

**令和3年度
決算報告書**

取手市

目 次

一般会計

歳入の状況	13
歳出の状況	23
1 議会費	23
2 総務費	26
3 民生費	74
4 衛生費	142
5 農林水産業費	170
6 商工費	175
7 土木費	190
8 消防費	210
9 教育費	215
11 公債費	280
13 予備費	281

特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計	285
国民健康保険事業特別会計	295
後期高齢者医療特別会計	311
介護保険特別会計	319
競輪事業特別会計	349
取手地方公平委員会特別会計	355

参考資料	357
------	-----

- ※ 合併前の取手市・藤代町を旧取手市・旧藤代町と表記
- ※ 事業別説明中の担当課脇のページ表記は、令和3年度取手市決算書の当該事業掲載ページを示す。
- ※ 事業別説明中の（ ）内の金額は、取手市令和2年度決算額を表記
- ※ 事業別説明中の〈 〉内の金額は、取手市令和3年度決算額のうち前年度からの繰越額を表記

*主要事業の特定財源は下記の凡例により名称を省略			
分担金	:分担金	財産収入	:財産運用収入、財産売払収入
負担金	:負担金	寄附金	:寄附金
使用料	:使用料	繰入金	:特別会計繰入金、基金繰入金
手数料	:手数料	繰越金	:繰越金
国 負	:国庫負担金	諸収入	:延滞金・加算金及び過料
国 補	:国庫補助金		市預金利子、貸付金元利収入
国 委	:国庫委託金		受託事業収入、収益事業収入
県 負	:県負担金		雑入
県 補	:県補助金	市 債	:地方債
県 委	:県委託金		

令和3年度決算報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和4年9月

取手市長 藤井信吾

財 政 状 況

第1 国の予算

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあり、全国の緊急事態宣言の解除や段階的な行動制限の緩和など、持ち直しの動きもあったものの、供給面での制約、原材料価格の動向、新たな変異株の出現による感染拡大など、新型コロナウイルス感染症による内外経済の影響が懸念される状況であった。

一方、国の財政は、令和2年度決算では公債依存度が73.5%にも及び、国・地方を合わせた長期債務残高が令和2年度末においてGDP比218%になるなど、主要先進国中最悪の水準と言わざるを得ない、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、令和3年度予算については、新型コロナウイルス感染症への対応を喫緊の課題としつつ、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の内容を大胆に重点化するものとして予算編成が行われた。

この方針に基づいて編成された令和3年度の一般会計当初予算の規模は、106兆6,097億円で、令和2年度当初予算に対して3兆9,517億円(3.8%)の増となった。

第2 地方財政対策

令和3年度通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に必要な経費や、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等の大幅な減収を見込む一方、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は89兆8,060億円で、令和2年度に対して9,337億円(1.0%)の減となった。

第3 市の予算編成等

令和3年度予算の編成にあたっては、近年の厳しい財政状況下において、新型コロナウイルス感染症の財政面への影響も危惧されるなか、枠配分予算制度の導入により全庁的に全事務事業の総点検を行うこととし、魅力ある都市空間づくり、定住化促進、少子高齢社会への対応、安全・安心な教育環境の実現、の4つを重点項目としつつ、市民協働と持続可能な自治体経営、新型コロナウイルス感染症対策を市政全般に係る施策とする基本的な方針を定めた。

1つ目は、取手駅西口地区について、基盤整備とあわせて土地利用の高度化を図り、「まちな顔」として魅力ある市街地形成を進め、中心市街地の賑わい・活力創出につなげていく。また、桑原地区については、新市街地創出に向けて早期事業化を目指し、

大規模な商業・業務施設を核とした新たなまちづくりにより、生活環境の向上、雇用創出、若者世代の定住を促進し、まち全体の活力・魅力度向上につなげていく。

2つ目は、本市の知名度・魅力度の向上による定住人口増加のため、シティプロモーションの効果的な展開を進めるとともに、住宅取得補助の実施等、住居確保に関する支援策を引き続き推進する。あわせて、様々な分野の重点施策を、政策面の「まちの魅力」として積極的に発信し、取手ブランドの構築を一層充実させていく。

3つ目は、子育て支援や福祉の充実を図るとともに、健康で幸せに暮らすことができるための施策として、健康づくりの推進に引き続き取り組んでいく。

4つ目は、児童生徒が安心して日々の学校生活を送り、心身ともに健やかに成長していけるようにするため、いじめ防止対策、経年劣化した学校施設の改修、通学路の安全対策等、安全・快適な教育環境の整備・充実に取り組んでいく。

さらに、多種多様な地域課題を市民と行政が協働して解決していくため、様々な市民活動の支援や、より一層の協働を進めるとともに、引き続き積極的な行政改革に取り組み、持続可能な自治体経営を構築する。また、新型コロナウイルス感染症対策については、収束の見通しがたたない中であっても、安全で安心できる市民生活の維持に全力で取り組んでいく。

この方針に基づいて編成された令和3年度一般会計当初予算の規模は、368億円で、令和2年度当初予算に対して1億6,000万円(0.4%)の減となった。減の要因は、令和3年度に予定していた藤代小学校・藤代幼稚園大規模改造事業や高井小学校内部改修事業などが、令和2年度の国の当初予算・第3号補正予算の対象となり、3月補正予算に前倒しして計上したことによる。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額477億2,659万円に対し、決算額は460億2,481万3千円で、予算額に対する決算額の比率は96.43%となった。

歳出においては、予算額477億2,659万円に対し、決算額は444億4,808万2千円で、93.13%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額754億5,668万9千円に対し、決算額は735億6,565万7千円で、予算額に対する決算額の比率は97.49%となった。

歳出においては、予算額754億5,668万9千円に対し、決算額は702億5,493万7千円で、93.11%となった。

令和3年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一般会計	歳入	47,726,590,000	46,024,813,189	-1,701,776,811	96.43
	歳出	47,726,590,000	44,448,081,899	-3,278,508,101	93.13
	歳入歳出差引額	—	1,576,731,290	継続費通次繰越額、 繰越明許費繰越額及び 事故繰越し繰越額 翌年度繰越金	139,964,000 1,436,767,290
取手駅西口都市整備事業 特別会計	歳入	2,070,971,000	1,468,653,337	-602,317,663	70.92
	歳出	2,070,971,000	1,401,098,801	-669,872,199	67.65
	歳入歳出差引額	—	67,554,536	繰越明許費繰越額及び 事故繰越し繰越額 翌年度繰越金	59,187,000 8,367,536
国民健康保険事業 特別会計	歳入	11,604,163,000	12,124,427,274	520,264,274	104.48
	歳出	11,604,163,000	10,829,412,553	-774,750,447	93.32
	歳入歳出差引額	—	1,295,014,721	翌年度繰越金	1,295,014,721
後期高齢者医療特別会計	歳入	3,285,296,000	3,204,466,826	-80,829,174	97.54
	歳出	3,285,296,000	3,177,720,225	-107,575,775	96.73
	歳入歳出差引額	—	26,746,601	翌年度繰越金	26,746,601
介護保険特別会計	歳入	8,829,271,000	8,806,257,539	-23,013,461	99.74
	歳出	8,829,271,000	8,512,529,711	-316,741,289	96.41
	歳入歳出差引額	—	293,727,828	翌年度繰越金	293,727,828
競輪事業特別会計	歳入	1,939,716,000	1,936,104,053	-3,611,947	99.81
	歳出	1,939,716,000	1,885,899,276	-53,816,724	97.23
	歳入歳出差引額	—	50,204,777	翌年度繰越金	50,204,777
取手地方公平委員会 特別会計	歳入	682,000	934,332	252,332	137.00
	歳出	682,000	194,872	-487,128	28.57
	歳入歳出差引額	—	739,460	翌年度繰越金	739,460
合 計	歳入	75,456,689,000	73,565,656,550	-1,891,032,450	97.49
	歳出	75,456,689,000	70,254,937,337	-5,201,751,663	93.11
	歳入歳出差引額	—	3,310,719,213		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

令和3年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、368億円で、令和2年度当初予算369億6,000万円に比較し、1億6,000万円(0.4%)の減となった。減の要因は、令和3年度に予定していた藤代小学校・藤代幼稚園大規模改造事業や高井小学校内部改修事業等が、令和2年度の国の当初予算・第3号補正予算の対象となり、3月補正予算に前倒しして計上したことによる。

特別会計は6会計で、当初予算額は、244億3,400万4千円となり、令和2年度の240億4,665万4千円に比較し、3億8,735万円(1.6%)の増となった。

補正予算

一般会計において19回の補正予算を組み、合計で91億638万9千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額18億2,020万1千円を加えた最終予算現額は、477億2,659万円となった。これを令和2年度の最終予算現額と比較すると、75億4,462万8千円(13.7%)の減となった。大幅な減の要因は、様々な新型コロナウイルス感染症対策事業を補正予算に計上して実施したものの、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業107億1,978万3千円が減となったことによる。

また、特別会計における補正予算は、5特別会計で22億7,611万3千円を増額補正し、繰越事業費繰越財源充当額10億1,998万2千円を加えた最終予算現額は、277億3,009万9千円となり、前年度比7億474万5千円(2.6%)の増となった。

2 決算の状況

一般会計

令和3年度は、魅力ある都市空間づくりとして、取手駅西口地区において、都市機能の集積と土地の高度利用促進を図るため、土地区画整理事業による都市基盤の整備及びA街区の再開発準備組合への支援を一体的に行いつつ、JR東日本が令和3年度から5年度にかけて実施する駅東口構内のエレベーター設置工事に対し補助金を交付し、将来的な駅利用者の利便性向上や高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進した。桑原地区の整備については、土地区画整理事業の早期事業化に向けて、関係機関との協議、準備組合に対する支援を行った。

定住化促進については、シティプロモーションによる市のイメージアップに取り組みつつ、良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助等を実施し、特に子育て世帯や市内就業者等の定住化を促進した。また、令和2年度に予定されていたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い延期を余儀なくされた市制施行50周年事業について、記念式典を始めとする各種事業を実施し、市民とともに市勢の進展を祝うことができた。

少子高齢社会への対応については、取手東小学校、高井小学校、藤代小学校の放課後子どもクラブの運営を民間事業者に委託し、安定的な支援員の人材確保、サービス品質の向上を図つ

た。また、フィットネスクラブを利用する市民への支援や民間団体との協働による健康づくり体験イベント等により、多世代の市民が自分に合った健康づくりを選択できる機会を提供した。

安全・安心な教育環境の実現については、まず藤代小学校・藤代幼稚園においては老朽化の著しい校舎の大規模改造工事を、高井小学校においては児童数の増加に伴い教室数を確保するための内部改修工事を行った。さらに、白山小学校において長寿命化改良事業に着手し、令和4年度着工に向けて準備を進める等、児童生徒の安全かつ快適な学習環境の充実を図った。また、通学路交通安全対策プログラムに基づき、山王、野々井において道路改良工事等を実施し、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図った。

このほか、電気自動車の購入や、住宅用太陽光発電設備・住宅用蓄エネルギー設備の導入に対する補助等を始めとする地球温暖化対策事業を多角的に推進した。さらに、都市の基盤となるインフラ整備として、橋梁及び横断歩道橋の長寿命化を推進するとともに、井野団地外周道路、井野台、片町地区における道路改良工事、稲雨水幹線、藤代横町地区の雨水排水整備を実施した。また、吉田消防署の大規模改修工事を始めとした公共施設の老朽化対策を進めるとともに、長期的視野に立った公共施設の全体最適化と持続可能な自治体経営の両立を図るため、公共施設等総合管理計画第1次行動計画を策定した。

さらに、世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症への対策として、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業等を始めとした国の施策はもとより、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用した市独自の各種対策を、市民生活支援、経済支援、感染拡大防止の3つの柱に基づき、多角的に実施した。

市民生活支援としては、GIGAスクール環境整備事業、新生児への特別定額給付金の給付、要保護・準要保護世帯への支援等を行った。経済支援としては、売上が減少した事業者への事業者応援一時金の給付、テイクアウトを実施する飲食店への支援、アーティストへの活動の場の提供等を行った。感染拡大防止としては、保育所や小中学校を始めとした公共施設におけるトイレや空調の改修等の感染拡大防止対策や、職員の分散勤務やテレワークの体制整備等を行った。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む）は、

歳入 460億2,481万3千円（令和2年度 535億5,753万6千円）

歳出 444億4,808万2千円（令和2年度 519億5,127万6千円）

となり、令和2年度と比較して歳入で75億3,272万3千円（14.1%）の減、歳出で75億319万4千円（14.4%）の減となった。大幅に減となった要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が減となったことによる。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、15億7,673万1千円で、このうち令和4年度へ繰り越すべき財源1億3,996万4千円（継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）を控除した実質収支額は、14億3,676万7千円となった。

(歳入)

歳入の状況

令和3年度の一般会計歳入決算額は、460億2,481万3千円で2年度と比較すると75億3,272万3千円(14.1%)の減となった。

国庫支出金が85億6,884万9千円の減となっているが、主に特別定額給付金事業107億1,977万1千円の減によるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率 (%)
市税	13,625,385	13,597,161	28,224	0.2
地方譲与税	330,206	325,865	4,341	1.3
利子割交付金	8,897	11,283	△ 2,386	△ 21.1
配当割交付金	84,888	54,037	30,851	57.1
株式等譲渡所得割交付金	101,139	75,185	25,954	34.5
法人事業税交付金	126,615	140,754	△ 14,139	△ 10.0
地方消費税交付金	2,304,196	2,111,147	193,049	9.1
地方特例交付金	163,296	102,790	60,506	58.9
地方交付税	8,462,341	7,138,940	1,323,401	18.5
分担金・負担金	143,078	135,589	7,489	5.5
国庫支出金	9,938,313	18,507,162	△ 8,568,849	△ 46.3
県支出金	2,696,013	2,847,963	△ 151,950	△ 5.3
寄附金	891,721	231,986	659,735	284.4
繰入金	755,688	1,299,399	△ 543,711	△ 41.8
繰越金	1,606,260	863,368	742,892	86.0
諸収入	940,993	1,509,506	△ 568,513	△ 37.7
市債	3,403,048	3,730,617	△ 327,569	△ 8.8
その他	442,736	874,784	△ 432,048	△ 49.4
合計	46,024,813	53,557,536	△ 7,532,723	△ 14.1

歳入一般財源

令和3年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、253億1,235万2千円で2年度の236億4,029万7千円に比べ、16億7,205万5千円(7.1%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、55.0%で2年度の44.1%と比較すると10.9ポイントの増となった。

臨時財政対策債19億4,204万8千円を加えると272億5,440万円となり、2年度と比較し、20億9,488万6千円(8.3%)の増、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、59.2%となった。

増減内訳、伸び率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率(%)
市税	13,625,385	13,597,161	28,224	0.2
地方譲与税	330,206	325,865	4,341	1.3
利子割交付金	8,897	11,283	△ 2,386	△ 21.1
配当割交付金	84,888	54,037	30,851	57.1
株式等譲渡所得割交付金	101,139	75,185	25,954	34.5
法人事業税交付金	126,615	140,754	△ 14,139	△ 10.0
地方消費税交付金	2,304,196	2,111,147	193,049	9.1
ゴルフ場利用税交付金	63,754	45,798	17,956	39.2
環境性能割交付金	28,309	23,393	4,916	21.0
地方特例交付金	163,296	102,790	60,506	58.9
地方交付税	8,462,341	7,138,940	1,323,401	18.5
交通安全対策特別交付金	13,326	13,944	△ 618	△ 4.4
小計	25,312,352	23,640,297	1,672,055	7.1
減収補てん債特例分	0	32,700	△ 32,700	皆減
臨時財政対策債	1,942,048	1,486,517	455,531	30.6
小計	1,942,048	1,519,217	422,831	27.8
合計	27,254,400	25,159,514	2,094,886	8.3

(歳出)

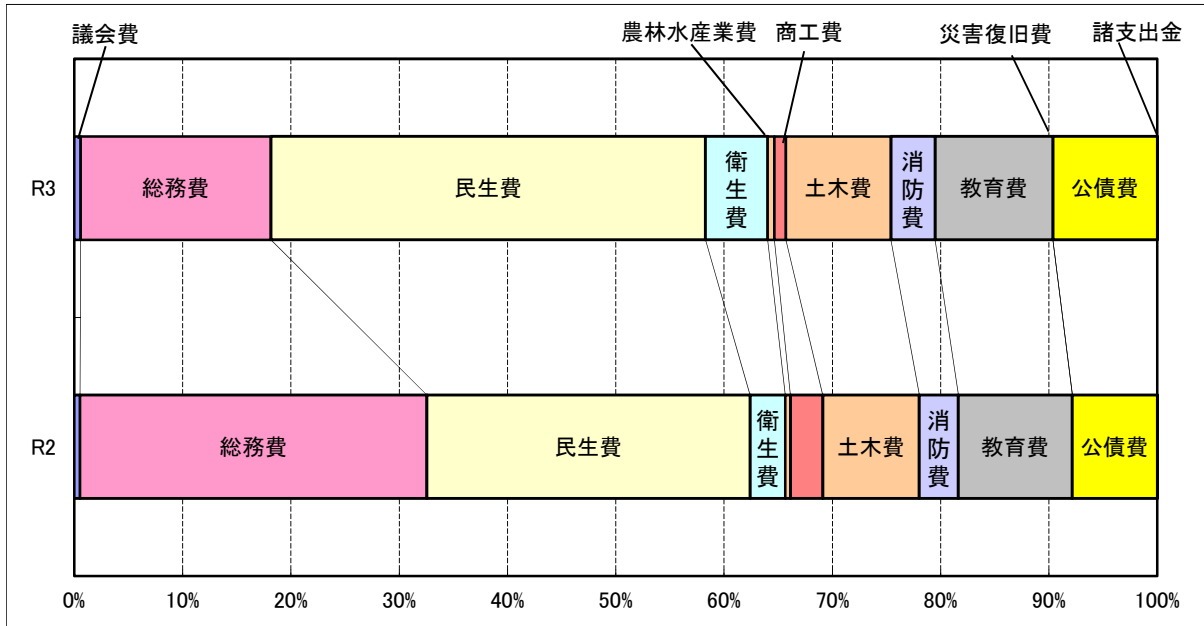
歳出の状況

令和3年度の一般会計歳出決算額は、444億4,808万2千円で2年度と比較すると75億319万4千円(14.4%)の減となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	令和3年度	構成比(%)	令和2年度	増減	伸び率(%)
議会費	257,323	0.6	268,296	△ 10,973	△ 4.1
総務費	7,810,044	17.6	16,644,062	△ 8,834,018	△ 53.1
民生費	17,839,436	40.1	15,507,807	2,331,629	15.0
衛生費	2,553,453	5.7	1,686,694	866,759	51.4
農林水産業費	272,101	0.6	250,416	21,685	8.7
商工費	471,080	1.1	1,548,882	△ 1,077,802	△ 69.6
土木費	4,311,785	9.7	4,631,851	△ 320,066	△ 6.9
消防費	1,815,178	4.1	1,874,004	△ 58,826	△ 3.1
教育費	4,836,789	10.9	5,465,995	△ 629,206	△ 11.5
災害復旧費	0	0.0	0	0	0.0
公債費	4,280,875	9.6	4,073,192	207,683	5.1
諸支出金	18	0.0	77	△ 59	△ 76.6
合計	44,448,082	100.0	51,951,276	△ 7,503,194	△ 14.4



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
取手駅西口都市整備事業	1,468,653	1,401,099	67,554
国民健康保険事業	12,124,427	10,829,413	1,295,014
後期高齢者医療	3,204,466	3,177,720	26,746
介護保険	8,806,257	8,512,530	293,727
競輪事業	1,936,104	1,885,900	50,204
取手地方公平委員会	934	195	739
合 計	27,540,841	25,806,857	1,733,984

一 般 会 計

歳入の状況

市税

(1) 市税収納状況

(単位：円、%)

税目		区分	令和3年度			収納率 (全体)
			現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	個人	調定額	5,690,033,638	167,734,140	5,857,767,778	97.0
		収入済額	5,606,949,203	72,798,743	5,679,747,946	
	法人	調定額	956,976,500	5,123,100	962,099,600	99.2
		収入済額	952,588,300	2,185,700	954,774,000	
固定資産税		調定額	5,231,148,550	128,916,400	5,360,064,950	97.9
		収入済額	5,194,617,943	52,022,131	5,246,640,074	
国有資産等所在 市町村交付金		調定額	4,691,100	0	4,691,100	100.0
		収入済額	4,691,100	0	4,691,100	
軽自動車 税	種別割	調定額	230,778,600	10,071,401	240,850,001	95.6
		収入済額	227,207,935	2,983,280	230,191,215	
	環境 性能割	調定額	9,629,700	0	9,629,700	100.0
		収入済額	9,629,700	0	9,629,700	
市たばこ税		調定額	610,262,871	0	610,262,871	100.0
		収入済額	610,262,871	0	610,262,871	
都市計画税		調定額	886,818,710	21,863,015	908,681,725	97.9
		収入済額	880,625,800	8,822,460	889,448,260	
計		調定額	13,620,339,669	333,708,056	13,954,047,725	97.6
		収入済額	13,486,572,852	138,812,314	13,625,385,166	

①現年課税分

(単位：円、%)

税目		区分	令和3年度 (A)	収納率	令和2年度 (B)	収納率	比較 (A) - (B)
			市民税	個人	調定額	5,690,033,638	98.5
		収入済額	5,606,949,203	5,762,541,783	△ 155,592,580		
	法人	調定額	956,976,500	99.5	599,176,000	99.6	357,800,500
			収入済額		952,588,300		596,975,600
固定資産税		調定額	5,231,148,550	99.3	5,424,978,750	99.1	△ 193,830,200
		収入済額	5,194,617,943		5,374,295,801		△ 179,677,858
国有資産等所在 市町村交付金		調定額	4,691,100	100.0	4,901,200	100.0	△ 210,100
		収入済額	4,691,100		4,901,200		△ 210,100
軽自動車 税	種別割	調定額	230,778,600	98.5	219,636,300	98.4	11,142,300
		収入済額	227,207,935		216,078,407		11,129,528
	環境 性能割	調定額	9,629,700	100.0	9,791,900	100.0	△ 162,200
		収入済額	9,629,700		9,791,900		△ 162,200
市たばこ税		調定額	610,262,871	100.0	570,220,102	100.0	40,042,769
		収入済額	610,262,871		570,220,102		40,042,769
都市計画税		調定額	886,818,710	99.3	912,682,320	99.1	△ 25,863,610
		収入済額	880,625,800		904,155,570		△ 23,529,770
計		調定額	13,620,339,669	99.0	13,552,400,166	99.2	67,939,503
		収入済額	13,486,572,852		13,438,960,363		47,612,489

②滞納繰越分

(単位：円、%)

税目		年度	令和3年度 (A)	収納率	令和2年度 (B)	収納率	比較 (A) - (B)
市民税	個人	調定額	167,734,140	43.4	108,872,867	74.6	58,861,273
		収入済額	72,798,743		81,189,994		△ 8,391,251
	法人	調定額	5,123,100	42.7	6,630,028	53.7	△ 1,506,928
		収入済額	2,185,700		3,557,228		△ 1,371,528
固定資産税		調定額	128,916,400	40.4	138,386,399	43.0	△ 9,469,999
		収入済額	52,022,131		59,450,817		△ 7,428,686
軽自動車税	種別割	調定額	10,071,401	29.6	10,201,211	37.4	△ 129,810
		収入済額	2,983,280		3,819,738		△ 836,458
都市計画税		調定額	21,863,015	40.4	23,703,183	43.0	△ 1,840,168
		収入済額	8,822,460		10,182,890		△ 1,360,430
計		調定額	333,708,056	41.6	287,793,688	55.0	45,914,368
		収入済額	138,812,314		158,200,667		△ 19,388,353

(2) 調定額 (現年課税分) の推移

(単位：円、%)

税目		年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減率 (対前年比)	比較 (A) - (B)
市	市民税	個人市民税	6,647,010,138	6,410,189,594	3.7	236,820,544
		普通徴収	5,690,033,638	5,811,013,594	△ 2.1	△ 120,979,956
		特別徴収	1,006,049,000	1,055,838,640	△ 4.7	△ 49,789,640
		退職所得	4,639,860,940	4,713,816,960	△ 1.6	△ 73,956,020
		退職所得	44,123,698	41,357,994	6.7	2,765,704
	法人市民税	956,976,500	599,176,000	59.7	357,800,500	
	均等割	204,831,700	205,998,500	△ 0.6	△ 1,166,800	
	法人税割	752,144,800	393,177,500	91.3	358,967,300	
固定資産税	固定資産税	固定資産税	5,235,839,650	5,429,879,950	△ 3.6	△ 194,040,300
		土地	5,231,148,550	5,424,978,750	△ 3.6	△ 193,830,200
		土地	1,479,713,616	1,516,220,928	△ 2.4	△ 36,507,312
		家屋	2,694,887,424	2,801,337,831	△ 3.8	△ 106,450,407
	償却資産	1,056,547,510	1,107,419,991	△ 4.6	△ 50,872,481	
交付金	4,691,100	4,901,200	△ 4.3	△ 210,100		
軽自動車税	種別割	軽自動車税	240,408,300	229,428,200	4.8	10,980,100
		種別割	230,778,600	219,636,300	5.1	11,142,300
		環境性能割	9,629,700	9,791,900	△ 1.7	△ 162,200
市たばこ税		610,262,871	570,220,102	7.0	40,042,769	
都市計画税		都市計画税	886,818,710	912,682,320	△ 2.8	△ 25,863,610
		土地	370,060,050	377,912,754	△ 2.1	△ 7,852,704
		家屋	516,758,660	534,769,566	△ 3.4	△ 18,010,906
合計		13,620,339,669	13,552,400,166	0.5	67,939,503	

(3) 市民税（現年課税分）

①個人 調定額（最終）

（単位：人、円）

	区 分	特別徴収	普通徴収	退職所得	合 計
令和 3 年度	納税義務者数	46,230	14,779	212	
	所得割額	4,490,318,140	967,179,800	44,123,698	5,501,621,638
	均等割額	149,542,800	38,869,200	—	188,412,000
	合 計	4,639,860,940	1,006,049,000	44,123,698	5,690,033,638
令和 2 年度	納税義務者数	45,714	15,699	188	
	所得割額	4,565,642,260	1,014,993,940	41,357,994	5,621,994,194
	均等割額	148,174,700	40,844,700	—	189,019,400
	合 計	4,713,816,960	1,055,838,640	41,357,994	5,811,013,594
比 較	納税義務者数	516	△ 920	24	
	所得割額	△ 75,324,120	△ 47,814,140	2,765,704	△ 120,372,556
	均等割額	1,368,100	△ 1,975,500	—	△ 607,400
	合 計	△ 73,956,020	△ 49,789,640	2,765,704	△ 120,979,956

*納税義務者数は、徴収区分の重複があるため合算せず。

②法人

*法人税割 税率8.4% (平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始した事業年度については12.1%)
 (平成26年9月30日までに開始した事業年度については14.7%)

均等割 調定額 (最終)

(単位：円)

区 分	均等割額	法人件数				均等割額		比 較 (A) - (B)
		令和3年度		令和2年度		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	
		総 数	内均等割 の み	総 数	内均等割 の み			
9号法人	3,000,000	12	0	13	1	36,000,000	39,045,000	△ 3,045,000
8号法人	1,750,000	2	0	2	0	3,500,000	3,500,000	0
7号法人	410,000	104	23	110	16	39,052,300	42,229,700	△ 3,177,400
6号法人	400,000	5	1	5	1	2,200,000	1,800,000	400,000
5号法人	160,000	80	17	78	17	12,174,900	10,996,300	1,178,600
4号法人	150,000	19	8	19	8	2,850,000	3,000,000	△ 150,000
3号法人	130,000	294	93	288	85	37,497,600	36,266,100	1,231,500
2号法人	120,000	9	3	9	3	1,200,000	1,175,000	25,000
1号法人	50,000	1,417	872	1,377	881	70,356,900	67,986,400	2,370,500
合 計	—	1,942	1,017	1,901	1,012	204,831,700	205,998,500	△ 1,166,800

法人税割 調定額 (最終)

(単位：円)

区 分	法人件数			法人税割額		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (A) - (B)	令和3年度 (C)	令和2年度 (D)	比 較 (C) - (D)
9号法人	12	12	0	513,753,100	171,495,500	342,257,600
8号法人	2	2	0	9,256,500	7,721,900	1,534,600
7号法人	81	94	△ 13	59,030,100	74,546,300	△ 15,516,200
6号法人	4	4	0	18,678,600	19,876,900	△ 1,198,300
5号法人	63	61	2	21,496,200	11,924,900	9,571,300
4号法人	11	11	0	18,446,100	15,873,500	2,572,600
3号法人	201	203	△ 2	51,981,400	44,281,300	7,700,100
2号法人	6	6	0	6,857,200	4,328,300	2,528,900
1号法人	545	496	49	52,645,600	43,128,900	9,516,700
合 計	925	889	36	752,144,800	393,177,500	358,967,300

(4) 固定資産税（現年課税分）

①納税義務者数及び課税標準額（当初調定、免税点以上）

（単位：人、千円）

区分	年度	令和3年度		令和2年度		比較 (A) - (B)	比較 (C) - (D)
		納税義務者数 (A)	課税標準額 (C)	納税義務者数 (B)	課税標準額 (D)		
土地		32,325	105,958,674	32,143	108,630,702	182	△ 2,672,028
家屋		37,859	200,812,132	37,647	208,596,435	212	△ 7,784,303
償却資産		627	74,682,466	650	78,151,936	△ 23	△ 3,469,470
合計		45,461	381,453,272	45,305	395,379,073	156	△ 13,925,801

※納税義務者数の合計は、法人も含めた実数である。

②土地

土地に関する調べ（当初調定、免税点以上）

（単位：地積 千㎡、課税標準額 千円）

地目	年度	令和3年度			令和2年度			課税標準額の比較 (A) - (B)
		筆数	地積	課税標準額 (A)	筆数	地積	課税標準額 (B)	
田	調整区域	17,668	19,355	2,214,266	17,704	19,376	2,216,317	△ 2,051
	市街化区域	96	46	110,290	96	46	124,826	△ 14,536
畑	調整区域	8,794	4,639	262,631	8,864	4,659	263,631	△ 1,000
	市街化区域	1,388	510	2,617,494	1,409	523	2,795,209	△ 177,715
宅地		60,829	13,227	81,715,105	60,972	13,198	83,508,077	△ 1,792,972
山林	一般	1,718	1,105	34,474	1,730	1,106	34,488	△ 14
	介在	739	377	530,883	780	389	960,436	△ 429,553
池沼		66	62	496	67	63	503	△ 7
原野		565	176	6,211	579	180	6,260	△ 49
雑種地		10,153	3,763	18,466,824	10,095	3,716	18,720,955	△ 254,131
合計		102,016	43,260	105,958,674	102,296	43,256	108,630,702	△ 2,672,028

③家 屋

家屋に関する調べ（当初調定、免税点以上）

（単位：床面積 千㎡、課税標準額 千円）

区分		年度	令和3年度			令和2年度			比較 (A) - (B)
			棟 数	床面積	課税標準額 (A)	棟 数	床面積	課税標準額 (B)	
総 数	木造		33,300	3,488	83,470,823	33,203	3,468	86,960,080	△ 3,489,257
	非木造		8,723	2,822	118,529,962	8,756	2,845	121,636,356	△ 3,106,394
	計		42,023	6,310	202,000,785	41,959	6,313	208,596,436	△ 6,595,651
内 訳	在来分	木造	33,216	3,466	80,398,924	32,996	3,433	83,070,716	△ 2,671,792
		非木造	8,694	2,815	117,318,200	8,722	2,811	120,359,401	△ 3,041,201
		計	41,910	6,281	197,717,124	41,718	6,244	203,430,117	△ 5,712,993
	新增分	木造	368	42	3,297,360	514	57	4,141,013	△ 843,653
		非木造	80	20	1,562,960	92	19	1,682,619	△ 119,659
		計	448	62	4,860,320	606	76	5,823,632	△ 963,312
減失分	木造	284	20	225,461	307	22	251,649	△ 26,188	
	非木造	51	13	351,198	58	17	405,664	△ 54,466	
	計	335	33	576,659	365	39	657,313	△ 80,654	

④償却資産（当初調定、免税点以上）

（単位：千円）

区分	年度	令和3年度		令和2年度		比較 (A) - (B)
		件 数	課税標準額 (A)	件 数	課税標準額 (B)	
市 長 決 定		610	57,559,462	634	62,045,626	△ 4,486,164
総務大臣配分		15	16,503,032	14	15,479,498	1,023,534
知 事 配 分		2	619,972	2	626,812	△ 6,840
合 計		627	74,682,466	650	78,151,936	△ 3,469,470

⑤国有資産等所在市町村交付金及び納付金

調定額（最終）

（単位：円）

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A) - (B)
茨城県 管財課		2,109,200	2,237,900	△ 128,700
茨城県 住宅課		23,500	47,200	△ 23,700
茨城県 企業局		2,423,600	2,423,600	0
関東財務局		134,500	192,200	△ 57,700
裁判所		300	300	0
合 計		4,691,100	4,901,200	△ 210,100

(5) 軽自動車税 (現年課税分)

①種別割 調定額 (最終)

(単位: 台、円)

区分	税額	令和3年度		令和2年度		比較 (A) - (C)	比較 (B) - (D)			
		課税台数 (A)	調定額 (B)	課税台数 (C)	調定額 (D)					
原動機付自転車	50cc以下	2,000	3,129	6,258,000	3,308	6,616,000	△ 179	△ 358,000		
	51cc~90cc	2,000	291	582,000	287	574,000	4	8,000		
	91cc~125cc	2,400	946	2,270,400	872	2,092,800	74	177,600		
	ミニカー	3,700	67	247,900	59	218,300	8	29,600		
小特	農耕作業用	2,400	1,123	2,695,200	1,139	2,733,600	△ 16	△ 38,400		
	特殊作業用	5,900	60	354,000	65	383,500	△ 5	△ 29,500		
軽自動車	2輪車	3,600	1,067	3,841,200	1,052	3,787,200	15	54,000		
	4輪以上のもの	自家用	乗用	2,700	0	0	0	0	0	
			乗用	5,400	107	577,800	252	1,360,800	△ 145	△ 783,000
			乗用	7,200	8,063	58,053,600	9,076	65,347,200	△ 1,013	△ 7,293,600
			乗用	8,100	1,035	8,383,500	761	6,164,100	274	2,219,400
			乗用	10,800	6,139	66,301,200	4,919	53,125,200	1,220	13,176,000
			乗用	12,900	3,978	51,316,200	3,713	47,897,700	265	3,418,500
		貨物	1,300	0	0	0	0	0	0	
		貨物	2,500	0	0	0	0	0	0	
		貨物	3,800	25	95,000	31	117,800	△ 6	△ 22,800	
		貨物	4,000	1,251	5,004,000	1,467	5,868,000	△ 216	△ 864,000	
		貨物	5,000	1,130	5,650,000	934	4,670,000	196	980,000	
		貨物	6,000	1,587	9,522,000	1,561	9,366,000	26	156,000	
	乗用	1,800	0	0	0	0	0	0		
	乗用	3,500	0	0	0	0	0	0		
	乗用	5,200	0	0	0	0	0	0		
	乗用	5,500	0	0	0	0	0	0		
	乗用	6,900	1	6,900	1	6,900	0	0		
	乗用	8,200	0	0	0	0	0	0		
	貨物	1,000	0	0	0	0	0	0		
	貨物	1,900	0	0	0	0	0	0		
	貨物	2,900	4	11,600	5	14,500	△ 1	△ 2,900		
	貨物	3,000	94	282,000	84	252,000	10	30,000		
	貨物	3,800	72	273,600	49	186,200	23	87,400		
	貨物	4,500	25	112,500	25	112,500	0	0		
	2輪の小型自動車	6,000	1,490	8,940,000	1,457	8,742,000	33	198,000		
	合計		31,684	230,778,600	31,117	219,636,300	567	11,142,300		

②環境性能割 調定額 (最終)

(単位: 円)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A) - (B)
税額	9,629,700	9,791,900	△ 162,200

(6) 市たばこ税 調定額 (最終)

(単位: 本、円)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A) - (B)
課税標準本数	96,741,124	97,018,498	△ 277,374
税額	610,262,871	570,220,102	40,042,769

(7) 都市計画税 (現年課税分)

納税義務者数及び課税標準額 (当初調定、免税点以上)

(単位: 人、千円)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		比較 (A) - (B)	比較 (C) - (D)
		納税義務者数 (A)	課税標準額 (C)	納税義務者数 (B)	課税標準額 (D)		
土地		26,780	123,799,084	26,630	126,469,463	150	△ 2,670,379
家屋		31,961	172,897,442	31,751	179,044,196	210	△ 6,146,754
合計		37,573	296,696,526	37,428	305,513,659	145	△ 8,817,133

※納税義務者数の合計は、法人も含めた実数である。

(単位：千円、%)

歳入項目	R3	R2	増減額	増減率	概要
2 地方譲与税	330,206	325,865	4,341	1.3	
自動車重量譲与税	238,138	235,927	2,211	0.9	道路特定財源の一般財源化に伴い、市町村道整備の財源としての用途制限を廃止。自動車重量税収入額の100分の40.7が道路の延長及び面積により按分して市町村に譲与される。
地方揮発油譲与税	83,290	81,090	2,200	2.7	道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称を地方揮発油譲与税に改正。地方揮発油税総額の100分の42が道路の延長及び面積により按分して市町村に譲与される。
森林環境譲与税	8,778	8,848	△ 70	△ 0.8	森林環境譲与税総額の10分の9に相当する金額を市町村に対し私有林人工林面積、林業就業者数、人口に按分して譲与される。※ただし、令和3年度の譲与割合は10分の8.5
3 利子割交付金	8,897	11,283	△ 2,386	△ 21.1	個人の納めた県民税利子割の100分の59.4に相当する金額が個人県民税の額により按分して市町村に交付される。
4 配当割交付金	84,888	54,037	30,851	57.1	県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する金額が個人県民税の額により按分して市町村に交付される。
5 株式等譲渡所得割交付金	101,139	75,185	25,954	34.5	県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する金額が個人県民税の額により按分して市町村に交付される。
6 法人事業税交付金	126,615	140,754	△ 14,139	△ 10.0	県に納入された法人事業税額の100分の7.7に相当する金額が従業員数により按分して市町村に交付される。※ただし、令和3年度は法人税割額:2/3、従業員数:1/3で按分
7 地方消費税交付金	2,304,196	2,111,147	193,049	9.1	
一般分	943,964	909,136	34,828	3.8	地方消費税の2分の1に相当する額が、直近の国勢調査の人口、事業所統計の従業者数により按分して交付される。
社会保障財源分	1,360,232	1,202,011	158,221	13.2	地方消費税の引上げに伴い、引上げ分の全額が社会保障財源分として、国勢調査の人口により按分して交付される。
8 ゴルフ場利用税交付金	63,754	45,799	17,955	39.2	県に納入された当該市町村に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付される。
9 環境性能割交付金	28,309	23,393	4,916	21.0	消費税率引上げに伴い、自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割について、県に納入された金額の100分の44.65に相当する金額が、市町村に道路の延長及び面積に按分して交付される。
10 地方特例交付金	163,296	102,790	60,506	58.9	
減収補てん特例交付金 (住宅ローン分)	87,374	85,863	1,511	1.8	所得税から個人市民税への税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅借入金等特別税額控除(ローン控除)を個人市民税から控除することとなったことに伴い、市町村に生じる減収を補てんするため交付される。
減収補てん特例交付金 (自動車税分)	8,449	12,822	△ 4,373	△ 34.1	消費税率引上げにあわせた特例措置として、令和元年10月から令和3年12月まで自家用乗用車の環境性能割の税率が1%軽減されることに伴い、市町村に生じる減収を補てんするため交付される。
減収補てん特例交付金 (軽自動車税分)	3,131	4,105	△ 974	△ 23.7	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	64,342	—	64,342	皆増	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等に対して、固定資産税及び都市計画税の軽減措置がとられたことに伴い市町村に生じる減収を補てんするために交付される。

(単位：千円、%)

歳入項目	R3	R2	増減額	増減率	概要
11 地方交付税	8,462,341	7,138,940	1,323,401	18.5	
普通交付税	8,081,008	6,596,740	1,484,268	22.5	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税を原資とし、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。(臨時財政対策債に振替、1,942,048千円)
特別交付税	378,625	330,010	48,615	14.7	普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し、地方交付税総額の6%が交付される。
震災復興特別交付税	2,708	212,190	△ 209,482	△ 98.7	東日本大震災による被災団体の復旧・復興事業費及び地方税法の規定に基づく減収分等に対し交付される。
12 交通安全対策特別交付金	13,326	13,944	△ 618	△ 4.4	交通安全施設整備の財源として交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数と人口集中地区人口が基礎となり交付される。
13 分担金及び負担金	143,078	135,589	7,489	5.5	民間保育園入所児保護者負担金、放課後児童対策事業保護者負担金、常総地域病院群輪番制病院運営費負担金、取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金等
14 使用料及び手数料	276,526	276,702	△ 176	△ 0.1	・使用料(自転車駐車場、公立保育所、道路・住宅・公園、体育館・テニスコート、公民館等) ・手数料(戸籍関係、し尿処理、粗大ごみ収集運搬、建築確認等)
15 国庫支出金	9,938,313	18,507,162	△ 8,568,849	△ 46.3	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金(生活保護費負担金1,563,404千円、子どものための教育・保育給付費負担金1,038,763千円、児童手当負担金901,718千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金890,000千円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金552,653千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金465,705千円)
16 県支出金	2,696,013	2,847,963	△ 151,950	△ 5.3	各事業及び事務にかかる負担金、補助金、委託金
17 財産収入	60,821	514,946	△ 454,125	△ 88.2	土地売却収入、土地貸付料、利子等
18 寄附金	891,721	231,986	659,735	284.4	一般寄附金、平和基金寄附金、ふるさと取手応援基金寄附金、衛生費寄附金、環境基金寄附金、教育費寄附金
19 繰入金	755,688	1,299,399	△ 543,711	△ 41.8	・基金繰入金 財政調整基金24,000千円、みどりの基金5,431千円、公共施設整備基金96,365千円、学校施設整備基金17,536千円、ふるさと取手応援基金502,044千円、環境基金87千円、平和基金38千円、高齢者福祉基金1,008千円、森林環境譲与税基金7,337千円、地域福祉基金800千円 ・特別会計繰入金 後期高齢者医療特別会計38,798千円、介護保険特別会計39,129千円、国民健康保険事業特別会計23,115千円
20 繰越金	1,606,260	863,368	742,892	86.0	令和2年度からの繰越金
21 諸収入	940,993	1,509,506	△ 568,513	△ 37.7	市税延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、給食事業収入、雑入
22 市債	3,403,048	3,730,617	△ 327,569	△ 8.8	農林水産業債、商工債、土木債、消防債、教育債、合併特別債、緊急防災・減災事業債、公共施設等除却債、臨時財政対策債、総務債、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債
うち減収補てん債	0	131,100	△ 131,100	皆減	
うち臨時財政対策債	1,942,048	1,486,517	455,531	30.6	

普通交付税事項別総括表(一本算定)

(単位：千円、%)

基準財政収入額						基準財政需要額					
項目		R3	R2	増減	前年比	項目	R3	R2	増減	前年比	
市町村民税	均等割	個人	138,029	138,600	△ 571	△ 0.4	消 防 費	1,335,707	1,306,018	29,689	2.3
	法	個人	165,016	159,969	5,047	3.2	土 木 費	1,902,354	1,932,607	△ 30,253	△ 1.6
	所 得 割		4,252,139	4,486,899	△ 234,760	△ 5.2	教 育 費	1,567,399	1,565,902	1,497	0.1
	法 人 税 割		138,470	356,188	△ 217,718	△ 61.1	厚 生 費	8,711,016	8,311,399	399,617	4.8
	小 計		4,693,654	5,141,656	△ 448,002	△ 8.7	産 業 経 済 費	315,249	305,957	9,292	3.0
固定資産税	土 地		1,092,565	1,124,609	△ 32,044	△ 2.8	総 務 費	1,255,096	1,222,711	32,385	2.6
	家 屋		2,022,296	2,080,979	△ 58,683	△ 2.8	地域の元気創造事業費	406,270	395,806	10,464	2.6
	償 却 資 産		792,031	824,042	△ 32,011	△ 3.9	人口減少等特別対策事業費	381,755	377,193	4,562	1.2
	小 計		3,906,892	4,029,630	△ 122,738	△ 3.0	地域社会再生事業費	163,090	167,495	△ 4,405	△ 2.6
	軽自動車税種別割		169,488	163,734	5,754	3.5	地域デジタル社会推進費	71,747		71,747	皆増
	軽自動車税環境性能割		6,584	6,941	△ 357	△ 5.1	臨時経済対策債	138,805		138,805	皆増
	市町村たばこ税		469,006	440,886	28,120	6.4	臨時経済対策債償還基金費	532,121		532,121	皆増
	利子割交付金		8,807	10,710	△ 1,903	△ 17.8	公 債 費	3,073,921	2,962,562	111,359	3.8
	配当割交付金		41,582	44,661	△ 3,079	△ 6.9	包括算定経費(人口)	1,962,510	1,868,484	94,026	5.0
	株式等譲渡所得割交付金		53,682	25,658	28,024	109.2	包括算定経費(面積)	99,045	97,524	1,521	1.6
	法人事業税交付金		129,275	117,464	11,811	10.1	錯 誤 措 置 額		7,902	△ 7,902	-
	地方消費税交付金		1,944,208	1,957,088	△ 12,880	△ 0.7					
	ゴルフ場利用税交付金		39,399	38,986	413	1.1					
	環境性能割交付金		14,169	23,457	△ 9,288	△ 39.6					
	地方揮発油譲与税		82,306	85,625	△ 3,319	△ 3.9					
	自動車重量譲与税		231,444	234,225	△ 2,781	△ 1.2					
	森林環境譲与税		8,778	8,849	△ 71	△ 0.8					
	市町村交付金		3,518	3,656	△ 138	△ 3.8	振替前需要額	21,916,085	20,521,560	1,394,525	6.8
	交通安全対策特別交付金		13,763	14,256	△ 493	△ 3.5	(a)				
	地方特例交付金		74,216	77,093	△ 2,877	△ 3.7	臨時財政対策債	1,942,048	1,486,517	455,531	30.6
	東日本大震災による特例加算額		2,258	2,635	△ 377	△ 14.3	振替相当額(b)				
	錯 誤 措 置 額			1,368	△ 1,368	-	振替後需要額	19,974,037	19,035,043	938,994	4.9
	基準財政収入額(c)		11,893,029	12,428,578	△ 535,549	△ 4.3	(a) - (b)				
令和3年度											
(d) {振替前需要額(a) - 臨時財政対策債振替相当額(b)} - 基準財政収入額(c) - ※調整額 = 交付額											
21,916,085 - 1,942,048 - 11,893,029 - 0 = 8,081,008											
令和2年度											
(d) {振替前需要額(a) - 臨時財政対策債振替相当額(b)} - 基準財政収入額(c) - ※調整額 = 交付額											
20,521,560 - 1,486,517 - 12,428,578 - 9,725 = 6,596,740											

※調整額=基準財政需要額(d)×調整率α (R2:α=0.000510886・R3:調整率なし)

歳出の状況

1 議会費

1 議会費 1 議会費

[担当：議会事務局] P.81

2001 議会調査運営に要する経費 4,602,341円(6,195,164円)

[その他 440,000円 一財 4,162,341円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 440,000円]

○ 目的

自治体政策の立案や評価、多様な意見を集約し、円滑な議会運営を行う。また、政務活動費は、議員の市政に関する調査研究に資するために必要な経費の一部を、議員が構成する会派及び無会派議員に対し交付する。用途については、調査研究費、研修費、広報費、広聴費、資料購入費に要する経費等を定めている。

○ 内容

(1) 議会開会状況

(単位：日)

会議名	会期	会期日数	本会議日数
令和3年第2回臨時会	4月22日	1	1
令和3年第2回定例会	6月10日～6月25日	16	5
令和3年第3回臨時会	8月2日	1	1
令和3年第3回定例会	9月1日～9月17日	17	4
令和3年第4回臨時会	11月12日	1	1
令和3年第4回定例会	11月30日～12月24日	25	7
令和4年第1回臨時会	2月15日	1	1
令和4年第1回定例会	2月28日～3月23日	24	5
計8回		86	25

(2) 議員の費用弁償に係る経費

委員会視察は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により実施なし。

(3) 政務活動費支出明細

(単位：円)

会派名（人数）	年間交付額	精算額	残額
創和会（8名） （1月19日1名減）	800,000	46,460	753,540
みらい（5名） （3月1日1名増）	500,000	95,500	404,500
公明党（4名）	400,000	74,290	325,710
日本共産党（4名）	400,000	133,280	266,720
無会派クラブ（2名）	200,000	118,630	81,370
計（23名）	2,300,000	468,160	1,831,840

(4) タブレットによるペーパーレス・採決表示システム

タブレット使用料 1,389,960円（26台・年）

ペーパーレス議会システムアプリについては、デモテック協定に基づき、令和5年度まで無償提供を受けた。

(5) 議場モニター 349,800円（大型モニター1台、小型モニター2台）

(6) オンライン配信用カメラ 140,800円（1台）

○ 効果

円滑な議会運営及び活発な議会活動への支援を行うことができた。タブレット端末の貸与により、スムーズな議案等の審議・審査、表決、オンライン会議や調査活動の実施につながり、完全ペーパーレスの会議を行うことができた。また、議場内の傍聴者向けモニター3台を更新するとともに、オンライン会議配信用に全方位カメラを配備することで会議室の様子を正確に配信でき、傍聴環境の向上が図られた。

【担当：議会事務局】 P.81

2101 議会報及び会議録発行に要する経費 2,037,270円（2,019,746円）

〔一財 2,037,270円〕

○ 目的

(1) 概要版議会だより

議会活動を紙面により広報するため、概要版議会だよりを発行し、市内各公共施設、駅、郵便局、店舗等に配置。

(2) 会議録作成支援システム

会議録作成に係る事務の迅速化を図るために、会議録作成支援システムを導入。

(3) 会議録検索システム

議会情報のスムーズな公開を目的に、会議録作成支援システムと連携し、ホームペー

ジを利用した会議録の検索を可能とする。

○ 内容

(1) 概要版議会だより印刷製本費	210,094 円
定例会・臨時会（A3 両面カラー×5 回）	各 10,000 部
概要版議会だより二つ折り手数料	38,500 円
(2) 会議録作成支援システム保守点検委託料	1,056,000 円
(3) 会議録検索システム使用料	607,200 円

○ 効果

会議録の作成事務を、本会議及び委員会等において、リアルタイムで効率的に行うことができた。また、ホームページを利用した会議録検索システムにより、市民サービスや議員の調査活動の向上が図られた。

2 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：市民協働課] P.89

1201 市民憲章推進に要する経費 169,082 円 (138,000 円)

[一財 169,082 円]

○ 目的

明るく住みよいまちを築くために、市民憲章の主旨の周知を図るとともに市民憲章活動の推進を図る。

○ 内容

・環境美化活動

年度	環境美化活動	花火大会翌日河川敷清掃活動
令和3年度	・デコトング・コンテスト 2021 応募総数 16 作品、受賞 4 名	中止 (新型コロナウイルス感染症 防止のため)
令和2年度	・ごみ拾いウォーキング中止 (新型コロナウイルス感染症 防止のため) ・デコトング・コンテスト 2020 応募総数 26 作品、受賞 5 名	中止 (新型コロナウイルス感染症 防止のため)

・普及啓発活動 (市民憲章カードや市民憲章条文入りの花の種などを配布)

市制 50 周年記念・市民憲章「川柳」を広報とりでにて連載 (受賞作を紹介)

・善行表彰の実施 (表彰者：個人 9 名、団体 1 団体)

式典は新型コロナウイルス感染症防止のため中止。表彰状の発送をもって表彰に代え、広報・市ホームページにて受賞者紹介。

○ 効果

市民憲章推進事業として毎年実施している環境美化活動 (花火大会翌日清掃活動) が新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止となった。そのため、コロナ禍でも参加できる事業として、デコトング・コンテストを実施した。また、市広報にて市民憲章「川柳」の受賞作を連載 12 回にわたり紹介する等の活動により、市民憲章を多くの市民に普及啓発することができた。

[担当：人事課] P.91

2201 職員研修に要する経費 3,538,180 円 (4,544,401 円)

[その他 28,540 円 一財 3,509,640 円]

* 特財内訳

[諸収入：研修受講経費助成金 27,540 円]

[諸収入：防火管理講習受講補助金 1,000 円]

○ 目的

階層別研修への参加により、職員一人一人が職務・職責に応じて求められる役割と能力を認知し、公務遂行のために必要となるスキルを身に付けることの必要性を理解するとともに、更なる意識の高揚を図る。また、専門別研修や各種研修機関での研修を通して、きめ細かな市民サービスの実現を図るために必要となる基本的な知識、技術を習得し、多様化する市民ニーズに的確かつ柔軟に対応できる人材を育成する。

○ 内容

研修実績 1,085 人

区 分	研 修 名	対 象	受講人数	
庁内研修	階層別研修	新任職員研修（前期）	新規採用職員	50
		新任職員研修（後期）	新規採用職員	40
		新規採用職員救命講習	新規採用職員	41
		職員メンタルヘルス研修	指定職員	30
		ハラスメント研修	指定職員	91
	専門特別研修	人事評価研修	指定職員	376
		交通安全教室	指定職員	53
		ライフプランセミナー	指定職員	21
		イクボスセミナー	指定職員	18
庁外派遣研修	茨城県自治研修所	指定職員（注1）	48	
	常総地方広域市町村圏事務組合	指定職員（注2）	230	
	各種研修機関	希望職員（注3）	33	
	市町村アカデミー	希望職員	4	
	防火管理者講習	指定職員	6	
	安全衛生推進者養成講習会	希望職員	3	
	ビジネスマナー オンライン研修	新規採用職員	41	
合計			1,085	

注1 茨城県自治研修所

	研 修 名	対 象	受講人数
特別研修	新任部長等課程研修	指定職員	1
	研修担当者レベルアップ研修	指定職員	1
	法令実務講師養成研修	指定職員	1
	文書事務講師養成研修	指定職員	1
	行政法講座	指定職員	1
	地方自治講座	指定職員	2

特別研修	法制執務講座	指定職員	2
	民法講座	指定職員	1
	政策形成基礎講座	指定職員	2
	政策法務講座	指定職員	1
	シティプロモーション講座	指定職員	1
	事業のスクラップ講座	指定職員	2
	クレーム対応能力向上講座	指定職員	6
	危機管理広報（メディア対応）講座	指定職員	2
	業務マニュアル作成力向上講座	指定職員	1
	女性職員キャリアデザイン講座	指定職員	2
	メンター研修	指定職員	2
	ファシリテーション研修	指定職員	2
	レジリエンス（逆境力養成）研修	指定職員	2
	マイナンバー制度講座	指定職員	2
	地方公会計基礎講座	指定職員	2
	公務員のためのデザイン講座	指定職員	3
	対話型ゲームによる政策力向上講座	指定職員	2
自治体 DX 講座	指定職員	6	
合計			48

注 2 常総地方広域市町村圏事務組合

研修名	対象	受講人数
新規採用職員前期課程研修	新任職員	42
新規採用職員後期課程研修	新任職員	39
第一部職員課程研修	採用 3 年	33
第二部職員課程研修	採用 7 年	23
監督者第一部課程研修	新任係長	20
監督者第二部課程研修	係長 3 年以上の職員	24
新任課長補佐研修	新任課長補佐	21
現任課長補佐研修	課長補佐 3 年以上の職員	12
新任課長研修	新任課長	9
窓口クレーム対応研修	一般職員	3
発想力開発課程研修	一般職員	3
タイムマネジメント研修	一般職員	1
合計		230

注 3 各種研修機関

講座名	受講人数
プラチナ構想スクール（第 14 期）	1
安全衛生教育刈払機講習	6
新任担当者のための条例・規則の立案事務	1

選挙運動と政治活動に関する対応力向上講座	1
政務活動費の適正支出と事例・判例検討	1
令和3年度建築基準適合判定資格者検定受験対策講座	1
議会事務局職員のための基本実務講座	1
議会事務局の政策立案、調査、法務能力向上の在り方	1
開発許可Ⅰ（開発許可事務の基礎）	1
建築確認事務Ⅱ	1
給与実務研修会（諸手当関係）	1
服務・懲戒実務研修会	1
実践事例にまなぶ 自治体におけるテレワーク・コワーキング推進のヒント	1
第78回教育委員会対象セミナー GIGAスクール構想 ICT機器の整備・活用	1
全国議事記録議事運営事務研修会	1
償却資産実地調査等研修会	2
水害に対する危機管理能力向上研修（標準コース）	1
防災士研修講座	1
分限・懲戒処分研修会	1
理科教育設備整備費等補助金事業・台帳作成説明会	1
令和3年度保全技術講習会 建築物の簡易な劣化判定手法WEB講習会	1
個人情報保護セミナー	3
エネルギー管理講習 資質向上講習	1
職員定年延長制度の課題整理オンラインセミナー	1
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	1
合計	33

○ 効果

前年度同様、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、庁内、庁外研修ともに中止や延期、また、オンライン研修への切替えなど大幅な研修計画の見直しが生じ、例年に比べ各種研修への参加人数が大幅に減少した。こうした状況の中で、徹底した感染症対策並びに研修生の健康確認を行うことにより、公務遂行上、特に必要となる研修の実施・派遣をすることができた。

研修に参加した職員は、担当業務における専門知識を習得するとともに、組織における個々の責任意識や自己啓発意欲の向上が図られ、複雑・高度化する行政ニーズに迅速に対応できる人材の育成につながった。

[担当：下表のとおり] P.93

2501 市制施行50周年記念事業に要する経費 12,597,467円（2,744,500円）

〈3,733,290円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[その他 9,563,290 円 (3,733,290 円) 一財 3,034,177 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,830,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 (3,733,290 円)]

事業項目	担当課	概要	実績額 (円)
市制施行 50 周年 記念事業	魅力とりで 発信課	令和 4 年 1 月 22 日に北浦川緑地で 記念事業として市の花である藤を 植樹したほか、市の歴史や魅力を 紹介する市勢要覧と記念動画を作 成した。市勢要覧は、50 周年記念 式典で公開・配布したほか、市へ の転入者等に配布した。記念動画 は、令和 3 年 10 月 2 日から取手市 公式 YouTube 上で公開している。	5,934,650 (3,733,290)
50 周年記念式典 事業	秘書課	令和 3 年 10 月 2 日に市民会館で 50 周年記念式典を開催し、日頃から 市政に貢献いただいている方々や 顕著な御功績を残された方々を表 彰したほか、記念アトラクション として東京藝術大学による弦楽四 重奏を実施した。	2,097,592
ホタル放流事業	環境対策課	令和 2 年度に引き続き、宮ノ前ふ れあい公園内に整備された水路に 地域住民との協働によりヘイケボ タルの幼虫・成虫を放流し、ヘイ ケボタルが恒久的に生息する環境 づくりを行った。	1,294,001 (2,392,500)
東京芸術大学生に よるオーケストラ 演奏会事業	文化芸術課	市民にクラシック音楽の素晴らし さを体験してもらうため、取手市 と交流があり、日本の芸術をリー ドする東京藝術大学の学生による フルオーケストラ演奏会を、 澤和樹学長（当時）の指揮のもと 令和 3 年 10 月 16 日に市民会館大 ホールで実施した。	3,271,224

〔担当：安全安心対策課〕 P.95

3001 防犯に要する経費 17,448,328 円 (16,419,874 円)

〔国・県 1,200,000 円 その他 1,300,000 円 一財 14,948,328 円〕

* 特財内訳

〔県補：街頭防犯カメラ設置費補助事業補助金 1,200,000 円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,300,000 円〕

○ 目的

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにより、地域における犯罪を未然に防止する。

また、市内における犯罪抑止と事件捜査に効果があることから、防犯カメラを設置し、安全で安心なまちづくりの実現を推進する。

さらに、市内各地区において自主防犯組織の設立を促し、防犯活動を行い、犯罪のない明るい社会の実現と市民の防犯・暴力追放思想の普及、高揚及び善良の風俗の保護並びに少年の健全育成に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・防犯ステーション運用
- ・防犯カメラ設置工事
- ・警察への連絡など
- ・自主防犯組織設立の補助

○ 効果

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにおいて、10名の元警察官を会計年度任用職員として任用し、取手・藤代1日各3名体制で地域に密着した防犯活動や情報発信を行い、地域住民の防犯意識向上を図った。

また、防犯カメラを新規に文巻橋西側及び新川交差点南側の2か所に4台設置し、市内合計で42か所91台の防犯カメラを活用して犯罪抑止効果の強化を図った。

さらに、44団体の防犯組織による市内各地の防犯パトロールの実施によって犯罪のない明るい社会の実現に寄与した。

〔担当：安全安心対策課〕 P.95

3301 空き家等の適正管理事業に要する経費 1,044,988 円 (1,052,466 円)

〔一財 1,044,988 円〕

○ 目的

環境悪化や防犯上の危険となる空家の対策を行うため、令和3年4月1日に取手市空家等対策計画を策定した。計画に基づき管理不全な状態になることを防止し、生活環境の保全及び安全で安心な地域社会を実現する。

○ 内容

- ・空家、所有者等の実態調査
- ・「空家等調査台帳」整備
- ・所有者に対する助言指導
- ・取手市空家等対策庁内委員会の開催

○ 効果

取手市空家等対策庁内委員会において審議した結果、1 案件について特定空家等に認定した。取手市空家等対策計画の策定により、行政代執行を視野に入れつつ空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく措置を行うことができるようになった。

1 総務管理費 2 文書広報費

[担当：情報管理課] P.97

2101 ファイリングシステムに要する経費 2,670,196 円 (2,771,531 円)

[一財 2,670,196 円]

○ 目的

情報公開及び個人情報保護制度の円滑な運用により、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権の保障に寄与することを目的としている。そのためには、行政情報の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備が不可欠である。また、執務環境の改善は、文書の紛れ込み等の予防を図る上でも重要である。

○ 内容

ファイリングシステムについては、庁内に設置した文書管理委員会による維持管理を行っている。また、各部専門部会（10 部会）による維持管理実地指導を実施し、全課・全職員で同システム維持管理に取り組んだ。

令和 3 年度と同システム維持管理に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、オンライン形式（資料閲覧による個々での受講方式）により開催した。また、同システムのレベルアップを目標に、10 月 11 日から 11 月 10 日までの延べ 17 日間にわたり、各部専門部会により対象部署について維持管理実地指導を行った。なお、維持管理実地指導を実施しなかった部署については、維持管理実地指導事前チェックシートにより課員全員でチェックを行った。

また、保存年限を経過した廃棄文書の処理方法として、従来の焼却処理に代えて、平成 20 年度からシュレッダー処理による資源リサイクルの方式を導入している。

<廃棄文書処理量>

	令和 3 年度	令和 2 年度
処理量	21.75155 トン	25.00155 トン

- ・需用費
消耗品費（個別フォルダー等の購入） 1,104,707 円
印刷製本費（フォルダーラベルの印刷） 368,500 円

・委託料	廃棄文書リサイクル処分業務委託	406,749 円
	小荷物専用昇降機保守点検委託	114,400 円
・備品購入費	ファイリングキャビネットの購入	675,840 円

○ 効果

令和3年度は、ファイリングシステムの維持管理目標を「基本ルールの再確認」とした。分かりやすいファイリングは、情報公開制度と個人情報保護制度の迅速で的確な対応につながることから、職員の意識を向上させるように指導及び点検を実施した。

また、情報公開及び個人情報保護制度の運用に当たって不可欠な要素となる文書の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備が進められた。

同時に、廃棄文書のシュレッダー処理により、機密文書のセキュリティ確保、省資源化を図ることができた。

[担当：総務課] P.97

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,640,000 円

〈2,640,000 円〉※〈 〉は、うち2年度繰越分

[国・県 〈2,112,000 円〉 その他 〈528,000 円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈2,112,000 円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈528,000 円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止及び行政サービスの効率的・効果的な提供に資するため、行政手続等における押印等の規制を見直し、申請手続のオンライン化を促進する。

○ 内容

繰越明許費（書面規制・押印・対面規制見直し業務委託料）2,640,000 円

押印等を求める手続の洗い出しを全庁的に行い、これまで押印等を求めていた関連例規の改正及びオンライン化実現へ向けての基礎資料の作成を行った。

○ 効果

申請手続のオンライン化に向け、1,297 件の手続等について、関連例規を改正して押印等の義務付けを廃止し、申請者等の利便性の向上と行政サービスの効率化を図ることができた。

[担当：市民協働課] P.99

2701 広聴活動に要する経費 6,688 円 (6,787 円)

[一財 6,688 円]

○ 目的

広く市民の意見を聴き市政運営に反映させ、開かれた市民参加の行政運営を目指す。

○ 内容

< 広聴相談件数 >

相談種別	令和3年度	令和2年度	内 容
市長への手紙	143 件	108 件	日常生活の整備・事業等に関わるもの
要望・陳情	69 件	49 件	日常生活の整備・事業等に関わるもの
メール	143 件	129 件	事業・政策等に関わるもの

市長への手紙料金受取人払い郵便料（49 件） 4,851 円

市長への手紙用紙代 1,837 円

○ 効果

市民との協働による市政運営の実現を目指し、様々な手段で広聴体制の充実を図り、市民の意見を的確に把握し、市民の声を市政運営へ活かすことができた。

〔担当：魅力とりで発信課〕 P. 99

2801 広報発行に要する経費 17,678,201 円（17,714,884 円）

〔国・県 58,000 円 一財 17,620,201 円〕

* 特財内訳

〔国委：自衛官募集事務委託金 58,000 円〕

○ 目的

- ・ 広報とりで…市の施策やお知らせ、市内の出来事等を掲載し、行政と市民を結ぶパイプ役としての的確な情報を提供する。
- ・ 政策情報紙「藁」（ひこばえ）…市の課題や現在進めている重要施策やプロジェクト事業などを途中経過も含め、分かりやすく知らせることで市政への関心と参加意識の高揚を図る。

○ 内容

1. 発行概要

(1) 広報とりで

- ・ 規格 タブロイド判全カラー 12 ページ（1 回）、8 ページ（23 回）
- ・ 発行部数 40,000 部
- ・ 配布方法 ①新聞折り込みによる配布（折り込み部数 30,905 部）
②郵送による配布（郵送件数 191 部）
※折り込み紙以外の新聞購読者等の郵送希望者
③その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 90 か所に配置

(2) 政策情報紙「藁」

- ・ 規格 A4 版 全カラー8 ページ、3 回発行
- ・ 発行部数 45,200 部

- ・配布方法 ①市政協力員による各戸配布
- ②その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 90 か所に配置

2. 広報とりで・政策情報紙「薬」発行に要した主な経費

項目	令和3年度	令和2年度
広報とりで印刷に要した経費	6,344,800 円	6,598,130 円
政策情報紙印刷に要した経費	1,392,600 円	897,600 円
広報折り込み・封入に要した経費	6,890,380 円	6,969,022 円
郵送に要した経費	434,088 円	413,716 円

○ 効果

市民と一体となったまちづくりを進めていくため、広報とりでにて市全般に関する情報を発信するとともに、政策情報紙「薬」では、市の現状と課題に関する情報を市民と共有することにより、市政への関心を高め、市政への参加意識の高揚を図った。

スマートフォンやタブレット端末などから広報とりでを閲覧できる行政情報アプリ「マチイロ」について、転入者へのチラシ配布や広報とりでなどで周知を図り、1年間に登録者数が2倍近く増加したことで、電子媒体による情報取得の拡大が図れた。

【担当：市民協働課】 P.99

2901 市民相談に要する経費 2,452,390 円 (1,950,190 円)

【国・県 523,990 円 一財 1,928,400 円】

* 特財内訳

【県委：人権啓発事業委託金 523,990 円】

○ 目的

市民の日常生活上の悩みに応じた各種相談業務の開設や市役所に来庁された方への細やかな案内業務をする等、市民サービスの向上を図る。

また、各種相談について平日来庁が困難な市民に対し、休日合同相談会という形で、相談機会を年2回設けて行政サービスの充実を図る。

○ 内容

令和3年度は、茨城県の人権啓発活動地方委託事業の対象市となっていたため、取手市内小中学校の全児童生徒に対し、人権啓発グッズを配布した。

<主な事業>

相談種別	令和3年度	令和2年度	内 容
法律相談（弁護士）／月4回	336 件	341 件	相続・離婚・金銭貸借等
人権相談（人権擁護委員）／月2回	6 件	10 件	人権・近隣・家庭内問題等
行政相談（行政相談委員）／年6回	3 件	1 件	国等への要望等
司法書士相談／月1回	94 件	63 件	不動産登記・相続等
社会保険労務士相談／月1回	18 件	9 件	年金・労働問題等
行政書士相談／月1回	37 件	29 件	農地転用・相続等

個別窓口相談	218 件	261 件	市民相談・問合せ
総合案内	48,770 件	53,835 件	来庁者へ各課の案内

市民法律相談業務委託 1,709,400 円

龍ヶ崎人権擁護委員協議会負担金 219,000 円

消耗品費（県委託事業による啓発グッズを含む） 523,990 円

○ 効果

各種相談の開催により、市民の様々な内容の相談に専門的に応じることができた。

さらに、令和3年7月と令和4年1月の休日の年2回、各種相談を一堂に会した合同無料相談会を取手市役所議会棟、取手市役所藤代庁舎で実施し、45件の相談を受け、平日に来庁が困難な市民への相談機会を設け行政サービスの充実を図った。また、電話や窓口で受けた相談内容を的確に把握し、市民の悩みや問題の速やかな解決につなげた。

また、県再委託事業として、市内小中学校全児童生徒に、子どもの人権相談先通知と啓発グッズを配布することにより、人権に関する相談先を広く知らせることができた。

【担当：魅力とりで発信課】 P. 99

3101 ホームページ管理に要する経費 5,176,620 円（11,024,255 円）

[その他 600,000 円 一財 4,576,620 円]

* 特財内訳

[諸収入：広告掲載料 600,000 円]

○ 目的

市民の必要とする行政情報をホームページやメールマガジン・LINE（ライン）を用いて積極的に発信し、市民と情報の共有を図る。誰もが必要な情報を容易に入手できるよう、アクセシビリティに配慮したホームページの作成と管理運営を行う。

○ 内容

ホームページCMSのサーバをクラウド化しているため、災害時等にも業務の継続性を保ち、万一の事態でも早期復旧に向けた対応を可能としている。障害等の有無に関わらず誰もが情報を取得できるホームページの実現を目指し、音声読み上げ対応の閲覧支援ソフトや多言語の自動翻訳サービスを利用してウェブアクセシビリティの確保に努めた。さらに、ホームページ全ページのアクセシビリティ検証を実施し、指摘事項を修正することで、より配慮したサイト作りを行った。また、職員研修を行い、職員の意識向上を図った。メールマガジンの配信のため、職員用の研修動画を配信し、発信技術の向上に努めた。

〈経費内訳〉

メール配信システム管理委託料	1,584,000 円
ウェブアクセシビリティ検証業務委託料	484,000 円
アクセシビリティ・サポーター使用料	528,000 円

多言語自動翻訳サービス使用料	264,000 円
ホームページ CMS サーバ使用料	2,314,840 円

○ 効果

ホームページの特性を活かし、市の行政情報を迅速に発信することができた。また、閲覧支援ソフトの使用に併せ、研修等を通じて職員のアクセシビリティ意識の向上を図り、閲覧者にとって分かりやすいページ作りを行うことができた。その結果、全国の町村を除く自治体ホームページを対象として行われるアクセシビリティ調査において、上位 3.6%以内という評価を得ることができた。さらに、研修を通じて、メールマガジンで配信される情報の充実を図ることができた。

[担当：情報管理課] P.101

3201 情報公開及び個人情報保護に要する経費 675,584 円 (321,575 円)

[一財 675,584 円]

○ 目的

取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例の適正な運用を図りつつ、情報公開及び個人情報保護審議会、同審査会の円滑な運営を図ることにより、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権を保障することを目的とする。

○ 内容

・報酬

情報公開及び個人情報保護審議会委員報酬 38,200 円 (1 回分)

情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 102,400 円 (4 回分)

・旅費

費用弁償 30,000 円 (審議会委員 3 名分、審査会委員 4 名分)

・需用費

消耗品費 70,704 円 (法令集追録代等)

・委託料

訴訟代理委託料 330,000 円 (損害賠償請求控訴事件)

・使用料及び賃借料

情報公開データベース使用料 104,280 円

(1) 情報公開条例の運用状況

取手市情報公開条例に基づく情報開示請求については、56 件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表 1 のとおりである (1 件の開示請求書に対して実施機関が複数となるものがあるため、請求件数と決定件数は必ずしも一致しない)。

表 1 情報公開条例の開示請求の決定状況 (単位：件)

情報公開 条 例	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	R3	59	15	32	12	2

	R2	89	16	48	25	3
--	----	----	----	----	----	---

部分開示は情報を保護するために行うものであり、その内訳は、個人情報保護が26件、事業者活動情報保護が14件、国等との協力情報が1件、意思決定過程情報が2件、事務事業執行情報保護が3件、一部文書不存在9件となった（部分開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、合計数は表1とは一致しない）。

また、不開示決定の内訳は、文書不存在が12件であった。

開示請求先別の内訳は、市長部局が38件（総務部15件、政策推進部5件、財政部1件、福祉部3件、健康増進部1件、まちづくり振興部2件、建設部4件、都市整備部7件）、教育委員会が18件、農業委員会が1件、議会が2件であった。

なお、情報公開条例に関して令和3年度中に2件の審査請求があった。

(2) 個人情報保護条例の運用状況

取手市個人情報保護条例に基づく自己情報開示請求については、21件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表2のとおりである（1件の開示請求書に対して実施機関が複数となるものがあるため、請求件数と決定件数は必ずしも一致しない）。

表2 個人情報保護条例の開示等請求の決定状況 (単位：件)

個人情報保護条例	年度	件数	開示	部分開示	不開示	訂正	取下げ
	R3	22	9	13	0	0	0
	R2	21	16	3	0	2	1

部分開示の内訳は、個人情報保護が12件、事務事業執行情報が1件、事務事業目的喪失情報が1件、公共の安全情報が2件、一部文書不存在が1件であった（部分開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、合計数は表2とは一致しない）。

開示請求先別の内訳は、市長部局が20件（総務部4件、政策推進部1件、財政部1件、福祉部11件、健康増進部1件、まちづくり振興部2件）、教育委員会が1件、消防長が1件であった。

なお、個人情報保護条例に関しての令和3年度中の審査請求はなかった。

(3) 取手市情報公開及び個人情報保護審議会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審議会は、取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例で定められている実施機関に対し、両条例の運営に関し報告を求め、その在り方について建議する権限を有している。同審議会は、委員7人で運営を行い、令和3年度は、1回開催され、情報公開及び個人情報保護制度の実施状況並びに個人情報の目的外利用と外部提供の報告及び諮問案件等の審議を行った。

(4) 取手市情報公開及び個人情報保護審査会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審査会は、取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例に基づく審査請求があったときに、第三者及び専門的な見地から審査し、その是非について答申する権限を有している。同審査会は、委員5人で運営を行い、

令和3年度は、4回開催され、諮問案件の審議を行った。

○ 効果

取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例について適正な運用が図られた。

1 総務管理費 4 財政管理費

[担当：財政課] P.103

2101 ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費

1,308,562,408円(342,424,726円)

[その他 1,259,429,229円 一財 49,133,179円]

* 特財内訳

[財産収入：ふるさと取手応援基金利子 15,351円]

[寄附金：ふるさと取手応援基金寄附金 868,561,878円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 390,852,000円]

○ 目的

ふるさと取手応援寄附金条例に基づき、市のまちづくりを応援する方々からの寄附を広く募り、多様な事業に活用するための原資として確保・活用することを目的とする。また、寄附者に市の特産品等を返礼品として送ることで、市内産業の活性化を図り、全国に向けて市の魅力を発信していく。

○ 内容

昨年度に引き続き、民間ポータルサイトと連携し、インターネットを活用したふるさと取手応援寄附金の受付や、寄附者への返礼品送付業務を行った。8月には民間ポータルサイトを1社から4社に増やし、併せて新規返礼品の拡充を行った。

報償費

・寄附に対する返礼品購入代 15,305,400円

消耗品費

・寄附受領書送付用の封筒など、事務に係る消耗品購入の経費 66,458円

通信運搬費

・寄附受領書及びワンストップ特例通知送付に係る郵送料 20,344円

委託料

・インターネット上での寄附受付及び返礼品発送業務委託 415,235,027円

うち返礼品代金 240,068,942円

受付代行業務 113,680,766円

送料 61,485,319円

・寄附金受領書及びワンストップ特例申請書様式

発行・送付業務委託 8,086,320円

使用料及び賃借料

・ワンストップ特例申請支援システム使用料 132,000 円

積立金

・ふるさと取手応援寄附金及び利子 868,577,229 円

〈寄附件数及び寄附金額〉

年度	R3	R2
件数（うち市内）	47,206 件（11 件）	14,097 件（23 件）
寄附金（うち市内）	869,896,878 円（257,000 円）	230,275,500 円（3,809,000 円）

○ 効果

民間ポータルサイトの中で登録自治体数が多い 3 社を追加し、4 社にするとともに商工会や市内企業等と連携しながら返礼品の拡充を図り、新たに 7 事業者の魅力ある返礼品をラインナップに加えた。これらの取組により、多くの人に市の魅力を発信しつつ、寄附額の大幅な増加につなげることができた。

1 総務管理費 6 財産管理費

[担当：管財課] P.109

2001 庁舎の管理に要する経費 102,430,175 円（288,914,418 円）

[その他 3,209,420 円 一財 99,220,755 円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 3,200,000 円]

[諸収入：電話通話料 9,420 円]

○ 目的

市役所取手庁舎全体の適正な維持管理を図る。

○ 内容

委託名	金額(円)	内容
庁舎管理業務委託料	22,239,426	庁舎の清掃、設備運転及び衛生管理業務
夜間警備委託料	6,204,000	夜間時における庁舎内外の巡察、各種届出の受理・保管、外線受信
電話交換及び総合案内業務委託料	14,949,000	市役所代表の電話交換、庁舎内放送、総合案内業務
消防設備保守点検委託料	495,000	消防設備の点検（年 2 回）
電気設備検査委託料	811,800	電気設備の保安及び点検（年次・毎月）
エレベーター保守点検委託料	897,600	エレベーター 2 台の保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	316,800	自動ドア 9 台の保守点検業務
植栽剪定業務委託料	900,000	植栽剪定（年 2 回）、庭園除草（年 3 回）
市役所敷地内草刈業務委託料	412,500	取手庁舎敷地内の草刈業務（年 1 回）
ガスヒートポンプ・電気空調保守点検委託料	831,600	ガスヒートポンプ 6 台・電気空調設備 14 台の保守点検（3 年に 1 回）

電話交換機保守点検委託料	1,980,000	本庁舎・藤代庁舎に設置の電話交換機保守点検業務
--------------	-----------	-------------------------

修繕・工事名	金額（円）	内容
新庁舎 2 階 OA フロア修繕	2,442,000	課税課及び納税課（新庁舎 2 階）フロア内の床修繕
高圧気中開閉器（PAS）交換修繕	1,012,000	経年劣化に伴う高圧気中開閉器交換
取手庁舎揚水ポンプ改修工事	2,610,000	経年劣化による取手庁舎揚水ポンプの改修工事 請負金額 6,534,000 円の前払金として 2,610,000 円を支出し、残額 3,924,000 円を令和 4 年度へ繰越し
議会棟厨房空調改修工事	1,296,900	経年劣化に伴う議会棟厨房の空調機改修工事

○ 効果

市役所取手庁舎全体における設備機器等の適正な管理や、執務環境の向上を図ることができた。

[担当：管財課] P.111

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,255,000 円（4,070,708 円）

〈1,815,000 円〉※〈 〉は、うち 2 年度繰越分

[国・県 2,255,000 円 〈1,815,000 円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈1,815,000 円〉]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 440,000 円]

○ 目的

市役所取手庁舎全体の新型コロナウイルス感染症対策を行うことで、感染拡大の防止を図る。

○ 内容

電話配線工事（分散勤務用） 440,000 円

トイレ改修工事 〈1,815,000 円〉

○ 効果

分散勤務に対応するため、電話配線工事及び議会棟及び福祉棟のトイレの手洗い場の自動水栓化を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図ることができた。

[担当：管財課] P.111

2101 自動車の維持管理に要する経費 23,708,701 円（17,889,745 円）

[国・県 420,000円 その他 4,591,000円 一財 18,697,701円]

* 特財内訳

[国補：クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金 420,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 4,255,000円]

[諸収入：広告掲載料 336,000円]

○ 目的

公用車の効率的維持管理を図る。また、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標を法定化する国の決定を受け、環境負荷の少ない電気自動車の導入を図る。

○ 内容

- ・ 公用車の維持管理経費 5,456,149円
- ・ 公用車リース料 13,577,552円
リース車両：乗用車13台、貨物車11台、軽乗用車5台、軽貨物9台
- ・ 工事請負費（電気自動車充電設備設置工事） 495,000円
- ・ 備品購入費（電気自動車） 4,180,000円

○ 効果

公用車を定期的に点検・維持することにより、効率的な管理を行うことができた。
また、電気自動車の購入により、公用車による二酸化炭素排出量の削減に貢献した。

[担当：藤代総合窓口課] P.113

2301 藤代庁舎の管理に要する経費 29,599,577円（33,393,273円）

[その他 4,366円 一財 29,595,211円]

* 特財内訳

[諸収入：光熱水費使用料 4,366円]

○ 目的

藤代庁舎全体の維持管理を行う。

○ 内容

(単位：円)

委 託 名	金 額	内 容
庁舎管理業務委託料	6,454,800	藤代庁舎の機械設備環境衛生管理業務
夜間警備委託料	5,145,800	藤代庁舎の夜間警備業務
清掃管理業務委託料	5,808,000	藤代庁舎の清掃管理業務
消防設備保守点検委託料	456,500	藤代庁舎の消防設備保守点検業務
電気設備検査委託料	396,000	藤代庁舎の電気設備等の検査業務
エレベーター保守点検委託料	528,000	藤代庁舎のエレベーター保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	269,500	藤代庁舎の自動ドア保守点検業務
植栽剪定業務委託料	306,767	藤代庁舎敷地内の植木の管理業務

修繕名	金額	内容
藤代庁舎2階パーティション改修	473,000	一部スペースを執務室等で使用するため、改修
藤代庁舎屋上防水修繕	242,000	屋上のドレン回りから雨漏りが発生したため、防水修繕
そのほかの修繕6件	204,215	老朽化に伴う施設等修繕

○ 効果

藤代庁舎の設備機器等を効率的に管理し、適切な環境を維持することができた。

[担当：藤代総合窓口課] P.115

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 73,997,000円

〈73,997,000円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県 〈18,497,000円〉 地方債 〈55,500,000円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈18,497,000円〉]

[市債：庁舎整備事業債 〈(73,997,000円－18,497,000円)×100%=55,500,000円〉]

○ 目的

藤代庁舎における感染症リスクの軽減を図り、施設の衛生環境を向上させる。

○ 内容

トイレの全面改修により、床壁の乾式化、洋式化、手洗い場の自動水栓化等を実施した。

トイレ改修工事実施設計業務委託料 3,740,000円

トイレ改修工事 70,257,000円

○ 効果

施設の衛生環境の向上により、利用者に安全で清潔な施設を提供し、感染症リスクの軽減を図ることができた。

1 総務管理費 7 企画費

[担当：政策推進課] P.117

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 9,358,184円

[国・県 9,185,000円 一財 173,184円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,185,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてのテレワークを推進するため、テレワークを行っている方が市外から取手市に移住して住宅を取得又は賃借した場合に補助金を交付する。

また、テレワークを行う環境の整備として、市内宿泊施設にて所定のデユースプランを1名1室で利用し、テレワークを行った方に補助金を交付する。

○ 内容

- ・ PR 用チラシ作成用印刷製本費 99,484 円
- ・ 補助金 9,258,700 円

	補助金額	実績
住宅取得補助	取得費の1/2以内 (最大500,000円)	6,000,000円 (12件)
家賃補助	家賃の1/2以内 (最大20,000円/月)	2,490,000円 (27件)
宿泊施設利用補助	利用額の1/2以内 (最大2,000円/回)	768,700円 (延べ421日分)

○ 効果

住宅取得補助12件、家賃補助27件の申請があり、67名の本市への移住につながった。

【担当：魅力とりで発信課】 P.117

0701 シティプロモーションに要する経費 4,024,632円(3,471,392円)

[その他 3,362,000円 一財 662,632円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,362,000円]

○ 目的

ブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を旗印として、取手市の魅力を市内外に発信することで、イメージアップを図り、知名度を向上させる。特に、市外に対しては、取手の魅力を動画などで分かりやすく伝え、交流人口の増加を目指すとともに移住先の候補地としての上位化を図る。

○ 内容

コロナ禍のイベント自粛状況下においても効果的な魅力発信を継続するため、動画や有料・無料のプレスリリース、SNSを効率的に活用し、積極的な情報発信を行った。具体的には、SNS広告と市民ポスター駅貼りを組み合わせて実施したり、動画配信とプレスリリースを同時に実施したりするなど、手法を組み合わせることでパブリシティの獲得に努めた。さらに、歌手のさくらまやさんを取手市PR大使に任命し、観光PR動画を作成して配信するなど、更なる情報拡散に努めた。

動画による魅力発信においては、広報特集との連動動画など、定期的な動画配信を行ったほか、木内幸男氏の追悼動画を公開したり、PR大使にナビゲーター役を務めていただいたりするなど、市の魅力を動画で発信した。

〈経費内訳〉

消耗品費	880,663 円
印刷製本費	120,431 円
シティプロモーションサイト保守業務委託料	1,389,960 円
プレスリリース配信委託料	526,240 円
WEB サーバシステム使用料	69,960 円
動画編集用パソコンの購入	212,718 円
SNS 情報配信委託料	397,100 円
公共交通広告掲出委託料	374,000 円
PR 大使謝礼	50,000 円

○ 効果

令和3年度は、動画とプレスリリース、広告配信を有効活用し、同時に発信することで、相乗効果を上げることができた。また、観光動画にPR大使が出演することで、より拡散力の高い、PRを実施することができた。有料プレスリリースについては8件の配信を行い、実績は合計掲載件数446件、広告換算価額は696万円超であった。

〔担当：政策推進課〕 P.119

1501 行政改革推進に要する経費 2,775,080 円

〔その他 2,775,000 円 一財 80 円〕

* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,775,000 円〕

○ 目的

本市では各種システムの導入等により、業務の効率化を進めているが、いまだ定型的な業務も多く存在している。大量の定型的な業務には、多くの人員と時間が必要であるため、職員の時間外勤務の増大や業務効率を下げの要因ともなっている。そのような定型的な業務に対し、AI-OCR（手書き帳票読み取りシステム）とRPA（定型事業プロセスの自動化技術）を組み合わせたシステムを導入することで大量の定型的な業務を自動化して単純業務から職員を解放することを目的としている。それにより、職員でなければ対応できない非定型業務や直接的な市民サービスに注力できる環境を整え、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。

○ 内容

AI-OCR と RPA を組み合わせて導入し、大量の定型反復業務を自動化することで業務の効率化と生産性の向上を図った。

・ AI-OCR 及び RPA ライセンス料	1,002,364 円
・ スキャナ費用	207,900 円
・ 技術支援費用	1,564,816 円

○ 効果

令和3年度は8課14業務で自動化に着手し、そのうちシナリオの完成に至った8業務において効果検証を実施した。実証実験の結果、486時間かかっていた事務を233時間に削減し、平均して約52%の削減率となった。この8課14業務に加え、「ワクチン予診票とVRS登録状況の突合チェック業務」等の年度途中から追加で本システムを導入した業務を含めると、更なる効率化を進めることができた。また、システムが正確に処理業務を繰り返すことで、入力ミス等のヒューマンエラーのリスクを軽減できたことや、効率化によって削減した時間をより高度で非定型な事務に充てることで、市民サービスの向上につなげることができた。

区分	計算式	職員作業時間（時間）
自動化前	自動化前職員作業時間の合計×自動化対象となる業務の年間処理件数	486時間
自動化後	自動化後職員作業時間の合計×自動化対象となる業務の年間処理件数	233時間
削減効果		253時間

【担当：公共施設整備課】 P.119

2202 公共施設マネジメントに関する経費 8,450,200円（7,604,734円）

〔一財 8,450,200円〕

○ 目的

公共施設の約7割が築30年を超え、今後の維持保全にかかるコストの増大と、一斉に更新時期を迎えることから、集中して多額の財政負担が生じることが予測されるため、財政支出の平準化や施設の更新・複合化・多機能化・機能統合などを視野に入れた計画的な管理をしていく。

○ 内容

平成28年7月に策定した取手市公共施設等総合管理計画に基づき、計画の実効性を高め、目標を確実に達成するため、令和2年度から2か年で、令和4年度から13年度までの期間となる第1次行動計画を策定した。

策定に当たっては、庁内に設置した策定委員会や施設所管課で構成されたワーキンググループ会議を開催し、パブリックコメントを実施した。

○ 効果

第1次行動計画の策定により、施設評価による適正配置方針や、「施設のあり方の検討時期」、「修繕・改修周期の考え方」など、維持・保全の基本方針などを示し、今後策定される個別施設計画の方向性を定めることができた。

1 総務管理費 8 電算組織管理費

[担当：情報管理課] P.121

2001 電算・OA化等に要する経費 363,526,511円(348,641,867円)

[国・県 4,392,464円 その他 108,000円 一財 359,026,047円]

* 特財内訳

[国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,351,000円]

[国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 652,362円]

[国委：国民年金事務委託金 2,031,000円]

[国委：特別児童扶養手当事務委託金 265,764円]

[県委：常住人口調査交付金 92,338円]

[財産収入：(株)茨城計算センター配当金 64,000円]

[繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 44,000円]

○ 目的

住民記録、税金、福祉など、市民が行う様々な手続について、市が迅速な窓口対応を提供するとともに、その後の内部処理業務、財務管理業務、文書管理業務等について、コンピュータシステムを活用し、正確で高速な事務処理を実現するものである。

また、庁内ネットワークの活用により藤代庁舎、取手支所、取手駅前窓口、戸頭窓口コーナーでも本庁舎と同様の証明発行業務や手続の受付を行うほか、地域WAN(いばらきブロードバンドネットワーク)を活用して、市民がインターネットを使って利用できる電子申請・届出サービス、公共施設予約サービス、市内地図情報閲覧サービス、ウェルネスプラザにおける公衆無線Wi-Fiの提供等、市民の利便性向上を図るものである。

○ 内容

(1) 各種ネットワーク整備及びシステム維持

庁内システムの運用及びインターネットサービス提供を行うためのネットワーク回線の確保と維持、県と共同で整備運営しているいばらき電子申請・届出システム、いばらき公共施設予約システム、茨城県域統合型GIS及び、地域WANを活用して接続しているLGWAN(総合行政ネットワーク)の運用管理、LGWANを活用した社会保障・税番号制度に係る中間サーバシステムの保守管理を行った。

また、本庁舎内、公共施設及び小中学校において、ネットワーク機器及びネットワークに接続するパソコン端末等の整備、維持を行った。

・サーバ室夜間警備委託料	475,200円
・電算室自動消火装置使用料	46,281円
・電算室自動消火装置点検委託料	46,200円
・サーバ室自動消火装置使用料	435,840円
・サーバ室入退出管理機器使用料	141,048円

・光専用回線、サーバ室夜間警備専用回線、	
第4次 LGWAN 冗長化回線通信運搬費	15,496,328 円
・いばらきブロードバンド負担金	5,930,950 円
・いばらき情報セキュリティクラウド負担金	2,045,687 円
・情報系サーバ機器等使用料	52,668,000 円
・情報系ネットワーク運用管理業務委託料	18,757,200 円
・出先機関フロアスイッチ使用料	1,120,324 円
・無線 LAN 機器使用料	121,946 円
・公衆無線 LAN 機器使用料	40,051 円
・公衆無線 LAN 機器保守委託料	770,000 円
・オンライン会議ソフトウェアライセンス使用料	159,500 円
・事務用パソコン使用料	41,659,084 円
・インターネット系端末用パソコン使用料	2,151,600 円
・事務用プリンター使用料	1,916,640 円
・いばらき公共施設予約システム整備運営協議会負担金	701,469 円
・電子申請・届出システム負担金	231,164 円
・統合型 GIS 負担金	687,083 円
・森林クラウドシステム負担金	44,518 円
・地方公共団体情報システム機構負担金	180,000 円
・県高度情報化推進協議会負担金	20,000 円
・中間サーバ保守運用負担金	5,285,000 円
・第4次 LGWAN 機器使用料	1,730,160 円
・大容量ファイル交換システム負担金	191,969 円
・藤代庁舎サーバ室空調設備交換工事	885,500 円

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

住民基本台帳・各種税台帳等大量のデータ処理及び管理、財務会計・予算編成等の事務処理システムの安定的かつ継続的な運用、各種帳票類作成等の定型業務の効率的かつ正確な遂行のため、情報処理業務を委託により実施した。

また、これらシステムの安全で確実な稼動のため、サーバ、バックアップ装置、ネットワーク機器及び窓口端末等、住民サービスの提供及び内部事務処理上重要な機器類を整備し、保守管理を行った。

・電算機情報処理業務委託料	194,978,496 円
・業務系サーバ機器等使用料	8,169,700 円

○ 効果

(1) 各種ネットワーク構築及びシステム維持

市から外部への接続を集約管理することにより、セキュリティを確保しつつ、ネッ

トワークの安全かつ安定的な運用を行うことができた。

茨城県市町村共同システムを構築・運用することで、単独市町村としての歳出を抑制しながら住民サービスの向上が図られた。

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

様々な業務システムの運用と情報のデータベース化により、集計処理や帳票作成を迅速かつ効率的に行うことができた。また、各サーバのクラウド化は、業務システムの耐災害性の強化及びデータ保全に大きな効果を生み、業務の提供を安定して継続することができた。

[担当：情報管理課] P.123

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 58,898,070 円 (4,658,232 円)

[国・県 58,869,000 円 一財 29,070 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 58,869,000 円]

○ 目的

職員に対する新型コロナウイルス感染症対策として、執務室や会議室における感染リスクを回避・軽減するため、藤代庁舎等の施設に対して無線 LAN (Wi-Fi) 及び有線 LAN の通信環境や在宅型テレワークシステムの整備を行うことにより分散勤務態勢を構築し、一層の業務効率化及び事業の継続性の確保を目指すものである。

○ 内容

・ サテライトオフィス環境整備消耗品	757,900 円
・ テレワーク環境構築業務委託料	26,942,300 円
・ 藤代庁舎等無線 LAN 配線工事	1,577,070 円
・ テレワーク用備品	18,642,800 円
・ Web 会議システム用無線 LAN 機器の購入	10,978,000 円

○ 効果

分散勤務態勢を構築することで、一層の業務効率化及び事業の継続性の確保を図ることができた。

[担当：情報管理課] P.123

2201 自治体情報システム強靱性向上事業に要する経費

7,053,128 円 (7,475,328 円)

[一財 7,053,128 円]

○ 目的

国が定めた「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、基幹系、情報系、インターネット系の 3 つのネットワークに分離することによって、インターネットリスク

を回避、かつ生体認証装置等の必要なアクセス制御を施すことにより、情報セキュリティを抜本的に強化することを目的とする。

○ 内容

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するために以下のとおり必要な情報システムの運用を行った。

・情報システムセキュリティ強化対策機器使用料	4,301,480円
・情報システムセキュリティ強化対策機器保守委託料	525,800円
・インターネット仮想化ソフトウェアライセンス使用料	1,126,840円
・ファイル無害化転送システム使用料	1,099,008円

○ 効果

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するシステムを運用することで、情報セキュリティを保つことができた。

1 総務管理費 9 交通安全対策費

[担当：安全安心対策課] P.125

0501 交通安全事務に要する経費 2,111,654円 (2,110,347円)

[その他 67,060円 一財 2,044,594円]

* 特財内訳

[諸収入：県民交通災害共済加入推進交付金 67,060円]

○ 目的

交通安全キャンペーン、自転車安全利用の啓発、交通安全教室等の活動を通し、事故のない明るい街づくりを目指す。また、交通関係団体を育成し、市民の交通安全意識の高揚を図る。

○ 内容

- ・春・夏・秋・年末の交通安全運動
- ・市内各幼稚園、保育所（園）、小学校、中学校への交通安全教室
(高井小学校以外はDVDの貸出しにより実施)
- ・各交通団体への負担金、補助金
- ・各交通安全対策に関する会議等への出席

○ 効果

市民の交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に効果があった。また、交通安全教室の開催により、自転車の乗り方や交通安全のルールへの遵守や正しいマナーを呼びかけることによって交通安全の意識・事故防止の手順を身に付けることができた。

[担当：安全安心対策課] P.125

2001 交通安全の施設整備に要する経費 6,700,233円 (7,362,546円)

[一財 6,700,233 円]

○ 目的

交通安全施設を整備することにより、交通環境を改善し、交通事故の未然防止と安全通行の円滑化を図る。

○ 内容

- ・道路反射鏡設置工事 26 基
- ・道路反射鏡修繕 63 か所
- ・道路区画線標示工事・修繕 52 か所

○ 効果

通学路安全点検や各要望に基づき安全施設を設置したことにより、交通事故の抑止や通行の安全確保が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.127

2101 自転車駐車場の維持管理に要する経費 56,168,076 円 (53,799,395 円)

[地方債 2,200,000 円 その他 14,238,513 円 一財 39,729,563 円]

* 特財内訳

[市債：公共施設等除却債 2,497,000 円×90%≒2,200,000 円]

[使用料：自転車駐車場使用料 12,208,620 円]

[使用料：バイク駐車場使用料 2,020,040 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 9,853 円]

○ 目的

自転車利用者の利便性向上を図り、良好な駐車場の管理を行う。

○ 内容

2 時間以内の利用者を無料とする短時間利用や定期利用（1 か月・3 か月・6 か月）と一時利用、回数券を発行するなど利用者の利便性向上を図った。

新取手駅自転車駐車場について、利用者の減少に伴い、関東鉄道株式会社より借地していた一部を返却するため解体工事（工事費 2,497,000 円）を実施した。収容台数は 401 台から 363 台となった。

- ・自転車駐車場管理委託（有料 1 か所、無料 6 か所）

地区	名称	収容可能台数			市内月料金（一時利用）	
		自転車	原付	計	自転車	原付
取手駅西口	サイクルステーションとりにて	機械式 456 台	80 台	873 台	2,700（－）円	3,000 円
		自走式 337 台			2,500（150）円	
	国道高架下自転車駐車場	474 台	101 台	575 台	無料	無料

	新町仮設 自転車駐車場	250台	—	250台	無料	—
戸頭駅	戸頭駅 自転車駐車場	台数区分なし		840台	無料	無料
新取手駅	新取手駅 自転車駐車場	台数区分なし		363台	無料	無料
藤代駅	藤代駅北口 自転車駐車場	台数区分なし		1,400台	無料	無料
	藤代駅南口 自転車駐車場	台数区分なし		990台	無料	無料

※ 学生は100分の30を減じた額

○ 効果

自転車駐車場内の整理や盗難防止等を行い、安心して利用できる環境を確保し、駐車場での回数券発売や更新手続事務を行うことにより、利用者の利便を図るとともに良好な管理運営が図られた。

〔担当：安全安心対策課〕 P.127

2201 放置自転車対策に要する経費 3,053,994円 (5,119,889円)

〔その他 13,000円 一財 3,040,994円〕

* 特財内訳

〔手数料：放置自転車移動保管手数料 13,000円〕

○ 目的

取手駅、新取手駅前の放置自転車をなくし、良好な駅周辺環境の確保と交通の円滑化を図る。

○ 内容

- ・取手駅放置整理区域の監視
- ・保管場所管理、放置自転車の返還
- ・放置自転車撤去移動
- ・放置自転車処分

年度	対象駅	撤去回数	撤去台数		返還台数		返還率	
			自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク
R3	取手駅	18回	16台	0台	1台	0台	0.1%	—
	新取手駅	18回	0台	0台	0台	0台	—	—
R2	取手駅	18回	7台	0台	0台	0台	0.0%	—
	新取手駅	18回	0台	0台	0台	0台	—	—

○ 効果

取手駅・新取手駅周辺における自転車放置整理区域の放置自転車対策として、放置整

理区域監視員による巡回、放置自転車の撤去を行うことにより、市民への啓発が図られた。

その結果、良好な景観と交通安全の確保及び市民への放置自転車問題意識の向上が図られた。また、放置自転車保管場所内の管理を行うことで、引取り者への連絡、放置自転車返還業務の迅速化が図られた。

〔担当：安全安心対策課〕 P.129

2301 交通安全推進指導隊に要する経費 1,696,471円(2,017,116円)

〔一財 1,696,471円〕

○ 目的

取手市交通安全推進指導隊の活動により、交通ルールの遵守と交通事故防止及び交通道德の高揚を図り、市民の自主的な交通安全活動を推進し指導する。また、催事等において交通整理を行うことにより混雑を解消し、マナー向上を図る。

○ 内容

- ・交通安全推進指導隊 33名(令和3年度入隊2名 退隊6名)
- ・各安全運動期間中の街頭立哨(キャンペーン11月1回)
- ・通学路街頭立哨、安全点検
- ・花火大会や各地区祭礼における交通安全指導(中止)

○ 効果

交通安全キャンペーンや立哨活動を通じて、市民の交通安全の意識の向上を図るとともに、各地区の危険箇所を調査・指摘することで交通事故抑制に貢献した。

1 総務管理費 10 地方振興費

〔担当：市民協働課〕 P.129

1001 市政協力員に要する経費 14,782,595円(15,011,775円)

〔一財 14,782,595円〕

○ 目的

市政協力員は地域と行政の連絡役として、各地域の要望や意見の調整・市からの連絡事項の周知伝達・地域コミュニティづくり等を行い、各地域の自治の発展を図る。

また、市政協力員としての見識を深めるため、研修会等を実施する。

○ 内容

- ・市政協力員謝礼(83名) 14,710,000円
- ・功労者表彰記念品(2名) 21,120円

年度	研修会		研修視察	
	参加人数	内容	参加人数	内容

R3	23名	感染症対策を踏まえた避難所運営訓練	0名	中止（新型コロナウイルス感染症防止のため）
R2	39名 (2回合計)	オンラインウェブ会議アプリ「zoom」による意見交換会（全2回）	0名	中止（新型コロナウイルス感染症防止のため）

○ 効果

各地区の市政協力員が、地域と行政との連絡調整を積極的に行い、円滑な市政運営が図られた。

研修会では、新型コロナウイルス等の感染症が蔓延したときに災害が発生したらどのように避難所で対応していくかについて、感染防止策を徹底し、演習を交えながら研修会を実施することができた。

また、市政協力員として地域づくりの方向性を意識するとともに、会員相互の情報交換ができ、親睦を図ることができた。

〔担当：市民協働課〕 P.129

2001 地区振興に要する経費 26,025,434円（25,391,325円）

〔その他 2,501,800円 一財 23,523,634円〕

* 特財内訳

〔手数料：認可地縁団体登録証明書交付手数料 1,800円〕

〔諸収入：コミュニティ助成事業補助金 2,500,000円〕

○ 目的

各地域の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援し、地域の連帯感を深め自治組織の強化と円滑な運営を図る。

○ 内容

- ・ 地区補助金の交付（74地区） 21,689,055円
- ・ コミュニティ助成事業補助金（小堀地区） 2,500,000円
- ・ 掲示板撤去工事（16か所） 660,000円

○ 効果

- ・ 各地区の状況に応じた活動に対して助成し、地域住民の連帯感に基づく自治組織の強化と自治活動の推進を図った。
- ・ 市内に設置している著しく老朽化した掲示板が、台風等の自然災害発生時に危険を及ぼすことを未然に防ぐため、撤去を行った。

〔担当：市民協働課〕 P.131

2201 市民活動支援に要する経費 3,318,962円（3,317,153円）

〔その他 40,800円 一財 3,278,162円〕

＊ 特財内訳

[手数料：コピー手数料 6,640 円]

[諸収入：印刷機使用料 34,160 円]

○ 目的

市民活動に参加している方や興味のある方に、今後の活動に役立つ知識を学ぶ機会の提供として講座及び講演会等を開催する。また、市民活動支援センターを拠点として相談業務や情報の収集・発信、活動場所の提供を行い、市民の自主的な社会貢献活動を促進するための支援を行う。

○ 内容

- ・市民活動団体育成講座、職員研修の開催（全4回・延べ受講者124名）
- ・市民活動団体の情報収集・発信、相談事業
- ・市民活動支援センターの維持管理経費

市民活動支援センター利用状況

年度	延べ利用団体数	延べ利用人数
R3	346 団体	2,246 人
R2	299 団体	1,949 人

- ・地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」管理委託

「いきいきネットとりで」登録団体数

年度	団体数
R3	82 団体
R2	81 団体

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少してきたため、市民活動団体育成講座は感染予防を徹底し、開催した。講師はオンラインでの講演を実施、講座の内容を YouTube による限定公開、DVD を作成し希望団体への貸出しを行った。さらに、職員研修として「ボランティアと協働の基礎知識」を開催した。

また、市民活動団体の活動拠点となる市民活動支援センターでは、専任職員が相談業務等を行うとともに各種情報の提供を行い、団体の情報収集や資料作成、会議の場として施設運営を行った。令和3年度においては新型コロナウイルスの影響を受ける中、感染予防を徹底しながら会議室の貸出しを行うことで、利用団体及び利用人数等が戻り始めている。情報発信については、各団体の活動状況を発信できるツールとして地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」を提供することで、市民の自発的な活動を支援することができた。

さらに、NPO 法人の認証関係の事務移管を受け、平成23年度から引き続き、NPO 法人の各種認証事務等の手続や相談などの所轄庁事務を行った。（令和3年度末時点：市内 NPO 法人 35 団体）

[担当：市民協働課] P.131

2301 地区集会所整備に要する経費 997,000円(8,002,000円)

[その他 890,000円 一財 107,000円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 890,000円]

○ 目的

地域住民で組織している自治会・町内会が、その活動の場となる地区集会所の用地取得や建設・整備を行うために要する経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動・市民参加によるまちづくりを側面から支援する。

○ 内容

- ・地区集会所整備事業補助金：1件
- ・地区集会所維持事業補助金：5件

	事業名	集会所名	事業概要	実績(円)
1	整備事業	萱場集会所	トイレ・廊下・玄関引き戸交換・建具・換気口交換工事	812,000
2	維持事業	大日堂集会所(山王)	集会所の土地賃借料	15,000
3	維持事業	戸頭団地賃貸住宅集会所	集会所の建物賃借料	60,000
4	維持事業	酒詰生活改善集会所	集会所の土地賃借料	25,000
5	維持事業	永山会館	集会所の土地賃借料	60,000
6	維持事業	台宿地区コミュニティセンター	集会所の土地賃借料	25,000
	計			997,000

○ 効果

地域住民のコミュニティ活動の拠点施設である集会所の整備事業に対し、その経費の一部を補助し、集会施設としての環境の向上を図った。

令和2年度と比較し、補助対象事業が7件減少したため、大幅に減額となった。(整備事業5件、大規模修繕2件)

1 総務管理費 11 災害対策費

[担当：安全安心対策課] P.133

2101 防災訓練に要する経費 2,897,033円(185,612円)

[その他 2,270,000円 一財 627,033円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,270,000円]

○ 目的

取手市地域防災計画に基づく防災訓練として、地域の自主防災組織等及び職員の参加の下、防災訓練を行い、防災意識の醸成と災害時における対応力の向上を図る。また、令和4年5月21日に開催する第70回利根川水系連合・総合水防演習において取手の魅力を発信するため「るるぶ取手」を作成する。

○ 内容

- ・令和3年5月29日（土曜日）藤代小学校及び旧白山西小学校（前田建設工業（株））において、震度6強の地震を想定した住民避難訓練・避難所運営訓練を実施。自主防災組織32人、職員約50人が参加
- ・第70回利根川水系連合・総合水防演習配布物として「るるぶ取手」を25,000部作成

○ 効果

住民避難訓練を通して災害時における避難行動の確認ができたと同時に、避難所運営訓練では、市で備蓄する避難所用資機材の展開方法など、自主防災組織と職員が基本的な避難所開設方法を習得できた。

〔担当：安全安心対策課・排水対策課〕 P.133

2201 災害対策に要する経費 19,885,279円（24,130,800円）

〔その他 5,390,000円 一財 14,495,279円〕

*特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,390,000円〕

○ 目的

市内に災害が発生した際の市民の生命、身体、財産を保護するとともに被害を軽減し社会秩序を維持することを目的とする。

○ 内容

- ・災害時用食糧を備蓄計画に基づき購入
- ・避難所用資機材として折りたたみ簡易ベッドを新たに購入
- ・転入者に配布するハザードマップの増刷
- ・土のう作成用資材、土のう保管用パレットを購入
- ・発電機や排水ポンプの修繕・整備
- ・大雨予報に伴う排水ポンプ設置

○ 効果

- ・これまで備蓄していた段ボールベッドに加え、クッション性に優れた折りたたみ簡易ベッドを購入したことにより、避難者の受入れ体制が強化された。
- ・ハザードマップの増刷により、転入者への配布や防災講座等で活用し、市民に災害リスクの周知や防災意識の啓発を図ることができた。

- ・発電機や排水ポンプを修繕・整備し、災害発生に備えた。

[担当：安全安心対策課] P.135

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 9,818,435 円 (13,779,981 円)

〈3,003,000 円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県 9,793,000 円 〈3,003,000 円〉 一財 25,435 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈3,003,000 円〉]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 6,790,000 円]

○ 目的

災害発生時に避難所の衛生環境を保つことを目的とする。

○ 内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される現状において、大規模災害発生時の指定避難所や指定避難所以外の施設（公民館や集会所等）の開設に備えた感染症対策として、避難所等の衛生環境を保つために必要な資機材を購入した。

- ・ AI サーマルカメラ、段ボールベッドの購入（R2 繰越）
- ・ 蓄電池、ガス発電機、大型扇風機等の購入

○ 効果

各種資機材の購入により、災害時の避難所衛生環境確保を図れるようになった。

[担当：安全安心対策課] P.135

2301 防災施設等の整備に要する経費 14,774,328 円 (19,105,982 円)

[その他 2,081,000 円 一財 12,693,328 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,380,000 円]

[諸収入：防災ラジオ利用者負担金 701,000 円]

○ 目的

災害時における災害情報収集、災害情報の伝達を迅速・正確に行うための機器整備を推進する。また、災害による断水に備え耐震性貯水槽や災害時協力井戸の適正な運用に努める。

○ 内容

- ・ 280 MHz デジタル同報無線システム年間使用料
- ・ 280 MHz 帯防災無線保守点検業務委託（配信局・送信局）
- ・ 耐震性貯水槽保守点検委託（とがしら公園・北浦川緑地公園）
- ・ 災害時協力井戸用発電機の購入
- ・ 防災ラジオの購入

○ 効果

- ・防災無線設備の保守点検により、災害時の情報伝達が的確に行えるよう備えた。
- ・耐震性貯水槽緊急遮断弁の保守点検により、正常稼働できることを確認した。
- ・災害時協力井戸のうち、発電機未設置の箇所新たに設置するとともに、設置済みの箇所も正常稼働できるよう確認した。
- ・防災ラジオ追加購入により、希望者への貸与を継続的に実施できた。

[担当：安全安心対策課] P.135

2401 自主防災組織に要する経費 9,747,945 円 (7,932,848 円)

[その他 2,000,000 円 一財 7,747,945 円]

* 特財内訳

[諸収入：コミュニティ助成事業助成金（地域防災組織育成） 2,000,000 円]

○ 目的

市民の防災意識と地域防災力の向上を図り、災害時の被害の軽減を目指す。

○ 内容

- ・自主防災組織数 91 組織
- ・自主防災会の組織運営に対する補助金の交付
一般財団法人自治総合センターによる宝くじ社会貢献広報事業として、コミュニティ助成事業助成金（地域防災組織育成助成事業）を活用し、新取手自治会自主防災会に補助金を交付
- ・防災士育成事業補助金を 4 人に交付

○ 効果

- ・災害時における必要な資機材の確保が図られるとともに、各自主防災会の活発な活動と防災意識の向上に効果があった。
- ・防災士資格取得への補助金交付により費用負担を軽減することで、地域防災力の向上につながった。

[担当：社会福祉課] P.135

2506 平成 23 年 3 月 11 日東北地方太平洋沖地震に伴う応急処理経費

48,640 円 (90,240 円)

[国・県 48,640 円]

* 特財内訳

[県補：被災住宅復興支援事業補助金 48,640 円]

○ 目的

災害救助法が適用された区域内において、東日本大震災により宅地に被害を受けた方に対し、その補修費用を補助することで負担軽減を図る。

○ 内容

被災住宅復興支援利子補給補助金 1件 48,640円

○ 効果

東日本大震災被災者の半壊以上の住宅被害に対して、利子補給を行うことにより、生活再建への手助けを行った。

[担当：社会福祉課] P.135

2507 平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に伴う避難者支援経費

753,000円 (753,000円)

[国・県 633,000円 一財 120,000円]

* 特財内訳

[県負：東日本大震災に係る災害救助費負担金 633,000円]

○ 目的

東日本大震災により、住居が全壊、流失又は原発事故による避難者に対して、市が民間住宅を借り上げ、応急住宅として避難者に貸与する。

○ 内容

福島県(1世帯・1人)の避難者に対して、応急住宅を提供した。

○ 効果

東日本大震災による避難者に、住居を貸与することにより、避難者の生活基盤を確保することができた。

[担当：下表のとおり] P.135

2516 令和3年7月11日集中降雨応急処理経費 42,175,790円

[その他 421,889円 一財 41,753,901円]

* 特財内訳

[諸収入：災害共済金 421,889円]

担当課	概要	実績額(円)
安全安心対策課	<ul style="list-style-type: none">・集中降雨による災害対応のため、管理職員特別勤務手当を48名、時間外勤務手当を49名に支出・取手グリーンスポーツセンターを避難所として開設するため、指定管理者に委託・市之代稲豊橋西側交差点において防犯カメラが故障したため、修繕	1,743,231
環境対策課	<ul style="list-style-type: none">・床下浸水地域の個人宅くみ取り便槽への雨水流入に伴うし尿(雨水)くみ取りを委託・道路冠水に伴う道路消毒を委託	194,425

農政課	市之代地区における農業集落排水施設内の避雷器故障に伴う修繕	42,350
管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各所における道路側溝への土砂流入に伴う清掃を委託 ・井野台3丁目における道路舗装崩壊に伴う復旧を委託 ・本郷1丁目における側溝及び舗装の沈下に伴う復旧を委託 ・戸頭における民地擁壁の倒壊に伴う土砂、フェンス、擁壁の撤去を委託 ・寺田地内における道路上の土砂等堆積に伴う土砂、フェンス、擁壁の撤去を委託 ・新町3丁目地内における市道内雨水の民地への流入に伴う排水施設の修繕委託 	6,161,100
排水対策課	双葉第一ポンプ場及び青柳・井野水路の修繕と新取手3丁目の水路内の浚渫を委託	26,455,000
教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・永山中学校北門脇法面土砂流出・道路汚損・フェンス基礎傾きに伴う法面復旧及び土留め設置等工事 ・永山中学校空調設備故障に伴う修繕 	7,370,000
生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・戸頭公民館において1階ロビー及び事務室への浸水を排水するため水切りワイパーを購入 ・戸頭公民館において排水不良による雨水の公民館流入が発生したため雨水排水施設の清掃を委託 	79,684
消防本部総務課	集中降雨対応のための消防団出動に伴う手当（費用弁償）を26人に支出	130,000

【担当：消防本部 総務課】 P.137

2517 令和3年7月3日静岡県熱海市土石流災害に伴う被災地応援経費 1,151,108円

〔国・県 1,151,108円〕

* 特財内訳

〔国負：緊急消防援助隊活動費負担金 1,151,108円〕

○ 目的

静岡県熱海市で発生した大規模な土石流災害により、7月3日から緊急消防援助隊の活動が開始されたが、長期化していることから、都県大隊を入れ替えて対応することとなり、茨城県にも7月19日午後3時に、消防長庁官から緊急消防援助隊の出動が求め

られた。

○ 内容

静岡県熱海市で発生した土石流災害に対し、取手市からは特殊装備小隊として、重機搬送車（重機を含む）にて災害重機機動隊員を3名ずつ3回、延べ7日間を行方不明者の捜索活動等のため派遣した。

○ 効果

対応が困難な大規模土石流災害に、茨城県から11本部が出動した。消防及びその他の機関と連携、協力し、効果的な捜索活動を行うことができた。

[担当：下表のとおり] P.137

2519 令和4年1月6日降雪応急処理経費 4,332,832円

[一財 4,332,832円]

担当課	概要	実績額（円）
藤代総合窓口課	降雪対応に伴う融雪剤等の購入	19,685
子育て支援課	降雪対応に伴う融雪剤等の購入	49,068
管理課	・降雪対応に伴う融雪剤等の購入 ・融雪剤散布業務の委託 ・チェーン走行による舗装の劣化に伴う補修委託	4,180,330
生涯学習課	降雪対応に伴う融雪剤等の購入	52,630
スポーツ振興課	降雪対応に伴う融雪剤等の購入	31,119

[担当：下表のとおり] P.137

2520 令和4年2月10日降雪応急処理経費 3,260,483円

[一財 3,260,483円]

担当課	概要	実績額（円）
安全安心対策課	降雪対応のため、管理職員特別勤務手当を28名に支出	176,000
産業振興課	降雪対応に伴う融雪剤等の購入	6,204
管理課	・降雪対応に伴う融雪剤等の購入 ・融雪剤散布業務の委託	3,033,289
スポーツ振興課	降雪対応に伴う融雪剤等の購入	44,990

[担当：安全安心対策課] P.139

2521 令和4年3月16日福島県沖地震に伴う南相馬市への支援物資経費 203,940円

[一財 203,940円]

○ 目的

令和4年3月16日福島県沖地震に伴い、震度6強を記録した南相馬市に対し、市備蓄品を寄贈したため、消費したブルーシートを補充し、災害発生に備える。

○ 内容

ブルーシート113枚の購入。

○ 効果

消費したブルーシートを速やかに補充することで、災害発生に備えることができた。

1 総務管理費 13 男女共同参画推進費

[担当：市民協働課] P.139

1001 男女共同参画審議会に要する経費 216,600円(38,200円)

[一財 216,600円]

○ 目的

男女共同参画社会の実現に向けて市長の諮問に応じて調査審議を行うほか、市長に建議する。

○ 内容

開催6回、委員数7人

市の実施事業の概要及び年次報告書の概略について報告を行い、市が取り組むべき内容についての意見を頂いた。また、第四次取手市男女共同参画計画の策定について、審議いただいた。

○ 効果

取手市男女共同参画審議会からの答申を受けて、第四次取手市男女共同参画計画を策定することができた。また、男女共同参画に関する市の取組について説明を行い、課題の残る施策を認識し、その底上げの必要性を確認することができた。

[担当：市民協働課] P.139

2001 男女共同参画社会の推進に要する経費 420,751円(2,028,940円)

[一財 420,751円]

○ 目的

全ての人がお互いに認め合い、支え合い、責任を分かち合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市・市民・事業者が一体となった推進を目的とし、意識の啓発、条件整備及び政策決定の場への参画促進を実施する。

○ 内容

意識改革事業

- ・情報紙「風」発行
- ・「家事・育児シェアを考えよう」パンフレットをプレパパ教室等で配布

人材育成事業

・男女共同参画地域推進事業委託（中止）

地域で男女共同参画の推進について活動している市民で実行委員会を組織し、啓発イベントを毎年開催していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止とした。

年度	参加人数	内容
R3	—	新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止
R2	—	新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止

・市民団体との意見交換会の実施

男女共同参画推進事業実行委員の一部の市民団体と取手市男女共同参画推進条例を子どもたちに今後啓発していくことについて意見交換会を3回実施した。

相談事業

・男女共同参画に関する相談

男女共同参画苦情処理員が、市が実施する施策に関する相談、意見、苦情の申出を受け、必要に応じ調査、助言する。

○ 効果

計画の進行管理、計画策定及び実施施策（意識啓発、人材育成、相談）の推進により、男女共同参画社会の実現に向けて、市民の関心を高め、環境を整備できた。

1 総務管理費 15 諸費

[担当：総務課] P.141

2001 非核平和推進関係経費 152,818 円（705,162 円）

[その他 146,583 円 一財 6,235 円]

* 特財内訳

[財産収入：平和基金利子 21 円]

[寄附金：平和基金寄附金 106,362 円]

[繰入金：平和基金繰入金 38,000 円]

[諸収入：戦争体験記売却代 2,200 円]

○ 目的

非核兵器平和宣言都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発する。

○ 内容

平和基金への積立て 106,383 円

広く市民の平和意識の高揚を図るとともに平和事業資金として活用するため、市内金融機関等 27 か所に平和基金箱を設置し募金活動を行った。

また、8月に「平和展」を開催し、原爆パネルや地域子育て支援センター利用者 60

名による平和へのメッセージの展示を行った。

市内市立小中学生を対象に平和首長会議が主催する「子どもたちによる“平和なまち” 絵画コンテスト」の作品募集を行い、1月から2月にかけて取手・藤代駅前の市民ギャラリーに応募のあった252作品の展示を行った。

○ 効果

各種事業を通じて戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの理解を深めた。

[担当：総務課] P.141

2101 地域改善対策に要する経費 1,036,828円(987,958円)

[一財 1,036,828円]

○ 目的

人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、差別の解消を図る。

○ 内容

- ・人権・同和問題研修会等への参加(11回・延べ61名)
- ・地域改善対策事業補助金

団体名	令和3年度	令和2年度
茨城県地域人権運動連合会取手支部	100,000円	100,000円
全日本同和会茨城県連合会取手支部	583,000円	583,000円

○ 効果

研修会等を通じて人権・同和問題に対する理解を深めた。

[担当：政策推進課] P.143

2701 常総地方広域市町村圏事務組合負担金 1,315,951,000円(1,147,821,000円)

[一財 1,315,951,000円]

(関係市町負担金全体に対する取手市の負担金割合(消防分を除く) 38.9%)

○ 目的

近隣自治体において、広域的に共同で処理することが可能な業務で、より高い効率性を図れる業務を4市で常総地方広域市町村圏事務組合を組織し共同処理する。

○ 内容

1. 共同処理している業務

- ・ごみ処理に関する業務
- ・職員共同研修に関する業務
- ・総合防災センターに関する事務
- ・総合運動公園に関する業務
- ・地域交流センターに関する業務
- ・障害者支援施設に関する業務

2. 各施設の利用状況

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 (A) - (B)		
	取手市 実績 (A)	広域全体 に対する 取手市分 の割合	取手市 実績 (B)	広域全体 に対する 取手市分 の割合			
ごみ処理	28,858t	41.0%	29,736t	41.3%	△878t		
内 訳	可燃物	22,329t	41.7%	22,751t	42.0%	△422t	
	不燃物	3,594t	38.8%	3,866t	38.9%	△272t	
	粗大ごみ	822t	39.0%	923t	40.2%	△101t	
	資源物	缶	264t	42.0%	285t	43.2%	△21t
		ビン	611t	40.3%	642t	40.6%	△31t
		ペット ボトル	254t	41.4%	241t	41.5%	13t
		プラ容器	749t	43.6%	784t	45.8%	△35t
		生ごみ	206t	20.8%	212t	21.3%	△6t
有害ごみ		29t	41.4%	32t	45.1%	△3t	
総合運動公園※	12,651 人	13.6%	9,434 人	13.6%	△3,217 人		
障害者支援施設 (入所者数)	13 人	23.2%	13 人	23.2%	±0 人		

※総合運動公園は、室内温水プール及び屋外プール利用実績を除く。

※総合運動公園内の有料施設は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 3 年 8 月 21 日～9 月 19 日まで利用中止。

プール利用者（広域全体）

- ・屋外プール 10,636 人（令和 3 年 7 月 3、4、10、11、17 日～8 月 20 日）

※期間中も悪天候による利用中止日あり。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 3 年 8 月 21 日以降は休業。

（施設の老朽化により令和 3 年度の営業をもって施設閉鎖）

- ・室内温水プール 8,422 人（令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月）

※大規模改修工事により、令和 3 年 5 月 24 日～令和 4 年 3 月 31 日まで長期休業。

地域交流センター利用者（広域全体） 82,019 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 3 年 8 月 21 日～9 月 30 日は宿泊・貸館は利用中止、健康増進室・入浴施設は利用人数制限あり。

○ 効果

業務の共同化により、各種業務の効率化、広域圏住民の交流、親睦等を図ることができた。

2 徴税費 2 賦課徴収費

[担当：納税課] P. 147

0701 徴収事務に要する経費 29,083,082 円 (33,178,861 円)

[その他 2,439,950 円 一財 26,643,132 円]

* 特財内訳

[手数料：市税督促手数料 2,439,950 円]

○ 内容

1. 市税の収納状況

(単位：円、%)

区 分		現年度課税分	滞納繰越分	計	収納率		
					現年	滞納	計
令和 3年度	調定額	13,620,339,669	333,708,056	13,954,047,725	99.02	41.60	97.64
	収入済額	13,486,572,852	138,812,314	13,625,385,166			
令和 2年度	調定額	13,552,400,166	287,793,688	13,840,193,854	99.16	54.97	98.24
	収入済額	13,438,960,363	158,200,667	13,597,161,030			

2. 税目別収納状況

令和3年度

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	6,819,867,378	6,634,521,946	18,552,705	166,792,727	97.28
固定資産税	5,364,756,050	5,251,331,174	22,926,914	90,497,962	97.89
軽自動車税	250,479,701	239,820,915	908,655	9,750,131	95.74
市たばこ税	610,262,871	610,262,871	0	0	100
都市計画税	908,681,725	889,448,260	3,886,670	15,346,795	97.88
合 計	13,954,047,725	13,625,385,166	46,274,944	282,387,615	97.64

令和2年度

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	6,525,692,489	6,444,264,605	11,298,124	70,129,760	98.75
固定資産税	5,568,266,349	5,438,647,818	14,507,082	115,111,449	97.67
軽自動車税	239,629,411	229,690,045	1,063,836	8,875,530	95.85
市たばこ税	570,220,102	570,220,102	0	0	100
都市計画税	936,385,503	914,338,460	2,440,842	19,606,201	97.65
合 計	13,840,193,854	13,597,161,030	29,309,884	213,722,940	98.24

3. 茨城租税債権管理機構への事案移管

(単位：円、件)

年 度	移管金額	回収金額	負担金	移管件数
令和3年度	101,511,365	41,953,104	10,319,000	48
令和2年度	109,116,380	45,833,647	13,843,000	54

4. 督促状発送状況 (単位：件)

年 度	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計
令和3年度	8,933	13,676	2,364	24,973
令和2年度	9,103	14,046	2,436	25,585

5. 徴収猶予の状況 (単位：期)

年 度	徴収猶予	特例徴収猶予
令和3年度	2	0
令和2年度	35	371

6. 滞納処分状況 (単位：件)

年 度	差押件数	納税誓約件数	交付要求件数	執行停止件数
令和3年度	458	349	57	1,665
令和2年度	391	444	60	1,674

7. 口座振替の状況 (単位：人、件、千円)

区 分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計	
令和3年度	加入者	2,237	14,550	1,938	18,725
	振替件数	6,493	42,978	1,901	51,372
	振替金額	344,850	2,133,168	11,673	2,489,691
令和2年度	加入者	2,198	14,062	1,891	18,151
	振替件数	6,446	41,733	1,857	50,036
	振替金額	314,109	2,119,713	10,819	2,444,641

8. コンビニ収納状況 (単位：件、千円)

区 分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計	
令和3年度	納付件数	16,377	49,633	15,949	81,959
	納付額	437,309	842,303	117,174	1,396,786
令和2年度	納付件数	17,049	48,219	15,721	80,989
	納付額	455,972	847,253	113,320	1,416,545

9. クレジットカード収納状況 (単位：件、千円)

区 分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計	
令和3年度	納付件数	548	2,563	667	3,778
	納付額	24,451	66,309	5,048	95,808
令和2年度	納付件数	809	3,386	1,151	5,346
	納付額	28,340	81,055	7,736	117,131

10. スマートフォンアプリ収納状況 (単位：件、千円)

区 分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計	
令和3年度	納付件数	2,141	5,459	1,519	9,119
	納付額	74,722	113,815	10,930	199,467
令和2年度	納付件数	1,080	2,542	817	4,439
	納付額	35,976	56,773	5,632	98,381

○ 効果

茨城租税債権管理機構に滞納案件を移管することにより、徴収困難な案件を処理することができた。また、口座振替、コンビニ、スマートフォンアプリ、クレジットカード

などの収納環境を整備したことにより、収納の利便性が向上し、安定的な税収を確保することができた。

3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

[担当：市民課] P.151

0501 戸籍・住民基本台帳事務に要する経費 30,954,433 円 (41,091,948 円)

[国・県 3,393,138 円 その他 27,561,295 円]

* 特財内訳

[国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,365,000 円]

[国委：中長期在留者住居地届出等事務委託金 940,187 円]

[国委：日雇健康保険事務委託金 173 円]

内訳：手帳交付事務 @86.88×2 件=173 円

[県委：人口動態調査事務委託金 87,778 円]

[手数料：総務手数料 8,242,500 円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 19,311,463 円]

[諸収入：日雇健康保険事務委託金 1,042 円]

内訳：受給資格事務 @86.88×12 件=1,042 円

[諸収入：雇用保険料本人負担分 6,290 円]

○ 目的

戸籍・住民基本台帳関係の届出及び各種証明書等の交付について、電算化を推進することにより事務処理の正確性や迅速性を高める。また、4 か所の出先機関との連携により市民サービスの向上を図る。

○ 内容

各種証明書等の交付事務

- ・戸籍の謄本・抄本（除籍を含む）の写し
- ・住民票の写し
- ・戸籍附票の写し
- ・記載事項証明書
- ・印鑑登録及び印鑑登録証明書
- ・仮ナンバーの貸出し

届出書の受理及び処理業務

経費の主なもの

- ・住民基本台帳ネットワークシステム使用料 4,818,000 円
- ・戸籍総合システム使用料 17,866,200 円
- ・戸籍副本全件送信業務委託料 2,365,000 円

○ 効果

電算化を推進することにより、事務処理の正確性、迅速性を確保し、窓口での待ち時間の短縮及び出先機関との連携が図られ、市民サービスに貢献した。

<窓口受付件数>

受付件数 各窓口等	住民票・戸籍等諸証明書 交付受付件数（有料のみ）		その他の証明、異動及び戸籍 届出等受付件数（無料交付含）	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
市民課	45,921	49,602	20,753	26,693
藤代総合窓口課	19,278	21,970	4,409	5,677
取手支所	4,074	4,581	588	638
取手駅前窓口	12,956	14,023	407	376
戸頭窓口	3,355	3,621	301	318
藤代山王郵便局	0	31	0	0
コンビニ交付	10,094	5,933	0	0
合計	95,678	99,761	26,458	33,702

<戸籍・住民票等の手数料の件数>

(1) 総務手数料の件数（各窓口合計分） (単位：円・件)

種別	単価	令和3年度		単価	令和2年度	
		件数	合計		件数	合計
印鑑登録	300	3,709	1,112,700	300	3,906	1,171,800
印鑑登録証明	300	21,795	6,538,500	300	25,486	7,645,800
印鑑登録証明 (コンビニ交付)	200	4,796	959,200	200	2,954	590,800
通知カード	500	0	0	500	76	38,000
仮ナンバー	750	750	562,500	750	729	546,750
その他の証明	300	96	28,800	300	69	20,700
個人番号カード	800	40	32,000	800	127	101,600
合計		31,186	9,233,700		33,347	10,115,450

(2) 戸籍住民登録手数料（各窓口合計分） (単位：円・件)

種別	単価	令和3年度		単価	令和2年度	
		件数	合計		件数	合計
戸籍謄本	450	9,798	4,409,100	450	9,957	4,480,650
戸籍抄本	450	1,991	895,950	450	2,299	1,034,550
除原謄抄本	750	5,440	4,080,000	750	5,698	4,273,500
受理証明書等	350	300	105,000	350	323	113,050
戸籍受理証明 (高級紙)	1,400	10	14,000	1,400	3	4,200
戸籍記載事項証明	350	36	12,600	350	45	15,750
住民票の写し	300	37,778	11,333,400	300	41,342	12,402,600

住民票の写し (コンビニ交付)	200	5,298	1,059,600	200	2,979	595,800
広域住民票	300	70	21,000	300	94	28,200
戸籍附票	300	1,672	501,600	300	1,552	465,600
住基閲覧	4,000	11	44,000	4,000	12	48,000
住基記載事項証明	300	1,241	372,300	300	1,252	375,600
身分証明	300	832	249,600	300	838	251,400
その他の証明	300	15	4,500	300	20	6,000
合 計		64,492	23,102,650		66,414	24,094,900

[担当：市民課] P.155

2201 個人番号事務に要する経費 46,778,552円(57,861,147円)

[国・県 46,321,000円 その他 62,002円 一財 395,550円]

* 特財内訳

[国補：個人番号カード交付事業費補助金 34,524,000円]

[国補：個人番号カード交付事務費補助金 11,797,000円]

[手数料：総務手数料 32,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 30,002円]

○ 目的

住民票を有する全ての人にマイナンバー（個人番号）を付し、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理するとともに、公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の業務効率化を図る。

○ 内容

マイナンバーカードの申請・交付手続は、市民課、藤代総合窓口課の2か所において事務の取扱いを行っている。

マイナンバーカードの普及率向上、利用促進を図るため、交付事務に限り、平日以外にも毎月2回、日曜日の午前中（5月から7月までは15時まで）に交付サービスを実施した。

マイナンバーカード申請及び交付件数

	令和3年度	令和2年度
申請件数	49,613件	38,680件
交付件数	42,339件	28,993件

経費の主なもの

- ・会計年度任用職員報酬 9,315,368円
- ・個人番号カード関連事務委任交付金 34,556,000円

○ 効果

マイナンバーカードの普及により、社会保障・税・災害対策の分野で情報連携が可能となった。また、本人確認の際の身分証明書及び電子証明書としての活用が図られた。

[担当：市民課] P.157

2501 コンビニ交付に要する経費 3,913,878 円 (3,425,441 円)

[その他 2,018,800 円 一財 1,895,078 円]

* 特財内訳

[手数料：総務手数料 959,200 円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 1,059,600 円]

○ 目的

マイナンバーカードの利用機能であるコンビニエンスストア（キオスク端末機）での住民票、印鑑証明等の交付サービスを実施することで、マイナンバーカードの普及率促進につなげ、市民生活の更なる利便性の向上と窓口の混雑緩和、業務負担の軽減を目的とする。

○ 内容

コンビニ交付件数

(単位：円・件)

種 別	単価	令和3年度		令和2年度	
		件数	合計	件数	合計
住民票の写し	200	5,298	1,059,600	2,979	595,800
印鑑登録証明	200	4,796	959,200	2,954	590,800

経費の主なもの

- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への手数料 1,180,998 円
- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への運営負担金 2,728,000 円

○ 効果

マイナンバーカードの取得者は、キオスク端末機を設置するコンビニエンスストアであれば、全国どこからでも住民票、印鑑証明書等の交付サービスが受けられる。

また、利用時間も土・日・祝日を含めた午前6時30分から午後11時までと長く、利用者が年々増えていることから窓口における待ち時間の縮減、窓口業務の負担軽減にもつながった。

4 選挙費 2 諸選挙費

[担当：総務課] P.161

2001 衆議院議員総選挙に要する経費 38,425,759 円 (0 円)

[国・県 38,425,759 円]

* 特財内訳

[国委：衆議院議員総選挙費委託金 38,275,759 円]

[国委：衆議院議員総選挙啓発推進事業委託金 150,000 円]

○ 目的

衆議院議員総選挙を執行する。

○ 内容

衆議院議員総選挙（令和3年10月31日執行）※在外選挙人を含む。

区 分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,851 人	24,746 人	55.17%
女	46,450 人	24,781 人	53.35%
計	91,301 人	49,527 人	54.25%

前回投票率 52.63%（平成29年10月22日執行）

○ 効果

選挙事務並びに投・開票事務を円滑に執行した。

[担当：総務課] P.163

3001 茨城県知事選挙に要する経費 36,573,234 円（0 円）

[国・県 36,573,234 円]

* 特財内訳

[県委：県知事選挙費委託金 36,573,234 円]

○ 目的

茨城県知事選挙を執行する。

○ 内容

茨城県知事選挙（令和3年9月5日執行）

区 分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,501 人	14,631 人	32.88%
女	46,127 人	15,230 人	33.02%
計	90,628 人	29,861 人	32.95%

前回投票率 38.38%（平成29年8月27日執行）

○ 効果

選挙事務並びに投・開票事務を円滑に執行した。

3 民生費

1 社会福祉費 1 社会福祉総務費

[担当：社会福祉課] P.173

2001 社会福祉協議会助成に要する経費 125,078,000 円 (138,190,000 円)

[一財 125,078,000 円]

○ 目的

社会福祉協議会が実施する事業に参加することにより、障害者、高齢者、そして地域の人々が生きがいを感じ、豊かな生活を送ることを目指す。社会福祉協議会の事業は営利を目的としないので、補助をすることによって健全な事業運営を図る。

○ 内容

(単位：千円)

年度	取手市 社会福祉 協議会 本所運営	藤代支所 運営	在宅福祉 サービス 運営	ヘルパー ステーシ ョン運営	ボランテ ィア支援 センター 運営	特定相談 支援事業
R3	80,488	11,183	546	17,524	873	14,464
R2	97,184	17,761	738	13,453	798	8,256

○ 効果

各種事業を展開することで、障害者、高齢者、地域の人々が共に支え合いながら暮らしていける地域づくりが推進できた。

[担当：社会福祉課] P.175

2901 中国残留邦人支援事業に要する経費 6,556,315 円 (7,311,172 円)

[国・県 4,256,508 円 一財 2,299,807 円]

* 特財内訳

[国負：中国残留邦人支援費負担金 4,256,508 円]

○ 目的

戦中戦後を通じて御苦勞をされてきた中国残留邦人等のみなさんが、安心して老後の生活を送れるよう平成 20 年 4 月 1 日から開始された国の事業で、国で定めた生活費の基準を下回る場合に、上乘せの形で支援金が給付され最低限度の生活が保障される。支援給付金のうち、配偶者支援給付は 4 分の 4、それ以外の支援給付は 4 分の 3 が国庫から負担される。

○ 内容

中国残留邦人支援給付システム保守点検委託料	264,000 円
中国残留邦人支援給付システム改修委託料	814,000 円
中国残留邦人支援給付金	5,472,891 円

(支援給付金別内訳)

(単位：円)

区 分	R3 年度支援額	R2 年度支援額
生活支援給付	1,806,068	1,759,930
住宅支援給付	1,187,976	1,411,000
医療支援給付	1,801,410	2,700,746
介護支援給付	70,075	42,414
配偶者支援給付	607,362	1,042,248
計	5,472,891	6,956,338

○ 効果

市内に在住する4世帯5人（令和4年3月31日現在）の残留邦人に支援金が給付され、生活の安定が図られた。

[担当：障害福祉課] P.175

3101 特定疾病療養者見舞金支給に要する経費 18,820,000円（17,360,000円）

[一財 18,820,000円]

○ 目的

見舞金を支給することにより療養者本人、家族の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

原因が不明で、治療方法が未確立、その治療期間が長期にわたるもので、茨城県の医療費公費負担制度が適用となる疾病により、入院、通院している者を対象に見舞金（年額20,000円）を支給した。指定難病は令和3年8月から338疾患に拡大され、小児慢性特定疾病も令和3年11月に788疾患に拡大された。

区分	R3 年度	R2 年度
指定難病	858人	793人
小児慢性特定疾病	82人	74人
先天性血液凝固因子障害	1人	1人
人数計	941人	868人

○ 効果

見舞金の支給により本人の経済的負担の軽減と適切な入院、通院が図られた。

[担当：健康づくり推進課] P.175

3401 健康づくり推進事業に関する経費 3,146,293円（2,471,434円）

[その他 828,895円 一財 2,317,398円]

* 特財内訳

[繰入金：介護保険特別会計繰入金 828,895円]

○ 目的

子どもから高齢者まで、健康で幸せに暮らせる「スマートウェルネスとりで」の実現を目指し、健康等に関する様々な事業の充実を図り、市民全体の健康づくりを推進していく。

○ 内容

- ・ 報償費 89,600 円

GoTo フィットネス対象者向け体組成測定会の講師謝礼。

- ・ 旅費 7,840 円

SWC 首長研究会参加に伴う旅費。

- ・ 需用費 1,267,737 円

GoTo フィットネス及びフィットネスクラブオンライン体験ツアーに係る案内ちらし・ポスターの作成及び印刷。フィットネスクラブオンライン体験ツアー参加者向け景品（とりかめくんグッズ）作成や各種感染予防対策消耗品等の購入。

※体験イベントは新型コロナウイルス感染症を鑑み、オンライン形式での開催に変更。

- ・ 役務費 34,116 円

市健康づくりキャラクター「とりかめくん」着ぐるみの損害保険料。GoTo フィットネス助成券送付に係る通信運搬費。

- ・ 負担金、補助及び交付金

健康づくり応援補助金（GoTo フィットネス） 1,440,000 円

食育推進事業補助金（協働提案型公募補助対象事業：こども農レッジ～こども食堂～事業） 300,000 円

SWC 首長研究会参加負担金 5,000 円

○ 効果

GoTo フィットネス事業を行ったことで、希望するフィットネスクラブに通うことにより、自らのライフスタイルにあった健康増進を図ることに寄与できた。また、運動や健康づくりに取り組む機会のなかった方へ運動する機会を提供することができた。

【担当：健康づくり推進課】 P.177

3403 新型コロナウイルス感染症対策経費 3,107,039 円 (3,492,912 円)

[国・県 2,501,000 円 その他 604,865 円 一財 1,174 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,501,000 円]

[寄附金：衛生費寄附金 604,865 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛等により市民の運動機会が減

少していることを踏まえ、幅広い世代がコロナ禍においても安心して健康づくりに取り組み、市民の健康二次被害（筋力の低下等）を防止する。

○ 内容

健康相談会の実施及び健康づくり拠点整備

- ・ 報償費 153,600 円
健康相談会に伴う専門職派遣の講師謝礼。
- ・ 消耗品費 265,039 円
健康相談会及び健康づくり拠点整備に伴う感染症対策消耗品や案内表示板の購入。
- ・ 備品購入費 2,688,400 円
健康相談会及び健康づくり拠点整備に使用する測定機器の購入。

○ 効果

コロナ禍における自粛生活が引き起こす健康二次被害（筋力の低下等）を防止し、市民の健康維持を図ることができた。

【担当：健康づくり推進課】 P.177

4201 ウェルネスプラザ管理運営に要する経費 121,440,038 円（121,940,971 円）

[国・県 9,955,000 円 一財 111,485,038 円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 4,980,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 4,975,000 円]

○ 目的

市民交流支援・健康づくり支援・子育て支援施策を展開する中核的施設として、取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパークの管理運営を行い、持続可能な中心市街地の活性化を図る。

○ 内容

- ・ ウェルネスプラザ指定管理料 119,220,000 円
取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパークの指定管理料。
- ・ 土地借上料 2,160,000 円
取手ウェルネスプラザ第3駐車場用地の土地借上料。

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や利用制限（収容人数や用途の制限等）、利用自粛の中、感染防止対策を講じながら可能な範囲で自主事業等を実施し、来館者数の回復や中心市街地の活性化を図った。

施設名	来館者数（単位：人）	
	R3 年度	R2 年度
多目的ホール	26,188	7,525

控室 1・2	1,285	481
セミナールームA・B	22,561	7,379
クッキングスタジオ	2,186	356
健康スタジオ	12,146	9,884
オープンテラス	1,068	1,464
キッズプレイルーム	12,840	10,670
カフェ	20,766	20,055
トレーニングジム	12,763	8,851
デッキテラス	0	0
ウェルネスパーク	1,199	672
保健センター	9,652	7,878
受付等	10,983	10,087
合計	133,637	85,302

〔担当：健康づくり推進課〕 P.177

4202 新型コロナウイルス感染症対策経費 3,937,702円(5,922,371円)

〔国・県 3,840,000円 一財 97,702円〕

* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,641,000円〕

〔国補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）100,000円〕

〔県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）99,000円〕

○ 目的

取手ウェルネスプラザにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策を支援する。

○ 内容

・ 消耗品費 296,702円

アルコール消毒液や非接触型体温計などの消耗品購入。

・ 休業支援金・利用制限支援金 3,641,000円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施した施設の休業及び収容率50%により収入が減少したことに対する指定管理者への支援金。

○ 効果

施設内の感染防止対策の強化を図り、来館者が安心して利用できる環境を整えた。また、休業支援金により施設運営の安定化を図ることができた。

[担当：社会福祉課] P.177

4301 生活困窮者自立相談支援事業に要する経費 29,528,000円(28,680,000円)

[国・県 20,812,500円 一財 8,715,500円]

* 特財内訳

[国負：生活困窮者自立相談支援費負担金 20,812,500円]

○ 目的

生活困窮者自立支援法に基づき、様々な問題を抱え経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある、生活困窮者を早期に把握し、生活保護に至る前の段階から相談・支援を行う。国負担率 3/4

○ 内容

取手市社会福祉協議会に委託し、相談窓口「くらしサポートセンター」を開設した。

- ・ 委託料 29,528,000円
- ・ 配置人員（主任相談支援員1名、相談支援員1名、就労支援員1名）
- ・ 相談件数 499件

○ 効果

住居確保給付金や、県社会福祉協議会の生活福祉資金のほか、ハローワークでの就労支援などにつなぎ、生活困窮者を早期に把握し生活困窮者の自立促進を図った。

[担当：社会福祉課] P.177

4401 生活困窮者住居確保給付事業に要する経費 459,000円(92,000円)

[国・県 344,250円 一財 114,750円]

* 特財内訳

[国負：生活困窮者住居確保給付費負担金 344,250円]

○ 目的

生活困窮者自立支援法に基づき、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。国負担率 3/4

○ 内容

生活困窮者自立相談支援事業のうち必須事業である住宅確保給付金の支給を行う。

賃貸住宅入居者が対象で家賃を原則3か月給付する。

給付額 単身世帯 上限 35,400円
複数世帯 42,000円から

○ 効果

離職中の生活困窮者に対して住宅確保給付金の支給を行うことにより、対象者の休職期間中の住宅を確保し、生活困窮者の自立促進を図った。

[担当：社会福祉課] P.177

4402 新型コロナウイルス感染症対策経費 7,355,100円(14,176,800円)

[国・県 5,754,750円 一財 1,600,350円]

* 特財内訳

[国負：生活困窮者住居確保給付費負担金(感染症対応分) 5,754,750円]

○ 目的

生活困窮者自立支援法に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により離職や減収している者で住居を喪失している者、及び喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することで、住居や就労機会の確保に向けた支援を行う。国負担率 3/4

○ 内容

生活困窮者自立相談支援事業のうち必須事業である住居確保給付金の支給を行う。

賃貸住宅入居者が対象で家賃を原則3か月給付する。

給付額 単身世帯 上限 35,400円

複数世帯 42,000円から

○ 効果

離職中の生活困窮者に対して住宅確保給付金の支給を行うことにより、対象者の休職期間中の住宅を確保し、生活困窮者の自立促進を図った。

[担当：社会福祉課] P.177

4501 むくもり学習支援事業に要する経費 1,642,000円(1,930,000円)

[国・県 821,000円 一財 821,000円]

* 特財内訳

[国補：むくもり学習支援事業費補助金 821,000円]

○ 目的

生活保護世帯等の子どもたち(小学3年生から中学3年生まで)に対し、学習支援や子どもたちの悩み、進学に関する助言等を行い、子どもたちの学習意欲の向上を図る。

○ 内容

・学習支援登録数

小学生 10人(3年生 1人、4年生 1人、5年生 3人、6年生 5人)

中学生 6人(1年生 0人、2年生 2人、3年生 4人)

・開催回数 28回(令和3年4月3日から令和4年1月22日まで)

・参加延べ人数 小学生 27人 中学生 15人

・講師数 5人

○ 効果

生活保護世帯等の子どもたちの学習意欲の向上を図った。

[担当：社会福祉課] P.177

4601 ひきこもり対策推進事業に要する経費 1,712,000円 (1,800,000円)

[一財 1,712,000円]

○ 目的

ひきこもりに対する支援については、関係機関と連携しながら相談業務に従事しているが、ひきこもり支援の特性として専門性を有する支援が必要であるため、定期的に外部の2団体にアドバイザーとして助言を頂き、ひきこもり相談のスキルを高め支援の充実を図る。

○ 内容

- ・ひきこもり相談支援業務委託料 1,712,000円
- ・ひきこもり年間相談延べ件数 142件

○ 効果

ひきこもり相談の充実強化を図ることができた。相談員のスキルを高めるとともに、個々のひきこもりの実態に即した支援をすることができた。

[担当：社会福祉課] P.179

4701 生活困窮者就労準備支援事業に要する経費 1,238,000円

[国・県 832,000円 一財 406,000円]

* 特財内訳

[国補：生活困窮者就労準備支援事業補助金 832,000円]

○ 目的

生活困窮状態にある者であって、一般就労に直ちに就くことが困難な者に対し、一般就労のための基礎能力を身につけることで安定的な就労に就き、生活困窮状態から脱却を図ることを目的とする。

○ 内容

実施主体である県と協定を締結した市（13市）による広域実施で、県が委託する支援事業者と、市が自立相談支援機関として委託している取手市社会福祉協議会が協同して支援を行った。

- ・生活困窮者就労準備支援事業負担金 1,238,000円
- ・支援者数 3人（うち1人が就職）

○ 効果

一般就労に就くことが困難で生活が困窮している者に対して、日常生活習慣形成や社会的な能力習得の指導・訓練のほか、就労体験を実施するなど、自立促進を図った。

[担当：社会福祉課] P.179

4801 生活困窮者家計改善支援事業に要する経費 1,280,000円

[国・県 860,000 円 一財 420,000 円]

* 特財内訳

[国補：生活困窮者家計改善支援事業補助金 860,000 円]

○ 目的

家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにした上で必要な情報提供や専門的な助言等を行い、相談者自身の家計を管理する力を高め、日常生活の早期再建を目的とする。

○ 内容

実施主体である県と協定を締結した市（8市）による広域実施で、県が委託する支援事業者と、市が自立相談支援機関として委託している取手市社会福祉協議会が協同して支援を行った。

- ・生活困窮者家計改善支援事業負担金 1,280,000 円
- ・支援者数 5人

○ 効果

家計に課題を抱える生活困窮者に対して、日常的な家計管理支援のほか、滞納の解消や債務整理、各種給付制度等の利用に向けた支援を実施することで、自立促進を図った。

[担当：社会福祉課] P.179

4901 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業に要する経費

28,270,382 円

[国・県 28,265,302 円 その他 5,080 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費補助金 16,600,000 円]

[国補：新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事務費補助金 11,665,302 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 5,080 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、これまで緊急小口資金等の特例貸付による支援を行ってきたが、感染症の影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立を図り、又は円滑に生活保護の受給へつなげるため、自立支援金を支給する。

○ 内容

事業費 16,600,000 円

一世帯当たり 単身世帯 60,000 円 2人世帯 80,000 円 3人以上世帯 100,000 円
給付期間 3 か月、一度の延長が可能

支給世帯数

- ・単世帯身 48 世帯
- ・2人世帯 23 世帯
- ・3人以上世帯 23 世帯 支給額 16,600,000 円

事務費 11,670,382 円

会計年度任用職員報酬等 1,978,674 円、職員手当等 690,295 円、消耗品 151,415 円、印刷製本費 63,030 円、通信運搬費 20,058 円、手数料 19,910 円、委託料 8,747,000 円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している世帯に対して給付金を支給することで、就労による自立に向けた支援をすることができた。

[担当：高齢福祉課] P.179

5601 成年後見制度利用促進に要する経費 7,492,000 円 (185,700 円)

[一財 7,492,000 円]

○ 目的

権利擁護支援が必要な人の早期発見と早期支援を目的に、成年後見制度の利用促進を図る。

○ 内容

成年後見制度中核機関運営委託料 7,492,000 円

○ 効果

関係機関同士の調整役を担う「中核機関」の機能の一部を、取手市社会福祉協議会に業務委託した。成年後見サポートセンターとの協働により、利用者や後見人等の相談窓口とすることができた。

[担当：社会福祉課] P.181

5701 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に要する経費

894,324,391 円

[国・県 894,224,780 円 その他 4,539 円 一財 95,072 円]

* 特財内訳

[国補：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金

886,300,000 円]

[国補：住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金 7,924,780 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担金 4,539 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしを支援する。

○ 内容

事業費 886,300,000円 一世帯当たり 100,000円

対象世帯

①基準日（令和3年12月10日）において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割りが非課税である世帯。

※ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は支給対象外。

・支給世帯数 8,837世帯 支給額 883,700,000円

②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、「①」の世帯と同様の事情にあると認められる世帯。

・支給世帯数 26世帯 支給額 2,600,000円

事務費 8,024,391円

会計年度任用職員報酬等 1,294,451円、時間外勤務手当 385,644円、

消耗品費 335,446円、印刷製本費 256,905円、通信運搬費 2,423,675円

手数料 831,160円、システム構築等委託料 2,497,110円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響で様々な困難に直面した方々への生活・暮らしへの支援ができた。

1 社会福祉費 2 障害者福祉費

[担当：障害福祉課] P.183

0501 障害福祉事務に要する経費 1,644,113円（940,768円）

[その他 300,000円 一財 1,344,113円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 300,000円]

○ 目的

主に事務費であるが報償費、需用費、委託料、補助金については下記のとおりである。

○ 内容

・報償費	身体障害者・知的障害者相談員謝礼	120,000円
・需用費	身体障害者手帳カバー ほか事務用品	79,792円
	ヘルプマーク購入	366,850円
	ヘルプマークパンフレット作成	40,147円
・委託料	職員健康診断委託料	98,901円
	訴訟代理委託料	858,000円
・補助金	身体障害者福祉協議会補助金	72,000円

○ 効果

補助金については、障害者団体へ補助金を交付することにより団体運営の資質向上に

努めることができた。職員健康診断委託料については、個別相談、家庭訪問など業務において様々な人と接触する機会のある職員に対し、B型肝炎の予防接種をすることにより感染事故を予防することができた。

[担当：障害福祉課] P.185

2701 障害者福祉センターつつじ園管理運営に要する経費

36,180,237円(38,953,463円)

[国・県 128,000円 一財 36,052,237円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 83,000円]

[県補：地域生活支援事業補助金 45,000円]

○ 目的

在宅の障害者（主たる対象者は知的障害者）に対して就労訓練、生活訓練及び生活介護を提供し、身辺自立、社会参加の促進を図るとともに、宿泊施設を備えることで冠婚葬祭等により介護者が介護できないときの支援（夜間支援）を行う。

また、障害者の地域生活支援促進のために日中の居場所、創作的活動の機会の提供、日常生活の相談支援や地域交流を行う「地域活動支援センター事業」を実施する。

○ 内容

障害者総合支援法における訓練等給付の生活訓練、生活介護、就労訓練を提供した。（チラシ等の袋詰め、部品のバリ取り、EMぼかしの製作、さをり織り等の軽作業、クラブ活動等）

指定管理者制度により平成30年度から令和3年度まで取手市社会福祉協議会が運営を行う。

・ 障害福祉サービス

開所日数 237日 1日平均利用者数 28.8人 利用延べ人数 10,368人

・ 生活訓練等事業（夜間支援）

障害者を介護している方が冠婚葬祭、休養等で障害者の介護ができない場合の対応や、将来親と離れて生活するための訓練を行った。

事業実施日数 1日 1日平均利用者数 1人 利用延べ人数 1人

・ 地域活動支援センター

開所日数 237日 1日平均利用者数 2.1人 利用延べ人数 769人

○ 効果

日中活動の場を提供し、軽作業、創作的活動を通じて利用者の日常生活能力の維持・向上が図られた。

[担当：障害福祉課] P.185

2702 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,475,000円

[国・県 2,475,000円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,475,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、障害者福祉センターつつじ園施設内の既設洗面台等の水栓を自動化する改修工事を行うことにより集団感染の防止を図る。

○ 内容

自動水栓化工事 既設洗面台 20か所

○ 効果

自動水栓に改修することで新型コロナウイルス感染症拡大防止の一助となった。

[担当：障害福祉課] P.185

2801 障害者福祉センターふじしろ管理運営に要する経費

9,856,029円 (10,385,690円)

[その他 305,684円 一財 9,550,345円]

* 特財内訳

[諸収入：商工会藤代支所光熱水費使用料 305,684円]

○ 目的

在宅の障害者（主たる対象者は知的障害者）に対して自立訓練（生活訓練）就労訓練を提供し、自立した日常生活を営むために必要な訓練、就労の機会や生産活動の提供、生活等に関する相談及び助言その他必要な支援を行う。

○ 内容

障害者総合支援法における訓練等給付の生活訓練、就労訓練を提供した。

（カフェウエルカムでの接客訓練、箸袋入れ作業、ゴム部品の組立て、クリアファイルチラシ入れ作業、革工芸品・ビーズ製品の制作等）

指定管理者制度により運営する障害者福祉施設であり、平成30年度から令和3年度まで取手市社会福祉協議会が運営を行う。

・障害福祉サービス

開所日数 242日 1日平均利用者数 27.9人 利用延べ人数 6,774人

○ 効果

日中活動の場を提供し、軽作業、創作的活動を通じて利用者の日常生活能力の維持・向上が図られた。

[担当：障害福祉課] P.185

2802 新型コロナウイルス感染症対策経費 280,500円

[国・県 280,000円 一財 500円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 280,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、障害者福祉センターふじしろ施設内の既設洗面台等の水栓を自動化する改修工事を行うことにより集団感染の防止を図る。

○ 内容

自動水栓化工事 既設洗面台 3か所

○ 効果

自動水栓に改修することで新型コロナウイルス感染症拡大防止の一助となった。

[担当：障害福祉課] P.185

2901 障害者福祉センターあけぼの管理運営に要する経費

20,329,000円 (21,398,000円)

[国・県 1,464,000円 一財 18,865,000円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 951,000円]

[県補：地域生活支援事業補助金 513,000円]

○ 目的

在宅の障害者（主たる対象者は身体障害者）に対して生活介護及び機能訓練を提供する。また、地域活動支援センターⅡ型を併設することで創作的活動、レクリエーション、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施し障害者の身辺自立、社会参加の促進を図る。

○ 内容

障害者総合支援法における機能訓練（訓練等給付）及び生活介護（介護給付）を提供した。また、地域活動支援センター事業により障害者の日中活動の場を提供した。

指定管理者制度により平成30年度から令和3年度まで取手市社会福祉協議会が運営を行う。

・ 障害福祉サービス

開所日数 249日 1日平均利用者数 8.6人 利用延べ人数 2,142人

・ 地域活動支援センター

開所日数 249日 1日平均利用者数 0.8人 利用延べ人数 204人

○ 効果

重度障害者に対しては入浴、排せつ、食事等の日常生活の介助を提供し、介護者の負

担軽減、利用者の生活の質の向上が図られた。また、軽度障害者に対しては創造的活動、機能訓練等による身体機能の維持、向上につなげることができた。

[担当：障害福祉課] P.185

2902 新型コロナウイルス感染症対策経費 50,380 円

[国・県 50,000 円 一財 380 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 50,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、障害者福祉センターあけぼの施設内の既設洗面台等の水栓を自動化する改修工事を行うことにより集団感染の防止を図る。

○ 内容

自動水栓化工事 既設洗面台 1 か所

○ 効果

自動水栓に改修することで新型コロナウイルス感染拡大防止の一助となった。

[担当：障害福祉課] P.185

3201 特別障害者援護に要する経費 19,363,720 円 (18,975,200 円)

[国・県 14,545,770 円 一財 4,817,950 円]

* 特財内訳

[国負：特別障害者手当給付費 14,534,610 円]

[国負：特別障害者手当給付費（過年度）11,160 円]

○ 目的

常時特別な在宅の介護を必要とする重度障害者に対し、手当を支給することにより、その重度の障害ゆえに生ずる特別な経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

区 分	R3 年度		R2 年度	
	延べ受給者	支給総額	延べ受給者	支給総額
特別障害者手当	436 人	11,924,600 円	423 人	11,558,250 円
障害児福祉手当	452 人	6,725,760 円	439 人	6,525,930 円
経過的福祉手当	47 人	699,360 円	59 人	877,020 円
計	935 人	19,349,720 円	921 人	18,961,200 円

※年 4 回支給（5 月、8 月、11 月、2 月）

・通信運搬費 14,000 円

○ 効果

重度障害者世帯の経済的負担軽減を図り、福祉の増進に寄与した。

[担当：障害福祉課] P.185

3301 介護給付費等に関する経費 1,842,400,726円 (1,731,912,972円)

[国・県 1,376,769,908円 その他 17,036円 一財 465,613,782円]

* 特財内訳

[国負：自立支援給付費負担金 908,950,000円]

[国負：自立支援給付費負担金（過年度）8,503,022円]

[県負：自立支援給付費負担金 459,316,886円]

[諸収入：自立支援給付費過誤返還金（過年度）17,036円]

○ 目的

障害者が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、全国共通の基準により障害の種類や程度、介護者の状況などを踏まえ支給決定される障害福祉サービスについて、自立支援給付費として支給することにより、障害者の福祉の増進を図る。

○ 内容

・ 給付事業

給付項目	R3 年度	R2 年度
■介護給付費	915,855,400円	904,585,922円
[内訳]療養介護	12,188,740円	9,182,570円
居宅介護	73,105,163円	75,739,007円
重度訪問介護	131,723円	27,346円
同行援護	12,566,731円	11,011,921円
生活介護	637,576,533円	631,065,603円
短期入所	10,487,191円	11,218,677円
行動援護	2,131,340円	193,915円
施設入所支援	167,667,979円	166,146,883円
■訓練等給付費	895,162,579円	795,224,086円
[内訳]自立訓練（生活）	20,054,827円	30,139,153円
自立訓練（機能）	1,987,215円	1,787,777円
共同生活援助	231,383,400円	192,411,716円
宿泊型自立訓練	5,629,775円	6,244,863円
就労移行支援	90,438,239円	79,088,569円
就労継続支援 A 型	200,434,033円	170,662,661円
就労継続支援 B 型	305,186,567円	278,172,010円
就労定着支援	7,176,399円	7,094,851円
計画相談支援	32,872,124円	29,622,486円
■介護給付費・訓練等給付費合計	1,811,017,979円	1,699,810,008円

- ・ 特定障害者特別給付費 25,775,427 円
- ・ 高額障害福祉サービス費等（償還払い） 491,177 円
- ・ 障害者給付審査会委員報酬・費用弁償 1,034,000 円
- ・ 医師意見書文書料 936,768 円
- ・ 障害福祉サービス費国保連支払審査手数料 1,784,835 円

○ 効果

障害者一人ひとりの状況について調査、聞き取りすることにより障害者の状況を把握し、自立した日常生活及び社会生活が営むことができるよう、適切な支給決定を行うことができた。また、障害福祉サービスを利用することにより、障害者の自立の促進及び生活の質の向上を図ることができた。

〔担当：障害福祉課〕 P.187

3302 自立支援医療に関する経費 55,536,776 円（57,283,670 円）

〔国・県 42,907,364 円 その他 60 円 一財 12,629,352 円〕

* 特財内訳

〔国負：自立支援医療給付費負担金 28,500,000 円〕

〔国負：自立支援医療給付費負担金（過年度）528,842 円〕

〔県負：自立支援医療給付費負担金 13,878,522 円〕

〔諸収入：自立支援医療給付費過誤返還金（過年度）60 円〕

○ 目的

更生医療 身体障害者（身体障害者手帳所持者）に対し行われるその更生のために必要な医療費の支給を行う（対象となる医療行為の制限あり）。

育成医療 18歳未満の障害児（身体に障害のあるものに限る）に対し行われる、生活の能力を得るために必要な医療費の支給を行う（対象となる医療行為の制限あり）。

療養介護 療養介護に係る介護給付費を受けた障害者で、病院や施設等で機能訓練や介護等を受けている場合に、医療に要した費用を支給する。

○ 内容

年度	決定者数		給付額	支払審査手数料
R3	更生	39人	50,378,279円	19,541円
	育成	11人	1,386,997円	984円
	療養介護	4人	3,748,876円	2,099円
R2	更生	38人	52,758,640円	18,630円
	育成	11人	1,906,474円	1,664円
	療養介護	3人	2,596,570円	1,692円

○ 効果

免疫療法（HIV、腎臓・肝臓移植手術後の免疫療法）、心臓手術、人工透析、人工関節置換術等の自立支援医療により、障害の軽減等が図られ、受給者の生活向上につながった。

[担当：障害福祉課] P.187

3303 補装具費に関する経費 27,135,986円（16,349,826円）

[国・県 19,470,435円 一財 7,665,551円]

* 特財内訳

[国負：自立支援補装具費負担金 12,690,000円]

[県負：自立支援補装具費負担金 6,780,435円]

○ 目的

身体障害者、身体障害児及び難病患者等の失われた身体機能を補完、又は代替するための用具の交付及び修理を行うことにより、身体障害者・児・難病患者等の仕事その他日常生活の効率の向上を図る。

○ 内容

区分	R3年度		R2年度		内容
	件数	支給額	件数	支給額	
交付	114件	22,467,620円	82件	12,349,498円	下肢装具、座位保持装置、補聴器等
修理	63件	4,668,366円	71件	4,000,328円	車いす、補聴器等
計	177件	27,135,986円	153件	16,349,826円	

○ 効果

補装具の交付（修理）によって、障害者の利便が図られ、日常生活の活動範囲拡大に寄与することができた。

[担当：障害福祉課] P.187

3304 地域生活支援事業に関する経費 50,468,421円（55,443,089円）

[国・県 23,173,000円 一財 27,295,421円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 15,049,000円]

[県補：地域生活支援事業補助金 8,124,000円]

○ 目的

障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活と社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ効果的、効率的に柔軟な事業形態による事業を実施し、障害者の福祉の増進を図る。

○ 内容

項目	R3 年度	R2 年度
自立支援協議会委員謝礼	98,000 円	60,000 円
意思疎通支援事業委託料	979,220 円	839,640 円
地域活動支援センター事業委託料	5,003,583 円	5,198,136 円
生活支援（生活訓練）事業委託料	400 円	—
社会参加促進事業補助金	302,290 円	265,000 円
日常生活用具給付事業	21,909,808 円	24,229,695 円
移動支援事業	4,477,723 円	5,448,487 円
日中一時支援事業	14,187,141 円	15,409,375 円
訪問入浴サービス事業	1,248,750 円	2,216,250 円
自動車改造費助成	200,000 円	100,000 円
身体障害者免許取得費助成	100,000 円	—
成年後見制度利用支援事業	357,600 円	534,137 円
精神障害者家族等相談員事業委託料	60,000 円	60,000 円
理解促進研修・啓発事業	499,642 円	—

・手話通訳者報酬 527,800 円

障害福祉課に週 1 日配置 1 日平均利用者数 1.9 人 延べ利用者数 127 人

○ 効果

各事業を実施することにより、障害者の利便が図られ、日常生活等の活動範囲拡大、質の向上に寄与することができた。

[担当：障害福祉課] P.189

3601 あけぼの、さくら荘、かたらいの郷入浴施設障害者使用料助成に要する経費

2,498,600 円（1,714,600 円）

[一財 2,498,600 円]

○ 目的

入浴施設の利用料金を助成することにより経済的負担の軽減と、障害者の地域生活支援、社会参加促進を図る。

○ 内容

「取手市立老人福祉センターあけぼの」・「取手市立老人福祉センターさくら荘」・「取手市立かたらいの郷」の障害者とその付添人 1 名の利用料金 200 円を助成する。

施設別助成利用状況

施設	R3 年度		R2 年度	
	助成額	延利用者数	助成額	延利用者数
あけぼの	269,800 円	1,349 人	141,200 円	706 人
さくら荘	443,200 円	2,216 人	292,800 円	1,464 人
かたらいの郷	1,785,600 円	8,928 人	1,280,600 円	6,403 人
合 計	2,498,600 円	12,493 人	1,714,600 円	8,573 人

○ 効果

障害者の経済的負担の軽減並びに地域生活における支援や社会参加が促された。

【担当：障害福祉課】 P.189

3703 障害者移動支援事業に関する経費 1,462,045 円 (1,231,910 円)

[一財 1,462,045 円]

○ 目的

障害者の外出の促進、閉じこもり防止のため、移送団体やタクシーを利用した際の費用の一部を助成するとともに、移送団体に対して補助を行うことで、サービスの充実を図る。

※高齢福祉課の事業で障害者も対象になっている事業のため、平成 30 年度より事業分担を行った。

○ 内容

- ・移送サービス及びタクシー利用料助成事業

障害者の外出促進と閉じこもり防止を図るため、道路運送法により登録した団体が行う移送サービスについて、利用料の一部を助成する。

助成券	R3 年度		R2 年度	
	利用枚数	助成額	利用枚数	助成額
移送団体利用券	972 枚	680,400 円	826 枚	578,200 円
移送団体・タクシー共通券	546 枚	394,160 円	423 枚	304,790 円

- ・助成券印刷代 28,985 円

- ・移送サービス介助等補助金 358,500 円

○ 効果

タクシー利用料金の一部（初乗り運賃相当額）、移送サービスの利用に係る費用の一部を助成することにより、障害者の経済的負担を軽減し、外出支援を図ることができた。

【担当：障害福祉課】 P.189

3801 合理的配慮の提供支援事業に要する経費 482,447 円 (291,900 円)

[一財 482,447 円]

○ 目的

障害のある人への差別をなくし、障害のある人もない人も、共に暮らしやすいまちづくりを進めるため、合理的配慮を提供するための費用を助成する。

○ 内容

- ・合理的配慮提供支援助成金 482,447 円
- (内訳)
- 事業所手すり設置工事助成金 482,447 円 (5 件分)

○ 効果

合理的配慮を提供するための費用を助成するこの事業を活用し、市内の事業所 5 社において、肢体に障害のある人のために、手すりを設置して障害のある人の利用に配慮していただくことができた。

1 社会福祉費 3 老人福祉費

[担当：高齢福祉課] P.191

0501 老人福祉事務に要する経費 438,563 円 (446,398 円)

[一財 438,563 円]

○ 目的

高齢者世帯及びひとり暮らし高齢者を対象とした台帳を整備するための台帳システムを導入し、対象世帯の実態を把握する。

○ 内容 (ひとり暮らし高齢者数、高齢者世帯数は各台帳の登録件数による)

区分	人口	高齢者人口 (65歳以上)	高齢化率	ひとり暮らし 高齢者数	高齢者 世帯数
R4.3.31 現在	106,143 人	36,924 人	34.79%	4,642 人	4,799 世帯
R3.3.31 現在	106,293 人	36,709 人	34.53%	4,460 人	4,775 世帯
R2.3.31 現在	107,017 人	36,565 人	34.17%	4,422 人	4,868 世帯
H31.3.31 現在	107,204 人	36,179 人	33.75%	4,293 人	4,752 世帯
H30.3.31 現在	107,704 人	35,658 人	33.11%	4,131 人	4,518 世帯

○ 効果

高齢者の台帳を整備することにより、高齢者の実態を把握し、緊急事態等に対応することができた。

[担当：高齢福祉課] P.191

2202 緊急通報システム事業に関する経費 10,998,978 円 (10,812,379 円)

[その他 1,201,870 円 一財 9,797,108 円]

* 特財内訳

[負担金：緊急通報システム設置費負担金 1,201,870 円]

○ 目的

在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を設置することにより、突発的な災害・急病・事故等の緊急事態の対応を簡単かつ迅速にし、在宅生活の不安を軽減する。

○ 内容

年度	当年度設置数	設置台数 (3月末現在)	通報件数		安否センサー等による駆けつけ件数	
			正報	誤報	総件数	搬送
R3	55 台	465 台	53 件	41 件	313 件	2 件
R2	54 台	453 台	67 件	40 件	340 件	4 件

○ 効果

緊急通報装置及び安否センサーを設置することにより、ひとり暮らし高齢者等の在宅生活の不安を解消し、関係機関の救急活動をより一層迅速に行うことができた。

[担当：高齢福祉課] P.193

2204 高齢者等移動支援事業に関する経費 13,412,624 円 (11,796,758 円)

[一財 13,412,624 円]

○ 目的

介護保険の要介護認定を受けている方や障害者手帳所持者など、単独で公共交通機関を利用することが困難な方が、福祉有償運送の許可を受けた4団体の移動支援サービスを利用した際に、その利用料の一部を助成することにより、外出促進と閉じこもり防止を図る。

また、移動支援団体が所有する福祉車両の点検整備費用を一部補助金として交付することにより、運行上の安全確保及び事業支援を図る。

○ 内容

移動支援団体利用

年度	移動支援団体名	送迎回数	月平均利用回数	助成券支出額
R3	取手市社会福祉協議会	1,059 回	88 回	741,300 円
	NPO 活きる	6,523 回	543 回	4,566,100 円
	藤代なごみの郷	1,160 回	97 回	812,000 円
	水彩館	269 回	22 回	188,300 円
	計	9,011 回	750 回	6,307,700 円

R2	取手市社会福祉協議会	910回	75回	637,000円
	NPO 活きる	5,843回	486回	4,090,100円
	藤代なごみの郷	910回	75回	637,000円
	水彩館	117回	9回	81,900円
	計	7,780回	645回	5,446,000円

タクシー利用（共通利用券）

年度	事業者数	延利用回数	月平均利用回数	助成券支出額
R3	18	4,947回	412回	3,689,360円
R2	17	4,333回	361回	3,206,720円

○ 効果

高齢者や障害者の移動支援サービス利用が促進され、外出支援並びに社会参加に寄与することができた。

【担当：高齢福祉課】 P.193

2206 愛の定期便事業に関する経費 235,892円（259,305円）

【一財 235,892円】

○ 目的

ひとり暮らし高齢者宅を訪問し、乳酸菌飲料を配付するとともに安否の確認を図る。

○ 内容

愛の定期便事業（月・水・金の午前に配付）

年度	対象者	訪問日数	配達本数	金額	配達員
R3	52人	月水 92日	2,258本	176,124円	販売業者
		金 48日	1,484本	59,360円	ヘルパー
	合計	140日	3,742本	235,484円	
R2	46人	月水 97日	2,296本	179,088円	販売業者
		金 47日	1,990本	79,600円	ヘルパー
	合計	144日	4,286本	258,688円	

○ 効果

乳酸菌飲料を届けることにより利用者の安否確認、健康保持及び孤独感の解消を図ることができた。

【担当：高齢福祉課】 P.193

2208 お休み処に関する経費 3,121,586円（3,989,272円）

【一財 3,121,586円】

○ 目的

地域のコミュニティを醸成し、地域での見守り・支え合いにより高齢者世帯・ひとり

暮らし高齢者世帯の孤立化を防ぐ。

○ 内容

戸頭お休み処の施設賃借料 680,760 円

井野お休み処の施設賃借料 607,680 円

年度	施設名	利用者数	開所日数	平均(人/日)
R3	戸頭お休み処	1,080 人	128 日	8.43
	井野お休み処	939 人	86 日	10.91
R2	戸頭お休み処	839 人	85 日	9.87
	井野お休み処	356 人	36 日	9.88

※令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症により長期休館及び開館日時の変更あり

○ 効果

戸頭お休み処・井野お休み処ともに、コロナ禍の中、ボランティアが運営できる範囲での開館となった。開館日時を縮小、飲食の制限等をかけて開館したが、1日当たり10名程度の高齢者等が利用し、地域交流の場としての役割を果たすことができた。

【担当：高齢福祉課】 P.195

2209 新型コロナウイルス感染症対策経費 973,953 円 (966,877 円)

〈418,000 円〉※〈 〉は、うち2年度繰越分

[国・県 918,000 円 〈418,000 円〉 一財 55,953 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈418,000 円〉]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 500,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策として、市内2か所のお休み処施設内洗面所の手動水栓を自動水栓へ交換工事を実施する。

また、コロナ禍において、地域の交流の場であるお休み処を開館している各お休み処運営会へ事業支援として補助金を交付する。

○ 内容

井野お休み処自動式水栓化工事 (2か所) 319,000 円

戸頭お休み処自動式水栓化工事 (1か所) 99,000 円

井野お休み処支援事業補助金 250,000 円

戸頭お休み処支援事業補助金 250,000 円

○ 効果

洗面所を自動水栓に交換したことにより、接触による感染予防を図ることができた。また、補助金は各お休み処運営会の事業費として施設運営に活用することができた。

[担当：高齢福祉課] P.195

2301 敬老祝金支給に要する経費 6,717,592円(6,404,291円)

[一財 6,717,592円]

○ 目的

88歳、99歳以上の高齢者に祝い金を支給し、長寿を祝福する。

○ 内容

支給要件 基準日9月1日までの3か月の間、引き続き住民登録があり、現に居住する者で、年度内に次の年齢に達する者。

支給額 一人当たり1万円

年度		88歳	99歳	100歳以上	計
R3	対象者数(人)	538	36	75	649
	支給総額(円)	5,380,000	360,000	750,000	6,490,000
R2	対象者数(人)	512	38	75	625
	支給総額(円)	5,120,000	380,000	750,000	6,250,000

○ 効果

多年にわたり社会に貢献された高齢者に対し、長寿を祝福することができた。

[担当：高齢福祉課] P.195

2701 シルバー人材センター助成に要する経費 32,200,000円(34,200,000円)

[その他 9,002,566円 一財 23,197,434円]

* 特財内訳

[諸収入：シルバー人材センター貸付金元利収入 9,002,566円]

○ 目的

高齢者が地域社会活動と密接な連帯を保ちながら、経験と能力を生かして働くことによって社会参加を促し、自らの生きがいの充実と地域の社会づくりに寄与することを目的に、団体の育成強化を図り支援する。

○ 内容

(1) 会員数及び入会率

年度	60歳以上人口	会員数	入会率	基準日
R3	42,771人	578人	1.35%	R4.3.31
R2	42,655人	557人	1.30%	R3.3.31

(2) 一般受託事業(請負)における実績

	R3年度	R2年度	前年度比	
受注件数	3,209件	3,273件	64件減	2%減
受注延件数	4,614件	4,636件	22件減	0.5%減
就業実人員	406人	389人	17人増	4.4%増

就業延人員	30,315 人	28,828 人	1,487 人増	5.2%増
契約金額	155,979 千円	149,394 千円	6,585 千円増	4.4%増

(3) 一般労働者派遣事業における実績

	R3 年度	R2 年度	前年度比	
受注件数	51 件	37 件	14 件増	37.8%増
就業実人員	67 人	67 人	増減なし	—
就業延人員	7,421 人	6,101 人	1,320 人増	21.6%増
契約金額	36,462 千円	31,810 千円	4,652 千円増	14.6%増

(4) 有料職業紹介事業における実績

	R3 年度	R2 年度	前年度比	
求職者数	9 人	5 人	4 人増	80%増
求人件数	10 件	4 件	6 件増	150%増
求人数	15 人	7 人	8 人増	114%増
紹介人数	4 人	5 人	1 人減	20%減
就職者数	4 人	5 人	1 人減	20%減

○ 効果

請負受注のほか、一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業と三つの契約形態での就労を進めた。技能習得のための各種講習会を開催し、会員のスキル向上を図り、地域社会の支え手としての役割や生涯現役という生きがいの両面の充実を図ることができた。

【担当：高齢福祉課】 P.195

2801 あげぼの管理運営に関する経費 37,455,383 円 (75,959,823 円)

[一財 37,455,383 円]

○ 目的

老人福祉法に定める老人福祉センターとして、60歳以上の市民に対して、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの提供を目的とする。また、高齢者に関する各種の相談に応じる。

○ 内容

利用延人数

(単位：人)

種 類	R3 年度	R2 年度
教養講座	28 教室 6,963	28 教室 5,733
入浴等	12,435	8,500
高齢者クラブ	231	87
その他団体利用	2,309	521
合 計	21,938	14,841

○ 効果

高齢者の憩いの場・情報提供の場・研修の場として、様々な事業を展開することにより、運営強化が図られた。

〔担当：高齢福祉課〕 P.195

2802 かたらいの郷管理運営に関する経費 36,052,305 円 (34,820,482 円)

〔一財 36,052,305 円〕

○ 目的

世代間の交流及び高齢者の生きがい増進を図る。

○ 内容

施設利用状況

(単位：人)

年度	開館日数	1F (研修室等)	2F (入浴施設)	合計
R3	310 日	11,618	40,083	51,701
R2	234 日	7,771	27,096	34,867

・揚水ポンプ交換工事 1,232,000 円

○ 効果

施設利用を通じて、高齢者から子供まで幅広い世代の交流が図られた。

〔担当：高齢福祉課〕 P.195

2804 さくら荘管理運営に関する経費 31,333,733 円 (32,973,944 円)

〔一財 31,333,733 円〕

○ 目的

老人福祉法に定める老人福祉センターとして、60歳以上の市民に対して、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの提供を目的とする。また、高齢者に関する各種の相談に応じる。

○ 内容

利用延人数

(単位：人)

種 類	R3 年度	R2 年度
いきがい教室	2,492	2,147
諸 団 体	2,049	1,702
入 浴 等	7,026	5,223
合 計	11,567	9,072

○ 効果

高齢者の憩いの場・情報提供の場・研修の場として、様々な事業を展開することにより、運営強化が図られた。

[担当：高齢福祉課] P.197

2805 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,634,500円(763,180円)

〈2,634,500円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県 〈2,634,500円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈2,634,500円〉]

○ 目的

取手市立老人福祉センターあけぼの、さくら荘及び取手市立かたらいの郷、小貝川生き生きクラブにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、施設内洗面所の手動水栓を自動水栓へ交換工事を実施した。

○ 内容

あけぼの自動水栓化工事(8か所)	924,000円
さくら荘自動水栓化工事(9か所)	1,034,000円
かたらいの郷自動式栓化工事(2か所)	192,500円
小貝川生き生きクラブ自動水栓化工事(4か所)	484,000円

○ 効果

洗面所を自動水栓化したことにより、接触による感染予防を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.197

3301 老人ホーム入所措置に要する経費 5,351,789円(6,624,721円)

[その他 518,204円 一財 4,833,585円]

* 特財内訳

[負担金：老人福祉施設入所者負担金 518,204円]

○ 目的

身体機能が低下し、かつ経済上又は、家庭内の問題(虐待など)により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームや特別養護老人ホームに入所措置を行う。

○ 内容

養護老人ホーム

年度	入所施設数	措置実人数	措置延人数	措置費
R3	2施設	2人	24人	5,262,069円
R2	2施設	3人	33人	6,618,689円

特別養護老人ホーム

年度	入所施設数	措置実人数	措置延人数	措置費
R3	1施設	1人	2人	88,304円
R2	1施設	1人	1人	5,236円

○ 効果

養護老人ホームや特別養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の生活安定が図られた。

[担当：高齢福祉課] P.197

3401 高齢者クラブ活動に要する経費 2,335,800円(2,689,400円)

[国・県 440,000円 一財 1,895,800円]

* 特財内訳

[県補：高齢福祉対策費補助金 440,000円]

○ 目的

高齢者クラブの活動を通じて高齢者福祉の向上に成果をあげるため、各高齢者クラブに社会活動促進の助成をし、高齢者クラブの充実と発展を図り、高齢者のいきがいと地域活動を促進する。

○ 内容

助成内容は、単位老人クラブへ会員数により次のとおり助成する。

75人以上 124,400円、50～74人 84,800円、31～49人 41,600円、30人以下 27,200円

	クラブ数	会員数
R3	31クラブ	1,643人
R2	35クラブ	1,823人

	健康推進事業活動	社会清掃奉仕活動	趣味教養活動	計
R3	13,951人	3,219人	1,319人	18,489人
R2	8,304人	1,301人	3,250人	12,855人

○ 効果

各高齢者クラブへの助成により、クラブの活動が活性化・定着化し、高齢者に市民活動参加の場を提供することができた。また、高齢者クラブ連合会は、各単位高齢者クラブの中核機能としてクラブ間の連絡調整、取りまとめを行っており、クラブ間の連帯強化が図られた。

[担当：高齢福祉課] P.197

3801 高齢者の健康増進に要する経費 909,000円(500,000円)

[一財 909,000円]

○ 目的

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、人と人とのつながりを通じて、地域づくりを推進するとともに、介護予防を推進することを目的とする。

○ 内容

社会参加活動を通じ介護予防に資する地域活動を実施する特定非営利活動法人2団体に対して、補助金を交付する。

<公募補助事業（取手市みんなの補助金）>

- ・プラチナ健康教室事業補助金 450,000 円
- ・介護予防及び社会参加支援事業補助金 459,000 円

○ 効果

介護予防事業等を中心とした健幸運動で、心身の充実及び満足度の向上を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.197

4901 介護保険利用料助成事業に要する経費 3,166,402 円 (3,707,630 円)

[一財 3,166,402 円]

○ 目的

低所得者（介護保険料所得段階第1段階者・第2段階者・第3段階者）の居宅介護サービスの利用料を一部助成することにより、自宅での生活の継続に寄与する。

○ 内容

年度	対象者数（人）		助成金額（円）
R3 年度	第1段階	68	3,135,320
	第2段階	17	
	第3段階	12	
	計	97	
R2 年度	第1段階	84	3,688,125
	第2段階	23	
	第3段階	29	
	計	136	

○ 効果

利用料助成を行うことにより、利用者の負担を軽減することができた。

[担当：高齢福祉課] P.197

6301 小貝川三次元プロジェクト事業に要する経費 7,316,917 円 (7,698,198 円)

[一財 7,316,917 円]

○ 目的

小貝川の自然の中で、水・陸・空の三次元を活用した事業を実施し、あらゆる人の交流、子育ての支援、高齢者の介護予防、障害者の自立支援、自然を生かした癒やしの効

果を得ること等を目的とする。

○ 内容

区分	事業内容	令和3年度 参加者数（人）	令和2年度 参加者数（人）
子育て支援	ポニー教室	2,011	931
	マウンテンバイク教室	0	3
	カヤック教室	59	45
	未就学児支援	1,393	164
	総合学習支援	32	0
	子どもの水辺安全講座	97	0
介護予防	要介護者乗馬	0	0
	シニア乗馬教室	110	100
	パソコン教室	60	232
	野外活動支援事業	0	0
障害者	障害者乗馬	377	158
	野外活動支援事業	382	192
一般	引馬、乗馬レッスン等	6,315	3,714
その他	ボランティア参加者	1,002	551
その他	その他牧場入園者	10,983	9,316
	合 計	22,821	15,406

○ 効果

小貝川の自然を生かした事業で、参加対象者を未就学児や青少年から高齢者、障害者までと幅広く設定し、達成感に満ちた時間を共有して、人々の相互理解と交流を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.199

6501 在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 1,008,550（1,014,728円）

[その他 1,008,000円 一財 550円]

* 特財内訳

[繰入金：高齢者福祉基金繰入金 1,008,000円]

○ 目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。

○ 内容

公益社団法人取手市医師会に委託し、切れ目のない在宅医療及び在宅介護の提供体制

の構築や地域の医療・介護関係者の情報共有システム（電子@連絡帳）を支援する。

在宅医療・介護連携システム委託料 1,008,550円

○ 効果

電子@連絡帳システムを整備することで、在宅医療・介護関係者における多職種間連携を推進することができた。

1 社会福祉費 4 女性行政費

[担当：子育て支援課] P.199

2001 配偶者等からの暴力の相談に要する経費 1,870円（1,045円）

[一財 1,870円]

○ 目的

配偶者等からの暴力に関する相談に対し状況の改善や自立を支援する。

○ 内容

相談事業

家庭相談員（兼務）3人／開設場所：取手庁舎

<電話相談・来所相談件数>

年度	DV 相談		DV 以外の相談		合 計	
	件数 (件)	延件数 (人)	件数 (件)	延件数 (人)	件数 (件)	延件数 (人)
R3	16	55	7	8	23	63
R2	26	28	14	17	40	45

○ 効果

相談者の安全の確保及び、自立に向けた支援ができた。

1 社会福祉費 5 医療福祉費

[担当：国保年金課] P.199

0501 医療福祉事務に要する経費 14,094,537円（13,157,045円）

[国・県 4,384,000円 一財 9,710,537円]

* 特財内訳

[県補：医療福祉事務費 8,768,000円×1/2=4,384,000円]

○ 目的

医療福祉費支給事業の実施に伴い、取手市が医療機関に交付する事務交付金や国保連合会・支払基金への診療報酬明細書等の審査に対して手数料の支払を行う。

○ 内容

審査支払手数料 10,830,603円

(内訳)

マル福分 (国保連合会) 2,987,339円

(支払基金) 4,392,523 円 (調剤以外)
 (支払基金) 1,297,533 円 (調剤)
 ぬくもり分 (国保連合会) 173,151 円
 (支払基金) 1,560,378 円 (調剤以外)
 (支払基金) 419,679 円 (調剤)

国保連合会共同電算処理委託料 1,707,552 円

○ 効果

医療福祉費支給に関する事務を円滑に実施することができた。

[担当：国保年金課] P.201

0601 医療福祉費助成に要する経費 568,656,324 円 (550,252,255 円)

[国・県 227,378,486 円 その他 50,460,858 円 一財 290,816,980 円]

* 特財内訳

[県補：医療福祉医療費 224,001,000 円]

[県補：医療福祉医療費 (過年度) 3,377,486 円]

[諸収入：高額療養費返納金 49,964,567 円]

[諸収入：第三者行為返納金等 295,355 円]

[諸収入：その他返納金 200,936 円]

○ 目的

医療福祉費支給制度 (マル福) とは、一定条件を満たす人が医療保険を使って医療機関等にかかった場合、一部負担金を公費で助成する制度である。

○ 内容

小児 (小学校 6 年生までの外来・入院医療費及び中学生・高校生相当年齢の入院医療費)、母子家庭の母子、父子家庭の父子、妊産婦、重度心身障害者等が必要とする医療を容易に受けられるよう、公費で医療費の一部を負担する。また、所得制限により「医療福祉費支給制度 (マル福)」に該当しない小児及び中学生・高校生相当年齢の外来について、市単独事業の「ぬくもり医療支援事業」で医療費の助成を行い、子育て世代の経済的支援を行う。

・医療費給付内訳 (R3 年度補助対象分)

区 分	月平均対象者 (人)	年間受診件数 (件)	総支払額 (円)	一人当支払額 (円)
小 児	7,299	87,588	150,081,135	20,562
母子家庭	1,154	13,844	42,398,480	36,740
父子家庭	78	930	2,821,439	36,172
妊産婦	283	3,396	25,524,543	90,193
重度障害	1,228	14,737	122,109,039	99,437

高齢重度	2,915	34,974	148,030,011	50,782
合 計	12,957	155,469	490,964,647	

・医療費給付内訳（R2年度補助対象分）

区 分	月平均対象者 (人)	年間受診件数 (件)	総支払額 (円)	一人当支払額 (円)
小 児	6,278	75,336	130,747,083	20,826
母子家庭	1,094	13,128	40,683,068	37,187
父子家庭	79	943	3,387,062	42,874
妊産婦	314	3,762	29,536,038	94,064
重度障害	1,181	14,173	126,318,711	106,959
高齢重度	2,892	34,707	149,055,465	51,541
合 計	11,838	142,049	479,727,427	

・医療費助成内訳（市単独分）

区 分 対象者数	R3年度		R2年度	
	件 数 (人)	金 額 (円)	件 数 (人)	金 額 (円)
ぬくもり	33,782 (3月末 4,882)	77,691,677	32,958 (3月末 4,898)	70,472,207

○ 効果

医療福祉制度（マル福・ぬくもり）により、医療費の患者負担分を公費で助成することで、医療を必要とする方の健康保持及び経済的な援助が図られた。

特に、ぬくもり医療支援事業は子育て世代に対する経済的支援により、安心して子育てに育む環境づくりに寄与することができた。

なお、平成30年10月から小児マル福制度の入院医療費の助成対象年齢が18歳（高校生相当年齢）まで拡大されたことに合わせ、市単独事業である「ぬくもり医療支援事業」の外来医療費の助成対象年齢を18歳（高校生相当年齢）までに拡大した。

1 社会福祉費 6 国民年金費

[担当：国保年金課] P.201

0501 国民年金事務に要する経費 577,744円 (591,780円)

[国・県 577,744円]

* 特財内訳

[国委：国民年金事務委託金 577,744円]

○ 目的

国民年金制度は、老齢・障害又は死亡によって国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯によって防止することを目的に政府が運営し、厚生労働大臣の監督のもとに日本年金機構が国民年金法に基づき業務を行っている。また、年金業務の一部を法定

受託事務として各市町村が担っている。国民年金の取得や種別変更など被保険者等からの各種届出書を受付し、埼玉広域事務センター及び土浦年金事務所に迅速な事務の進達に努め市民サービスの向上を図る。

○ 内容

(1) 被保険者数

第1号被保険者・任意加入被保険者数			計 A+B C	第3号 被保険者数 D	被保険者総数 C+D E
年度	第1号 被保険者数 A	任意加入 被保険者数 B			
令和3年度	11,493人	172人	11,665人	6,045人	17,710人
令和2年度	11,737人	176人	11,913人	6,238人	18,151人

(2) 納付率状況

	納付率
令和3年度	72.18%
令和2年度	69.85%

(3) 保険料免除被保険者数

	法的免除	全額免除	納付猶予	学生特例	合計
令和3年度	1,015人	1,829人	538人	1,268人	4,650人
令和2年度	960人	1,740人	519人	1,322人	4,541人

○ 効果

国民年金をはじめとする公的年金は、将来における老後生活の基盤を成す制度であるため、窓口年金相談体制の充実化を図り加入者への納付意識の向上を働きかけ、保険料の納付困難者には免除・納付猶予制度を案内し将来の年金受給資格権の確保に努めた。

2 児童福祉費 1 児童福祉総務費

[担当：子育て支援課] P.205

0602 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,170,200円

[国補 2,170,000円 一財 200円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,170,000円]

○ 目的

保育施設等の運営費となる給付費請求に伴う複雑な事務の改善を図るとともに、対面式のヒアリングの廃止、ペーパーレス化等により新型コロナウイルス感染症の感染防止対策とコロナ禍における新しい働き方を構築する目的で、教育・保育給付費等クラウドシステムを導入する。

○ 内容

プロポーザル審査委員会開催に伴う委員謝礼 25,200 円 (6,300 円×4名)

教育・保育給付費等クラウドシステム導入業務委託 2,145,000 円

○ 効果

市内教育保育施設と市がクラウド上でつながったことで、感染症の拡大防止や業務の簡素化、適正な算定につながった。

[担当：子育て支援課] P.205

1201 子ども・子育て事業に要する経費 5,434,278 円 (7,558,718 円)

[国・県 2,563,000 円 その他 13,103 円 一財 2,858,175 円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 2,050,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 513,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 13,103 円]

○ 目的

急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、地域や子育て世帯のニーズを把握し、子ども・子育て支援に関する事業を実施する。

○ 内容

・子育てコーディネーター

市内全子育て支援センターにおいて、育児不安を抱えていたり、子どもの発達が気になる保護者からの相談に応じ、相談者が抱える課題を解決するために早期に適切な専門機関等につなげ、身近な場所である支援センターで継続的な見守りを行った。

・保育コンシェルジュ

子育て支援課窓口で、専任会計年度任用職員を2名配置し、子育てに関する施設・利用サービスの情報を提供した。また、利用者に最適な子育て支援に係る施設・サービス等を提案し、円滑な利用の手助けを行った。

○ 効果

多様な家族形態に応じた子育て支援サービスの提供と、身近な場所での相談で子育ての負担感、不安感を軽減することができた。

[担当：子育て支援課] P.205

1202 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,386,288 円 (489,834 円)

[国・県 924,000 円 一財 462,288 円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）462,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）462,000 円]

○ 目的

子育て支援センターや子育て支援課の窓口での相談業務としての利用者支援事業実施にあたり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○ 内容

事業を継続的に提供していくため、感染症拡大防止のための消毒液、マスク、空気清浄機等を購入した。

○ 効果

事業実施にあたり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。

[担当：障害福祉課] P.205

2001 こども発達センター管理運営に要する経費 38,687,252円(40,718,841円)

[一財 38,687,252円]

○ 目的

発達に遅れや偏りのある児童(概ね就学前)とその親を対象に、児童福祉法による児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業を提供し、基本的な生活習慣や対人関係を育み、心身の発達を促すことを目的とする。

○ 内容

通園部門(単独通園・親子通園)、専門職指導(作業療法・言語療法・心理指導等)、相談部門(発達相談・就学相談等)を三本柱として、児童福祉法による児童発達支援及び放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業を行った。

指定管理者制度により平成30年度から令和3年度まで取手市社会福祉協議会が運営を行う。

年度	利用延べ人数	開園日数	療育訓練1日あたり平均利用児童数
R3	8,781人	289日	30.3人
R2	9,019人	287日	31.4人

○ 効果

日常生活における基本的動作の指導を通じて、生活面での自立や集団生活への適応が促された。

[担当：子育て支援課] P.205

2101 家庭児童相談室に要する経費 5,753,444円(7,099,749円)

[国・県 253,000円 その他 63,682円 一財 5,436,762円]

* 特財内訳

[国補：児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 165,000円]

[国補：子ども・子育て支援交付金 44,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 44,000円]

[分担金：子育て支援短期利用者負担金 54,250 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 9,432 円]

○ 目的

家庭における適正な養育、その他児童福祉の向上を図るよう、相談、援助を行う。

○ 内容

相談件数

区 分		令和3年度 (実件数：件)	令和2年度 (実件数：件)
養護相談	児童虐待相談	149	201
	その他の相談	17	47
保健相談		4	3
障害相談	肢体不自由相談	1	2
	視聴覚障害相談	0	0
	言語発達障害相談	0	2
	重症心身障害相談	0	0
	知的障害相談	1	1
	発達障害相談	273	253
非行相談	ぐ犯行為等相談	1	4
	触法行為等相談	1	0
育成相談	性格行動相談	6	3
	不登校相談	8	6
	適正相談	1	0
	育児・しつけ相談	5	6
	その他の相談	133	81
計		600	609

○ 効果

児童を取り巻く環境に様々な課題があり、相談内容は複雑多様化している中、児童が家庭にて健やかに養育されるよう支援及び措置を講じた。児童相談所・市町村の情報共有をより効率的・効果的に行うための全国統一のシステムを利用するため、児童相談システムの改修を行った。

[担当：子育て支援課] P.207

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 299,527 円 (703,317 円)

[国・県 198,000 円 一財 101,527 円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 (感染症対応分) 99,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）99,000円]

○ 目的

養育支援訪問事業実施にあたり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○ 内容

事業を継続的に提供していくため、感染症拡大防止のための消毒液等を購入した。

○ 効果

事業実施にあたり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。

[担当：子育て支援課] P.207

2801 児童扶養手当に要する経費 320,264,987円（336,779,472円）

[国・県 107,017,343円 一財 213,247,644円]

* 特財内訳

[国負：児童扶養手当負担金 104,403,533円]

[国負：児童扶養手当（過年度）2,613,810円]

○ 目的

経済的中心者である父又は母と生計をともにしていない児童を養育している世帯に、児童の心身の健やかな成長に寄与するため手当を支給し福祉の増進を図る。

○ 内容

- (1) 支給対象：父母の離婚等で父又は母と生計をともにしていない18歳に達した最初の3月31日までの児童（身体又は精神に障害がある場合は20歳未満の児童）を養育している母親等に、所得制限限度額内で手当を支給した。

児童扶養手当支給要件（支払い月：5月・7月・9月・11月・1月・3月）

受給者	対象児童数	全部支給	一部支給
641人 (認定者798人)	1人	月額43,160円	年間所得及び扶養人数により設定 43,150円～10,180円
	2人	月額53,350円	
	3人	月額59,460円	
	*4人目以降は、6,110円ずつ加算		

(2) 児童扶養手当支給状況

区分	令和3年度		令和2年度	
	延月人数	支給額	延月人数	支給額
全部支給	4,042人	174,617,060円	4,494人	193,857,790円
一部支給	3,816人	109,261,350円	3,804人	106,951,660円
2子加算額	(2,882人)	27,080,670円	(2,991人)	28,253,780円
3子加算額	(767人)	4,500,850円	(907人)	5,302,470円

13条の2 (年金併給)	(198人)	4,420,200円	(103人)	2,055,050円
計	7,858人	319,880,130円	8,298人	336,420,750円

※（ ）は第2子以降の加算のため、合計人数には含まない。

○ 効果

生活の安定と自立を促した。

【担当：子育て支援課】 P.207

3001 要保護児童対策事業に要する経費 170,552円 (168,925円)

[国・県 112,000円 一財 58,552円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 56,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 56,000円]

○ 目的

取手市要保護児童対策地域協議会の運営、要保護児童等の早期発見、早期支援、適切な保護を行う。

○ 内容

代表者会議1回、実務者会議16回（全体会議2回、進行管理会議12回、学校等連携会議2回）個別支援会議53回、要支援家庭の継続支援を実施した。

市内の小学校6年生に対して、虐待防止の啓発グッズを配布した。

○ 効果

代表者会議及び全体会議についてはコロナ感染症の影響で書面開催としたが、児童の支援にかかわる関係者との会議（進行管理会議）は毎月1回実施したことで、タイムリーに支援の検討を行うことができた。また、学校等連携会議を開催し、市内小中学校や保育所（園）・認定こども園との児童虐待の対応を協議した。個別支援会議は概ね全ケースについて開催し、関係機関との連携強化を図ることができた。

【担当：子育て支援課】 P.209

3201 児童療育システムに要する経費 2,914,454円 (2,404,733円)

[国・県 1,488,000円 一財 1,426,454円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 881,000円]

[県補：地域生活支援事業補助金 607,000円]

○ 目的

発達に支援が必要な児童とその保護者を支えるため、早期発見から療育、保育、就学へつながる一貫した地域支援体制を整える。それぞれの役割を明確にするとともに、そ

の受け皿となる各機関の療育的専門機能の充実を図る。

○ 内容

- ・巡回相談員謝礼 2,620,000円

実施回数：通常分 119 回、戸頭北保育所移籍児童分 6 回

対象者数：通常分 251 人、戸頭北保育所移籍児童分 13 人

延相談件数：通常分 395 件、戸頭北保育所移籍児童分 15 件

- ・講演会講師謝礼 20,000円

子どもの発達についての勉強会講師謝礼

○ 効果

保育者等の支援者に対して、発達に支援が必要とされる児童についての理解と、適切な対応を促すことができた。

【担当：障害福祉課】 P.209

3202 ペアレントメンターに関する経費 16,000円（0円）

〔国・県 6,000円 一財 10,000円〕

〔国補：地域生活支援事業補助金 4,000円〕

〔県補：地域生活支援事業補助金 2,000円〕

○ 目的

障害のある子どもの養育経験がある保護者をペアレント・メンターとして養成することにより、障害のある子どもや発達に遅れや偏りがある（可能性を含む）子どもの保護者の社会的及び心理的な孤独を予防することを目的とする。

○ 内容

障害のある子どもの養育経験を活かし、相談や情報提供を行うペアレント・メンターを養成するため、必要な知識と技術に関する研修及びペアレント・メンターとして活動している保護者を対象にフォローアップ研修を行った。また、養成したペアレント・メンターを相談等の活動場面へ派遣を行った。

- ・報償費 ペアレントメンター謝礼 14,000円

- ・需用費 チラシ用紙（事務用品） 2,000円

○ 効果

障害のある子どもや発達に遅れや偏りがある（可能性を含む）子どもの保護者を対象に、グループ相談会や個別相談を行うことで、子育てにおける不安や心配事を緩和する機会を提供することができた。

【担当：子育て支援課】 P.209

3301 少子化対策事業に要する経費 4,888,000円（5,276,000円）

〔国・県 1,866,000円 その他 15,600円 一財 3,006,400円〕

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 933,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 933,000 円]

[諸収入：とりでファミリー・サポートセンター入会金 15,600 円]

○ 目的

少子化を解消するため、子育て支援に関する環境整備に取り組む。

○ 内容

・事業委託料 4,888,000 円

ファミリーサポート（子どもの預かり等、子育ての援助を行いたい人と援助を受けた人の会員組織）センター事業を社会福祉法人取手市社会福祉協議会に委託し、アドバイザーが会員管理・広報・相互援助活動の調整等の業務を行った。

年度	会員数	利用会員	協力会員	両方会員	活動件数
R3	455 人	280 人	158 人	17 人	969 件
R2	470 人	299 人	152 人	19 人	1,591 件

○ 効果

多様なニーズに対応し、仕事と家庭の両立支援の推進、地域で子育て支援を積極的に実施するための人材を確保することができた。

[担当：子育て支援課] P.209

3302 新型コロナウイルス感染症対策経費 280,095 円 (978,879 円)

[国・県 186,000 円 一財 94,095 円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）93,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）93,000 円]

○ 目的

ファミリーサポートセンター事業実施にあたり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○ 内容

事業を継続的に提供していくため、感染症拡大防止のための消毒液等を購入し、ファミリーサポートセンターへ支給した。

○ 効果

事業実施にあたり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。

[担当：子育て支援課] P.211

4105 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）に関する経費
54,853,936 円

[国・県 54,852,000 円 その他 1,748 円 一財 188 円]

* 特財内訳

[国補：子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）補助金
53,600,000 円]

[国補：子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費（ひとり親世帯分）補助金
1,252,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 1,748 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親子育て世帯に対し、生活・暮らしの支援を行う。

○ 内容

事業費 53,600,000 円 児童 1 人当たり 50,000 円

①令和 3 年 4 月分の児童扶養手当対象児童に支給。

・支給世帯数 647 世帯 支給児童数 946 人 支給額 47,300,000 円

②公的年金等を受給していることにより令和 3 年 4 月分の児童扶養手当を受給していない方の対象児童に支給。

・支給世帯数 16 世帯 支給児童数 27 人 支給額 1,350,000 円

③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し「①」の世帯と同様の事情にあると認められる世帯に支給。

・支給世帯数 73 世帯 支給児童数 99 人 支給額 4,950,000 円

事務費 1,253,936 円

会計年度任用職員報酬等 573,098 円、時間外勤務手当 126,255 円、

費用弁償 16,600 円、消耗品費 51,815 円、印刷製本費 39,930 円、

通信運搬費 100,838 円、手数料 70,400 円、システム構築委託料 275,000 円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親子育て世帯に対し生活・暮らしの支援をした。

[担当：子育て支援課] P.211

4106 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分）に関する経費
40,228,572 円

[国・県 40,228,000 円 一財 572 円]

＊ 特財内訳

[国補：子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（その他世帯分）補助金
39,300,000 円]

[国補：子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費（その他世帯分）補助金
928,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、生活・暮らしの支援を行う。

○ 内容

事業費 39,300,000 円 児童 1 人当たり 50,000 円

①対象児童（18 歳に達する日以降の最初の 3 月 31 日までの間にある子（障害児については 20 歳未満）、令和 3 年 4 月から令和 4 年 2 月末に生まれた新生児）の養育者で、令和 3 年度分の住民税均等割が非課税の方に支給。

・支給世帯数 447 世帯 支給児童数 774 人 支給額 38,700,000 円

②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、「①」の世帯と同様の事情にあると認められる世帯に支給

・支給世帯数 5 世帯 支給児童数 12 人 支給額 600,000 円

事務費 928,572 円

時間外勤務手当 428,072 円、共済費 13,653 円、消耗品費 50,820 円、
印刷製本費 27,500 円、通信運搬費 37,827 円、手数料 40,700 円、
システム構築委託料 330,000 円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、生活・暮らしの支援をした。

[担当：社会福祉課] P.213

4401 子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）事業に関する経費 637,005,113 円

[国・県 636,981,711 円 その他 1,702 円 一財 21,700 円]

＊ 特財内訳

[国補：子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 632,350,000 円]

[国補：子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金 4,631,711 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 1,702 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの子どもがいる子育て世帯への支援をする。

○ 内容

事業費 632,350,000円 児童1人当たり50,000円

①児童手当（特例給付を除く）の令和3年9月支給世帯の対象児童に支給。

・支給児童数 10,232人 支給額 511,600,000円

②高校生相当年齢児童を養育している世帯で、児童手当（特例給付を除く）の所得判定基準で該当する世帯の対象児童に支給。

・支給児童数 2,197人 支給額 109,850,000円

・支給世帯数（①+②） 7,419世帯

③「①」に含まれない、令和4年3月31日までに生まれた児童に支給。

・支給世帯数 200世帯 支給児童数 203人 支給額 10,150,000円

④離婚等により新たに支給対象の養育者となっているにもかかわらず、当該給付金を受け取れない世帯の対象児童に支給。元養育者が当該給付金を基にして対象児童へ使われた額分は控除（減額）とする。

・支給世帯数 10世帯 支給児童数 16人 支給額 750,000円（控除世帯あり）

事務費 4,655,113円

会計年度任用職員報酬等 1,092,773円、時間外勤務手当 432,016円、
消耗品費 412,895円、印刷製本費 15,400円、通信運搬費 679,888円、
手数料 639,320円、システム構築等委託料 1,382,821円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの子どもがいる子育て世帯を支援し、子どもの健全育成を図った。

〔担当：社会福祉課〕 P.213

4402 子育て世帯への臨時特別給付（子育て支援給付金）事業に関する経費

633,796,129円

〔国・県 633,796,129円〕

* 特財内訳

〔国補：子育て世帯への臨時特別給付（子育て支援給付金）事業費補助金

632,400,000円〕

〔国補：子育て世帯への臨時特別給付（子育て支援給付金）事務費補助金

1,396,129円〕

○ 目的

先行して給付する「子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金）事業」同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの子どもがいる子育て世帯への支援を行う。

○ 内容

事業費 632,400,000円 児童1人当たり50,000円

①児童手当（特例給付を除く）の令和3年9月支給世帯の対象児童に追加支給。

・支給児童数 10,232人 支給額 511,600,000円

②高校生相当年齢児童を養育している世帯で、児童手当（特例給付を除く）の所得判定基準で該当する世帯の対象児童に追加支給。

・支給児童数 2,197人 支給額 109,850,000円

・支給世帯数（①+②） 7,419世帯

③「①」に含まれない、令和4年3月31日までに生まれた児童に追加支給。

・支給世帯数 200世帯 支給児童数 203人 支給額 10,150,000円

④離婚等により新たに支給対象の養育者となっているにもかかわらず、当該給付金を受け取れない世帯の対象児童に追加支給。元養育者が当該給付金を基にして対象児童へ使われた額分は控除（減額）とする。

・支給世帯数 10世帯 支給児童数 16人 支給額 800,000円（控除世帯なし）

事務費 1,396,129円

消耗品費 107,426円、印刷製本費 47,850円、通信運搬費 512,983円、

手数料 727,870円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生までの子どもがいる子育て世帯を支援し、子どもの健全な育成に資することができた。

【担当：社会福祉課】 P.215

4501 ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金支給事業に要する経費

53,478,548円

〔国・県 53,478,548円〕

* 特財内訳

〔県補：ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金支給事業補助金 53,478,548円〕

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得のひとり親世帯に対し、新年度に向けた支出の増加等の影響を勘案し、茨城県独自の生活支援特別給付金を支給することにより、低所得のひとり親世帯の生活を支援する。

○ 内容

事業費 52,850,000円 児童1人当たり50,000円

①令和4年1月分の児童扶養手当対象児童に支給。

・支給世帯数 676世帯 支給児童数 978人 支給額 48,900,000円

②公的年金等を受給していることにより令和4年1月分の児童手当を受給していない方の対象児童に支給。

・支給世帯 16世帯 支給児童数 25人 支給額 1,250,000円

③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し「①」の世帯と同様の事情にあると認められる世帯に支給。

・支給世帯 39世帯 支給児童数 54人 支給額 2,700,000円

事務費 628,548円

時間外勤務手当 175,435円、消耗品費 9,212円、印刷製本費 47,740円、

通信運搬費 78,261円、手数料 64,900円、システム構築等委託料 253,000円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活を支援し、児童の健全育成を図った。

2 児童福祉費 2 児童措置費

[担当：子育て支援課] P.215

2601 児童手当支給に要する経費 1,308,775,000円 (1,347,525,000円)

[国・県 1,107,646,163円 一財 201,128,837円]

* 特財内訳

[国負：被用者3歳未満児童手当負担金 191,314,666円]

[県負：被用者3歳未満児童手当負担金 20,802,666円]

[国負：被用者3歳以上中学校修了前児童手当負担金 554,463,333円]

[県負：被用者3歳以上中学校修了前児童手当負担金 139,859,333円]

[国負：非被用者中学校修了前児童手当負担金 124,966,666円]

[県負：非被用者中学校修了前児童手当負担金 31,590,000円]

[国負：特例給付者児童手当負担金 30,973,333円]

[県負：特例給付者児童手当負担金 7,742,500円]

[国負：児童手当(過年度) 5,933,666円]

○ 目的

児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

○ 内容

2月～5月分を6月に、6月～9月分を10月に、10月～1月分を2月に支給する。

支給対象：中学校修了前の児童を養育する父母等

3歳未満 一律 月額15,000円

3歳以上小学校修了前 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円

中学校修了前 一律 月額10,000円

※特例給付（所得制限超え） 区分に関係なく月額5,000円
 児童手当支給状況

区 分	令和3年度	
	支給延児童数（人）	支給額（円）
被用者3歳未満	15,544	233,160,000
被用者中学校修了前	80,366	839,620,000
非被用者	16,912	189,540,000
※特例給付	9,325	46,455,000
計	122,147	1,308,775,000

※平成24年6月分より所得制限あり。

○ 効果

中学校修了前児童の健全育成の一助となった。

[担当：障害福祉課] P.215

2701 在宅障害児福祉手当支給に要する経費 2,790,000円（2,690,000円）

[国・県 820,500円 一財 1,969,500円]

* 特財内訳

[県補：障害児童福祉手当補助金 820,500円]

○ 目的

在宅の心身に重度障害のある20歳未満の児童で、国の障害児福祉手当に該当しない児童を養育している父母又はその養育者に手当を支給することにより、家庭の経済的負担を軽減し福祉の増進を図る。

○ 内容

支給額 月額5,000円を年3回支給（4月、8月、12月）

年度	受給者	延べ受給者数	支給額
R3	53人	558人	2,790,000円
R2	46人	538人	2,690,000円

○ 効果

障害児を監護している世帯への経済的負担軽減が図られた。

[担当：障害福祉課] P.215

2901 障害児通所給付費に要する経費 510,892,714円（464,203,967円）

[国・県 392,135,441円 一財 118,757,273円]

* 特財内訳

[国負：障害児入所給付費等負担金 257,400,000円]

[国負：障害児入所給付費等負担金（過年度）7,289,689円]

[県負：障害児通所給付費等負担金 127,445,752 円]

○ 目的

発達に遅れや偏りのある児童が基本的動作、知識技能等の訓練を受けることにより生活の質を高めることができるよう利用した、障害児通所サービス（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援事業等）について、障害児通所給付費として支給することにより、障害児の福祉の増進を図る。

○ 内容

給付項目	R3 年度	R2 年度
■障害児通所給付費	509,783,014 円	463,181,747 円
[内訳] 児童発達支援	128,553,479 円	107,117,186 円
放課後等デイサービス	367,794,437 円	341,533,624 円
保育所等訪問支援等	363,799 円	819,242 円
計画相談支援	13,036,031 円	13,704,148 円
障害児高額合算償還分	35,268 円	7,547 円

・国保連支払審査手数料 1,109,700 円

○ 効果

障害児一人ひとりの状況について調査、聞き取りを行うことにより障害児の状況を把握し、適切な支給決定を行うことができた。また、支給決定を受けてそれぞれのニーズに合わせた支援を自らが選択し、障害児通所サービスを利用することにより、障害児の発達支援及び生活の質を高めることができた。

[担当：障害福祉課] P.215

3001 軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業に要する経費 189,000 円 (257,000 円)

[国・県 93,000 円 一財 96,000 円]

* 特財内訳

[県補：軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金 93,000 円]

○ 目的

身体障害者手帳の交付対象とならない 18 歳未満の軽度・中等度難聴児に対し、言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、補聴器の購入に必要な費用の一部を補助することにより、難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進及び子育て世代の負担軽減を図る。

○ 内容

区分	R3 年度		R2 年度	
	件数	支給額	件数	支給額
補聴器	4 件	141,000 円	2 件	62,000 円

イヤモード	8件	48,000円	2件	12,000円
FM補聴システム	0件	0円	1件	183,000円
計	12件	189,000円	5件	257,000円

○ 効果

軽度・中等度難聴児の言語の習得、コミュニケーションの支援とともに、子育て世代の負担の軽減を図ることができた。

2 児童福祉費 3 児童入所費

[担当：子育て支援課] P.217

2001 民間保育園入所に要する経費 2,128,750,710円 (2,125,207,261円)

[国・県 1,495,227,246円 その他 64,779,830円 一財 568,743,634円]

* 特財内訳

[国負：子どものための教育・保育給付費負担金 989,379,946円]

[国負：子どものための教育・保育給付費負担金（過年度）4,947円]

[県負：子どものための教育・保育給付費負担金 435,687,323円]

[県補：子どものための教育・保育給付費補助金 70,155,030円]

[負担金：民間保育園入所児保護者負担金 64,779,830円]

○ 目的

保護者の就労又は疾病等により、乳幼児を保育園に入所させることで、乳幼児の健全な心身の発達を図る。

○ 内容

保育所（園）入所委託料

令和4年3月1日現在（単位：人、円）

園名	利用定員	0歳児	1・2歳児	3歳児	4・5歳児	計	委託料
取手保育園	90	4	34	20	37	95	118,591,490
ふたば保育園	50	3	16	11	19	49	75,151,550
育英保育園	80	7	31	16	32	86	106,764,980
たちばな保育園	90	6	32	18	33	89	101,821,880
共生保育園	70	5	25	11	23	64	102,940,700
稲保育園	90	10	33	22	36	101	129,848,770
戸頭東保育園	138	12	40	26	43	121	128,879,950
藤代駅前ナーサリースクール	60	5	15	9	9	38	61,173,300
計	668	52	226	133	232	643	825,172,620

地域型保育所（園）入所委託料

（単位：人、円）

園名	利用定員	0歳児	1・2歳児	計	委託料
どんぐり保育園	30	8	16	24	53,001,280

認定こども園入所委託料

（単位：人、円）

園名		利用定員	2号・3号認定	委託料	1号認定	委託料
幼保連携型	たかさごスクール取手	153	137	146,208,160	8	17,314,400
	取手ふたば文化	236	84	86,660,430	100	52,653,909
	めぐみ幼稚園	142	70	77,830,450	40	30,530,316
	戸頭さくらの森	132	60	72,423,760	43	32,092,120
	みどりが丘幼稚園	256	72	76,973,610	122	78,216,064
	取手幼稚園	70	34	46,887,900	24	26,824,840
	つつみ幼稚園	188	44	60,154,790	90	60,292,300
幼稚園型	白山幼稚園	95	16	28,519,470	68	47,418,945
	光風台幼稚園	115	12	36,911,780	88	63,710,813
	あづま幼稚園	178	72	82,119,830	85	62,428,363
計		1,565	601	714,690,180	668	471,482,070

施設給付型幼稚園児入所委託料

（単位：人、円）

園名	利用定員	1号認定	委託料
チューリップ幼稚園	35	39	39,630,920
チューリップ第二幼稚園	25	17	24,421,600
計	60	56	64,052,520

※市外からの入所児童含まず

○ 効果

多様な保育需要に対し、円滑な入所が図られた。

○ 目的

戸頭北保育所の廃止に伴い、他の教育・保育施設等に移籍する児童の保護者13世帯に対し、移籍に要する費用を補助し、保育の確保を図る。

○ 内容

戸頭北保育所移籍準備補助金

（単位：円）

園名	補助金
戸頭東保育園	123,000
管外保育園	20,000
計	143,000

○ 効果

保護者の希望する移籍先を確保し、円滑な移籍が図られた。

〔担当：子育て支援課〕 P.217

2201 民間保育園運営に要する経費 117,704,054円(78,163,262円)

〔国・県 49,225,920円 市債 9,300,000円 一財 59,178,134円〕

* 特財内訳

〔国補：子ども・子育て支援交付金 8,692,000円〕

〔国補：保育所等整備交付金 299,000円〕

〔国補：保育士等処遇改善臨時特例交付金 8,521,920円〕

〔県補：保育対策総合支援事業費補助金 3,238,000円〕

〔県補：子ども・子育て支援交付金 8,692,000円〕

〔県補：子育て支援対策臨時特例交付金 19,783,000円〕

〔市債：合併特例債 (29,674,000円－19,783,000円) ×95%≒9,300,000円〕

○ 目的

民間保育園の延長保育に対処するとともに、安定的運営を図る。また、保育園の管理下における災害に対応するために、災害共済給付制度に加入する民間保育園等の設置者に設置者負担分を補助する。

民間認可保育園の施設整備等に要する経費の助成を行い、子どもを安心して育てることが出来る環境を整備し、安定した保育園の経営を目指す。

○ 内容

補助金内訳 1 【保育所】

(単位：円)

区分	年度	取手 保育園	ふたば 保育園	育英 保育園	たちばな 保育園
民間保育園職員給与 改善費	R3	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
	R2	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
民間保育園格差 是正費	R3	928,200	891,800	928,200	928,200
	R2	910,000	819,000	910,000	891,800
民間保育園施設 管理費	R3	972,000	540,000	972,000	972,000
	R2	972,000	540,000	972,000	972,000
主食・間食費	R3	5,600	—	—	—
	R2	8,400	—	—	—
民間保育園一時 預かり事業補助金	R3	—	—	—	—
	R2	—	—	—	—
民間保育園延長保育	R3	1,281,616	300,000	600,000	339,316

促進事業補助金 ／11時間以上分	R2	1,409,749	297,843	600,000	336,846
日本スポーツ振興 センター共済掛金 助成金	R3	16,625	8,575	15,400	14,350
	R2	15,925	8,575	14,875	17,325
障害児保育事業 補助金	R3	960,000	—	—	—
	R2	720,000	—	—	—
保育所整備費補助金	R3	—	—	448,000	—
	R2	231,000	—	—	—
保育士等処遇改善事 業補助金	R3	436,100	321,200	414,280	404,120
計	R3	5,680,141	3,141,575	4,457,880	3,737,986
	R2	5,347,074	2,745,418	3,576,875	3,297,971

補助金内訳 2 【保育所、事業所内保育所】

(単位：円)

区分	年度	共生 保育園	稲 保育園	戸頭東 保育園	藤代駅前 ナーサリ ースクー ル	どんぐり 保育園
民間保育園職員 給与改善費	R3	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	—
	R2	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	—
民間保育園格差 是正費	R3	928,200	928,200	1,021,020	928,200	—
	R2	746,200	910,000	900,900	800,800	—
民間保育園施設 管理費	R3	648,000	972,000	1,490,400	648,000	—
	R2	648,000	972,000	1,490,400	648,000	—
主食・間食費	R3	—	—	—	—	—
	R2	—	—	7,000	—	—
民間保育園一時預 かり事業補助金	R3	—	2,676,000	—	—	2,676,000
	R2	—	2,602,726	—	—	2,997,000
民間保育園延長保 育促進事業補助金 ／11時間以上分	R3	600,000	600,000	600,000	—	—
	R2	600,000	600,000	600,000	—	—
民間保育園病児・病	R3	—	5,189,000	—	—	8,041,000

後見保育事業補助金	R2	—	4,582,000	—	—	7,626,000
日本スポーツ振興センター共済掛金助成金	R3	12,425	18,375	22,750	7,350	7,350
	R2	11,900	19,425	19,775	7,525	6,825
民間保育所等保育体制強化事業補助金	R3	—	299,000	1,200,000	—	—
	R2	—	1,200,000	1,158,000	—	—
保育所整備費補助金	R3	29,674,000	—	—	—	—
	R2	—	—	—	—	—
保育士等処遇改善事業補助金	R3	413,920	478,400	508,560	260,520	292,380
計	R3	33,356,545	12,240,975	5,922,730	2,924,070	11,016,730
	R2	3,086,100	11,966,151	5,256,075	2,536,325	10,629,825

補助金内訳 3 【幼保連携型認定こども園】

(単位：円)

区分	年度	たかさご スクール 取手	取手 ふたば 文化	めぐみ 幼稚園	みどりが 丘幼稚園	戸頭さくら の森
民間保育園職員 給与改善費	R3	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
	R2	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000
民間保育園格差 是正費	R3	928,200	910,000	928,200	891,800	928,200
	R2	891,800	910,000	910,000	837,200	980,980
民間保育園施設 管理費	R3	1,490,400	928,800	777,600	820,800	615,600
	R2	1,490,400	637,200	777,600	820,800	615,600
主食・間食費	R3	—	—	—	—	—
	R2	—	—	—	—	2,800
民間保育園一時 預かり事業補助 金	R3	2,676,000	—	—	—	—
	R2	2,607,000	—	—	—	—
民間保育園延長 保育促進事業補	R3	327,190	—	—	—	—

助金／11時間以上分	R2	274,083	—	—	—	—
日本スポーツ振興センター共済掛金助成金	R3	20,655	24,435	15,390	28,755	14,175
	R2	19,710	27,405	18,225	28,890	14,310
障害児保育事業補助金	R3	—	—	480,000	—	—
	R2	—	—	—	—	—
特別支援教育費補助金	R3	—	330,000	—	—	—
	R2	—	—	—	110,000	—
民間保育所等保育体制強化事業補助金	R3	—	1,619,000	—	—	—
	R2	—	1,200,000	1,174,000	—	—
保育所等整備費補助金	R3	—	—	—	—	—
	R2	1,584,000	—	—	—	—
保育士等処遇改善事業補助金	R3	769,740	586,800	421,580	562,060	423,960
計	R3	7,292,185	5,479,035	3,702,770	3,383,415	3,061,935
	R2	7,946,993	3,854,605	3,959,825	2,876,890	2,693,690

補助金内訳 4 【幼保連携型認定こども園・幼稚園型認定こども園】 (単位：円)

区分	年度	取手幼稚園	光風台幼稚園	つつみ幼稚園	白山幼稚園	あづま幼稚園
民間保育園職員給与改善費	R3	1,080,000	—	1,080,000	—	1,080,000
	R2	1,080,000	—	1,080,000	—	1,080,000
民間保育園格差是正費	R3	910,000	—	928,200	—	928,200
	R2	873,600	—	691,600	—	910,000
民間保育園施設管理費	R3	432,000	—	518,400	—	788,400
	R2	432,000	—	518,400	—	788,400
主食・間食費	R3	—	—	—	—	—
	R2	—	—	—	—	—

日本スポーツ振興センター共済掛金助成金	R3	8,100	13,230	16,605	12,285	20,385
	R2	9,315	14,850	18,225	12,420	19,440
特別支援教育費補助金	R3	220,000	110,000	—	220,000	110,000
	R2	110,000	—	—	220,000	—
民間保育所等保育体制強化事業補助金	R3	1,200,000	—	—	—	—
	R2	—	—	—	—	—
保育士等処遇改善事業補助金	R3	298,800	374,520	475,680	312,720	525,180
計	R3	4,148,900	497,750	3,108,885	545,005	3,452,165
	R2	2,504,915	14,850	2,308,225	232,420	2,797,840

補助金内訳 5 【施設型給付施設】

(単位：円)

区分	年度	チューリップ 幼稚園 チューリップ 第二幼稚園	管外認定 こども園・ 幼稚園	実費徴収 返還金
日本スポーツ振興センター共済掛金助成金	R3	6,480	—	—
	R2	7,425	—	—
特別支援教育費補助金	R3	220,000	—	—
	R2	330,000	—	—
民間保育園一時預かり事業補助金	R3	—	28,450	—
	R2	—	22,330	—
保育士等処遇改善事業補助金	R3	241,400	—	—
実費徴収に伴う補足給付補助金	R3	—	—	147,047
	R2	—	—	171,440
計	R3	467,880	28,450	147,047
	R2	337,425	22,330	171,440

○ 効果

民間保育園等で延長保育、病後児保育、休日保育、一時預かり保育を実施し、保護者の就労活動に貢献した。

- ・延長保育の実施（11時間以上）

取手・育英・たちばな・共生・どんぐり・たかさごスクール取手・めぐみ幼稚園・

みどりが丘幼稚園・戸頭さくらの森・藤代駅前ナーサリースクール
午前7時から午後7時まで
戸頭東保育園・取手ふたば文化
午前7時から午後7時30分まで
稲保育園・たかさごスクール取手アネックス
午前7時から午後8時まで
ふたば保育園
午前7時30分から午後7時30分まで

- ・病児、病後児保育の実施 どんぐり保育園
- ・病後児保育の実施 稲保育園
- ・休日保育の実施 どんぐり保育園
- ・一時預かり保育の実施
たかさごスクール取手・稲保育園・たちばな保育園・どんぐり保育園・藤代駅前
ナーサリースクール

[担当：子育て支援課] P.219

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 13,948,000円(18,504,368円)

[国・県 7,710,000円 一財 6,238,000円]

* 特財内訳

[国補：保育対策総合支援事業費補助金 4,760,000円]

[国補：子ども・子育て支援交付金(感染症対応分) 1,475,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金(感染症対応分) 1,475,000円]

目的

民間保育園運営にあたり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○ 内容

民間保育園等安全対策事業補助金 13,948,000円

- ・認可保育園8園、事業所内保育園1園、幼保連携型認定こども園7園、認可外保育園8園、延長保育10園、一時預かり保育5園、病児保育2園

○ 効果

民間保育園運営にあたり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。

[担当：子育て支援課] P.219

2401 管外保育委託に要する経費 113,658,244円(116,493,141円)

[国・県 76,631,560円 その他 2,634,490円 一財 34,392,194円]

* 特財内訳

[国負：子どものための教育・保育給付費負担金 49,382,589円]

[県負：子どものための教育・保育給付費負担金 21,746,315円]

[県補：子どものための教育・保育給付費補助金 5,502,374円]

[県補：子どものための教育・保育給付費補助金(過年度) 282円]

[負担金：民間保育園入所児保護者負担金 2,634,490 円]

○ 目的

保護者の就労等諸事情により、管外（市外）の保育園に入所する児童に係る経費を負担し、乳幼児の健全な心身の発達を図る。

○ 内容

(単位：人、円)

区 分	園 数	利用者数			計	入所委託料
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児		
公立保育所	5	2	1	3	6	2,971,170
私立保育園	11	13	4	5	22	31,312,100
私立施設給付型幼稚園	2	2	3	6	11	6,643,345
私立認定こども園1号認定	10	5	13	27	45	35,359,539
私立認定こども園2号3号認定	7	4	4	8	16	15,121,750
地域型保育園	7	13	0	0	13	22,248,220
私立認定こども園1号認定 (過年度)	-	-	-	-	-	2,120
計	42	39	25	49	113	113,658,244

○ 効果

市内の保育所等では対応できない保育需要に対し、円滑な入所が図られた。

[担当：子育て支援課] P.219

2801 子育てのための施設等利用給付に要する経費 17,209,499 円 (17,911,474 円)

[国・県 12,907,235 円 一財 4,302,264 円]

* 特財内訳

[国補：子育てのための施設等利用給付費負担金 8,604,749 円]

[県補：子育てのための施設等利用給付費負担金 4,302,374 円]

[県補：子育てのための施設等利用給付費負担金 (過年度) 112 円]

○ 目的

保育料無償化に伴い、新制度未移行園（子ども子育て支援制度に移行していない幼稚園等）を利用する児童や、保育の必要性があると認定を受け、幼稚園・認定こども園の預かり保育や認可外保育所等を利用した児童に施設等利用給付を行うことで、児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

無償化対象要件を満たす児童が、幼稚園・認定こども園の預かり保育や認可外保育施設、一時預かり事業・病児保育、ファミリー・サポートセンターを利用した際の利用料に対し、市が無償化対象分の利用料を償還払いすることにより、当該施設の実質無償化

を図る。

【令和3年度分】 (単位：人、円)

年齢	対象児童数	計
3歳以上児	122	8,018,169
3歳未満児	6	290,100

【令和2年度分】 (単位：人、円)

年齢	対象児童数	計
3歳以上児	5	53,030

無償化対象要件を満たす児童が、新制度未移行園を利用した際の利用料に対し、市が無償化対象分の利用料を償還払いすることにより、当該施設の実質無償化を図る。

【令和3年度分】 (単位：人、円)

年齢	対象児童数	計
満3歳以上児	34	8,848,200

○ 効果

新制度未移行園や幼稚園・認定こども園の預かり保育、認可外保育施設等を利用する児童の保護者の経済的負担の軽減することができた。

2 児童福祉費 4 保育所費

〔担当：子育て支援課〕 P.221

2001 保育所の管理運営に要する経費 489,306,211円 (489,601,209円)

〔その他 104,739,526円 一財 384,566,685円〕

* 特財内訳

〔負担金：延長保育利用保護者負担金 986,600円〕

〔負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金 116,765円〕

〔使用料：公立保育所使用料（保護者負担分） 63,994,730円〕

〔繰入金：公共施設整備基金繰入金 2,150,000円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,320,000円〕

〔諸収入：管外保育受託収入 2,722,090円〕

〔諸収入：保育所職員給食代 13,514,540円〕

〔諸収入：一時保育利用者給食代 220,000円〕

〔諸収入：保育所児童給食代 19,242,800円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 472,001円〕

○ 目的

保護者の就労又は疾病等により、保育の必要性がある児童を公立保育所に入所させることで、保護者の社会活動を促進するとともに、児童の健全な心身の発達を図る。

また、保育施設を修繕することにより保育環境の改善を図る。

○ 内容

公立保育所入所児童数（市外からの入所児童含まず）

令和4年3月1日現在（単位：人）

保育所名	定員	入所人員			計
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	
永山保育所	100	38 (41)	18 (21)	41 (42)	97 (104)
井野なないろ保育所	220	77 (73)	42 (43)	80 (80)	199 (196)
白山保育所	130	51 (41)	20 (22)	42 (41)	113 (104)
戸頭北保育所	90	13 (24)	7 (12)	19 (28)	39 (64)
中央保育所	120	37 (29)	16 (17)	35 (36)	88 (82)
久賀保育所	132	48 (54)	20 (18)	45 (54)	113 (126)
計	792	264 (262)	123 (133)	262 (281)	649 (676)

() は令和2年度

主な修繕改修等

- ・永山保育所修繕 719,075 円 空調機修繕外 6 件
- ・井野なないろ保育所修繕 102,850 円 網戸修繕外 1 件
- ・白山保育所修繕 1,327,238 円 回転釜修繕外 7 件
- ・戸頭北保育所修繕 275,836 円 分電盤修繕外 6 件
- ・中央保育所修繕 1,336,775 円 空調修繕外 1 件
- ・久賀保育所修繕 396,924 円 空調修繕外 2 件

○ 効果

保護者の就労、疾病等により家庭で保育が必要な児童を一定時間毎日預かることにより、保護者の社会活動促進と児童の健全な育成を行うことができた。また、保育環境の整備により、児童の健全育成と保育内容の向上が図られた。

【担当：子育て支援課】 P.225

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 3,044,607 円 (5,074,937 円)

【国・県 1,491,000 円 一財 1,553,607 円】

* 特財内訳

【国補：保育対策総合支援事業費補助金 1,491,000 円】

○ 目的

公立保育所運営にあたり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○ 内容

感染症拡大防止のための消毒液、非接触型赤外線体温計、飛沫防止パーティション等を購入し、各公立保育所施設へ設置した。

○ 効果

公立保育所運営にあたり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。

[担当：子育て支援課] P.225

2101 保育所の施設整備に要する経費 1,023,000 円 (58,388,574 円)

[一財 1,023,000 円]

○ 目的

子どもたちが安全で安心した保育所生活を送るために公立保育所の施設整備を図る。

○ 内容

戸頭北保育所廃止に伴う戸頭北保育所解体工事実施設計業務委託

・戸頭北保育所解体工事実施設計業務委託料 1,023,000 円

○ 効果

第四次保育所整備計画に基づき、令和4年3月に廃止する戸頭北保育所の老朽化した園舎を令和4年度に解体するための設計を完了した。

[担当：子育て支援課] P.225

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 82,498,350 円 (10,644,458 円)

〈29,035,609 円〉 ※ 〈 〉 は、うち2年度繰越分

[国・県 76,896,600 円 〈24,296,600 円〉 その他 〈4,739,009 円〉 一財 862,741 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈24,296,600 円〉]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 52,600,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 〈4,739,009 円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、子どもたちの新型コロナウイルス感染の予防を図る。

○ 内容

市内公立保育所のトイレ改修工事、トイレ手洗い場の自動水栓化工事、空調設備改修工事等を行った。

・永山保育所トイレ改修工事	8,679,000 円
・白山保育所0・1歳児室・遊戯室等空調設備改修工事	13,970,000 円
・永山・白山・戸頭北・中央・久賀保育所 トイレ自動水栓化・自動照明化工事	6,386,609 円

・白山保育所トイレ改修工事实施設計業務委託料	2,145,000円
・白山保育所トイレ改修工事	47,978,691円
・中央保育所トイレ改修工事	858,000円
・永山・久賀保育所手洗い場増設工事	2,321,000円
・白山保育所休憩室空調設備改修工事	160,050円

○ 効果

各保育所のトイレを手洗い自動化・照明自動化・洋式化等実施によりコロナウイルス感染症対策となった。また、白山保育所の老朽化した空調設備を改修、永山・久賀保育所の手足洗いを増設することにより児童のコロナウイルス感染症対策となった。

〔担当：子育て支援課〕 P.225

2201 子育て支援に要する経費 20,378,749円（17,431,675円）

〔国・県 17,704,000円 一財 2,674,749円〕

* 特財内訳

〔国補：子ども・子育て支援交付金 8,852,000円〕

〔県補：子ども・子育て支援交付金 8,852,000円〕

○ 目的

核家族化、少子化が進む中で、地域子育て支援センターを活動拠点とし、子育て世代包括支援センター機能を内包し、保護者の育児不安を解消し、育児支援を行う。

○ 内容

利用状況

施設名	利用日数（日）		利用者数（人）	
	R3	R2	R3	R2
白山地域子育て支援センター	120	173	1,234	1,460
戸頭地域子育て支援センター	245	173	5,597	3,067
藤代地域子育て支援センター	242	173	4,123	2,514
井野なないろ地域（旧東部） 子育て支援センター	239	173	3,111	2,367
計	846	692	14,065	9,408

相談状況

施設名	相談件数（件）			
	R3	他機関との 連携件数	R2	他機関との 連携件数
白山地域子育て支援センター	267	0	733	8

戸頭地域子育て支援センター	1,047	7	792	9
藤代地域子育て支援センター	1,754	33	1,405	24
井野なないろ地域（旧東部） 子育て支援センター	2,009	16	853	20
計	5,077	56	3,783	61

・会計年度任用職員報酬、期末手当、費用弁償 18,050,633 円

・保育備品購入（フロアマット・ベビーチェア他） 267,894 円

○ 効果

市内4地域の各子育て支援センターにおいて、子育て世代が気軽に参加できる場所として、相談・情報交換・交流の場を提供し、子育ての不安感を軽減した。また、必要に応じ他機関と連携を図り、育児不安の深刻化を防いだ。

【担当：子育て支援課】 P.227

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,187,747 円 (3,997,535 円)

【国・県 790,000 円 一財 397,747 円】

* 特財内訳

【国補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）395,000 円】

【県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）395,000 円】

○ 目的

地域子育て支援センター運営にあたり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○ 内容

事業を継続的に提供していくため、感染症拡大防止のための消毒液、空気清浄機、抗菌マット等を購入し、各地域子育て支援センターに配置した。

○ 効果

地域子育て支援センター運営にあたり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。

【担当：子育て支援課】 P.227

2301 一時的保育事業に要する経費 4,814,703 円 (6,625,072 円)

【国・県 1,962,000 円 その他 1,651,350 円 一財 1,201,353 円】

* 特財内訳

【国補：子ども・子育て支援交付金 981,000 円】

【県補：子ども・子育て支援交付金 981,000 円】

【負担金：一時的保育事業保護者負担金 1,651,350 円】

○ 目的

保護者が疾病、冠婚葬祭、その他社会的事情により、家庭で児童を保育することが

困難となった場合に一時的に保育を実施する。

○ 内容

理由別利用者数

(単位：人)

区 分	非定型		緊 急		私 的		計	
	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2
白山保育所	194	751	89	217	14	15	297	983
久賀保育所	67	156	29	26	3	24	99	206
永山保育所	86	133	35	32	0	1	121	166
井野なないろ保育所	471	216	34	25	3	3	508	244
たかさごスクール取手	12	24	12	21	2	1	26	46
藤代駅前ナーサリースクール	4	0	1	0	5	2	10	2
たちばな保育園	3	0	27	12	0	0	30	12
稲保育園	72	37	66	131	119	200	257	368
どんぐり保育園	184	341	10	15	53	34	247	390
計	1,093	1,658	303	479	199	280	1,595	2,417

年齢別利用者数

(単位：人)

区 分	3歳未満児		3歳以上児		計	
	R3	R2	R3	R2	R3	R2
白山保育所	261	942	36	41	297	983
久賀保育所	77	185	22	21	99	206
永山保育所	120	166	1	0	121	166
井野なないろ保育所	499	242	9	2	508	244
たかさごスクール取手	26	39	0	7	26	46
藤代駅前ナーサリースクール	10	2	0	0	10	2
たちばな保育園	30	9	0	3	30	12
稲保育園	219	362	38	6	257	368
どんぐり保育園	237	384	10	6	247	390
計	1,479	2,331	116	86	1,595	2,417

公立分歳出

- ・会計年度任用職員報酬、期末手当、費用弁償 4,526,261円

○ 効果

市内9保育所（公立4園、私立5園）で、一時的に家庭で保育が困難な児童を預かることにより、保護者の社会的活動を支援した。

[担当：子育て支援課] P.227

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,146,014 円 (3,310,789 円)

[国・県 764,000 円 一財 382,014 円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）382,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）382,000 円]

○ 目的

公立保育所一時預かり保育運営にあたり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○ 内容

事業を継続的に提供していくため、感染症拡大防止のための消毒液、パーティション等を購入し、一時預かり事業実施施設の4保育所施設に配備した。

○ 効果

一時預かり保育運営にあたり新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。

3 生活保護費 1 生活保護総務費

[担当：社会福祉課] P.231

0601 生活保護受給者就労支援に要する経費 615,072 円 (229,000 円)

[国・県 459,942 円 その他 1,816 円 一財 153,314 円]

* 特財内訳

[国補：生活保護受給者就労支援事業補助金 459,942 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 1,816 円]

○ 目的

稼働年齢層の生活保護受給者に対応するため、事務処理と面接指導ができる非常勤職員を雇用し、就労促進と業務の円滑化を図る。

○ 内容

・就労支援員報酬 606,764 円

・雇用保険料 8,308 円

○ 効果

34人が就労自立促進事業に参加し、12人が就労し3人が自立した。また、自立に至らなくても生活保護費の減額を行うことができた。(効果額 3,630,205 円)

3 生活保護費 2 扶助費

[担当：社会福祉課] P.231

2001 生活保護に要する経費 2,175,686,402 円 (2,008,555,077 円)

[国・県 1,622,717,837 円 その他 30,427,683 円 一財 522,540,882 円]

＊ 特財内訳

[国負：生活保護費負担金 1,563,404,334 円]

[県負：生活保護費負担金 59,313,503 円]

[諸収入：生活保護法第 78 条返還金 507,539 円]

[諸収入：生活保護法第 63 条返還金 20,473,295 円]

[諸収入：生活保護法第 78 条返還金（過年度）774,439 円]

[諸収入：生活保護法第 63 条返還金（過年度）319,200 円]

[諸収入：生活保護費返還金（過年度）8,353,210 円]

○ 目的

生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

○ 内容

※各年度 3 月現在

年 度	世 帯 数	人 数	保 護 率 [パーセント]
R3 年度	1,034 世帯	1,272 人	12.3 %
R2 年度	968 世帯	1,210 人	11.6 %
R1 年度	926 世帯	1,166 人	11.2 %

(扶助別内訳)

(単位：円)

区 分	R3 年度扶助額	R2 年度扶助額	R1 年度扶助額
生活扶助	662,853,151	630,281,661	594,114,007
住宅扶助	327,131,746	307,314,972	289,826,003
教育扶助	6,776,925	6,426,289	6,500,154
医療扶助	1,097,491,827	991,018,238	995,451,620
介護扶助	64,090,946	59,148,727	64,463,390
出産扶助	6,600	1,547,088	1,071,001
生業扶助	3,148,227	3,089,581	3,821,292
葬祭扶助	4,523,382	2,243,333	3,265,720
施設事務費	6,996,980	7,068,020	6,934,980
就労自立給付金	265,878	288,818	171,106
進学準備給付金	400,000	0	700,000
日常生活支援 委託事務費	2,000,740	128,350	
計	2,175,686,402	2,008,555,077	1,966,319,273

※生活保護（相談・申請・開始・廃止）件数の推移 (単位：件)

区 分	R3 年度	R2 年度	R1 年度	H30 年度	H29 年度
相談件数	297	311	218	254	238
申請件数	232	201	159	166	162
開始件数	198	155	135	140	145
廃止件数	137	113	93	97	84

○ 効果

生活困窮者（世帯）の最低限度の生活を保障し、その自立を助長した。

4 災害救助費 1 災害救助費

[担当：社会福祉課] P. 233

2001 災害見舞金等に要する経費 920,000 円 (125,000 円)

[一財 920,000 円]

○ 目的

市民が災害を受けたときに、罹災者又は葬祭を行う者に対して、見舞金又は弔慰金を贈り、その援護と更生意欲の高揚を図る。

○ 内容

取手市災害見舞金等に関する条例に基づき、次のとおり見舞金、弔慰金を支給した。

R3 年度

対象事項	被災事項	金額（円）	件数	支給額（円）
死亡等	死亡	100,000	1	100,000
	全治3か月以上の負傷	50,000	0	0
	全治1か月以上3か月未満の負傷	30,000	0	0
住家・店舗及び倉庫の損壊滅失等	1 住家全壊（全焼）の場合			
	3人以下の世帯	70,000	2	140,000
	4人以上の世帯	100,000	0	0
	2 住家半壊（半焼）の場合			
	3人以下の世帯	30,000	0	0
	4人以上の世帯	50,000	0	0
	3 住家部分焼の場合			
	4 住家以外の家屋焼失の場合（20㎡以上の建物を対象とする。）			
	全壊（全焼）の場合	20,000	0	0
	半壊（半焼）の場合	10,000	0	0
5 借家の場合				
1 から 4 まで列記の半額以下			0	0

床上浸水	30,000	22	660,000
合計		27	920,000

R2 年度

対象事項	被災事項	金額（円）	件数	支給額（円）
死亡等	死亡	100,000	0	0
	全治3か月以上の負傷	50,000	0	0
	全治1か月以上3か月未満の負傷	30,000	0	0
住家・店舗 及び倉庫 の損壊 滅失等	1 住家全壊（全焼）の場合			
	3人以下の世帯	70,000	1	70,000
	4人以上の世帯	100,000	0	0
	2 住家半壊（半焼）の場合			
	3人以下の世帯	30,000	0	0
	4人以上の世帯	50,000	0	0
	3 住家部分焼の場合			
	4 住家以外の家屋焼失の場合（20㎡以上の建物を対象とする。）			
	全壊（全焼）の場合	20,000	0	0
	半壊（半焼）の場合	10,000	0	0
5 借家の場合				
1から4まで列記の半額以下			1	25,000
床上浸水	30,000	0	0	
合計		5	125,000	

○ 効果

見舞金又は弔慰金を支給することにより、罹災者又は葬祭を行う者に対して、その援護と更生意欲の高揚を図ることができた。

4 衛生費

1 保健衛生費 1 保健衛生総務費

[担当：保健センター] P.237

20 健康づくりに要する経費 467,375 円 (264,165 円)

[国・県 245,426 円 その他 8,800 円 一財 213,149 円]

* 特財内訳

[県補：健康増進事業費補助金 245,426 円]

[諸収入：講座参加個人負担金 8,800 円]

○ 目的

市民一人一人の健康の保持と疾病の予防・改善を図るとともに、家庭における健康管理に資する。

○ 内容

健診結果に基づき、生活習慣病予防のための教育・相談を実施した。

集団健康教育については、糖尿病学習会の実施や、乳がん検診受診者への乳がん自己チェック法の指導を行った。なお、若い世代を対象として子育て支援センターへ出向いて実施する教室は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となった。

また、特定健診結果で生活習慣病重症化リスクの高い方のうち、未受療者に対し「受療行動促進モデル」に基づく保健指導を実施した。

令和元年度から引き続き、歯科の観点からのオーラルフレイル対策として、歯科医師による「歯の健口（けんこう）相談」を実施した。

事業名	令和3年度		令和2年度	
	回数	延人数	回数	延人数
集団健康教育	25回	延769人	37回	延867人
個別健康教育	4回	延36人	4回	延63人
健康相談	11回	延148人	19回	延222人
健口相談	3回	13人	1回	7人
重症化予防事業	146人	延173人	123人	延123人
食生活改善推進員養成講座	5回	延21人		

○ 効果

生涯にわたる健康づくり事業により、自らの健康は自ら守るという市民の自覚を促し、健康に関する正しい知識を広めることができた。また、健診結果に基づく個別・集団教育により、結果の改善を図ることができた。

フレイルリスクの高い方に対し、生活習慣病予防のための保健指導を実施し、早期に介入することで必要な医療へつなぐことができた。

[担当：保健センター] P.237

2401 取手北相馬休日夜間緊急診療所運営に要する経費 39,633,227 円 (27,058,000 円)

[その他 11,211,720 円 一財 28,421,507 円]

* 特財内訳

[負担金：取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金 11,211,720 円]

○ 目的

休日・夜間における初期救急患者の医療の確保を図る。

○ 内容

取手北相馬休日夜間緊急診療所の運営を取手市医師会に委託し、休日及び夜間の診療業務を行った。3市1町（取手市・守谷市・つくばみらい市・利根町）からの負担金により委託料の交付を行った。

《取扱患者数》

市町村名	令和3年度	令和2年度	比較
取手市	464人	552人	△88人
守谷市	148人	151人	△3人
つくばみらい市	67人	51人	16人
利根町	17人	23人	△6人
計	696人	777人	△81人

○ 効果

休日や夜間の初期救急患者の診療が確保され、速やかな診療の機会を市民に提供することができた。

[担当：保健センター] P.237

2501 常総地域病院群輪番制病院運営費補助金 32,884,873 円 (32,806,710 円)

[その他 19,751,678 円 一財 13,133,195 円]

* 特財内訳

[負担金：常総地域病院群輪番制病院運営費負担金 19,751,678 円]

○ 目的

第2次救急医療対策として、重症患者の医療の確保を図るとともに、小児救急医療輪番制を実施し、小児救急患者の医療の確保を図る。

○ 内容

常総広域内の8病院（宗仁会病院・JAとりで総合医療センター・取手医師会病院・東取手病院・総合守谷第一病院・守谷慶友病院・きぬ医師会病院・水海道さくら病院）が共同連携し、輪番方式で円滑な救急医療業務を行うために、4市1町（取手市・常総市・守谷市・つくばみらい市・利根町）が補助金を拠出して実施した。また、小児救急医療についても、2病院（JAとりで総合医療センター・総合守谷第一病院）により小児救急医療輪番制を実施した。

《取扱患者数》

市町村名	令和3年度		令和2年度	
	病院群輪番制	小児救急医療輪番制	病院群輪番制	小児救急医療輪番制
取手市	745人	850人	809人	476人
常総市	254人	128人	255人	50人
守谷市	376人	632人	354人	249人

つくばみらい市	231人	265人	191人	131人
利根町	73人	65人	56人	32人
計	1,679人	1,940人	1,665人	938人

○ 効果

病院群輪番制での対応により、重症患者の早期治療に加え、小児救急医療輪番制による小児救急患者の医療を確保することができた。

[担当：保健センター] P.237

4001 公的病院等運営費補助金 120,964,000円 (110,919,000円)

[一財 120,964,000円]

○ 目的

公的病院等に対し、運営費を補助することにより、救急医療の確保及び地域医療の充実を図る。

○ 内容

法人税法に規定する公益法人等のうち総務大臣が定めるものが開設する病院に対し特別交付税に関する省令により算定した額を基準として、補助金を交付した。

- ・ JA とりで総合医療センター 90,571,000円
- ・ 取手北相馬保健医療センター医師会病院 30,393,000円

○ 効果

救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることができた。

1 保健衛生費 2 予防費

[担当：保健センター] P.239

2001 予防接種に要する経費 199,830,473円 (229,915,516円)

[国・県 8,033,000円 一財 191,797,473円]

* 特財内訳

[国補：緊急風しん抗体検査等事業費補助金 8,033,000円]

○ 目的

感染症の発生及び流行蔓延を防ぐために各種予防接種を実施する。

○ 内容

各種予防接種の内容等は次のとおりである。

(単位：回)

区 分		令和3年度		令和2年度	
		接 種 数	助成内訳	接 種 数	助成内訳
定期 接 種	ロタウイルス	1,012	全額助成	483	全額助成
	ヒブ	2,071		2,346	
	小児肺炎球菌	2,074		2,277	
	B型肝炎	1,510		1,682	
	BCG	506		570	
	不活化ポリオ	0		1	

	日本脳炎	1,836		3,053	
	3種混合	0		0	
	4種混合	2,068		2,375	
	麻しん風しん混合	1,188		1,268	
	麻しん	0		0	
	風しん	0		0	
	HPV（子宮頸がん予防）	337		106	
	2種混合	601		629	
	水痘	1,031		1,178	
	高齢者（季節性）インフルエンザ	17,535	一部助成	21,469	一部助成
	高齢者肺炎球菌	505		743	
	風しん 追加的対策	抗体検査	866	1,757	全額助成
		麻しん風しん混合	171	340	
		風しん	0	0	
任意 接種	ロタウイルス		一部助成	580	一部助成
	おたふくかぜ	474		619	
	小児インフルエンザ	6,518		9,676	
	高齢者肺炎球菌	46		176	

* 要注意者紹介制度（再掲）

MR	計
1	1

○ 効果

予防接種の実施により、感染症の発生及び流行蔓延の防止を図ることができた。

[担当：保健センター] P.239

2002 新型コロナウイルスワクチン接種に関する経費 1,066,971,300円

(20,745,480円)

〈208,118,933円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県 914,960,839円 〈60,057,000円〉 その他 152,005,841円 〈148,061,933円〉

一財 4,620円]

* 特財内訳

[国負：新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 478,247,419円]

[国負：新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費 62,420円]

[国補：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 〈60,057,000円〉]

[国補：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 361,982,000円]

[県補：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）14,612,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 31,494円]

[諸収入：他市町村コロナワクチン接種費 3,912,414円]

[繰越金：前年度繰越金 〈148,061,933 円〉]

○ 目的

予防接種法第 29 条の規定により、第一号法定受託事務とされている新型コロナウイルスワクチンに係る特例的な臨時接種を安全かつ円滑に実施することを目的とする。

○ 内容

5 歳以上を対象とする初回接種（1 回目・2 回目）、12 歳以上を対象とする追加接種（3 回目）を個別接種及び集団・巡回接種にて実施した。予防接種の実施にあたり、医療機関等との委託契約・接種費用の支払・ワクチン配送、医療機関以外の接種会場の確保等、市民への接種勧奨・情報提供・相談受付等、国の処理基準に基づく役割を担った。

歳出内訳 〈 〉 は、令和 2 年度繰越分 (単位：円)

事務費	103,665,015
(現年度)	25,171,232
(繰越明許費)	〈78,493,783〉
報償費	18,596,116
(現年度)	17,999,016
(繰越明許費)	〈597,100〉
予防接種健康被害調査委員会謝礼	〈57,100〉
集団接種医療従事者謝礼	17,999,016
	〈540,000〉
委託料	898,035,749
(現年度)	769,007,699
(繰越明許費)	〈129,028,050〉
新型コロナウイルスワクチン接種予約支援機器 設置委託料	3,861,000
	〈1,617,000〉
予防接種委託料	367,759,623
健康管理システム改修委託料	1,353,000
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 従事者派遣委託料	29,614,509
	〈31,492,000〉
新型コロナウイルスワクチン接種券作成委託料	7,215,324
	〈4,219,000〉
コールセンター業務委託料	35,375,884
	〈78,994,000〉
新型コロナウイルスワクチン接種システム改修 委託料	1,815,000
	〈1,571,900〉
ワクチン移送委託料	423,000
	〈2,261,000〉
接種会場設営委託料	〈8,717,500〉
新型コロナウイルスワクチン接種医療廃棄物収 集運搬処理委託料	1,219,350
接種会場設営運営管理委託料	205,601,000
集団・巡回予防接種委託料	94,801,798
新型コロナウイルスワクチン接種同封案内書類 印刷製本業務委託料	1,526,800
交通整理業務委託料	10,856,051

シャトルバス運行運行業務委託料	7,585,360
クラウド通訳業務委託料	〈155,650〉
負担金、補助及び交付金	46,674,420
新型コロナウイルスワクチン接種施設協力金	32,000,000
時間外休日集団接種医療従事者派遣協力金	14,612,000
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	62,420

○ 効果

初回接種については、高齢者（65歳以上）の93.53%、12～64歳の者の84.8%が2回目までの接種を完了した。また、追加接種についても継続中であり、高齢者の86.95%が接種を完了し、新型コロナウイルス感染症のまん延防止に寄与した。

■ ワクチン接種状況

(単位：人)

年齢区分	対象者数 (ア)	1回目		2回目		3回目	
		接種者数 (イ)	接種率 (イ) / (ア)	接種者数 (ウ)	接種率 (ウ) / (ア)	接種者数 (エ)	接種率 (エ) / (ア)
5～11歳	5,189	352	6.78%	0	0.00%	—	—
12～64歳	60,881	52,058	85.51%	51,627	84.80%	21,454	35.24%
65歳以上	36,873	34,576	93.77%	34,487	93.53%	32,062	86.95%
合計	102,943	86,986	84.50%	86,114	83.65%	53,516	51.99%

※対象者数：令和4年1月1日現在住民基本台帳人口より

※接種者数：令和4年3月31日時点VRSより（転出者を除く）

■ 集団接種の状況

会場：5か所（取手ウェルネスプラザ、福祉交流センター、藤代公民館、ミュージック企画ゆめみ野倉庫、リボンとりで）

実施期間：延べ162日間（令和3年5月～令和4年3月）

■ 個別接種の状況

会場：委託医療機関（31か所）

ディープフリーザー配置：医療機関等（5か所）

■ 予約会の状況

会場：1・2回目（4月実施）20か所

小文間公民館、永山公民館、寺原公民館、井野公民館、戸頭公民館、白山公民館、山王公民館、高須公民館、久賀公民館、相馬南公民館、相馬公民館、六郷公民館、藤代公民館、福祉会館、あけぼの、さくら荘、かたらいの郷、グリーンスポーツセンター、藤代スポーツセンター、保健センター

1・2回目（5月・6月実施）14か所

小文間公民館、永山公民館、寺原公民館、井野公民館、戸頭公民館、白山公民館、山王公民館、久賀公民館、相馬南公民館、六郷公民館、藤代庁舎、福祉会館、あけぼの、保健センター

3回目（1月・2月実施）15か所

小文間公民館、永山公民館、寺原公民館、井野公民館、戸頭公民館、白山公民館、山王公民館、久賀公民館、相馬南公民館、高須公民館、六郷公民館、藤代公民館、福社会館、あけぼの、保健センター

実施期間：延べ 35 日間

〔担当：保健センター〕 P.243

2301 感染症予防に要する経費 886,633 円 (236,222 円)

〔一財 886,633 円〕

○ 目的

感染症の予防及び流行蔓延防止を図る。

○ 内容

継続して各公共施設等に手指用消毒薬を配布するために消毒薬を購入した。

○ 効果

感染症備蓄用品の有効期限を確認し、期限の新しいものを配備した。通年で手指消毒用アルコールを配備することで、感染症の拡大防止に寄与した。

〔担当：保健センター〕 P.245

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 4,497,727 円 (19,867,325 円)

〔一財 4,497,727 円〕

○ 目的

新型コロナウイルス感染症陽性者等の支援及び感染症拡大防止を図る。

○ 内容

感染症の陽性者が自宅療養となった場合に、経過観察期間中に外出できなくなるため、食料品等の確保が困難となる陽性者本人や濃厚接触者に対し、申請に基づき食料品等を支給支援した。

	陽性者	支援件数	支援者数		
			陽性者	濃厚接触者	計
1 月	401 人	50 件	64 人	91 人	155 人
2 月	1,577 人	115 件	160 人	157 人	317 人
3 月	1,926 人	228 件	320 人	400 人	720 人

○ 効果

申請のあった陽性者等に対し、迅速な支援実施を行うとともに、感染症拡大防止に寄与した。

〔担当：市民課〕 P.245

2501 新型コロナウイルスワクチン接種証明書発行に要する経費 31,639 円

〔国・県 31,000 円 一財 639 円〕

* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 31,000 円〕

○ 目的

(海外用) 新型コロナウイルスワクチン接種証明書を円滑に交付することを目的とする。

○ 内容

(海外用) 新型コロナウイルスワクチン接種証明書の郵送交付を行った。

	発送件数	郵送料
取手局	361 件	27,144 円
藤代局	58 件	4,495 円

○ 効果

郵送交付をすることにより、交付時に来庁する機会を減らし市民サービスに貢献した。

1 保健衛生費 3 母子衛生費

[担当：保健センター] P.245

0501 母子衛生事務に関する経費 6,952,846 円 (6,944,887 円)

[国・県 5,089,000 円 その他 18,329 円 一財 1,845,517 円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 3,872,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 1,217,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 18,329 円]

○ 目的

子育て世代包括支援センターとして、妊娠期から子育て期にわたり、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、妊産婦・乳幼児等に対して保健師等の専門職が切れ目のない総合的な相談支援を実施する。

○ 内容

妊娠期から子育て期にわたり、妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、母子保健や育児に関する相談に応じ、必要な情報・サービスの提供を行う。

妊娠届け出時においては、すべての妊婦の状況を把握するとともに、継続的な支援が必要な方に対して、保健師等が支援プランを作成し、関係機関との連携を図りながら、必要な支援につなげる。

要支援者 (延人数)	妊婦	産婦	保護者	乳幼児	健診未受診
訪問	20	68	17	120	33
電話	117	222	75	303	/
面談	20	36	37	65	
ケース会議	9	12	10	33	

妊娠届出時面談数：86

支援プラン作成者数：15

○ 効果

要支援妊産婦、育児支援の必要な家庭、乳幼児健診未受診者の訪問等を実施することで、妊娠期から子育て期において、それぞれの段階に応じた支援を実施することができた。

[担当：保健センター] P.247

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 12,763,291 円 (16,438,700 円)

[国・県 10,304,000 円 一財 2,459,291 円]

＊ 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 9,130,000 円]

[国補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分） 89,000 円]

[国補：産後ケア事業感染拡大防止対策事業費補助金 996,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分） 89,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のために、国の特別定額給付金の給付対象とならない令和2年4月28日以降に出生した新生児の保護者に対して、お子さんの誕生祝い及び感染防止のための家庭での様々な対応への支援として、新生児特別給付金を支給する。

また、産後ケア事業施設や乳児家庭全戸訪問、利用者支援事業において新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。

○ 内容

新生児特別給付金の支給の対象となる新生児は、令和3年4月2日から令和4年4月1日までの間に出生し、出生届出時から申請時に本市の住民登録台帳に記録された者であり、新生児特別給付金の額は、支給対象児1人につき2万円とした。また、産後ケア事業施設や乳児全戸訪問、利用者支援事業において感染予防のため、空気清浄機等を設置し新型コロナウイルス感染症予防対策を実施した。

申請者数	568 人
決定通知数	568 人

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について、経済的な負担が軽減され感染症における支援を実施することができた。

[担当：保健センター] P.247

20 乳幼児健診に要する経費 14,644,070 円 (14,276,749 円)

[国・県 2,600,000 円 その他 20,190 円 一財 12,023,880 円]

＊ 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金 1,300,000 円]

[県補：子ども・子育て支援交付金 1,300,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 20,190 円]

○ 目的

健康診査により、疾病や発育発達の遅れ等を早期に発見し、保健指導を行うことで、乳幼児の健康な成長を図る。生後4か月までの乳児の家庭等を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況、養育環境等の把握や助言を行うなど、支援が必要な家庭に対して、適切なサービスの提供につなげる。

○ 内容

(1) 乳幼児健康診査・育児相談

乳幼児健診では身体計測、育児相談、内科健診のほか、月齢により歯科健診を行った。

また、歯科衛生士や心理発達相談員、視能訓練士などの専門職を配置し、身体及び精神の発育・発達の確認や、個別の様子に合わせた育児指導を実施した。

育児相談では、未就学児を対象に身体測定、栄養相談、保健指導等を実施し、1歳7か

月～3歳4か月児を対象にあそびの教室・ミニ講座を実施した。

また、各地域子育て支援センターにて妊婦・乳幼児を対象とした出張育児相談を実施した。新型コロナウイルス感染症予防対策の為、育児相談4回、出張育児相談8回を中止とした。

区分	令和3年度		令和2年度	
	相談・ 受診者 数	要精密検査者	相談・ 受診者 数	要精密検査者
4か月児	506人	53人〈延55人〉 延内訳 内科：17人 整形外科：38人	553人	46人〈延50人〉 延内訳 内科：11人 整形外科：39人
1歳 6か月児	573人	12人〈延12人〉 延内訳 内科：12人	665人	7人〈延8人〉 延内訳 内科：7人 精神：1人
3歳 5か月児	641人	75人〈延76人〉 延内訳 内科：12人 精神：1人 眼科：63人	710人	60人〈延61人〉 延内訳 内科：11人 精神：1人 眼科：49人
育児相談	167人	—	301人	—
継続相談	215人	—	181人	—

(2) 家庭訪問

保健師が行う「低体重児訪問」・「新生児訪問」、保育士（会計年度職員）が行う「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を合わせた乳児全戸家庭訪問事業を実施した。

区分	令和3年度			令和2年度		
	対象 (人)	訪問数 (人)	訪問率 (%)	対象 (人)	訪問数 (人)	訪問率 (%)
第1子	242	217	89.7	274	230	83.9
第2子ほか	302	269	89.1	348	312	89.6
(再掲) 低体重児	48	42	87.5	57	50	87.7
計	544	486	89.3	622	542	87.1

○ 効果

健診では、疾病の早期発見、早期治療、個々に応じた個別相談、情報提供等の適切な対応により、乳幼児の健全な発育が図れた。また、保護者の育児不安の軽減により、乳幼児の健全な発育支援につなげることができた。

家庭訪問では、出生後、不安の強い時期に訪問し、必要に応じて他機関と連携することで、適時、育児不安等に対する支援を行うことができた。

[担当：保健センター] P.249

21 母子保健に要する経費 70,024,072 円 (73,639,409 円)

[国・県 4,668,205 円 その他 420,610 円 一財 64,935,257 円]

* 特財内訳

[国負：未熟児養育医療負担金 798,023 円]

[国補：産後ケア事業補助金 780,000 円]

[国補：産婦健康診査補助金 2,254,000 円]

[県負：未熟児養育医療負担金 618,182 円]

[県補：地域少子化対策重点推進交付金 218,000 円]

[負担金：未熟児養育医療保護者負担金 347,810 円]

[諸収入：講座参加個人負担金 72,800 円]

○ 目的

出産前後の母子の健康管理と乳幼児の健全な成長発達を促す。

○ 内容

(1) プレママ教室・プレパパ教室

妊婦又はその配偶者を対象に、出産準備や出産後の育児（沐浴実習、オムツ交換、抱っこの仕方等）に関する教室を実施した。

教室名	対象	回数	参加人数
プレママ教室	妊娠中期の妊婦	12	実 60 人 延 143 人
プレパパ教室	妊婦とその夫	5	妊婦 62 人 夫 66 人

(2) 妊産婦及び乳児健康診査・新生児聴覚検査

妊婦健康診査は 14 回の健康診査受診票、産婦健康診査は 2 回の健康診査受診票を発行して、定期的な健診受診の勧奨及び妊産婦の経済的負担の軽減に努めた。

乳児健康診査は 2 回の健康診査受診票を発行して、医療機関健診としての定期的な健診受診を勧奨した。

令和元年度より、引き続き新生児聴覚検査の受診票を発行し、初回検査及び再検査が必要な場合には、確認検査の受診を勧奨した。

区分		令和 3 年度		令和 2 年度	
		発行数	受診数	発行数	受診数
妊婦	1 回目	530 枚	502 人	537 枚	536 人
	2 回目	534 枚	467 人	543 枚	505 人
	3 回目	538 枚	473 人	548 枚	514 人
	4 回目	541 枚	471 人	558 枚	514 人
	5 回目	545 枚	458 人	562 枚	517 人
	6 回目	547 枚	462 人	565 枚	532 人
	7 回目	550 枚	458 人	570 枚	488 人
	8 回目	554 枚	490 人	571 枚	536 人
	9 回目	556 枚	463 人	574 枚	518 人

	10回目	561枚	418人	577枚	502人
	11回目	562枚	478人	579枚	525人
	12回目	565枚	439人	580枚	484人
	13回目	565枚	343人	580枚	381人
	14回目	564枚	180人	580枚	224人
産婦	1回目	528枚	420人	577枚	363人
	2回目	531枚	502人	580枚	539人
新生児聴覚検査	初回検査	573枚	432人	581枚	462人
	確認検査		2人		13人
乳児	前期	576枚	450人	590枚	464人
	後期	595枚	474人	605枚	409人

(3) 産後ケア事業

体調がすぐれない・育児不安が強い・身近な方からの援助をうけられない等の理由で支援を必要としている出産後1年未満の母親に対し、医療機関のデイサービス（通所）やショートステイ（宿泊）の利用を促進することで、安心して子育てができるよう支援した。

	利用人数	ショートステイ	デイサービス
実人数	19	15	4
延人数	37	31	6

(4) 母子健康教育

第1子の乳児（2～5か月児）と母親を対象に、母の仲間づくり、育児知識の学習の場としてBP1プログラム（親子の絆づくりプログラム）を実施している。新型コロナウイルス感染症予防対策の為、8月と1月の4回目は中止とした。

1歳児を対象に歯磨き教室を実施した。新型コロナウイルス感染症予防対策の為、8月は中止とした。

前期（5～8か月児前後）・後期（9～11か月児前後）に対象者を分け、集団や個別で離乳食教室を実施した。新型コロナウイルス感染症予防対策の為、7・8月は中止とした。

市内高校生（男女）を対象に、産婦人科医師と大学准教授によるレッツトライ高校生講座を実施し、男女のからだや心のこと、将来の妊娠・出産のこと、予防できる病気や感染症について考える機会を設けた。

事業名	対象	回数	参加人数
BP1プログラム	第1子の乳児（2～5か月児）と母親	30（4回×6クール 3回×2クール）	実90 延298
歯みがき教室	1歳児	5	86
離乳食教室	前期（5～8か月児前後）	10	82
	後期（9～11か月児前後）	10	34
レッツトライ高校生講座	市内男女高校生	6	1,593
フォローアップ（親子）教室	育児に不安のある親 発達に心配のある幼児	21	実53 延150

(5) 未熟児養育医療費助成事業

医師が養育医療の必要を認めた乳児に対し、速やかに適切な処置を講ずる目的で、指定医療機関において必要な医療費の給付を行った。

対象者	助成数	延入院日数
心身の発育が未熟なままで出生した乳児 (体重 2,000g 未満)	13 人 (双胎 3 組)	522

(6) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた夫婦に対し、1回の治療につき上限 50,000 円の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。

対象者	治療法	申請者
市内在住の特定不妊治療の必要のある夫婦 (茨城県不妊治療助成実施要項に準ずる)	体外受精 顕微授精	実 76 人、延 136 人 (1 回目 37 人、2 回目 33 人、3 回目 27 人、4 回目 24 人、5 回目 10 人、6 回目 5 人)

○ 効果

妊娠から産後、乳幼児の発育発達の各段階において、健やかな乳幼児の成長及び親の育児不安の解消に資するため、個々に応じた具体的な指導及び育児支援ができた。

1 保健衛生費 4 生活習慣病対策費

[担当：保健センター] P.253

20 生活習慣病対策検診に要する経費 38,369,345 円 (30,622,122 円)

[国・県 1,923,574 円 その他 129,000 円 一財 36,316,771 円]

* 特財内訳

[国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 945,000 円]

[県補：健康増進事業費補助金 978,574 円]

[諸収入：喀痰検査費用自己負担金 25,000 円]

[諸収入：大腸がん検診費用自己負担金 104,000 円]

○ 目的

検診により、市民一人一人の健康保持と適切な医療の確保を図る。

○ 内容

ヘルスアップ健診や各種がん検診等により、疾病の予防と早期発見を図った。

国の施策である「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」の対象者(乳がん検診：41 歳、子宮がん検診：21 歳)と市独自の施策による対象者(大腸がん検診：41 歳)に対して「がん検診無料クーポン券」や「がん検診手帳」を配付し、がん予防に関する知識の普及とともに、検診の重要性についての意識向上に努めた。

集団検診では、子宮がん・乳がん検診の同日実施や土日開催、託児付きの検診日を設け、受診しやすい環境を整えた。また、集団検診会場では、お風呂ポスター(自己チェック法)やパンフレットを配布するとともに、乳房触診モデルを使った体験型の実習や DVD で、乳がんに関する知識普及に努めた。

さらに、集団検診と併せて医療機関においてもレディースデイ健診を行っており、ヘル

スアッ健診、子宮がん・乳がん検診が同時に受けられることにより、子育て世代である20～30歳代の女性が受診しやすい環境を整えている。

乳がん検診未受診者対策としては、過去6年間のうちいずれかの1回のみ乳がん検診を受診している42歳以上の方（取手市国保加入者）に受診勧奨用はがきを送付した。

また、肝炎ウイルス検診では、国の肝炎総合対策の推進として、健康増進事業により41歳の方に対して「肝炎ウイルス検診無料クーポン券」を配付し、疾病の早期発見に努めた。

そのほか、健康増進法による歯周疾患検診を実施し、歯科保健の充実を図った。

《骨粗鬆症検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
8/24	藤代公民館	R 3 : 152 人 R 2 : 133 人	R 3 : 29 人 R 2 : 27 人
8/26	福祉交流センター		
8/30	取手ウェルネスプラザ		

《胃がん検診・大腸がん検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
6/7	相馬南公民館	胃がん R 3 : 1,179 人 R 2 : 1,084 人	胃がん R 3 : 120 人 R 2 : 110 人
6/8	山王公民館		
6/9	桜が丘自治会館		
6/10	六郷公民館		
6/11	久賀公民館		
7/14、15、16、17 11/15、16、17、22	藤代公民館	大腸がん (一般) R 3 : 4,480 人 R 2 : 2,746 人 (無料クーポン) R 3 : 196 人 R 2 : 186 人	大腸がん (一般) R 3 : 347 人 R 2 : 223 人 (無料クーポン) R 3 : 10 人 R 2 : 9 人
6/18、11/2	あけぼの		
6/25、28、29	井野公民館		
6/30	かたらいの郷		
7/1、2、5 11/9、10、11	福祉交流センター		
7/6、7、8、11/4、5、6	戸頭公民館		
7/9、12、13、 10/25、26、27	取手ウェルネスプラザ		
7/14	寺原公民館		

《肺がん検診・喀痰検査・前立腺がん検診・肝炎検査・ヘルスアップ健診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
7/1、2	あけぼの	肺がん検診 R 3 : 9,437 人 R 2 : 6,586 人	肺がん検診 R 3 : 107 人 R 2 : 115 人
7/3、4 11/6、7	障害者福祉センター ふじしろ		
7/6～9	井野公民館		
7/13～16 10/6～8	福祉交流センター	喀痰検査 R 3 : 140 人 R 2 : 114 人	喀痰検査 R 3 : 0 人 R 2 : 0 人
7/19～21 11/3～5、2/18	取手ウェルネスプラザ		

7/28~7/30 11/14、15 2/11~18	藤代公民館	前立腺がん検診 R 3: 2,467人 R 2: 1,864人	前立腺がん検診 R 3: 315人 R 2: 216人
10/1	高須公民館	肝炎検査 (一般) R 3: 437人 R 2: 318人 (無料クーポン) R 3: 128人 R 2: 97人	肝炎検査 (HCV 抗体陽性) R 3: 1人 R 2: 0人 (HBs 抗原陽性) R 3: 0人 R 2: 1人
10/4	小文間公民館		
10/5	小堀集会所		
10/11~15	戸頭公民館		
10/18	山王公民館		
10/19、20	久賀公民館		
10/21	永山公民館		
10/22	福祉会館		
10/25~27	白山公民館		
10/28	桜が丘自治会館		
10/29	六郷公民館	ヘルスアップ 健診 R 3: 662人 (再掲:レディステイ健診 429人) R 2: 715人 (再掲:レディステイ健診 361人)	
11/1、2	相馬南公民館		
11/15~17、25、26、29、 30、12/1 (レディステイ健診)	取手ウェルネスプラザ		

《子宮がん検診》

	実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
集 団	7/15、16、17、25 8/2、3、4、 (レディステイ健診) 11/15~17、25、26、 29 30、12/1	取手ウェルネスプラザ	一般 R 3: 1,119人 (再掲:レディステイ健診 195人) R 2: 792人 (再掲:レディステイ健診 223人)	一般 R 3: 21人 R 2: 16人
	7/20、21、26、27	藤代公民館	無料クーポン R 3: 4人 (再掲:レディステイ健診 3人) R 2: 1人	無料クーポン R 3: 0人 R 2: 0人
	7/28	井野公民館		
	7/29、30	戸頭公民館	(再掲:レディステイ健診 0人)	
	8/17、18、19、20	福祉交流センター		

医療機関	4/1~3/31	県医師会登録医療機関	一般 R 3 : 1,515 人 (再掲:レディステイ健診 204 人) R 2 : 1,123 人 (再掲:レディステイ健診 151 人) 無料クーポン R 3 : 13 人 (再掲:レディステイ健診 2 人) R 2 : 14 人 (再掲:レディステイ健診 2 人)	一般 R 3 : 51 人 R 2 : 23 人 無料クーポン R 3 : 1 人 R 2 : 1 人
	総 数		一般 R 3 : 2,634 人 R 2 : 1,915 人 無料クーポン R 3 : 17 人 R 2 : 15 人	一般 R 3 : 72 人 R 2 : 39 人 無料クーポン R 3 : 1 人 R 2 : 1 人

《乳がん検診》

検診名	実施時期	場 所	検診者総数	要精検者	
・超音波 ・マンモグラフィ 1 方向 ・マンモグラフィ 2 方向	集団	8/27	福祉交流センター	一般 R 3 : 1,268 人 (再掲:レディステイ健診 184 人) R 2 : 1,093 人 (再掲:レディステイ健診 175 人) 無料クーポン R 3 : 41 人 R 2 : 54 人	一般 R 3 : 118 人 R 2 : 99 人
		9/1	戸頭公民館		
		9/2~3	藤代公民館		
		9/4、6、	取手ウェルネスプラザ		
		9/7	井野公民館		
	11/15、16、17 25、26、29、30 12/1 (レディステイ健診)	取手ウェルネスプラザ	無料クーポン R 3 : 13 人 R 2 : 7 人		
	医療機関	6/1~3/31	JA とりで 総合医療センター		一般 R 3 : 1,212 人 (再掲:レディステイ健診 174 人)
医師会病院					
牛尾病院					

		龍ヶ崎済生会 総合健診センター	R 2 : 984 人 (再掲：レディース 健診 124 人) 無料クーポン	
		守谷慶友病院		
		総合守谷 第一病院	R 3 : 79 人 R 2 : 73 人	
総 数			一般 R 3 : 2,480 人 R 2 : 2,077 人 無料クーポン R 3 : 120 人 R 2 : 127 人	一般 R 3 : 118 人 R 2 : 99 人 無料クーポン R 3 : 13 人 R 2 : 7 人

《歯周疾患検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
6/1~3/31	市内委託医療機関（歯科）	R 3 : 323 人 R 2 : 418 人	R 3 : 156 人 R 2 : 265 人

○ 効果

各種検診を効果的に実施することで、疾病の早期発見及び健康増進を図ることができた。無料クーポン券事業やレディースデイ健診など、女性に配慮した受診しやすい環境整備や検診未受診者への個別勧奨通知により、がんの発症リスクが高い年齢層の方への健診受診を促すことができた。

歯科では、医療機関への委託により口腔内検査と併せて歯科保健指導を実施し、8020 運動の推進を図った。

〔担当：保健センター〕 P.255

2401 精神保健事業に要する経費 666,573 円（796,780 円）

〔国・県 340,000 円 一財 326,573 円〕

* 特財内訳

〔県補：地域自殺対策強化事業費補助金 340,000 円〕

○ 目的

精神障害を有する市民に対し、必要な支援に繋げる等福祉の向上を図り、自立を促す。地域における見守りと気づきを進め、自殺予防対策の充実を図る。

○ 内容

<こころの健康相談、訪問・相談指導（延相談件数）>

事業名	令和3年度		令和2年度	
	回数	件数	回数	件数
こころの健康相談（精神神経科医師）	10 回	24 件	9 回	24 件
訪問相談		11 件		23 件
来所相談		63 件		57 件
電話相談（連絡調整含む）		287 件		561 件

<自殺予防対策事業>

事業名	令和3年度		令和2年度	
自殺予防対策会議	2回		4回	
自殺予防街頭キャンペーン等普及啓発	10,210部		2,970部	
こころの体温計アクセス数	15,741件		17,483件	
ゲートキーパー養成講座	1回	42名		
職員向けゲートキーパー養成講座	1回	12名		
ミニ講座	1回	40名		
自殺対策 SNS 等相談事業における『連携自治体事業』協定締結				
協定先：特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク（代表者）清水 康之				
1. つなぎ支援				
2. 自殺対策相談窓口の案内カードの配布				

新型コロナウイルス感染症の影響によりゲートキーパー養成講座2回目の開催は中止

○効果

こころの健康相談や訪問・相談指導により、こころの悩みや障害を抱える市民やその家族に対し必要な支援を行い、精神疾患を有する市民の社会生活への適応や自立を促すことができた。市民に対して、各種相談先の情報提供やメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の普及啓発を行い、自殺予防及びこころの健康に関する正しい知識を普及啓発することができた。

自殺対策 SNS 等相談事業における「連携自治体事業」協定を締結したことで、自殺リスクを抱え支援を必要とする者が適切な支援を受けることに繋がり、連携体制の充実を図ることができた。

1 保健衛生費 6 環境衛生費

[担当：環境対策課] P.257

1101 取手市環境審議会に要する経費 55,200円(100,200円)

[一財 55,200円]

○目的

本市における環境行政全般について、調査、審議を行う。

○内容

開催日	回数	主な内容
R3.7.29	第1回	<ul style="list-style-type: none"> ■委嘱状交付 ■議事 <ul style="list-style-type: none"> ・会長及び副会長の選出 ・取手市環境審議会の公開・会議録の作成に関する取扱い(案) ■報告 <ul style="list-style-type: none"> ・取手市気候非常事態宣言表明後の地球温暖化対策の取組
R4.3.24	第2回	<ul style="list-style-type: none"> ■委嘱状交付 ■議事 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度取手市一般廃棄物処理計画(案)

○ 効果

本市における環境行政全般について、様々な意見・提言をいただくことができ、より効果的な環境政策の立案に資することができた。

〔担当：環境対策課〕 P. 259

2101 犬猫対策に要する経費 2,493,833 円 (2,786,624 円)

〔その他 2,214,600 円 一財 279,233 円〕

* 特財内訳

〔手数料：犬登録手数料 @2,000×396 件=792,000 円〕

〔手数料：犬再登録手数料 @1,000×29 件=29,000 円〕

〔手数料：注射済票交付手数料 @400×3,483 件=1,393,200 円〕

〔手数料：注射済票再交付手数料 @200×2 件=400 円〕

○ 目的

狂犬病の予防及び公衆衛生・公共の福祉の増進を図る。

○ 内容

犬の登録及び毎年一回の狂犬病予防注射が飼い主に義務付けられていることから、狂犬病予防注射及び犬の登録の啓発に努め、鑑札、注射済票交付及び手数料徴収事務を行った。

狂犬病予防注射は、例年県獣医師会の協力を得て、市内各所において集合注射を実施しているが、令和3年度もコロナ禍であったことから、昨年度に引き続き中止とした。

また、市道上の犬猫等の死体は良好な公衆衛生の保全を目的として、処理を業者に委託した。

- ・動物死体処理業務委託料 1,607,100 円
(処理委託料：一体当たり 平日 5,500 円、土日祝日 7,700 円)

・犬の登録件数

年度	令和3年度	令和2年度
登録件数	5,653 件	5,653 件

・鑑札交付件数

年度	令和3年度	令和2年度
交付件数	396 件	398 件

・狂犬病予防注射接種率

年度	令和3年度	令和2年度
接種率	61.6%	61.1%

・犬猫等死体処理件数

年度	犬	猫	その他※	計
令和3年度	1 件	117 件	161 件	279 件
令和2年度	4 件	130 件	144 件	278 件

※その他：タヌキ、ハクビシン、鳥（ハト、カラス）、イタチ、ヘビなど

○ 効果

狂犬病の予防及び公衆衛生・公共の福祉の増進を果たすことができた。

〔担当：環境対策課〕 P. 259

2401 取手市外 2 市火葬場組合負担金 38,440,000 円 (33,864,000 円)

〔その他 16,901,565 円 一財 21,538,435 円〕

* 特財内訳

〔諸収入：取手市外 2 市火葬場組合事務費 16,901,565 円〕

○ 目的

取手市外 2 市火葬場組合により火葬場「やすらぎ苑」の管理運営及び周辺整備を行う。

○ 内容

・令和 3 年度やすらぎ苑火葬室・式場利用状況 ※ () 内は式場 (単位：件)

	取手市	守谷市	つくば みらい市	組織外	計	<参考> 通夜件数
令和 3 年度	1,214 (112)	518 (102)	476 (61)	167	2,375 (275)	49
令和 2 年度	1,214 (161)	432 (87)	437 (60)	102	2,185 (308)	70

・組織外 167 件の内訳

県内 利根町 23 件、つくば市 9 件、土浦市、水戸市、坂東市、常総市、
かすみがうら市、潮来市、牛久市、桜川市、阿見町、各 1 件

県外 千葉県 95 件、東京都 15 件、神奈川県 10 件、埼玉県 2 件、福島県、
静岡県、長野県、北海道、各 1 件

○ 効果

火葬場「やすらぎ苑」の適正な管理、運営により、利用者の利便性及び公衆衛生の向上が図られた。

〔担当：環境対策課〕 P. 261

3001 環境基本計画推進に要する経費 449,466 円 (324,774 円)

〔その他 87,000 円 一財 362,466 円〕

* 特財内訳

〔繰入金：環境基金繰入金 87,000 円〕

○ 目的

環境基本計画に基づき、地域の環境を保全するための施策を推進する。

○ 内容

市民の環境に対する知識や認識の向上を図るため、一般市民並びに小学生高学年を対象とした環境講座を開催した。また、環境の保全及び創造の観点から、「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」への負担金の支出、取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会に対する補助金等の交付を行った。

開催日	講座名	対象	参加者
R3. 8. 4	夏休み環境教室 (地球温暖化と気候変動)	小学生 (高学年)	20 人
R3. 11. 15	エコドライブ講習会	一般市民	12 人

・取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会補助金 350,000 円

・コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム負担金 10,000 円

○ 効果

環境基本計画に基づき、地域の環境を保全するための施策の推進を図ることができた。

[担当：環境対策課] P.261

3601 緑のカーテン推進に要する経費 235,296円(81,169円)

[一財 235,296円]

○ 目的

緑のカーテンは、植物を建築物の外側に生育させることにより、建物の温度上昇抑制を図る省エネルギー手法である。夏季の冷房に使用するエネルギーを減らし、二酸化炭素の排出削減につなげて地球温暖化防止に役立てるため、市民や事業者等に緑のカーテンの推進を図る。

○ 内容

・市有施設への緑のカーテン設置

年度	設置数
令和3年度	45
令和2年度	29

・緑のカーテンコンテストの開催

年度	個人	団体	合計
令和3年度	12	5	17
令和2年度	4	8	12

・緑のカーテンづくり講習会の開催

【講師】茨城県環境アドバイザー 中村恵美子

【参加者】市民 39名

○ 効果

市民の目に触れる機会が多い公共施設のうち、45施設で緑のカーテンを設置した。また、「緑のカーテンづくり講習会」や「緑のカーテンコンテスト」を開催し、市民や事業者等に幅広く緑のカーテンの普及・啓発を実施した。

[担当：環境対策課] P.261

3801 地球温暖化対策の推進に要する経費 4,642,122円(158,055円)

[国・県 750,000円 その他 2,504,000円 一財 1,388,122円]

* 特財内訳

[県補：自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 750,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,504,000円]

○ 目的

市民、事業者、団体、及び市などあらゆる主体が地球温暖化に対する意識を高め、相互に連携して地球温暖化対策を推進する。

○ 内容

地球温暖化の現状や地球温暖化対策の重要性に関する情報提供や普及啓発を図るため、地球温暖化防止対策講座や市職員による出前講座を開催した。また、市域における再生可能エネルギーの普及・拡大を図るため、住宅用太陽光発電設備及び住宅用蓄エネルギー設備を導入する市民に対し、導入に要する経費の一部を補助した。さらに、市が排出するごみの量を削減するため、取手西小学校をモデル校として生ごみ処理機を設置し、給食残さ等の堆肥化を図った。

- ・地球温暖化防止対策講座関係経費
 - 報償費 講師謝礼 50,000 円
 - 需用費 啓発用エコバッグ作成、周知用チラシ印刷代等 639,422 円
 - 【講師】地球環境戦略研究機関理事長 武内和彦
 - 【テーマ】脱炭素社会への挑戦と新たな豊かさの創造
 - 【参加者】市民等 120 名
- ・住宅用蓄エネルギー設備設置補助金関係経費
 - 負担金、補助及び交付金
 - 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金 850,000 円
 - 【補助額等】1 基 5 万円（20 基分を補助）
 - 【申請・交付件数】：申請 20 件、交付 17 件、取下げ 3 件
- ・住宅用太陽光発電設備設置補助金関係経費
 - 負担金、補助及び交付金
 - 住宅用太陽光発電システム設置補助金 598,000 円
 - 【補助額等】1 万円/kW、上限 3 万円
 - 【申請・交付件数】申請 20 件、交付 20 件
- ・生ごみ処理機設置関係経費
 - 備品購入費 生ごみ処理機（1 基） 2,504,700 円
 - 令和 3 年度実績：生ごみ投入量 949.6kg、堆肥量 185.5kg

○ 効果

市民・事業者そして行政が連携することにより、地球温暖化の現状や地球温暖化対策の重要性等について、広く市民に周知・啓発を図ることができた。

1 保健衛生費 7 公害対策費

〔担当：環境対策課〕 P. 263

2001 公害対策事業に要する経費 3,797,064 円（3,972,458 円）

〔その他 90,000 円 一財 3,707,064 円〕

* 特財内訳

〔手数料：土砂等による土地の埋立等に係る特定事業許可申請手数料 90,000 円〕

○ 目的

公害の実態を掌握し、市民の健康を守り、快適な生活環境を保全するため、水質分析調査、騒音・振動測定等の監視活動とともに、工場・事業場等に指導を行う。

○ 内容

(1) 水質汚濁防止対策

①公共用水域の水質観測

市内河川（相野谷川等）、農業用水路及び樋管において定期的に水質検査を実施し、公共用水域の水質の状況を把握した。

- ・河川水質調査委託料 473,000 円
- （年 2 回、市内河川 9 か所）（年 1 回、市内樋管 3 か所）

②古利根沼水質・底質調査

古利根の自然環境を保全するため、水質・底質の調査を我孫子市と共同で実施した。

・古利根沼水質調査委託料 385,000 円 (月 1 回)

③井戸水検査

市内の一般家庭を各地区から数か所選定して有害物質の検査を行い、井戸水の汚染状況を把握した。

・井戸水の有害物質調査委託料 393,690 円 (年 1 回、市内 44 か所)

④産業廃棄物対策

寺田地内産業廃棄物最終処分場周辺の環境汚染を監視するため、処分場周辺の井戸水の水質分析を行い、汚染状況のモニタリングを実施した。

・産業廃棄物対策調査委託料 924,000 円

(2) 騒音・振動防止対策

自動車騒音の常時監視

道路に面する建物の騒音環境基準の達成状況評価のため、市内主要幹線道路の騒音及び交通条件を調査した。

・自動車騒音常時監視調査業務委託料 1,320,000 円 (年 1 回、市内 5 路線)

(3) 公害苦情処理

市民から寄せられた苦情について、関係各課及び県と連携を図り、早期解決に努めた。

公害の種類別件数

(単位：件)

種 別	典 型 7 公 害								合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波	振動	地盤沈下	悪臭	
令和 3 年度	14	1	0	13	0	1	0	2	31
令和 2 年度	24	2	0	3	0	0	0	1	30

○ 効果

条例等に基づき、規制対象施設の立入検査等を実施し公害の発生を未然に防ぐことができた。公害の実態については、各観測・測定によって把握することができた。

市民からの苦情については、県とも連携を図り、発生源等に対し迅速な指導を行った結果、おおむね適切に処理することができた。

[担当：環境対策課] P. 263

2501 放射能対策に要する経費 6,340,000 円 (7,502,458 円)

[国・県 6,300,250 円 一財 39,750 円]

* 特財内訳

[国補：放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 6,292,000 円]

[県補：消費者行政強化事業及び推進事業費補助金 8,250 円]

○ 目的

事後モニタリングと食材放射性物質検査を実施し、市民の放射線の影響による健康被害への不安緩和を図る。

○ 内容

(1) 事後モニタリング

平成 26 年度に市内公共施設、除染対象区域内の放射線量調査及び除染作業が完了したが、令和 3 年度も継続して小中学校等の公共施設（192 施設）の除染実施後モニタリングを実施した。

- ・ 除染実施後モニタリング業務委託 6,127,000 円

(2) 食材放射性物質検査

食の安全性確認のため、市民持込食材の放射性物質検査を昨年度に引き続き実施した。

- ・ 一般持込食材放射性物質検査委託 16,500 円

○ 効果

事後モニタリングの結果をホームページ等で公表するとともに、食材放射性物質検査の結果を依頼者に通知することで、市民の安心感の醸成に寄与することができた。

2 清掃費 1 清掃総務費

[担当：環境対策課] P.265

2201 合併処理浄化槽設置整備費補助事業に要する経費 7,843,000 円（11,542,000 円）

[国・県 6,273,000 円 一財 1,570,000 円]

* 特財内訳

[国補：循環型社会形成推進交付金 3,583,000 円]

[県補：合併処理浄化槽設置事業費補助金 2,690,000 円]

○ 目的

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置に要する経費及び単独処理浄化槽の撤去に要する経費について補助金を交付し、普及を図る。

○ 内容

- ・ 合併処理浄化槽設置整備費補助金及び単独処理浄化槽撤去費補助金交付実績

区分	1 基当たりの補助金額	補助基数	補助総額
5 人槽	294,000 円	19 基	5,586,000 円
6～7 人槽	342,000 円	3 基	1,026,000 円
8～10 人槽	459,000 円	2 基	918,000 円
単独処理 浄化槽撤去	90,000 円	3 基	270,000 円
計		24 基 (単独処理浄化槽撤去の3基は24基に含まれる)	7,800,000 円

※公共下水道事業認可区域（ただし、7 年以上事業実施が見込まれない地域は除く）及び農業集落排水施設処理区域は補助金の対象外となる。

※単独処理浄化槽撤去費は単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する場合に補助対象となる。

○ 効果

合併処理浄化槽は、公共下水道の終末処理場と同等の浄化性能があり、公共用水域の水質汚濁防止に大きな役割を果たすとともに、地域生活環境の保全を図ることができた。

2 清掃費 2 じん芥処理費

[担当：環境対策課] P. 267

2001 じん芥収集に要する経費 363,043,817 円 (340,588,304 円)

[その他 9,069,328 円 一財 353,974,489 円]

* 特財内訳

[手数料：一般廃棄物許可申請手数料 115,500 円]

[手数料：粗大ごみ収集運搬手数料 6,338,090 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 14,854 円]

[諸収入：資源物売却代 2,600,884 円]

○ 目的

一般廃棄物（ごみ）の収集運搬を適切に実施することにより、清潔で衛生的な生活環境を確保する。

○ 内容

市内の一般世帯から排出される一般廃棄物（可燃・不燃・粗大ごみ）及び資源物（新聞紙、雑誌、段ボール、古布、あき缶、あきビン、プラスチック製容器包装、ペットボトル）の収集運搬を業者に委託して実施した。また、ごみの減量と資源化を図るため、5種16分別の徹底を推進した。

《ごみの収集量実績》家庭ごみ（委託）

(単位：トン)

種別	令和3年度	令和2年度	増減	増減率(%)
可燃ごみ	17,584	18,063	△479	△2.7
不燃ごみ	3,468	3,739	△271	△7.2
粗大ごみ	346	373	△27	△7.2
有害ごみ(乾電池等)	29	31	△2	△6.5
ごみ小計	21,427	22,206	△779	△3.5
資源物(缶・ビン)	875	930	△55	△5.9
資源物(古紙・古着)	1,472	1,546	△74	△4.8
資源物(プラ容器)	749	783	△34	△4.3
資源物(ペットボトル)	254	241	13	5.4
生ごみ(堆肥化)	206	212	△6	△2.8
資源物小計	3,556	3,712	△156	△4.2
合計	24,983	25,918	△935	△3.6

○ 効果

市内から発生する一般廃棄物（ごみ）を迅速、的確に収集運搬することにより、市民の生活環境を清潔で衛生的なものとする事ができた。

[担当：環境対策課] P. 267

2101 ごみ処理事務に要する経費 6,895,910 円 (5,776,329 円)

[その他 6,895,910 円]

＊ 特財内訳

[手数料：粗大ごみ収集運搬手数料 6,895,910 円]

○ 目的

廃棄物（ごみ）の発生を抑制し、資源物の再利用を促進して清潔で快適な生活環境を確保する。また、常総環境センター及び構成4市で連携を図りながら、ごみ処理に関する情報の交換や将来の方向性を協議する。

○ 内容

ごみの排出抑制、再使用、再利用について、市民に理解を求めるために広報紙等により啓発し循環型社会の構築を目指した。また、粗大ごみの受付事務に会計年度任用職員を採用し迅速に対応した。

○ 効果

ごみ収集カレンダーを戸別配付し、ごみ分別の手引きを活用して市民に周知徹底を図ったことで、ごみ収集を円滑に実施することができた。

2 清掃費 3 ごみ減量推進費

[担当：環境対策課] P.269

2001 ごみ減量推進に要する経費 6,075,122 円 (6,740,696 円)

[一財 6,075,122 円]

○ 目的

生ごみ処理機等購入補助金及び資源回収助成金の交付等により、ごみの減量化やリサイクルを推進するとともに、市民意識の高揚を図る。

○ 内容

生ごみ処理機等購入補助金は、1基につき、購入費の2分の1（限度額3,000円、電気式生ごみ処理機は限度額20,000円）を交付した。

《生ごみ処理機等補助金実績》

年 度	コンポスター		電気式生ごみ処理機		生ごみ容器	
	数 量	補助金額	数 量	補助金額	数 量	補助金額
令和3年度	21基	44,900円	74基	1,180,100円	14基	17,000円
令和2年度	20基	52,000円	64基	959,600円	12基	14,900円

資源回収助成金は、地区の自治会や子供会、PTA等の資源回収団体に対しては、その回収した資源物1kg当たり4円を交付した。資源回収業者に対しては、資源回収団体から回収した助成対象の資源物について1kg当たり1円の助成金を交付した。

《資源回収助成金実績》(団体)

年 度	回収団体数	回収量	助成金額
令和3年度	83	915t	3,660,961円
令和2年度	90	1,029t	4,115,703円

《資源回収助成金実績》(業者)

年 度	回収業者数	回収量	助成金額
令和3年度	10	795t	795,090円
令和2年度	10	899t	898,340円

○ 効果

ごみの減量化及びリサイクルに対する市民意識の高揚を図ることができた。

2 清掃費 5 し尿処理費

[担当：環境対策課] P. 271

2001 し尿処理事業に要する経費 32,044,285 円 (31,840,755 円)

[その他 20,188,650 円 一財 11,855,635 円]

* 特財内訳

[手数料：し尿処理手数料 20,181,250 円]

[手数料：督促手数料 7,400 円]

○ 目的

市内から排出された一般廃棄物（し尿）の収集と運搬を適正に行い、市内の生活環境を清潔に保つ。

○ 内容

業務委託により一般廃棄物（し尿）を収集し、龍ヶ崎地方衛生組合龍の郷・クリーンセンターまで運搬し、適正に処理を行った。

・ 汲取実施世帯数

	令和3年度	令和2年度
定額制	493 世帯	520 世帯
従量制	777 世帯	834 世帯

・ し尿収集運搬委託料 24,359,775 円

定 額 （一人当たり） 250 円

従 量 （360当たり） 250 円

・ 処理手数料（龍ヶ崎地方衛生組合）

18,609,110kg×0.366 円/kg≒6,810,885 円

○ 効果

市内から排出された一般廃棄物（し尿）を適正に処理することにより、市内の生活環境が清潔に保たれた。

[担当：環境対策課] P. 271

2101 龍ヶ崎地方衛生組合負担金 96,667,000 円 (320,230,000 円)

[一財 96,667,000 円]

○ 目的

市内から排出される一般廃棄物（し尿）及び浄化槽汚泥の処理を適正に行い、市内の生活環境を清潔に保つ。

○ 内容

市が業務委託によって収集する一般廃棄物（し尿）及び、市が許可した業者が収集する浄化槽汚泥を、一部事務組合の龍ヶ崎地方衛生組合が設置・運営する龍の郷・クリーンセンターに運搬し、適正に処理を行った。

	令和3年度	令和2年度
し尿投入量	1,872t	2,074t
浄化槽汚泥投入量	16,738t	16,640t

○ 効果

市内から排出される一般廃棄物（し尿）及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、市内の生活環境が清潔に保たれた。

5 農林水産業費

1 農業費 1 農業委員会費

[担当：農業委員会] P. 275

2501 機構集積支援事業に要する経費 1,262,451 円 (830,423 円)

[国・県 737,000 円 その他 1,925 円 一財 523,526 円]

* 特財内訳

[県補：農地集積・集約化対策推進交付金 737,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 1,925 円]

○ 目的

農地の利用状況を調査し、遊休農地の利用増進を図る。

○ 内容

- ・ 遊休農地の現地を調査し、有効利用の指導及び意向の確認。
意向調査用郵送代 3,753 円 (23 件分)
- ・ 農地利用の実態を調査し、今後の利用確認。
実態調査用郵送代 299,555 円 (1,863 件)
- ・ 利用状況調査及び意向・実態調査の整理及び集計。
会計年度任用職員報酬 1 人 631,680 円
- ・ 農地利用状況調査用タブレット使用料 295,488 円 (2 台)

○ 効果

遊休農地の利用状況調査の結果をもとに、遊休化している農地について利用意向調査を行い、農地中間管理機構等への貸付けなど、今後の農地利用意向の確認ができた。

1 農業費 3 農業振興費

[担当：農政課] P. 277

2001 農業振興に要する経費 18,849,622 円 (25,006,896 円)

[国・県 2,343,875 円 一財 16,505,747 円]

* 特財内訳

[県補：農業経営基盤強化資金利子助成補助金 9,369 円]

[県補：農業次世代人材投資資金 1,274,056 円]

[県補：環境保全型農業直接支払交付金 1,060,200 円]

[県委：家畜伝染病予防事務交付金 250 円]

(1) 農業公社事業円滑化補助金 5,600,000 円

○ 目的

一般財団法人取手市農業公社の経営安定化を図る目的から補助金を交付する。

○ 内容

農業公社施設の老朽化に伴い、修繕費等の維持管理費が増大している。適切な維持管理が滞ると利用する農家の水稻生産に支障を来すことから、補助金を交付することで、適切な事業の推進を図った。

○ 効果

補助金を交付したことにより、農業公社は施設の適切な修繕を実施し、経営の安定化が

図られた。

(2) 認定農業者支援事業補助金 8,777,614 円

○ 目的

効率的かつ安定的な農業経営に向けた規模拡大を積極的に進めようとする認定農業者及び環境にやさしい農業を实践するエコファーマー認定者等に対し、補助を行うことにより農業の健全で安定的な発展に寄与する。

○ 内容

種 別	件数	対象面積	補助金額
担い手農地利用集積促進事業	12 件	338,900 m ²	7,089,884 円
環境にやさしい農業推進事業	10 件	298,681 m ²	1,687,730 円
合 計	22 件	637,581 m ²	8,777,614 円

○ 効果

認定農業者や特別栽培認証者等への補助を行うことにより、農地の効率的な利用促進及び環境と調和の取れた農業生産の推進が図られた。

(3) 農業次世代人材投資資金 1,266,056 円

○ 目的

認定新規就農者の意欲の向上と定着を図るため、収入が不安定な就農直後の経営を支援する。

○ 内容

交付対象者 2 名 (継続 2 名)

○ 効果

認定新規就農者への給付金を交付することにより就農初期の経営の安定化が図られた。

(4) 環境保全型農業直接支払交付金 1,413,600 円

○目的

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、それに伴って生じる追加的コストの一部を補助することで、環境保全を重視した農業への転換を促す。

○内容

化学肥料・化学合成農薬を 5 割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動における追加的コストに対して支援した。(国 1/2、県 1/4、市 1/4)

支援対象団体	1 団体
対象品目・面積	水稲 758a、大豆 342a、野菜 (多品種) 78a
合計面積	1,178a
交付単価	12,000 円/10a あたり

○効果

農業分野においても、環境に優しい営農活動を実施することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全といった環境負荷の低減に貢献することができた。

[担当：農政課] P.281

4401 水田農業構造改革対策に要する経費 85,180,537 円 (60,827,051 円)

[国・県 5,393,000 円 一財 79,787,537 円]

＊ 特財内訳

[県補：経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 5,393,000円]

○ 目的

米の需給バランスを保ちつつ、食料自給率の向上に繋がる農作物の生産を推進することにより、米価及び生産者の経営安定を図り、水田農業の体質強化と地域の特性を生かした活力ある水田農業経営の発展を目指す。

○ 内容

転作等実施者（米の生産数量目標達成者）に対して、補助金を交付した。

主食用米の生産数量目標面積	主食用米作付面積	目標面積に対する作付率※
1,350ha	1,313ha	97.3%

※100%を下回れば目標達成である。

水田農業転作等実施補助金（補助対象農家数 414 戸）	76,364,091 円
水田台帳保守管理委託料	132,000 円
水田農業推進センター活動事業費補助金	200,000 円
県経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	5,393,000 円
水田農業転作等推進事業負担金	3,079,220 円

○ 効果

米の生産数量目標達成に向けて、食料自給率の向上に繋がる転作作物への生産誘導などを関係機関と連携して推進したことにより、飼料用米などの生産拡大が図れ、目標を達成することができた。

1 農業費 4 農地費

[担当：農政課] P.281

2001 土地改良事業に要する経費 50,283,628 円 (46,935,220 円)

[国・県 4,392,045 円 地方債 10,300,000 円 一財 35,591,583 円]

＊ 特財内訳

[県補：多面的機能支払交付金 4,208,925 円]

[県補：湛水防除施設等管理費補助金 183,120 円]

[市債：災害関連事業債（地盤沈下対策分） 3,280,500 円×90%≒2,900,000 円]

[市債：土地改良事業債 9,983,600 円×75%≒7,400,000 円]

(1) 福岡堰地区地盤沈下対策事業負担金 4,641,300 円 【県営事業への負担金】

○ 目的

福岡堰土地改良区管内の用排水路に不等沈下による逆勾配、中だるみ等の障害が生じている箇所を改修工事を実施することにより、農作業の効率化を図る。

○ 内容

令和3年度工事実施内容

事業名	地区名	工事名	工事場所	工事内容
地盤沈下対策事業	小貝東部 2期	川通用水路 谷井田用水路 新台用水路	つくばみらい市 川通・谷井田 新台	用水路工 L=1020m L=380m L=150m

	福岡堰 4 期	谷井田落排水路 鐘打落排水路	つくばみらい市 谷井田・成瀬	排水路工 L=160m L=300m
--	---------	-------------------	-------------------	--------------------------

○ 効果

用排水路の改修により、営農条件の改善が図られた。

(2) 守谷土地改良施設維持管理最適化事業負担金 335,708 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

下高井排水機場施設の設備の老朽化が著しいため、排水機場施設の改修をすることにより、施設の適正管理と農業経営の安定化を図る。

○ 内容

令和 3 年度から令和 7 年度において、下高井排水機場の設備更新を実施。

(負担割合=取手市 40.94%、守谷市 52.63%、つくばみらい市 6.43%)

令和 3 年度工事実施内容

事業名	地区名	工事名	工事場所	工事内容
守谷土地改良施設 維持管理最適化事業	守谷地区	下高井排水機場 施設設備工事	下高井	下高井排水機場施設 の設備（除塵 機・水平コンベ ア・操作盤・樋管 スライドゲート・ 開閉装置）

○ 効果

下高井排水機場施設を改修することにより、農業用水の確保と農業経営の安定化を図った。

(3) 山王西部地区用排水路改修工事負担金 9,983,600 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

山王西部地区用排水路は素掘りの部分が大半を占め、のり面の崩落等を防止する必要があることから、平成 30 年度より三面側溝への整備を実施し、農業経営の安定化を図る。

○ 内容

令和 3 年度工事実施内容

事業名	実施箇所	工事内容
排水路改修工事	山王西部地区	排水路整備工事 600×600 20 号線 L=50.30m 22 号線 L=140m

○ 効果

排水路整備により、農地の維持管理を容易にし、作業効率の向上が図られた。

(4) 小文間パイプライン整備負担金 2,906,000 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

小文間地区パイプラインにおける素掘水路において、地形的に中だるみを生じているため、改修工事を行うことで毎年の用水不足を解消する。

○ 内容

小文間地区パイプライン整備事業の一環として行い、用水への吐出し口までの整備に合わせ用水路（素掘水路総延長 L=625m）の改修工事を実施。

○ 効果

パイプラインを改修することにより、農業用水の反復利用と機能性の向上とともに管理上の負担軽減が図られた。

(5) 中内地区排水路整備工事負担金 1,969,000 円 【団体営事業への負担金】

○ 目的

連絡排水路の素掘り部分をコンクリート側溝に改修することにより、機能性の向上と管理上の負担軽減を図る。

○ 内容

中内地内の連絡排水路（総延長 L=150m）における素掘り部分をコンクリート側溝に改修した。なお、工事期間は令和 3 年度から令和 4 年度にかけて実施。

○ 効果

連絡排水路の素掘り部分をコンクリート側溝に改修することにより、機能性の向上と管理上の負担軽減を図った。

(6) 多面的機能支払交付金 5,611,900 円

○ 目的

地域共同で実施する農地、水路及び農道等の地域資源の保全管理を図る活動に対して支援をすることで、荒廃農地を解消し担い手農家への農地集積を後押しする。

○ 内容

組織名	土地改良区	地区	面積	活動内容
農業環境とりもつ会	守谷土地改良区	下高井・上高井・貝塚・市之代	61.79ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 4 回） 水路等の泥上げ外
浜田みどり保全協議会	福岡堰土地改良区	浜田	35.11ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 2 回） 水路等の泥上げ外
上萱場環境保全協議会	福岡堰土地改良区	上萱場	67.30ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 4 回） 水路等の泥上げ外
神住結の会	岡堰土地改良区	神住	23.00ha	農地等の点検 農地、水路等草刈り（年 4 回） 水路等の泥上げ外

○ 効果

本事業により農地や地域資源の適切な維持管理が行われた。

6 商工費

1 商工費 1 商工総務費

[担当：産業振興課] P. 285

2201 自転車活用推進事業に要する経費 469,391 円

[一財 469,391 円]

○ 目的

自転車活用推進法が施行されたことにより、国を挙げて自転車の活用を推進している。県でも「いばらき自転車活用推進計画」が策定され、市としても協議会を設置し、自転車活用推進計画を策定するとともに、自転車の更なる普及、促進を図る。

○ 内容

取手市自転車活用推進会議設置要綱に基づき、取手市自転車活用推進会議及び取手市自転車活用庁内推進会議を開催し、自転車活用推進計画の策定準備を行った。

- ・取手市自転車活用推進会議（3回開催）委員謝礼 149,500 円
- ・市民アンケート郵便料 229,936 円

○ 効果

自転車活用推進計画を策定するにあたり、推進会議を開催して関係各所からの意見を参考に、自転車を安全に活用するためのハード面及びソフト面の課題を把握することができた。また、市民アンケートを行うことで、市民の自転車利用の実態や交通安全ルール等の理解度を把握することができた。

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 285

2001 商工業振興助成に関する経費 20,645,806 円 (20,865,620 円)

[その他 832,500 円 一財 19,813,306 円]

* 特財内訳

[使用料：駐車場使用料 832,500 円]

○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展及び地元消費の拡大に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・市営駐車場用地借上料 954,015 円
用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会（東1丁目地先取手協同病院跡地）
駐車場貸出可能台数 40 台
- ・商店街活性化事業補助金 288,000 円
補助率：事業費の1/2・限度額 200,000 円
3 団体（市内1商店会、東・西口イルミネーション）
- ・商工会事業補助金 19,357,000 円
取手市商工会職員の人件費 16,874,000 円
産業振興 ICT 推進事業 2,483,000 円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった事業もあったが、商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

〔担当：産業振興課〕 P. 287

2002 買い物弱者支援事業に関する経費 2,038,165 円 (2,000,000 円)

〔その他 1,400,000 円 一財 638,165 円〕

* 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,400,000 円〕

○ 目的

既存スーパーの撤退、地元商店街の衰退、市民の高齢化に伴う買い物弱者への買い物環境の改善を図るために、市内に移動販売車を巡回する。

○ 内容

買い物が困難な市民に対して移動販売車にて生鮮三品等の買い物の場を提供する事業者に対し、取手市買い物弱者支援事業補助金交付要綱に基づき、人件費の一部を支援した。

補助額 2,000,000 円

○ 効果

買い物環境の向上と移動販売事業者への支援をすることにより、高齢者への買い物介助や見守り等、きめ細やかな対応に繋がった。

販売か所数：55 か所（令和4年2月7日に30か所増設） 利用者数：13,054 人

〔担当：産業振興課〕 P. 287

2003 新型コロナウイルス感染症対策経費 39,608,784 円 (202,523,834 円)

〈24,271,069 円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

〔国・県 38,878,069 円 〈24,271,069 円〉 その他 2,851 円 一財 727,864 円〕

* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈24,271,069 円〉〕

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14,607,000 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 2,851 円〕

(1) 出前・テイクアウト商品応援補助金

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店事業者の支援と、市民の消費喚起が図れるよう、出前やテイクアウトを実施する飲食店に対し、販売価格及び経費の一部を補助し、通常より安く商品を提供することで、感染予防をしながら市内経済の活性化を図る。

○ 内容

3 期 実施期間 4 月 15 日（木）～9 月 30 日（木）

補助内容 出前もしくはテイクアウトにより提供する商品につき、販売補助額（販売価格の2分の1かつ300円を上限）に10%を上乗せした額を補助。

補助の上限は330,000円。（最大で300円×1,000食分相当）

	補助金交付件数	80 件
	補助金交付額	22,751,129 円
4 期	実施期間	12 月 1 日（水）～令和 4 年 2 月 15 日（火）
	補助内容	出前もしくはテイクアウトにより提供する商品につき、販売補助額（販売価格の 2 分の 1 かつ 300 円を上限）に 10%を上乗せした額を補助。 補助の上限は 165,000 円。（最大で 300 円×500 食分相当）
	補助金交付件数	80 件
	補助金交付額	11,165,744 円

○ 効果

補助金を交付することにより、市内飲食店の販売支援と経済活性化の一助となった。

(2) 買い物弱者支援事業設備整備費補助金

○ 目的

高齢社会の進行や新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響等により、買い物弱者支援事業へのニーズが高まりを見せており、販売場所の追加要望や販売車輛の利便性向上、取扱商品の充実が求められている。

これらの市民のニーズに応えられるよう、事業の拡大に伴う移動販売車の新規購入及び車輛入替え等の設備整備に対して、補助金を交付し、市民の利便性の向上を図る。

○ 内容

対象経費：車輛購入に要する経費（移動販売に必要な改造費を含む）

上限金額：2,000,000 円／1 台あたり 最大 4,000,000 円

補助率：2 分の 1 以内

対象者：取手市買い物弱者支援事業の実施事業者

補助金交付額 4,000,000 円

○ 効果

移動販売車輛の新規購入及び車輛入替えを行い従来の 2 t トラック 1 台から、軽トラック 2 台体制へと変更したことにより、販売か所数を増加することができ、買い物環境の向上へと繋がった。

〔担当：産業振興課〕 P. 287

2004 事業所等の感染症防止対策支援事業に関する経費 20,969,981 円

〔国・県 20,225,000 円 その他 2,154 円 一財 742,827 円〕

* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,225,000 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 2,154 円〕

○ 目的

新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた取り組みを推進し、国が示した「新しい生活様式」に対応できるよう、事業所等の改修や附帯設備設置、備品等を購入した市内の事業者に対し費用の一部支援を行う。事業所等の利用者が安心して利用できる環境づくりを推進し、市内経済の活性化を図る。

○ 内容

市内に事業所や店舗を有する中小企業者又は個人事業主が、令和 2 年 2 月 1 日から令和

3年10月31日までの間に契約及び支払が完了し、業務上感染防止対策に取り組んだ経費を補助対象として、補助対象経費（消費税除く）の1/2、1事業者あたり上限10万円を補助金として交付した。

交付件数 290件（中小法人127件、個人事業者163件）

- ・事業所等新型コロナウイルス感染対策費補助金 19,601,000円
- ・事務費 1,368,981円

○ 効果

補助金を交付することにより、事業所等の利用者が安心して利用できる環境づくりを推進した。

〔担当：産業振興課〕 P.289

2005 事業者応援一時金給付事業に関する経費 74,208,989円

〔国・県 60,261,000円 その他 2,621円 一財 13,945,368円〕

* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 60,261,000円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 2,621円〕

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態措置等の実施の影響により、売上げが減少している市内中小法人及び個人事業者に対し、一時金を支給し事業の継続を支援する。

○ 内容

支給対象者：次のいずれにも該当するもの

- ①茨城県営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金（県の支援一時金）、緊急事態宣言の影響緩和にかかる一時支援金（国の一時支援金）及び緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の影響緩和にかかる月次支援金（国の月次支援金）のうちいずれかを受給している。（令和3年1月から9月を減収対象月としたものに限る）
- ②市内に事業所を有する中小法人若しくは個人事業者又は市内に住所を有する個人事業者。
- ③申請日時点において、事業により売上げを得ており、今後も継続して事業を営む意思がある。

一時金支給額：1事業者あたり20万円（申請は1事業者1回限り）

支給件数：364件（中小法人107件、個人事業者257件）

- ・事業者応援一時金 72,800,000円
- ・事務費 1,408,989円

○ 効果

応援一時金の支給により、コロナ禍で売上げが減少している事業者の負担軽減を図ることができ、事業継続への一助となった。

〔担当：産業振興課〕 P.289

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 61,200,593円（81,138,874円）

〔国・県 482,656円 その他 33,000,932円 一財 27,717,005円〕

＊ 特財内訳

[県補：令和元年台風15号、19号災害特例利子補給金補助金 482,656円]

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 33,000,932円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力に実施し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与することを目的とする。

○ 内容

取手市中小企業事業資金融資斡旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金の拠出を行うとともに、市内金融機関に1年間の預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

・制度の内容

内 容	自治金融			振興金融		
	設 備	1,000万円	返済 7年	設 備	2,000万円	返済 7年
運 転	1,000万円	返済 5年	運 転	2,000万円	返済 5年	
保証料	年 0.45%～1.90%					

・保証料補助の内訳

制 度	備 考
自治金融	新規 71件、過年度 141件
振興金融	新規 26件、過年度 39件
自治金融・振興金融保証債務残高	1,822,001,000円 (463件)

・その他（本制度に伴う経費）

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	30,000,000円	市内金融機関6行13支店に預託 (令和3年10月19日～令和4年10月19日)
損失補償寄託金	900,000円	茨城県信用保証協会に寄託

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入れが容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P.289

2701 中小企業育成事業に要する経費 42,000円 (42,000円)

[一財 42,000円]

○ 目的

取手市の特産品を都内等で販売する機会を設けることで、取手市及び市内事業者のPRと販路拡大による市内経済の活性化を図る。

○ 内容

農商工連携による市町村と千代田区の交流促進と会員相互の連携を図ることを目的に活動している任意団体「ちよだフードバレーネットワーク」(事務局は特定非営利活動法人農商工連携サポートセンター)の会員として、常設アンテナショップ「ちよだいちば」(千代田区)の売り場(棚)で、取手市商工会と連携し取手市特産品を陳列・販売した。

・出店料 42,000円 (販売期間 9月29日～10月26日)

○ 効果

本市の特産品を市外に発信していく PR 事業を行うことで市内事業者や市内特産品を市外の方に知ってもらう機会を創出し、販路拡大の支援をすることができた。

[担当：産業振興課] P. 289

2801 産業振興に関する経費 31,526,479 円 (46,820,380 円)

[一財 31,526,479 円]

(1) 地域資源ブランド化事業

○ 目的

地域資源を活用し取手ブランドとして PR することで、市の産業全体の活性化を図る。

○ 内容

市内耕作放棄地でなたね等の油糧作物を栽培し、高須搾油所（旧高須小学校）で地油を生産した。さらに、小麦を栽培し市内保育所におやつ材料として提供した。

・ 需用費（搾油所及び倉庫電気代）	137,214 円
・ 委託料（消防設備保守点検委託料）	26,400 円
・ 負担金（下高井地域振興協議会負担金）	100,000 円

○ 効果

なたね油等はとりで本舗（取手市商工会）でインターネット販売を行い、市外にも PR することができた。また、小麦は市内保育所で使用していただくことで地産地消や食育に役立った。

(2) 産業活動支援条例に基づく奨励金

○ 目的

産業活動支援条例に基づき、市内に事業所を新設又は増設する企業に対し施設奨励金及び雇用促進奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り地域経済の活性化を図る。

○ 内容

- ・ 産業活動支援施設奨励金 5 社 6 件 31,260,000 円
固定資産税等相当額（初年度全額、2～5 年目 2 分の 1 の額）2～5 年目 6 件

○ 効果

市内に事業所を新設又は増設する企業に対し、施設奨励金を交付することで、産業活動及び雇用機会創出の支援をすることができた。

[担当：産業振興課] P. 291

2804 創業支援等事業に関する経費 5,359,800 円 (4,332,924 円)

[その他 1,605,600 円 一財 3,754,200 円]

* 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 105,600 円]

[諸収入：地方創生に向けてがんばる地域応援事業助成金 1,500,000 円]

(1) 創業支援等事業業務委託料 3,278,000 円

○ 目的

産業競争力強化法の施行に伴い、市は創業支援等事業者（一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク）と連携して、創業支援等事業計画を作成し、各種創業支援等事業に取り

組んでいる。「起業でまちを元気にする」をキーワードに起業家タウン取手の実現を目指す。

○ 内容

・ 創業スクール事業

開催日	場所	受講者数
10/9、10/16、10/23、10/30、 11/13 ※土曜日開催	取手市商工会館 3階研修室	20人

・ ビジネスプランコンテスト事業

ビジネスプラン応募数	ファイナル審査会 開催日	ファイナル審査会 zoom 観覧 (オンライン) 申込者数
学生部門：49プラン 市民部門：8プラン	2月26日(土)	42人

○ 効果

創業スクールでは創業を希望する方に創業に必要な経営ノウハウを提供し、ビジネスプランコンテストは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ファイナル審査会がオンライン開催となったが、創業に関心のない方に対しても創業に関する理解と関心を高めることができた。

(2) 創業支援事業補助金 1,500,000円

○ 目的

連携創業支援等事業者である一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク (Matchとりで) が実施する創業支援事業に対し、取手市創業支援事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。

○ 内容

市が整備し一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク (Matchとりで) が運営するチャレンジショップ「MATCH MARKET」を実習の場として活用し、個人の起業において希望者の多い飲食店の開業に特化した創業スクールを開催した。定員8名のうち7名の参加があり、3日間の講義の後、MATCH MARKET で実際にカフェの店舗運営を行った。その後受講生のうち1名がMATCH MARKETに出店した。

○ 効果

飲食店を目指す創業者に向けて、開業に必要な知識やノウハウを、講義だけでなく現場実習を通してより具体的に提供することができた。

(3) 産業振興チャレンジ支援事業補助金 100,000円

○ 目的

市内で起業をした事業者に対し、起業する際に必要な初期費用を補助することにより、市内での起業を促進し、地域経済の活性化を図る。

○ 内容

一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク (Matchとりで) で起業家カードを発行された創業者に対して、申請に基づき、10,000円を限度に補助金を交付する。なお、補助金の対象となる経費は、市内で提供されたサービスや商品のみとする。

区分	R3年度	R2年度
補助件数	10件	7件

○ 効果

補助金を交付することにより、起業の促進及び市内経済の活性化が図られた。

(4) 市民事業活動促進補助金 481,800 円

○ 目的

事業者に対しインキュベーションオフィス等の利用料金を補助することにより、市民の事業活動を促進し、市内経済の活性化を図る。

○ 内容

インキュベーションオフィス等を利用して事業活動を行う事業者に対し、その一月当たりの利用料金（光熱水費、通信費その他事業者が実費として支払うもの及びオプションサービスにかかる費用をのぞく。）が 10,000 円以上の場合、100 分の 50 に相当する経費を最長で連続 12 か月間補助する。

区分	R3 年度	R2 年度
補助件数	7 件	11 件

○ 効果

補助金を交付することにより、インキュベーションオフィス等を利用して事業展開を行う事業者を支援することができ、市内経済の活性化につなげることができた。

[担当：産業振興課] P. 291

2901 空き店舗活用事業に要する経費 1,094,000 円 (2,220,000 円)

[一財 1,094,000 円]

○ 目的

市内空き店舗の有効利用、まちの賑わいづくり推進のため、市内空き店舗に新規出店する者に対し補助金を交付することにより、買い物がしやすい環境づくり及び活性化を図る。

○ 内容

- ・改装費補助 事業費の 1/2 補助（上限 1,000,000 円）
- ・家賃補助 家賃月額額の 1/2 補助（月額補助の上限 50,000 円）補助期間 12 か月
補助件数 7 件 補助金額 1,094,000 円

○ 効果

補助金を交付することにより、市内空き店舗への新規出店の促進ができ、まちの賑わい推進が図られた。

[担当：産業振興課] P. 291

3201 わくわく取手生活実現事業に要する経費 13,660,720 円 (24,420 円)

[国・県 10,245,540 円 一財 3,415,180 円]

* 特財内訳

[県補：わくわく茨城生活実現事業補助金 13,660,720 円×3/4=10,245,540 円]

○ 目的

東京圏から市内への移住促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京 23 区に在住又は東京圏在住で 23 区に通勤している方が、取手市へ移住し起業や就業等を行う場合に、茨城県と共同して移住支援金を支給する。

○ 内容

東京 23 区に在住又は東京圏在住で 23 区に通勤する方が当市に移住し、茨城県内で起業し県が実施する「地域解決型起業補助金」の交付決定を受けた場合、茨城県が移住支援金の対象とする就業先としてマッチングサイトに掲載している求人に応募した場合、もしくは

はテレワークにより移住前の業務を継続する場合に、世帯移住 100 万円、単身移住 60 万円の移住支援金を支給する。なお、令和 3 年 3 月から就業に関する要件にテレワークが追加され、転職せずとも移住支援金の交付対象となったため、令和 3 年度は交付件数が増加した。

交付件数 18 件（単身 11 件、世帯 7 件）

・移住支援金 13,600,000 円

・事務費 60,720 円

○ 効果

移住に伴う経済的負担に対する支援をすることで、東京圏から本市への移住を促進することができた。

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P. 293

2001 労働対策に関する経費 14,997,261 円 (24,926,191 円)

[その他 5,998 円 一財 14,991,263 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 5,998 円]

(1) 取手市地域職業相談室の運営に関する経費

○ 目的

地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前 10 時～午後 5 時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2 名	受付事務	市 2 名

需用費（光熱水費） 562,784 円

使用料及び賃借料 2,297,196 円

○ 効果

市内に地域職業相談室を設置したことで、身近で職業相談、職業紹介サービスを受けることができるようになり、利便性の向上と就職の促進が図られた。

令和 3 年度年間利用者数 6,420 人

(2) 生涯現役促進地域連携事業推進協議会貸付金 9,999,000 円

○ 目的

地域の実情に応じた高年齢者（55 歳以上）の多様な就業機会を確保するために、厚生労働省職業安定局委託事業である「生涯現役促進地域連携事業」を受託する、取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会に対し、事業実施に必要な事業費の貸付けを行った。

○ 内容

・総合相談事業（コンシェルジュ事業）

とりで生涯現役ネット相談来所者数 400 人

・高年齢者雇用新規開拓・啓発事業

572 社訪問 新規高年齢者求人 103 件

・シンポジウム事業

令和4年2月9日(水)

『生涯現役社会の実現に向けたシンポジウム ～いつまでも自分らしく生きる～』

第1部 基調講演

講師：茂木 健一郎(脳科学者)

第2部 パネルディスカッション

テーマ：『いつまでも自分らしく生きる』 パネリスト：各界・団体代表者

・セミナー・スクール事業

セミナー・スクール名	期日・会場	講師	参加者
ZOOMはじめて講座	令和3年 4月21日(水) 4月28日(水) 5月12日(水) 5月19日(水) 5月26日(水) ※基本1日2回開催 各回2名/90分	京泉 裕子氏 (パソコン・スマホイ ンストラクター)	20人
ZOOMお試し オンラインサロン	令和3年 4月22日(木) 5月6日(木) 5月13日(木) 5月20日(木) 5月27日(木) 6月3日(木)	京泉 裕子氏 (パソコン・スマホイ ンストラクター)	14人
はじめてのボランティア	令和3年 6月21日(月)	小林 一郎氏 (取手市総合ボランテ ィアセンタースタッ フ)	83人
ZOOM主催者講座	令和3年 7月28日(水) 8月4日(水) ※基本1日2回開催 各回5名/120分	京泉 裕子氏 (パソコン・スマホイ ンストラクター)	20人
人生100年時代 これからの起業セミナー	令和3年 8月1日(日)	谷池 公治氏 (中小企業診断士)	35人
情報収集力を高めるセミナー	令和3年 10月7日(木) 10月13日(水) 10月20日(水)	京泉 裕子氏 (パソコン・スマホイ ンストラクター)	12人
コミュニケーションの達人 が教える「伝える力」	令和3年 12月15日(水)	古川 智子氏 (日本おもてなし推進 協議会)	40人

ZOOMはじめて講座	令和4年 1月11日(火) 1月12日(水) ※基本1日2回開催 各回6名/90分	京泉 裕子氏 (パソコン・スマホイ ンストラクター)	18人
自宅ではじめる仕事探し シニアの就業支援セミナー	令和4年 1月5日(水)	高橋 信博氏 (ハローワーク龍ヶ崎 職業相談員)	37人
働くシニアの年金セミナー	令和4年 3月4日(金)	遠藤 清次郎氏 (ファイナンシャルプ ランナーCFP認定 者)	15人

○ 効果

貸付けを実施することで、取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会において、地域の実情に応じた高齢者(55歳以上)の多様な就業機会の確保に向けた事業を展開することができた。

【担当：産業振興課】 P.293

2003 新型コロナウイルス感染症対策経費 24,134,000円

[国・県 24,134,000円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 24,134,000円]

○ 目的

スポーツ・レクリエーションの一般貸出しをはじめ、確定申告や選挙開票会場等、広く市民に利用されている勤労青少年体育センターについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防として、手洗いの自動水栓化やトイレ改修工事を行い、市民の利便性の向上と安全性を図ることを目的とする。

○ 内容

・委託料

体育センタートイレ改修工事实施設計見直し業務委託 297,000円

・工事請負費

体育センタートイレ改修工事 23,837,000円

○ 効果

勤労青少年体育センターのトイレ改修工事を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防及び利用者の地域活動を行うための場として、利用環境の充実に寄与した。

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

【担当：産業振興課】 P.295

2001 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費 14,873,981円

(10,485,313円)

[地方債 2,900,000円 その他 2,121,223円 一財 9,852,758円]

＊ 特財内訳

[市債：ゆうあいプラザ施設整備事業債 3,928,100 円×75%≒2,900,000 円]

[使用料：施設使用料 1,077,170 円]

[手数料：コピー手数料 9,020 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,028,000 円]

[諸収入：印刷機使用料 7,033 円]

○ 目的

利用者が趣味の活動や学習活動をするために運営し、施設を良好な状態に保つために維持管理を行い、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

働く婦人の家の適切な維持管理を行った。また、当該地区の公共下水道の整備が完了し、供用開始となったことから、公共下水道接続工事を実施した。

- ・報酬 3,572,225 円（会計年度任用職員報酬）
- ・需用費 3,802,161 円（光熱水費、修繕料ほか）
- ・委託料 3,047,613 円（清掃管理委託、夜間運営管理業務委託ほか）
- ・工事請負費 3,928,100 円（公共下水道接続工事）

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の趣味の活動や学習活動を行うための場として、利用環境の充実に寄与した。令和3年度利用者数 29,174 人

[担当：産業振興課] P.297

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 6,512,000 円（0 円）

〈6,512,000 円〉 ※ 〈 〉 は、うち2年度繰越分

[国・県 〈6,380,598 円〉 その他 〈131,402 円〉]

＊ 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈6,380,598 円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈131,402 円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策として、既設の和式トイレを洋式トイレへと改修し、感染リスクを軽減する。また、手洗い場についても自動水栓化工事を行い、感染リスクの軽減と施設の衛生環境の改善を図る。

○ 内容

既設のトイレ13か所（和式8、洋式5、洋式設置率38.5%）のうち、和式トイレを洋式トイレへと改修した。また、手洗い場9箇所についても、自動水栓化工事を行った。

○ 効果

新型コロナウイルス等の感染リスクの軽減と施設の衛生環境の改善が図られたことにより、利用者の安全・安心の充実に寄与した。

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P.299

2001 消費生活対策に要する経費 10,858,666 円（9,601,847 円）

[国・県 1,004,390 円 その他 24,321 円 一財 9,829,955 円]

＊ 特財内訳

[県補：消費者行政強化事業及び推進事業費補助金 1,004,390 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 24,321 円]

○ 目的

消費者の権利の尊重と自立のための支援及び苦情や被害を未然に防止するための情報を提供し、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

主な経費は、消費生活相談員の人件費、消費者被害防止のための啓発事業に係る消費者セミナー・相談窓口講師報償費、消耗品費、印刷製本費、消費生活展委託料、相談員及び消費者行政職員のスキルアップのための研修費等である。

・消費生活相談員報酬等	7,835,680 円
・共済費	1,397,437 円
・報償費	220,000 円
・需用費	305,689 円
・消費生活展委託料	650,000 円
・研修負担金	28,800 円

(1) 消費生活相談業務

市民（消費者）と事業者との間に生じた商品やサービスに関する相談、助言、苦情、あつ旋交渉等消費者被害の救済及び未然防止を図った。

業務日	月曜日～金曜日（市役所開庁日）
相談時間	午前9時～午後4時
相談員数	3人
相談件数	1,049件（R2：1,164件）

(2) 消費生活展

市民を対象に消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げ、参加者に対し問題提起や啓発を行うことで、消費者力の向上を図った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためパネル展示を中心に開催した。また、往来の多い取手駅東西市民ギャラリー、税金の申告会場の待ち合いスペースに啓発パネルを展示した。

（消費生活展）

開催日	令和3年10月1日（金）～10月2日（土）
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
テーマ	今から未来へつながる新しい生活のしかた
来場者数	300人（R2：中止 R1：500人）

（パネル展示）

開催日	令和3年9月14日（火）～9月20日（月）
場 所	取手駅市民ギャラリー
開催日	令和4年2月16日（水）～3月15日（火）
場 所	税申告会場（勤労青少年体育センター）

(3) 消費者啓発事業

市民が消費生活に必要な知識を習得する機会を提供し、消費者被害の未然防止を図った。

(消費者セミナー)

開催日	令和4年2月12日(土)
場所	ウェルネスプラザ 多目的ホール
事業概要	コロナ禍による健康二次被害を防ごう 講師：筑波大学院教授 久野譜也氏
来場者数	120人

(出前講座)

実施回数	5回(R2:2回)
場所	市役所会議室、公民館
テーマ	最近の消費生活相談の事例と対処法等
対象	消費者団体
参加者数	64人(R2:60人)

○ 効果

市民の消費生活に関する相談では、相談者が自ら解決できるよう適切なアドバイスをしたり、様々な情報を提供することで、消費者被害の未然防止に尽力した。また、消費者セミナー、出前講座、消費生活展を通じて、消費者被害の現状や被害に遭わないための対処法等の情報を発信し、啓発を行うことで、市民の消費生活の安全と保護に貢献できた。

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P.299

2001 観光事業に関する経費 7,745,000円(15,954,086円)

[一財 7,745,000円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

- (1) 小堀古利根周辺清掃管理委託料 360,000円
- (2) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 542,000円
(茨城県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 70,000円含む)
- (3) 市観光協会補助金 6,843,000円

観光協会主催事業

事業名	日時	場所	参加者
取手市市制施行50周年記念 サプライズ花火	令和3年 10月2日(土)	取手緑地運動公園	約500人
第52回とりで利根川 どんどまつり	令和4年 1月15日(土)	取手緑地運動公園	約1,000人

第9回とりで観光 フォトコンテスト	募集期間 令和3年 11月1日(月) ～令和4年 3月11日(金) 展示期間 令和4年 3月23日(水) ～4月6日(水)	展示場所 取手駅前ギャラリー ーロード	応募総数 115点
第17回桜ライトアップ事業	令和4年 3月25日(金) ～4月10日(日)	老人福祉センター さくら荘	約1,500人

常総地方観光促進協議会事業

構成組織：取手市・つくばみらい市・常総市・関東鉄道(株)

事業名	日時	場所	参加者
いばらきよいとこプラン	令和3年 11月20日(土)	常総地方各所	13人
観光案内アプリの普及促進 (ふらっと!294)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターラッピング列車運行 (契約期間：令和3年2月28日～令和4年2月27日) ・Twitter運営 ・チャレンジ達成者への記念品配布 		

その他の出店イベント

事業名	日時	概要
茨城シクロクロス	令和3年 10月3日(日)	小貝川リバーサイドパークにて、自転車のレースイベント、観光協会会員の店舗が飲食店として出店した。事務局も観光パンフレット等を配布し、観光PRを行った。
常磐線産直市	令和3年 11月3日(水) ～11月5日(金)	上野駅にて、取手市、我孫子市、柏市、松戸市の4市で観光パンフレット等を配布し、観光PRを行った。
ゆめみ野まつり	令和3年 11月27日(土)	ゆめみ野駅開業10周年を記念し、開催したイベント。観光パンフレット等を配布し、観光PRを行った。

○ 効果

例年開催しているとりで利根川大花火、たこあげ大会、駅前にぎわいフェスタについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。どんどまつり、桜ライトアップは、密を避けられるよう感染症対策を講じて開催し、コロナ禍における市民の憩いの場を提供することができた。

7 土木費

2 道路橋りょう費 2 道路維持費

[担当：管理課] P. 309

2001 道路維持補修に要する経費 372,790,536 円 (301,839,954 円)

〈25,798,000 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 2 年度繰越分

[国・県 56,196,000 円 〈12,252,000 円〉 地方債 58,300,000 円 〈11,600,000 円〉

その他 34,181,270 円 〈1,946,000 円〉 一財 224,113,266 円]

* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金（インフラ老朽化対策分）

80,000,000 円×55%≒43,944,000 円]

[国補：防災・安全交付金（インフラ老朽化対策分）

〈22,278,000 円×55%≒12,252,000 円〉]

[市債：市道整備事業債（インフラ老朽化対策分）

69,220,000 円×45%×90%≒28,000,000 円]

[市債：市道整備事業債（インフラ老朽化対策分）

〈22,278,000 円×45%×90%≒9,000,000 円〉]

[市債：市道整備事業債（エスカレーター整備事業）

21,648,000 円×75%≒16,200,000 円]

[市債：緊急自然災害防止対策事業債 2,508,000 円×100%≒2,500,000 円]

[市債：市道整備事業債（排水整備分）〈3,525,000 円×75%≒2,600,000 円〉]

[使用料：道路使用料 14,365,337 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 17,848,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 21,933 円]

[繰越金：前年度繰越金 〈1,946,000 円〉]

○ 目的

総延長約 1,000 km の市道を安全・快適に利用できるように、道路施設の点検・維持・修繕を行う。また、橋梁や道路施設の点検を実施し修繕を計画的に行う。

○ 内容

緊急及び部分的な補修については、原材料を購入して職員で対応し、大規模な修繕を要する箇所については専門業者にて対応した。また、街路樹の剪定、道路法面の草刈及び道路の側溝・路面の清掃、取手・藤代各駅のエレベーター、エスカレーターの点検・清掃等については委託にて対応し、点検結果によりエレベーター、エスカレーターの修繕及び工事を実施した。

橋梁及び横断歩道橋については、長寿命化計画に伴う修繕計画により個別修繕設計を

策定し、新町横断歩道橋及び宮和田7号橋、中内第9号橋の補修工事を行った。
橋梁定期点検については、45橋について2巡目の点検を実施した。

(単位：円)

施設名	事業費	事業内容
宮和田7号橋 (市道2-5335号線)	12,375,000	床版交換、舗装工 L=2.8m W=4.5m
中内第9号橋 (市道2-4338号線)	2,618,000	主桁及び床版補修、舗装工 L=3.3m W=9.7m
新町横断歩道橋 (市道0106号線)	48,411,000	塗装塗替工、舗装工 L=68.5m W=2.5m

○ 効果

道路を常時良好な状態に保つことで、交通安全の確保を図るとともに、住環境の向上に寄与した。

2 道路橋りょう費 3 道路改良費

[担当：道路建設課] P.313

20 道路改良に要する経費 141,126,334円 (135,430,137円)

〈18,440,000円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[地方債 133,100,000円 〈17,500,000円〉 その他 〈940,000円〉

一財 7,086,334円]

* 特財内訳

[市債：市道整備事業債 15,299,334円×90%≒13,700,000円]

[市債：合併特例債 〈18,440,000円×95%≒17,500,000円〉]

[市債：合併特例債 107,387,000円×95%≒101,900,000円]

[繰越金：前年度繰越金 〈940,000円〉]

○ 目的

生活に密着した道路を拡幅整備し、緊急車両の通過や交通の利便性を図る。

○ 内容

令和3年度は7路線の事業を実施した。各路線の事業内容等は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2016 井野団地外周道路 (市道0115号線他)	28,110,000	改良工事 L=210m 28,110,000
2031 戸頭新屋敷 (市道2241号線他)	5,940,000	用地測量業務委託料 N=1式 5,940,000

2040 井野台四丁目 (市道 3276 号線他)	4,103,534	不動産鑑定 N=1 式 補償調査委託料 N=1 式 公有財産購入費 N=1 式 損失補償費 N=1 式	462,000 1,617,000 1,827,534 197,000
2041 井野台 (市道 3453 号線他)	39,710,000	改良工事 L=240m	39,710,000
2042 米ノ井弁才天 (市道 0203 号線)	3,267,000	用地測量業務委託料 N=1 式	3,267,000
2057 片町 (市道 5379 号線)	58,007,000 〈18,440,000〉	改良工事 L=212m 改良工事 L=154m	39,567,000 〈18,440,000〉
2089 桑原 (市道 3100 号線他)	1,988,800	不動産鑑定 N=1 式	1,988,800

○ 効果

交通の円滑化と安全対策のための生活道路の拡幅改良ができた。

〔担当：道路建設課〕 P.315

25 通学路整備に要する経費 98,992,560 円 (114,816,626 円)

〈20,725,120 円〉※ 〈 〉 は、うち 2 年度繰越分

〔国・県 54,420,858 円 〈11,397,966 円〉 地方債 42,200,000 円 〈8,800,000 円〉

その他 〈527,154 円〉 一財 1,844,548 円〕

* 特財内訳

〔国補：防災・安全交付金（「子どもの命を守る」通学路交通安全対策）

〈20,725,120 円×55%≒11,397,966 円〕

〔国補：防災・安全交付金（「子どもの命を守る」通学路交通安全対策）

78,223,440 円×55%=43,022,892 円〕

〔市債：合併特例債 〈(20,725,120 円－11,397,966 円)×95%≒8,800,000 円〕

〔市債：合併特例債 (78,267,440 円－43,022,892 円)×95%≒33,400,000 円〕

〔繰越金：前年度繰越金 〈527,154 円〕

○ 目的

通学路交通安全対策プログラムに基づき、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図る。

○ 内容

令和 3 年度は 2 路線の事業を実施した。各路線の事業内容等は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2512 山王 (市道 4262 号線他)	35,247,560 〈20,725,120〉	不動産鑑定 N=1 式 44,000
		用地境界杭設置業務委託料 N=1 式 170,500
		土地評価業務委託料 N=1 式 792,000
		改良工事 L=250m 〈13,813,000〉
		改良工事 L=120m 12,502,880
		〈6,912,120〉
		公有財産購入費 N=1 式 885,060
2520 野々井 (市道 2759 号線他)	63,745,000	電柱移設 N=1 式 49,200
		損失補償費 N=1 式 78,800
		改良工事 L=260m 63,745,000

○ 効果

交通安全施設の整備を実施し、生徒の登下校時の安全確保に寄与した。

3 都市計画費 1 都市計画総務費

[担当：都市計画課] P.319

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 39,050,000 円

〈39,050,000 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 2 年度繰越分

[国・県 〈39,050,000 円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈39,050,000 円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、都市計画図データ整備業務として、都市計画情報データとその閲覧環境を整備し、コロナ禍における接触機会の削減を図る。

○ 内容

都市計画図の最新のデータを整備し、ホームページで公開することで、市民や事業者が来庁せずに必要な都市計画情報を得られる環境の整備を図った。

併せて、来庁者が窓口で都市計画情報を確認できる閲覧システムを構築することで、窓口対応時間の削減を図った。

都市計画図データ整備業務委託料 39,050,000 円

○ 効果

市民や事業者が都市計画情報を取得しやすくなり、コロナ禍における接触機会の削減を図ることができた。

[担当：都市計画課] P.321

0702 新型コロナウイルス感染症対策経費 566,500円

〈566,500円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県〈566,500円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〈566,500円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、分庁舎内トイレ手洗い場の水栓を手動式から自動式へ改修することで、分庁舎利用者の施設内における接触機会を減らし感染リスクの削減を図る。

○ 内容

手動水栓計8箇所を自動式へ変更する改修工事を実施した。

分庁舎自動水栓化工事 566,500円

○ 効果

水栓の自動化により、分庁舎利用者が施設内において器具に接触する機会が減り、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減することができた。

[担当：都市計画課] P.321

0801 桑原地区整備推進に要する経費 29,058,530円(63,972,610円)

〈25,254,470円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[その他〈25,254,470円〉 一財 3,804,060円]

* 特財内訳

[繰越金：前年度繰越金〈25,254,470円〉]

○ 目的

桑原地区において、組合施行の土地区画整理事業による大規模な商業・業務施設を核とした新市街地を創出し、市の求心力を高めることで、市民生活環境の向上だけではなく、雇用の創出や若者世代の定住化を促進し、まちの活力を高めていくことを目的として、土地区画整理事業の事業化に向けた国や県などの関係機関協議を進めるとともに、桑原地区土地区画整理事業準備組合に対する事業化支援を行う。

○ 内容

土地区画整理事業の早期事業化と関係権利者の合意形成を支援するため、準備組合・事業協力者と協働して事業化検討や関係機関との協議を進めるとともに、準備組合が行う事業計画案の作成に必要な調査設計費に対して助成を行った。

- ・ 桑原地区都市計画決定支援業務委託料 3,800,000円
- ・ 桑原地区土地区画整理事業補助金 25,254,470円
- ・ その他の経費 4,060円

○ 効果

準備組合理事会等の開催を支援するとともに、土地区画整理事業の基本設計を行う中で、多岐にわたる関係機関との協議を行い、事業化に向けた検討と関係権利者の合意形成支援を推進することができた。また、地区界測量については、対象地権者との立会い確認を行った上で、完了に至った。

市街化区域編入の都市計画決定に向けた関係機関協議については、県との下協議を行い、国との協議に向けた準備作業を進めることができた。

【担当：都市計画課】 P. 321

2501 都市交通政策の推進に要する経費 130,417,546 円 (120,065,790 円)

[国・県 7,621,000 円 一財 122,796,546 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,621,000 円]

○ 目的

コミュニティバスの運行や交通事業者への支援等を通じて、市内公共交通網の維持・整備を図り、市民等の日常の移動手段を確保する。

併せて、国土交通省のグリーンスローモビリティの実証調査に参画し、地域特性、高齢化、環境負荷軽減等の課題に対応した新たな移動手段の検討を行う。

○ 内容

コミュニティバスについては、1月1日から3日までの3日間を除き、年間を通じて市内7路線をリース車両7台で運行し、その運行経費と運賃等の差額分を運行事業者に補償した。また、運賃については、高齢者の外出機会を創出するため、市内在住の70歳以上の方を対象としたシルバー割引（定期券）制度を運用している。

コミュニティバス運行経費補償金 91,585,000 円

コミュニティバス使用料 17,035,896 円

令和3年度コミュニティバスルート別利用者数 (単位：人)

運行日数	中央循環東ルート	中央循環西ルート	西部ルート	北部ルート	東北部ルート	東南部ルート	小堀ルート	合計
362日	26,571	23,252	10,603	10,436	15,575	23,498	17,912	127,847

令和3年度コミュニティバスシルバー割引（定期券）販売実績

販売枚数	販売収入額
530枚	1,590,000円

民間路線バスについては、取手駅・藤代駅を発着として複数市間を運行する地域間幹線系統3路線の維持を図るため、国・県・沿線市と協調して運行経費の負担をした。

併せて、市内公共公益施設へのアクセスを確保するため、グリーンスポーツセンターや医師会病院等を経由して取手駅西口と戸頭駅を結ぶ路線に対し、運行経費の一部を補

助した。

路線バス運行事業負担金

「藤代駅北口～自由ヶ丘団地」	250,750 円
「取手駅西口～谷田部車庫」	963,750 円
「取手駅東口～竜ヶ崎駅」	859,150 円

路線バス運行事業補助金

「取手駅西口～戸頭駅」	7,300,000 円
-------------	-------------

令和3年度「取手駅西口～戸頭駅」補助路線バス利用者数

運行日数	合計
362 日	18,276 人

鉄道については、安全性の確保を目的に、県及び沿線市と協調し、鉄道事業者が行う安全輸送設備整備に係る経費に対して補助した。

鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	7,621,000 円
--------------------	-------------

また、国土交通省のグリーンスローモビリティ実証調査対象地域に新取手地域が採択されたことに伴い、実証調査の効果検証業務を委託し、地域の交通課題を解決するための有効性について検証を行った。

併せて、グリーンスローモビリティの運行について、調査期間中の安全性を確保するため交通事業者へ委託した。

グリーンスローモビリティ実証調査業務委託料	3,498,000 円
グリーンスローモビリティ運行支援業務委託料	1,050,000 円

○ 効果

コミュニティバスの運行により、公共公益施設や中心市街地へのアクセスを確保し、市民の生活利便性の向上を図るとともに、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保することができた。

また、民間路線バスや鉄道事業者に対する支援を行うことで、市民の公共公益施設等へのアクセス及び広域的・幹線的な交通手段を確保することができた。

グリーンスローモビリティの実証調査の実施により、今後の移動手段に係る検討を行うためのデータを収集できた。

[担当：都市計画課] P.323

2502 新型コロナウイルス感染症対策経費 3,000,000 円 (18,000,000 円)

[国・県 3,000,000 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,000,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、様々な外出機会が減少し、交通事業者

の経営において影響が甚大なものとなっている。そのため、将来にわたる地域公共交通等の安定的な運行や市民生活に必要な移動手段の確保を図ることを目的に、地域に必要な広域的・幹線的なバス路線を運行する乗合バス事業者に対して補助を行う。

○ 内容

新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通等支援事業補助金 3,000,000 円

1,000,000 円×3 路線=3,000,000 円

対象路線 ①藤代駅北口～自由ヶ丘団地

②取手駅西口～谷田部車庫

③取手駅東口～竜ヶ崎駅

○ 効果

新型コロナウイルス感染症感染拡大により影響を受けている地域に必要な広域的・幹線的なバス路線を運行する乗合バス事業者に対し、運行を維持・確保するための支援を行うことができた。

〔担当：都市計画課〕 P.323

2601 交通バリアフリー推進に要する経費 6,253,000 円 (23,286,000 円)

[地方債 5,900,000 円 その他 353,000 円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 6,253,000 円×95%≒5,900,000 円]

[繰入金：地域福祉基金 353,000 円]

○ 目的

JR 取手駅利用者の利便性の向上や高齢者・障害者等の移動の円滑化を図るため、取手市公共交通バリアフリー化設備整備費補助金交付要綱に基づき、JR 取手駅構内のバリアフリー化設備の整備に係る費用について、事業者に対し補助を行う。

○ 内容

JR 東日本が実施する取手駅東口構内エレベーター設置工事について、補助対象経費の3分の1を限度額として補助金を交付した。

公共交通バリアフリー化設備整備費補助金 18,759,932 円×1/3≒6,253,000 円

○ 効果

取手駅東口構内のバリアフリー化整備に向け、事業進捗が図られた。

3 都市計画費 2 建築指導費

〔担当：建築指導課〕 P.325

2001 狭あい道路拡幅事業に要する経費 543,000 円 (28,000 円)

[その他 543,000 円]

＊ 特財内訳

[手数料：建築許可手数料 247,000 円]

[手数料：建築認定手数料 296,000 円]

(1) 狭あい道路拡幅整備促進補助金 93,000 円

○ 目的

狭あい道路に接する敷地所有者等が建築行為の際に、建築基準法の規定に基づき既存塀等を撤去し、道路を拡幅する場合の既存塀等の撤去及び再築造費用を補助する。これにより狭あい道路の拡幅を促進し、同法の主旨徹底を図るとともに快適で安全な住環境の整備に寄与する。

○ 内容

撤去・再築造の補助件数及び金額は次のとおりである。

() は前年度数値

補助金の名称	件数	金額
狭あい道路拡幅整備補助金	撤去 1件 (0件)	30,000円 (0円)
	再築造 1件 (1件)	63,000円 (28,000円)
計	2件 (1件)	93,000円 (28,000円)

○ 効果

建築主の理解と協力が得られ、狭あい道路の拡幅整備が促進された。

(2) 建築行為等に係る分筆測量補助金 450,000 円

○ 目的

狭あい道路に接する敷地所有者等が建築行為の際に、建築基準法の規定に基づき既存塀等を撤去し、道路を拡幅する場合の分筆費用を補助する。これにより狭あい道路の拡幅を促進し、同法の主旨徹底を図るとともに快適で安全な住環境の整備に寄与する。

○ 内容

分筆地目替・分筆寄附の補助件数及び金額は次のとおりである。

() は前年度数値

補助金の名称	件数	金額
建築行為等に係る分筆測量補助金	分筆地目替 0件 (0件)	0円 (0円)
	分筆寄附 3件 (0件)	450,000円 (0円)
計	3件 (0件)	450,000円 (0円)

○ 効果

建築主の理解と協力が得られ、狭あい道路の拡幅整備が促進された。

[担当：建築指導課] P.325

2101 木造住宅耐震事業に要する経費 385,000 円 (231,000 円)

[国・県 262,000 円 一財 123,000 円]

＊ 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成分）192,000 円]

[県補：木造住宅耐震化支援事業費補助金 70,000 円]

○ 目的

木造住宅の耐震診断を実施することで、安全性に関する知識の普及・向上を図る。また、耐震改修等に対して補助をすることにより改修を促進させ、今後予想される地震災害から市民の生命、財産を守ることを目的とする。

○ 内容

木造住宅耐震診断・木造住宅耐震補強に対する補助の件数及び金額は次のとおりである。

（ ）は前年度数値

名 称	件 数	金 額
木造住宅耐震診断	5 件 (3 件)	385,000 円 (231,000 円)
木造住宅耐震補強補助	0 件 (0 件)	0 円 (0 円)
計	5 件 (3 件)	385,000 円 (231,000 円)

○ 効果

木造住宅の耐震診断結果により、所有者が建築物の耐震性を認識し、耐震補強等へ意識を高めることにより、地震災害に強いまちづくりに寄与した。

3 都市計画費 3 地籍調査費

[担当：管理課] P. 327

2001 地籍調査事業に要する経費 16,154,103 円 (16,585,645 円)

〈925,744 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 2 年度繰越分

[国・県 9,150,000 円 (600,000 円) その他 (325,744 円) 一財 6,678,359 円]

＊ 特財内訳

[県負：地籍調査費負担金 11,400,000 円×3/4=8,550,000 円]

[県負：地籍調査費負担金 (800,000 円×3/4=600,000 円)]

[繰越金：前年度繰越金 (325,744 円)]

○ 目的

国土調査法に基づき、地籍の明確化を図るために一筆毎の土地について、その所有者、地番及び地目の調査及び境界並びに地積に関する測量を行い、その結果に基づき地図及び簿冊を作成する事業である。これらの成果は、法務局に送付され登記内容が改められることをはじめ、個人の土地取引、公共事業、固定資産税の課税など、およそ土地に関する行為のための基礎資料となり、様々な分野で活用されることとなる。

○ 内容

委託料

白山Ⅱ地区において、現地調査用の調査図作成、現地調査及び地籍測量を実施した。

白山Ⅱ地区地籍調査測量委託料 11,561,000円

(白山Ⅱ地区概要)

実施区域 白山一丁目の一部

実施面積 0.08 km² (8 ha)

調査筆数 590筆

白山Ⅰ地区において、地積測定及び地籍図の作成を実施した。

白山Ⅰ地区地籍調査測量委託料 〈825,000円〉

(白山Ⅰ地区概要)

実施区域 白山二丁目、白山三丁目、白山六丁目、新町三丁目の各一部

実施面積 0.14 km² (14 ha)

調査筆数 629筆

登記完了地区(小文間・台宿二丁目)において、誤り等があったため、修正測量を実施した。

誤り訂正に伴う修正測量委託料 253,000円

使用料及び賃借料

地籍調査の事務処理、図面作成、今後の利活用及び成果の維持管理を行うために、平成5年度より導入している地籍調査支援システムを活用し、事業を進めた。

地籍調査支援システム使用料 1,914,000円

○ 効果

一筆ごとの土地について、現地調査を行い、境界が明確化されたことで境界紛争の防止に役立った。また、地籍調査の成果(地図及び簿冊)の閲覧を行ったことで、地権者が所有する土地の地番、地目、境界及び地積に関する情報を把握することができた。

地籍測量を実施したことで境界点等を座標値データとして保管できたため、震災等の自然災害が発生し、土地の位置や形状が不明となった場合においても、正確に境界を復元できるようになった。

3 都市計画費 5 街路事業費

[担当：道路建設課] P.331

2101 都市計画道路3・4・7号取手東口城根線(台宿工区)に要する経費

21,339,800円(353,747,085円)

〈21,339,800円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県〈11,000,000円〉 地方債〈8,500,000円〉 その他〈1,839,800円〉]

* 特財内訳

- [国補：防災・安全交付金（子供たちが安全・安心に通学できるまちづくり）
〈20,000,000円×55%=11,000,000円〉]
- [市債：合併特例債 〈(20,000,000円－11,000,000円) ×95%≒8,500,000円〉]
- [繰越金：前年度繰越金 〈1,839,800円〉]

○ 目的

市東部と取手駅を連絡する都市計画道路であり、道路改良工事において歩車道の分離、右折車線を設置することにより、市民の安全性及び利便性の向上を図る。

○ 内容

報償費 N=1式	〈140,800円〉
測量設計業務委託料 N=1式	〈2,739,000円〉
登記書類作成業務委託料 N=1式	〈1,199,000円〉
改良工事（付帯工事） L=47m	〈11,605,000円〉
公有財産購入費 N=1式	〈4,395,200円〉
損失補償費 N=1式	〈1,260,800円〉

○ 効果

道路改良工事が完成（一部暫定）、事業を進捗させることができた。

[担当：道路建設課] P.333

2201 都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線に要する経費

33,004,400円（7,167,000円）

〈5,000,000円〉 ※ 〈 〉 は、うち2年度繰越分

[国・県 16,962,000円 〈2,750,000円〉 地方債 13,400,000円 〈2,100,000円〉]

その他 〈150,000円〉 一財 2,492,400円]

* 特財内訳

- [国補：防災・安全交付金（子供たちが安全・安心に通学できるまちづくり）
〈5,000,000円×55%=2,750,000円〉]
- [国補：防災・安全交付金（子供たちが安全・安心に通学できるまちづくり）
25,844,000円×55%≒14,212,000円]
- [市債：合併特例債 〈(5,000,000円－2,750,000円) ×95%≒2,100,000円〉]
- [市債：合併特例債 (26,189,400円－14,212,000円) ×95%≒11,300,000円]
- [繰越金：前年度繰越金 〈150,000円〉]

○ 目的

本路線は、近隣から北浦川緑地へのアクセス道路として位置づけられており、北浦川緑地の整備事業（県事業）と一体的に整備を進めている路線である。

○ 内容

不動産鑑定 N=1 式	345,400 円
軟弱地盤解析業務委託料 N=1 式	17,380,000 円
用地測量業務委託料 N=1 式	2,480,000 円
	(5,000,000 円)
土地評価業務委託料 N=1 式	3,905,000 円
交通量調査業務委託料 N=1 式	1,815,000 円
補償調査委託料 N=1 式	2,079,000 円

○ 効果

道路詳細設計の完了により、用地測量業務及び土地評価業務の作業が進展した。

3 都市計画費 6 都市排水費

[担当：排水対策課] P.339

27 都市排水整備に要する経費 71,330,000 円 (91,427,260 円)

(38,236,000 円) ※ 〈 〉 は、うち 2 年度繰越分

[地方債 67,100,000 円 (36,300,000 円) その他 (1,936,000 円)

一財 2,294,000 円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 (38,236,000 円×95%≒36,300,000 円)]

[市債：合併特例債 32,500,000 円×95%≒30,800,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 (1,936,000 円)]

○ 目的

雨水排水を整備することで、家屋への浸水被害や道路冠水を緩和し、居住環境の改善を図る。

○ 内容

雨水浸水被害を緩和するために、令和 3 年度は前年度からの繰越含め 2 事業を実施した。各事業内容は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	事業費	事業内容
2720 稲雨水幹線	13,100,000	工事請負費 13,100,000 U400 L≒281m
2765 藤代横町雨水排水	58,230,000 (38,236,000)	家屋調査委託料 594,000 工事請負費 57,636,000 (38,236,000) □1300×500 L≒97m φ250 L≒12m

○ 効果

今回の事業により、降雨による浸水及び道路冠水が緩和され、雨水排水の改善を図ることができた。

都市排水施設としての機能を発揮した。

3 都市計画費 7 公共下水道事業費

[担当：排水対策課] P. 339

2001 取手地方広域下水道組合負担金 1,618,720,000 円 (1,650,000,000 円)

[一財 1,618,720,000 円]

○ 目的

生活汚水の排除処理及びトイレの水洗化による住環境の改善や公共水域の水質保全を図る。また、公共下水道施設整備を実施し下水道（污水）供用開始区域の拡大を図る。

○ 内容

負担金

雨水処理に要する経費に対する負担金

分流式下水道に要する経費等に対する補助金

雨水段階的対策計画

企業債の元金償還等に対する補助金

出資金

下水道施設の建設改良費に対する出資金

○ 効果

公共下水道供用開始区域（A=約 11 ha）の拡大が図れた。

3 都市計画費 8 公園緑地費

[担当：水とみどりの課] P. 343

2701 公園維持管理に要する経費 158,511,002 円 (175,665,765 円)

〈34,782,000 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 2 年度繰越分

[国・県 〈16,965,500 円〉 地方債 〈15,900,000 円〉

その他 13,280,285 円 〈1,916,500 円〉 一財 112,365,217 円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金（公園長寿命化対策支援事業当初分）

〈22,931,000 円×50%=11,465,500 円〉]

[国補：社会資本整備総合交付金（公園長寿命化対策支援事業国補正分）

〈11,000,000 円×50%=5,500,000 円〉]

[市債：都市公園整備事業債（当初分）

〈(22,931,000 円－11,465,500 円) ×90%≒10,400,000 円〉]

[市債：都市公園整備事業債（国補正分）

〈(11,000,000円－5,500,000円) ×100%≒5,500,000円〉]

[使用料：公園施設使用料 7,017,190円]

[使用料：公園施設占用料 404,848円]

[使用料：公園敷地使用料 10,800円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 2,970,000円]

[繰越金：前年度繰越金 〈1,916,500円〉]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 44,267円]

[諸収入：資源物売却代 246,074円]

[諸収入：自動販売機売上配分金 590,704円]

[諸収入：自動販売機電気料 79,902円]

○ 目的

公園の樹木や芝生、スポーツ施設、トイレ、駐車場や遊具などを適切に維持管理を行うとともに、公園施設の安全点検を実施し、利用者に良好な公園環境を提供する。

○ 内容

公園内の樹木の剪定、除草、遊具の定期点検、浄化槽の清掃点検、駐車場の施錠、トイレ清掃及び公園施設の修繕を実施した。（公園数 227 公園）

委託料

・公園内樹木伐採委託料 （ほんごう公園ほか3公園）	1,509,200円
・取手緑地運動公園・とがしら公園及び他公園管理委託料 取手緑地運動公園内 （排水路の法面・擬木周りの除草、中低木の刈込）	10,065,000円
高井城址公園ほか31公園 （芝刈り・除草・中低木の刈込）	6,270,000円
相野谷親水公園ほか14公園 （除草・中低木の刈込）	7,238,000円
とがしら公園・宮ノ前ふれあい公園 （園庭及び側溝の清掃・芝刈り・樹木剪定）	8,193,185円
・公園美化業務委託料 （除草58公園）	5,073,128円
・公園管理委託料 （自治会等8団体38公園 除草・清掃・巡回等）	5,481,083円
・公園管理及びトイレ清掃業務委託料 （11公園 トイレの清掃・駐車場及び運動施設の鍵開閉・巡回等）	6,554,904円

・下高井近隣公園管理委託料 (5公園 芝刈り・除草・トイレ清掃等)	4,631,000円
・公園遊具定期点検委託料 (160公園 603施設)	2,212,259円
・小貝川緑地管理委託料 (小貝川リバーサイドパーク 芝刈り・除草・花壇管理)	5,555,000円
・藤代地区他公園管理委託料 (3公園・2緑道 除草・刈込)	6,600,000円
・草枝処分委託料 (公園の維持管理で発生した刈草・枝葉等の処分)	6,224,562円
使用料及び賃借料	
・公園管理用機械借上料(高所作業車・重機等のリース)	696,938円
・公園敷地借上料(高井城址公園ほか7公園の敷地借上料)	3,909,382円
工事請負費	
・取手緑地運動公園施設長寿命化工事 (東屋 N=2基、スコアボード N=2基)	〈15,532,000円〉
・えのきど公園他公園遊具更新工事 (8公園 遊具 N=17基)	〈19,250,000円〉

○ 効果

公園施設の維持管理及び修繕を行った結果、利用者に良好な公園環境を提供できた。

[担当：水とみどりの課] P.345

3301 水辺利用推進に要する経費 1,206,512円(1,148,098円)

[一財 1,206,512円]

○ 目的

利根川及び小貝川河川敷の水辺を広く市民が利用できるようなイベント等を開催し、市民に河川についての理解を深めてもらい、水辺利用の推進を図る。

○ 内容

利根川レンタサイクル事業においては、自転車を無料で貸し出し、利用者が河川敷周辺をサイクリングで回遊することで、利根川及び小貝川の河川空間に触れ合う機会を提供した。

一方で、「とりで利根川河川まつり」の開催は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

・レンタサイクル管理業務委託料	527,601円
-----------------	----------

レンタサイクル利用者数

年度	年間利用者数	市内利用者数	市外利用者数
R3	1,263 人	704 人	559 人
R2	812 人	494 人	318 人

○ 効果

多種多様な自転車の貸出しと、水辺利用者の利便性向上により、河川空間のイメージアップに寄与するとともに、市民や来訪者へ河川及び河川敷に親しむ機会を提供できた。

[担当：水とみどりの課] P.347

3401 小堀の渡し運航に要する経費 14,711,193 円 (14,603,141 円)

[その他 625,200 円 一財 14,085,993 円]

* 特財内訳

[使用料：渡船使用料 625,200 円]

○ 目的

小堀の渡しは、小堀地区住民の生活の交通手段だけではなく、利根川を訪れる誰もが利用できる貴重な観光資源である。利根川の景色を楽しみ自然を体感する機会を提供するために運航する。

○ 内容

小堀、取手緑地運動公園駐車場前、取手ふれあい栈橋の3箇所の船着場を循環する航路で小堀地区住民（無料）並びに一般乗客（有料、小学生半額、一部無料）で一日7便（毎週水曜日及び年末年始は運休）運航した。

委託料

- ・小堀の渡し運航業務委託料 14,235,524 円

年間利用人数

年度	年間利用者数	利用者数（大人）	利用者数（小人）
R3	5,187 人	3,866 人	1,321 人
R2	3,702 人	2,704 人	998 人

○ 効果

来訪者の誰もが利用できる小堀の渡しを運航することで、市の地域資源である利根川の水辺空間活用に寄与することができた。

[担当：水とみどりの課] P.347

3801 北浦川緑地管理に要する経費 21,986,535 円 (21,474,772 円)

[国・県 10,914,000 円 その他 2,082,555 円 一財 8,989,980 円]

* 特財内訳

[県委：北浦川緑地管理委託金 10,914,000 円]

[使用料：公園施設使用料 1,166,500 円]

[使用料：公園敷地使用料 7,200 円]

[諸収入：自動販売機売上配分金 835,807 円]

[諸収入：自動販売機電気料 73,048 円]

○ 目的

北浦川緑地を適正に維持管理し、利用者に良好な公園環境を提供する。

○ 内容

公園内の樹木の剪定・草刈り・清掃等を実施した。

委託料

・北浦川緑地清掃及び巡視点検業務委託料 (駐車場門扉開閉・トイレ清掃・巡視点検)	3,597,000 円
・北浦川緑地植栽管理業務委託料 (除草・芝刈り・刈込)	16,918,000 円
・北浦川緑地浄化槽保守点検及び清掃業務委託料 (浄化槽清掃・法定点検)	413,800 円
・北浦川緑地遊具定期点検業務委託料 (遊具 10 基)	121,000 円

○ 効果

緑地内の公園施設を適切に維持管理することにより、利用者に良好な公園環境を提供することができた。また、茨城県で新たに整備した人工芝サッカー場周りのトイレや水飲み場が供用開始されたことにより、施設の拡充が図られた。

4 住宅費 1 住宅管理費

[担当：管理課] P.349

2001 市営住宅管理に要する経費 85,569,187 円 (58,943,728 円)

[国・県 22,146,000 円 地方債 42,400,000 円 その他 19,139,287 円]

一財 1,883,900 円]

* 特財内訳

[国補：社会資本整備総合交付金 (地域住宅交付金分)]

49,214,000 円 × 45% ≒ 22,146,000 円]

[市債：市営住宅整備事業債]

(49,214,000 円 - 22,146,000 円) × 100% ≒ 27,000,000 円]

[市債：公共施設等適正管理推進事業債 17,215,000 円 × 90% ≒ 15,400,000 円]

[使用料：住宅使用料 19,139,287 円]

○ 目的

住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することによって、

市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

○ 内容

(1) 市営住宅の管理

ア 管理戸数

年度	管理戸数	建設	用途廃止
R3	272 戸	0 戸	9 戸
R2	281 戸	0 戸	0 戸

イ 運用状況

年度	管理戸数	利用戸数	空家戸数	政策空家戸数
R3	272 戸	167 戸	11 戸	94 戸
R2	281 戸	176 戸	96 戸	9 戸

ウ 入居者募集状況

年度	募集戸数	応募者数	入居戸数	未入居戸数
R3	3 戸	1 人	1 戸	2 戸
R2	5 戸	2 人	2 戸	3 戸

エ 入退居件数

年度	入居（うち公募外）	退居
R3	2 件（1 件）	13 件
R2	2 件（0 件）	14 件

(2) 市営住宅修繕 5,114,940 円

小規模修繕（入居募集、床・風呂釜・浴槽等）

(3) 業務委託

駒場住宅高架水槽清掃委託料 122,210 円

市営住宅空地等草刈業務委託料 990,000 円

汚水雨水管清掃委託料 121,000 円

(4) 市営住宅敷地借上料 12,174,769 円

(5) 業務端末機使用料 104,500 円

(6) 西方住宅・第二南住宅外壁屋根改修工事 49,214,000 円

(7) 舟山・宮和田住宅解体工事 17,215,000 円

(8) その他（消耗品・通信運搬費・火災保険料等） 512,768 円

(9) 市営住宅使用料収入状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	22,000,300 円	21,687,500 円	—	312,800 円
滞納繰越分	12,249,454 円	568,500 円	567,600 円	11,113,354 円

○ 効果

市営住宅の空き家を計画的に修繕し、住宅供給の促進を図ることで、住宅に困窮して

いる低所得者の住生活の安定に寄与することができた。併せて、社会資本整備総合交付金の補助を受け、「公営住宅等ストック総合改善事業」として老朽化した住宅施設の整備改善を実施したことにより、居住者の住環境の向上が図られた。

〔担当：都市計画課〕 P.351

2301 定住化促進住宅政策に要する経費 27,527,420円(39,819,740円)

〔国・県 12,185,000円 その他 15,204,000円 一財 138,420円〕

* 特財内訳

〔国補：社会資本整備総合交付金（地域住宅交付金分）12,185,000円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 15,204,000円〕

○ 目的

急速に進展する少子高齢化に対し、まちの活力を創出し、持続可能なまちづくりを進めるため、子育て世代等の市内定住化を促進し、併せて魅力ある住環境の整備を図る。

○ 内容

良質な新築住宅の取得に対する補助、中古住宅のリノベーションに対する補助及びシニア世帯の持家を活用した住み替えに対する補助を行った。併せて、新制度の周知活動として、定住化促進住宅補助制度のパンフレットを作成し、住宅展示場のハウスメーカーや宅建業協会に対してリーフレットの配備及び補助制度の活用を依頼した。また、広報や有料ウェブ広告で周知を行うなど、更なる補助の利用促進を図った。

定住化促進住宅補助金交付額 27,079,000円

認定申請件数

住宅取得補助 60件

住宅リノベーション補助 18件

シニア層の持家活用による住み替え支援補助 0件（継続1件）

定住化促進住宅補助制度パンフレット印刷代 445,500円

○ 効果

住宅取得補助については、補助制度利用者の多くが市外からの転入者又は市内の賃貸物件からの転居者であり、市内定住化の促進が図られた。あわせて、長期優良住宅の認定取得や敷地内緑化を補助要件とすることで、住環境の向上が図られた。

住宅リノベーション補助については、中古住宅を取得し自らの居住のためにリノベーションする費用に対して補助を行うことで、市内定住化促進と中古住宅の利活用促進が図られた。

なお、住宅取得補助と住宅リノベーション補助においては、子育て世帯に対する補助の加算を設けることで、若年層の定住化促進にも効果を得ることができた。

シニア層の持家活用による住み替え支援補助については、市内に転居するシニア世帯の持家を子どものいる世帯に賃貸することで、子育て世帯の市内定住化促進が図られた。

8 消防費

1 消防費 1 常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P. 353

0501 消防総務事務に要する経費 21,664,068 円 (20,525,084 円)

[その他 2,608,090 円 一財 19,055,978 円]

* 特財内訳

[手数料：危険物許認可手数料 276,800 円]

[手数料：コピー手数料 1,290 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,330,000 円]

○ 目的

各種災害や住民ニーズに的確かつ効果的に対応するため、消防行政事務の円滑な推進を図る。

○ 内容

各種災害の被害を軽減するため、災害対応用資機材等を更新し、消防サービスの向上に努めた。

- ・防火衣及び AED リース並びに災害対応用資機材の更新
- ・学校敷地内の屋外へ AED 収納ボックスを新規に設置

○ 効果

消防行政事務の適正な執行と併せて、効率的な消防活動を展開することができた。
また、学校施設を利用する市民の利便性が改善され、安全安心な環境が確保された。

[担当：消防本部 総務課] P. 355

2201 消防庁舎の管理運営に要する経費 161,225,293 円 (212,102,624 円)

[地方債 131,100,000 円 その他 9,534,000 円 一財 20,591,293 円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 138,127,000 円×95%≒131,100,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 9,307,000 円]

[諸収入：いばらき指令センター基地局電気使用料 227,000 円]

○ 目的

防災の拠点施設である消防庁舎の適正な管理運営を図る。

○ 内容

- ・消防庁舎施設の修繕及び庁舎設備の維持管理のため各種業務委託を行った。
- ・昭和 56 年 4 月に竣工した吉田消防署の大規模改修工事を行った。
- ・戸頭消防署及び吉田消防署の電話機入替工事を行った。

○ 効果

吉田消防署大規模改修工事及び電話機入替工事が計画期間内に完了した。また、各

種点検業務委託等により、庁舎をはじめ各設備を適正に維持管理することができ、防災拠点施設としての機能が確保され、職場環境の充実が図られた。

[担当：消防本部 警防課] P. 357

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,726,240 円 (99,000 円)

[国・県 2,725,000 円 一財 1,240 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,725,000 円]

○ 目的

防災の拠点施設である消防庁舎の感染防止を図るとともに、分散勤務を可能とする無線 LAN を設置する。

○ 内容

- ・感染防止対策のため、各庁舎内に空気清浄機を設置した。
- ・防災拠点機能確保のため、無線 LAN ケーブル配線工事及び無線 LAN を設置した。

○ 効果

ウイルス除去機能を有する高機能な空気清浄機を設置し、職員間での感染拡大防止対策が図られた。

また、消防本部庁舎内に無線 LAN を設置したことで分散勤務が可能となり、業務が停止することなく進められた。

[担当：消防本部 総務課] P. 359

3401 いばらき消防指令センターに要する経費 56,785,460 円 (46,559,460 円)

[地方債 35,000,000 円 その他 4,660 円 一財 21,780,800 円]

* 特財内訳

[市債：緊急防災・減災事業債 35,094,000 円×100%≒35,000,000 円]

[諸収入：いばらき指令センター設備保険料受入金 4,660 円]

○ 目的

県内 20 消防本部 (33 市町) による消防指令業務を共同運用することで、災害情報の一元化による迅速で的確な災害対応の実現、広域的な無線ネットワークシステムによる通信の確保、高機能な消防指令システムと通信技術による業務の高度化などを図り、地域住民の安心・安全に万全を期する体制を構築する。

○ 内容

いばらき消防指令センターの維持管理に必要な負担金である。

- ・取手市分負担金 56,629,000 円

○ 効果

近年の大規模災害の頻発により消防防災力の強化が求められている状況のなか、災害情報の一元化による迅速で的確な災害対応の実現及び高機能な通信システムによる消防業務の高度化が図られた。

1 消防費 2 救急業務費

[担当：消防本部 警防課] P.361

0501 救急業務に要する経費 6,123,021円(6,965,053円)

[国・県 258,940円 一財 5,864,081円]

* 特財内訳

[県補：消防・救急体制整備費補助金(東京オリンピック競技大会) 258,940円]

○ 目的

救急資機材及び医薬材料等の適正な維持管理と的確な救急業務の遂行を図る。また、救急隊員の感染防止のため、予防接種を実施する。

○ 内容

救急業務で必要とする感染防止衣等の消耗品及びアドレナリン、ブドウ糖等の医薬材料費を購入した。また、感染性医療廃棄物の適正処理を行った。

○ 効果

救急事案に対して、救急資機材等を有効に活用し、傷病者を迅速かつ安全に医療機関へ搬送することができた。

[担当：消防本部 警防課] P.361

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 12,719,185円(7,604,110円)

[国・県 11,273,000円 その他 496,375円 一財 949,810円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11,273,000円]

[諸収入：感染症医療廃棄物処理費 496,375円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症患者の移送業務及び疑似患者等の救急搬送業務を行う救急隊員の感染防止を図る。

○ 内容

救急活動に必要な感染防止衣等の消耗品、マイクロプラズマ殺菌消臭ロッカー及び救急車用オゾン発生装置を購入し、二次感染防止を図った。

- ・令和3年中出動件数 ()内は、令和2年中の件数
移送件数 26件(16件)

○ 効果

救急隊員の感染防止対策が図られた。また、救急車内にオゾンを発生させ、感染リスクを軽減することができた。

1 消防費 3 非常備消防費

[担当：消防本部 総務課] P.363

2001 消防団員に要する経費 42,098,892円(41,161,330円)

[その他 9,694,000円 一財 32,404,892円]

* 特財内訳

[諸収入：消防団員退職報償金受入金 9,573,000 円]

[諸収入：消防団福祉共済返戻金 121,000 円]

○ 目的

消防団員の処遇及び福利厚生の実を図る。

○ 内容

消防団員の報酬や手当等をはじめ、消防団員退職報償金及び消防団員等公務災害補償共済負担金などの各種負担金等である。

・消防団員の定数 552 人 実数 482 人 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

○ 効果

消防団の諸活動をはじめ、地域における自主活動にも積極的に参加する等、消防団員の地域に密着した活動がさらに定着した。

[担当：消防本部 総務課] P.363

2101 消防団の運営に要する経費 34,194,327 円 (52,777,560 円)

[地方債 19,400,000 円 一財 14,794,327 円]

* 特財内訳

[市債：消防防災設備整備事業債 20,484,200 円 $\times 1/2 \times 100\% \doteq 10,200,000$ 円]

[市債：消防防災設備整備事業債

(20,484,200 円 - 10,200,000 円) $\times 90\% \doteq 9,200,000$ 円]

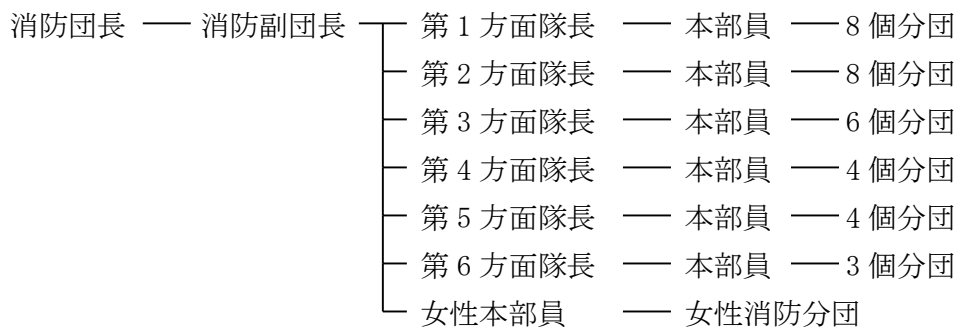
○ 目的

消防団の充実した運営と消防団施設等の整備及び適正な維持管理を図る。

○ 内容

第 1 分団ポンプ自動車の更新整備など、消防団施設等の適正な維持管理に努めた。

令和 3 年度の消防団組織は、下図のとおりである。



○ 効果

消防団施設等の更新整備により、消防団活動環境の向上及び地域防災力の強化が図られた。

1 消防費 4 消防施設費

[担当：消防本部 警防課] P.365

2201 消防施設の整備に要する経費 31,967,200 円 (29,555,530 円)

[地方債 30,400,000 円 一財 1,567,200 円]

* 特財内訳

[市債：消防防災設備整備事業債 31,967,200 円 $\times 1/2 \times 100\% \doteq 16,000,000$ 円]

[市債：消防防災設備整備事業債

(31,967,200 円 - 16,000,000 円) $\times 90\% \doteq 14,400,000$ 円]

○ 目的

消防ポンプ自動車を更新し、消防体制の充実強化を図る。

○ 内容

平成4年度に戸頭消防署に配備された消防ポンプ自動車を更新した。

○ 効果

最新の装備を搭載した消防ポンプ自動車の更新により、消防体制の充実強化を図ることができた。

9 教育費

1 教育総務費 2 事務局費

[担当：学務課] P. 371

2201 通学送迎に要する経費 17,412,841 円 (4,127,038 円)

[一財 17,412,841 円]

○ 目的

遠距離通学となる児童・生徒が安全に通学できる手段を確保する。

○ 内容

通学送迎委託料 15,170,980 円

・ 取手小学校・取手第一中学校（小堀地区）	4,312,000 円
・ 取手東小学校（小文間地区）	7,920,000 円
・ 永山小学校（市之代・貝塚地区）	2,204,400 円
・ 桜が丘小学校（大留地区）	734,580 円

○ 効果

対象児童・生徒に対して、登下校時の安全な通学手段が確保できた。

[担当：学務課・保健給食課] P. 371

2301 教育情報機器整備に要する経費 166,915,481 円 (206,436,348 円)

[国・県 2,027,000 円 その他 7,256,000 円 一財 157,632,481 円]

* 特財内訳

[国補：公立学校情報機器整備費補助金 1,980,000 円]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 47,000 円]

[寄附金：教育費寄附金 1,558,000 円]

[諸収入：学校等欠席者感染症情報システム連携業務委託金 5,698,000 円]

○ 目的

高度情報化社会に対応した校務処理を行うために、教育情報ネットワークを構築し、教育委員会と小中学校の事務の効率化を図る。

（公財）日本学校保健会が運営する、学校等欠席者・感染症情報システムと学校が運用している校務支援システムのデータを連携させることで、多忙をきわめる学校現場のシステム入力に係る負担を減らし、感染症のまん延防止と子どもの学習機会の保障に資する。

○ 内容

小中学校において、児童生徒が ICT 機器を活用した授業及び教職員が校務事務を円滑に実施するために、教育委員会と学校が情報を共有する教育情報ネットワークを構築することで、事務の効率化と個人情報の保護を図った。

また、GIGA スクール構想を推進するため、インターネット環境がない家庭が通信環境整備をする際に必要となる初期費用を一部支給する補助事業や、貸出し用モバイル Wi-Fi ルーター購入を行った。

・ オンライン授業用 web カメラの購入	1,568,160 円
・ ICT 活用教育支援スタッフ業務委託料	25,846,700 円

・教育センターシステムクラウド運用管理委託料	9,020,000 円
・学校等欠席者感染症情報システム連携業務委託料	5,698,000 円
・教育センターシステムクラウド使用料	36,695,775 円
・教育・校務用パソコン使用料	7,750,080 円
・校務支援システム使用料	8,751,600 円
・教職員用パソコン使用料	42,742,080 円
・モバイル Wi-Fi ルーターの購入	1,980,000 円
・家庭学習用インターネット環境整備補助金	67,033 円

○ 効果

教育情報ネットワークの活用により、教育委員会と小中学校の事務の効率化と個人情報保護が図られた。また、通信環境整備によるオンライン学習の促進や、オンライン授業用 web カメラ購入により、ICT 機器を利用したオンライン教育をより一層推進した。

学校等欠席者・感染症情報システムと校務支援システムのデータを連携したことで、学校現場でのシステム入力負担が減り、養護教諭等の業務負担軽減を図ることができた。

[担当：学務課] P.373

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 12,263,585 円

[国・県 12,263,000 円 一財 585 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 12,263,000 円]

○ 目的

オンライン会議やオンライン授業により新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。

○ 内容

教育委員会や市立小中学校においてオンライン会議を行うため、ノートパソコンの購入とネットワーク設定委託を行った。さらに、取手市役所藤代庁舎と教育総合支援センターにおいてオンライン会議促進のため、執務室や会議室へ無線アクセスポイントの設置・ネットワーク設定業務委託を行った。

また、オンライン授業において、教科書や音源等の著作物の配信利用を行うため、授業目的公衆送信補償金制度を利用した。

・教職員用パソコンの購入	8,668,000 円
・教育センターシステムクラウド運用管理委託料	858,000 円
・教育用ネットワーク機器設定委託料	2,159,476 円
・著作権使用料	578,109 円

○ 効果

オンライン会議の活用により、感染症拡大の防止や教育委員会と小中学校の事務の効率化が図られた。また、オンライン授業では著作物の配信が可能となり、効果的なオンライン教育を実施できた。

[担当：指導課] P.373

3101 いじめ防止対策に要する経費 12,260,273円(11,823,270円)

[一財 12,260,273円]

○ 目的

市立小中学校と教育委員会が一体となり、全員担任制(小学校はチーム指導)や教育相談部会システムを推進していくために、専門的な立場から講演会などを実施し、より効果的に進めていく。また、学級集団アセスメント調査による学級運営状況の客観的な把握や、いじめ防止アプリの活用など、子どもからの相談に迅速に対応する体制をつくる。

○ 内容

- ・教育資質・能力向上研修講師謝礼 50,000円
- ・学級集団アセスメントアンケート用紙購入 2,341,860円
- ・スクールカウンセラー・スーパーバイザー支援業務委託料 9,126,050円
- ・いじめ防止アプリ使用料 720,060円

○ 効果

子どもの命を守る、子どもが育つ学校づくりをテーマに教職員一斉研修会を開催し、教職員の資質向上を図ることができた。

各学校では教育相談部会が定期的開催され、児童生徒の小さな変化を学校で共有し、学校連携支援員やスクールカウンセラー・スーパーバイザーの助言を得て対応を協議する教育相談部会システムが円滑に運用できた。また、いじめ防止アプリを通じて相談のきっかけをつくり、いじめ防止及び発見の手立てとすることに貢献した。

1 教育総務費 3 育英事業費

[担当：教育総務課] P.373

2101 奨学生貸付金 2,280,000円(3,000,000円)

[その他 2,280,000円]

* 特財内訳

[諸収入：奨学金貸付金元利収入 2,280,000円]

○ 目的

経済的に修学が困難な大学生・短大生に奨学金を貸し付け、有為な人材を育成する。

○ 内容

貸付額 国公立大学：月額30,000円、私立大学：月額40,000円

貸付者数

種別	令和3年度 (内 新規貸付)	令和2年度 (内 新規貸付)	令和元年度 (内 新規貸付)
国公立大学	1名	3名	3名
私立大学	4名(2)	4名(1)	4名(1)
合計	5名(2)	7名(1)	7名(1)

○ 効果

経済的負担の軽減を行い、有為な人材の育成に寄与することができた。

1 教育総務費 4 教育研究指導費

[担当：指導課] P. 375

0501 教育振興に要する経費 64,736,300 円 (98,037,589 円)

[国・県 2,138,420 円 一財 62,597,880 円]

* 特財内訳

[国委：学校図書館の振興に向けた調査研究委託事業委託金 291,520 円]

[県補：原子力・エネルギー教育支援事業補助金 1,846,900 円]

○ 目的

国際化、情報化、科学技術の飛躍的な発展の中で、変化の大きな社会に対応できる児童生徒の育成が必要である。基礎的・基本的な内容を確実に身につけ、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をはぐくむことができるよう、教育の充実を図る。そこで、英語指導助手との連携による授業、地域人材を活用した授業などの実践を行う。

また、読書のすばらしさを広めていくため、たった一冊でも心から誰かにすすめたくなるような魅力的な本との出会いをした児童生徒にスポットをあて、賞賛し、市全体に本の魅力を広めていく。

○ 内容

- ・英語指導助手業務委託料 60,984,000 円
英語指導助手 (ALT) 14 人 (中学校 6 人・小学校 8 人配置) を民間専門業者に委託し、英語教育の充実に努めた。また、英語指導助手と児童生徒との交流により国際教育の充実を図った。
- ・地域人材活用事業講師謝礼 224,000 円
- ・理科教育用教材購入 1,846,900 円
- ・みんなにすすめたい一冊推進事業 291,520 円

○ 効果

学習指導要領改訂に伴う外国語の教科化に伴い、令和元年度から授業時数が大幅に増えているが、ALT の増員によって、小学校における、全ての外国語の授業で ALT を活用した授業を実施することができた。中学校では、1 校に 1 名の ALT を配置することにより、外国語科の時間はもとより、学校生活全体で国際教育の充実が図られた。また、自校や他校の児童生徒が薦める本が、子どもたちにとって大変魅力的なものとなり、選書の幅を広げることができた。

[担当：指導課] P. 377

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 5,265,419 円 (5,543,887 円)

[国・県 5,200,000 円 一財 65,419 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,200,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、取手市立小中学校における修学旅行及び校外学習の中止又は延期等に伴い発生した追加的経費を市が支援する。

○ 内容

修学旅行等中止に伴うキャンセル料等補助金

中学校	修学旅行 1 回目	5 校	2,802,196 円
	修学旅行 2 回目 (延期分)	4 校	1,598,611 円
	スキー学習	1 校	864,612 円

○ 効果

保護者の経済的負担を軽減することができた。

[担当：指導課] P. 377

1001 特別支援教育に要する経費 6,520,510 円 (6,479,065 円)

[国・県 390,000 円 その他 477,000 円 一財 5,653,510 円]

* 特財内訳

[国補：地域生活支援事業補助金 253,000 円]

[県補：地域生活支援事業補助金 137,000 円]

[寄附金：教育費寄附金 477,000 円]

○ 目的

特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒を支援し、保護者や教職員からの相談に応じるとともに、市内小中学校の特別支援教育の充実を図る。

○ 内容

(1) 特別支援教育相談員等の配置

幼児の就学や適応に関する調査及び教職員や保護者に対する相談活動を行った。

・相談件数

区 分	R3 年度	R2 年度
未就学児	101 件	103 件

(2) 教育支援委員会の実施

特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の適切な就学のため、医師・特別支援教育担当者等で構成する委員会において就学についての審議を実施した。

・判定人数

区 分	R3 年度 (103 人)	R2 年度 (111 人)
新学齢児	47 人	53 人
在学児童生徒	56 人	58 人

(3) 特別支援教育サポート事業の実施

地域における特別支援教育相談体制を充実させるとともに、小中学校等における特別支援教育校内体制の整備と活用に関する支援を行った。

・講演会への参加者

区 分	R3 年度	R2 年度
研修会参加人数	33 人	52 人

・特別支援教育相談員報酬 (3 人分) 4,167,767 円

・発達検査謝礼 636,000 円

・訪問相談謝礼 800,000 円

(4) 学習障害のある児童生徒の早期発見・早期対応のための検査セット購入

・検査セット (4 種類 6 セット) 478,500 円

○ 効果

特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の課題について早期に発見できたことに

より、幼児教育施設と小中学校が連携して適切な支援を行うことができた。
また、市内小中学校における特別支援教育校内体制を充実させることができた。

〔担当：指導課〕 P. 377

2301 教育総合支援センターに要する経費 45,549,252 円 (34,320,901 円)

〔国・県 563,000 円 その他 944,709 円 一財 44,041,543 円〕

* 特財内訳

〔国補：地域生活支援事業補助金 366,000 円〕

〔県補：地域生活支援事業補助金 197,000 円〕

〔寄附金：教育費寄附金 645,000 円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 240,000 円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 27,009 円〕

〔諸収入：自動車損害保険料還付金 32,700 円〕

○ 目的

児童生徒及び保護者からの学校生活における相談に応じて支援を行う。いじめや不登校児童生徒等に対応するために、在籍する小中学校や関係機関との連携し、適切な支援を行う。また、不登校で悩んでいる児童生徒のための適応指導教室を教育総合支援センターに併設することにより、学習面、人間関係の面での指導支援を継続的に行い、児童生徒の多様な学習の場を保障する。

○ 内容

・教育相談員報酬	7,354,626 円
・学校連携支援員報酬	3,337,225 円
・スクールカウンセラー報酬	3,887,400 円
・スクールソーシャルワーカー報酬	1,854,000 円
・子どもと親の相談員謝礼	3,381,000 円
・スクールロイヤー委託料	176,000 円
・相談室遮音壁設置工事	253,000 円
・教育総合支援センター用備品	752,843 円
・学校教材用備品	193,930 円

○ 効果

教育相談部会システムを推進するに当たり、学校連携支援員を中心として、各学校の教育相談部会に参加し、児童生徒の悩みや困りごとに学校がチームで対応できるようサポートすることができた。また、専門職であるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーがよりきめ細やかな支援を行った。

また、教育費寄附金により、適応指導教室用の図書を整備を行い、子どもたちが図書に触れ合う機会を持つことができた。また研修用 DVD 教材を購入し、教育相談事業のスキル向上を図ることができた。

〔担当：指導課〕 P. 381

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,568,505 円 (2,303,400 円)

〈1,410,205 円〉※〈 〉は、うち2年度繰越分

〔国・県 1,977,000 円 〈913,000 円〉 その他 〈497,205 円〉 一財 94,300 円〕

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,064,000 円]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈913,000 円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈497,205 円〉]

○ 目的

教育総合支援センターにおける施設衛生対策や相談業務に関わる飛まつ対策等の新型コロナウイルス感染症対策に資する備品を配備し、安全・安心な事業の継続性を確保する。

○ 内容

- ・空調設備設置工事 495,000 円
- ・自動水栓化工事 253,000 円
- ・トイレ改修工事 1,166,000 円
- ・教育総合支援センター用備品（空気清浄機） 316,800 円

○ 効果

教育総合支援センターにおける衛生対策及び飛まつ対策を行い、相談者及び職員の安全を確保し、事業を継続することができた。

[担当：指導課] P.381

4201 日本語指導員に要する経費 1,736,568 円 (2,666,534 円)

[一財 1,736,568 円]

○ 目的

日本語指導を必要とする帰国児童生徒及び外国人児童生徒への日本語の指導を通して、学校生活を援助する。

- (1) 学校での日本語指導への協力
- (2) 教科書・指導資料等の翻訳
- (3) 学校での保護者への通訳等

○ 内容

- ・日本語指導員報酬 1,696,744 円

年度	指導員数	支援対象児童生徒の言語の内訳
R3	7人	中国語1人 ポルトガル語5人 英語3人 韓国語1人 スペイン語2人
R2	7人	中国語1人 ポルトガル語2人 英語5人 韓国語2人 スペイン語2人

○ 効果

日本語指導員が支援することにより、帰国児童生徒及び外国人児童生徒の学校生活への適応が図られた。

[担当：指導課] P.381

4202 新型コロナウイルス感染症対策経費 478,500 円

[国 478,000 円 一財 500 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 478,000 円]

○ 目的

日本語指導を必要とする帰国及び外国人児童生徒に対して、コロナ禍における状況においても日本語の指導及び教科学習の支援を行う。

○ 内容

- ・翻訳機（15台） 478,500円

○ 効果

翻訳機を利用することにより、日本語指導員や教員が児童生徒との接触機会を少なくすることができ、感染リスクの軽減につながった。

また、児童生徒の転入等により新たに日本語指導員が必要となった場合に、新型コロナウイルスの影響等により指導員の確保が難しい状況であっても、日本語の指導や教科学習の手助けとなり、日本語指導が必要な児童生徒とより早く、円滑に意思疎通が行えるようになった。

[担当：指導課] P.381

4501 学力向上推進事業に要する経費 418,428円（301,847円）

[その他 286,000円 一財 132,428円]

* 特財内訳

[寄附金：教育費寄附金 286,000円]

○ 目的

児童生徒に基礎的・基本的な内容の習得を図り、確かな学力を育成する。

また、教職員の指導力向上を目指した研修を充実させる。

○ 内容

- ・講師謝礼 102,000円
- ・大型モニター等（2台） 264,000円

○ 効果

児童生徒の学力の向上を目指し、教職員の指導力を高める研修を計画的に実施することができた。藤代庁舎内にWi-Fi環境が整備されたことで、オンラインでの研修が可能になった。併せて、大型モニターを整備し、受講者の意見等を可視化しながら共有できるようにすることで、研修の充実を図ることができた。

[担当：指導課] P.381

5301 土曜日学習支援事業に要する経費 306,165円（444,796円）

[国・県 176,088円 一財 130,077円]

* 特財内訳

[県補：地域の教育支援体制等構築事業費補助金 176,088円]

○ 目的

土曜日に、児童に学習の機会と場所を提供し、自ら進んで学習する習慣を身につけるとともに、学力向上を図る。

○ 内容

取手市内の小学校高学年を対象に、児童が持参した学校の課題や教材等で自主学習を行う場所を、福祉会館・永山小コミュニティスペース・藤代庁舎の3会場に設けた。学習を支援する人材として、退職教員や教員志望の学生、高校生ボランティアを

活用した。

会場	福社会館	永山小コミュニティ スペース	藤代庁舎
児童数	25人	28人	17人
学習支援員数	4人	4人	4人
高校生ボランティア数	36人	22人	60人

- ・土曜日学習支援員謝礼 240,000円
- ・消耗品等 20,545円
- ・ボランティア保険料 45,620円

○ 効果

自ら進んで学習する習慣が身につくとともに、日常では関わることの少ない、退職教員や教員志望の学生、高校生ボランティアと交流する貴重な場となった。

[担当：指導課] P. 383

5401 オリンピック・パラリンピック教育推進事業に要する経費

136,600円(82,824円)

[国・県 136,600円]

* 特財内訳

[県委：オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金 136,600円]

○ 目的

オリンピック・パラリンピックムーブメントの普及・推進を図るとともに、スポーツ機運の醸成を図り、児童生徒が生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する資質や能力を育てる。

○ 内容

取手西小学校において、東京パラリンピックのボッチャ日本代表監督を招いて講演会と体験会を実施した。また、パラリンピックの意義や魅力について学習をし、お年寄りや障害がある人々が過ごしやすい世界を作るためにはどうすればよいか調べ、プレゼンテーションソフトにまとめ発表した。

- ・講師謝礼 101,400円

○ 効果

実際にパラリンピック種目を体験することで、パラリンピック種目そのものに健常者とハンディキャップをもっている人の垣根を外す可能性があることを実感できた。また、ボッチャの講演会を実施する前後では、パラリンピック種目に対する興味関心が増え、パラリンピック種目を体験したいと思う割合が増加した。

[担当：指導課] P. 383

5501 特色ある新しい学校教育の推進に要する経費 4,931,960円(445,280円)

[その他 3,450,000円 一財 1,481,960円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,450,000円]

○ 目的

地域資産であるアートの取組を生かし、取手市ならではの特色ある新しい学校教育を

創出する。

○ 内容

令和3年度より山王小学校は小規模特認校へ移行し、小学校6年間における「創造する力、表現する力」を育む新たな特色ある学校教育を展開し、市内から幅広く就学児童の受入れを行った。

アーティストと児童の交流事業として、外国籍のアーティストを招き、短期間学校に滞在し、児童とともに創作活動を行う「となりのスタジオ」を実施した。

「大地からはじまること」では、身の回りにある自然から素材を得て、手を加える方法を学び、時間をかけてものを形づくることを体感するプログラムを実施した。

- ・アーティストと児童の交流事業委託料 4,931,960円

○ 効果

令和3年7月13日、15日に実施した山王小学校オープンデーでは、総数28名が山王小学校を訪れた。また、12月16日に実施した学校説明会には56名の参加者があり、市民への周知が進んだ。引き続き小学校6年間を通して「創造する力、表現する力」を育む教育を展開していく。

1 教育総務費 5 青少年育成費

[担当：子ども青少年課] P.383

1001 青少年健全育成に要する経費 10,478,232円(9,787,275円)

[国・県 47,950円 その他 7,986円 一財 10,422,296円]

* 特財内訳

[県補：青少年相談員店舗訪問業務補助金 47,950円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 7,986円]

○ 目的

青少年センターに配置した特別青少年相談員と、市内7か所に配置した青少年相談員を中心に、青少年自身や保護者からの悩みごとや困りごとなどの相談を受ける。また、学校や警察などの関係機関団体と協力して街頭指導を行い、問題行動の早期発見、早期解消に努める。

また、青少年育成団体に助成を行うことにより、青少年の健全育成に関わる市民活動の活性化を図る。

○ 内容

- ・報酬 特別青少年相談員(2人) 2,666,260円
- ・謝礼 青少年相談員謝礼(53人) 5,978,400円(年額112,800円×53人)
- ・負担金、補助及び交付金(4団体) 1,097,300円

○ 効果

青少年に対し、家庭や学校などでの不安を解消するとともに非行を未然に防止し、心身の健全なる育成を推進することができた。

2 小学校費 1 学校管理費

[担当：学務課] P.385

2001 小学校管理に要する経費 234,152,500円(213,567,957円)

[その他 12,666,932円 一財 221,485,568円]

＊ 特財内訳

- [使用料：学校開放小学校体育館使用料 1,085,990 円]
- [繰入金：学校施設整備基金繰入金 754,000 円]
- [繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,175,000 円]
- [繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 7,293,000 円]
- [諸収入：雇用保険料本人負担分 75,692 円]
- [諸収入：工事に伴う市内小中学校光熱水費使用料 283,250 円]

○ 目的

教育環境の充実を図ることで、児童の学習意欲を向上させ「確かな学力」へとつなげる。

○ 内容

- ・ 県の少人数指導加配措置を受けていない小学校 6 校（永山小、取手西小、山王小、六郷小、久賀小、桜が丘小）に TT（ティームティーチング）講師を配置し、課題別学習や多様な学習、個々に応じた学習を行い、児童の基礎学力の定着を図った。
5,574,380 円
- ・ 教育補助員を 14 校に配置し、児童の学校生活の支援を行った。75,916,654 円

○ 効果

TT 講師の配置により個々に応じた対応ができ、基本的な学力の定着が図られた。また、教育補助員を配置することで、児童の学校生活を支援することができた。

[担当：学務課] P.387

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 5,195,014 円（17,525,635 円）

[国・県 3,654,000 円 その他 2,221 円 一財 1,538,793 円]

＊ 特財内訳

- [国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,654,000 円]
- [諸収入：雇用保険料本人負担分 2,221 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、児童の学習環境の維持を図る。

○ 内容

- ・ 校内の消毒清掃を行うための業務委託及び用務員の配置を実施した。
- ・ 教職員が電話連絡により、児童の家庭での状況や健康状態の確認を行った。

○ 効果

学校における新型コロナウイルス感染症対策を実施し、児童の学習環境の維持が図られた。

[担当：教育総務課] P.389

2101 小学校施設管理に要する経費 52,637,136 円（53,385,893 円）

[その他 5,660,000 円 一財 46,977,136 円]

＊ 特財内訳

- [繰入金：学校施設整備基金繰入金 5,660,000 円]

○ 目的

適切な維持管理により、小学校施設を良好な状態に保つ。

○ 内容

主な経費

- ・修繕料 各小学校の施設修繕料 17,907,406円
- ・委託料 各小学校の委託料 32,362,540円
- 設備保守点検（機械警備、浄化槽、消防設備、電気設備、エレベーター等）、
施設維持管理（草刈清掃、害虫駆除、樹木剪定等）

○ 効果

適切な維持管理により、小学校施設を良好な状態に保つことができた。

[担当：保健給食課] P.391

2201 小学校保健衛生に要する経費 27,331,570円（25,494,961円）

[国・県 31,840円 その他 1,825,740円 一財 25,473,990円]

* 特財内訳

[国補：要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助金 31,840円]

[負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金

@460円×3,969人=1,825,740円]

○ 目的

学校保健安全法の規定に基づく健康診断の実施や学校環境衛生検査の実施等を中心とした活動を通して、児童及び教職員の健康の保持増進を図る。

○ 内容

- ・学校医（学校産業医）及び学校歯科医、学校薬剤師の報酬 13,561,000円

区分	学校医（学校産業医）	学校歯科医	学校薬剤師
人数	25名（14名）	23名	14名

- ・児童・教職員集団検診委託料 4,646,785円

小学生

区分	腎臓検診	貧血検査	心臓検診	結核精密検査	小児生活習慣病
対象	全学年	4年	1年	精密検査対象者	4年
R3	4,485人	518人	719人	5人	518人
R2	4,567人	585人	816人	8人	585人

職員

区分	腎臓検診	貧血検査	心臓検診	胃検診	胸部検診	生化学検査	血圧・身体・ 腹囲測定
R3	83人	83人	83人	10人	83人	83人	83人
R2	79人	79人	79人	15人	81人	79人	79人

- ・教職員の「心の健康チェック」（ストレスチェック）の実施
- ・学校環境衛生検査の実施（教室等の環境検査・簡易専用水道検査）
- ・学校保健用備品（聴力検査機器）の購入

○ 効果

児童及び教職員の健康の保持増進が図られた。

[担当：保健給食課] P.391

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 16,638,185円（29,272,447円）

〈14,793,937円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県 8,318,057 円 〈7,396,043 円〉 その他 〈7,397,894 円〉 一財 922,234 円]

* 特財内訳

[国補：学校保健特別対策事業費補助金 〈7,396,043 円〉]

[国補：学校保健特別対策事業費補助金 922,014 円]

[繰越金：前年度繰越金 〈7,397,894 円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童の学習保障をするための学校教育活動に必要な経費を支援する。

○ 内容

- ・学校活動に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童・教職員等が必要となる消毒液等の物品購入を行った。
- ・健康観察アプリを導入し、児童の登校前の健康観察（体温、体調管理、出欠など）を行った。
- ・児童の学びの保障として、感染状況に応じた感染症対策を徹底しながら、学校の教育活動を実施する際に必要となった校外学習のバス代等に要する経費の支援を行った。

○ 効果

教育委員会と学校が連携して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、各校の状況に応じた、感染症対策及び児童の学習保障並びに学習環境の維持が図られた。

2 小学校費 2 教育振興費

[担当：学務課] P. 393

2101 小学校教育設備及び教材費に要する経費 34,785,393 円 (26,677,020 円)

[国・県 715,000 円 その他 10,228,000 円 一財 23,842,393 円]

* 特財内訳

[国補：理科教育設備整備費等補助金 715,000 円]

[寄附金：教育費寄附金 8,088,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,140,000 円]

○ 目的

教育設備及び教材を整備し、学習環境の充実を図る。

○ 内容

(単位：円)

区分	児童用教材	理科教材	図 書		合 計
				うち寄附金分	
R3	12,619,767	2,612,529	17,646,033	7,403,520	32,878,329
R2	12,812,911	2,138,580	10,292,497		25,243,988

○ 効果

各教科の指導を進める上で不可欠な教材教具、図書及び理科備品を整備することにより、良好な教育環境を保つことができた。

[担当：学務課] P. 395

2201 小学校コンピュータ整備に要する経費 46,302,875 円 (375,822,944 円)

[国・県 32,899,000 円 その他 3,924,991 円 一財 9,478,884 円]

＊ 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 32,899,000 円]

[寄附金：教育費寄附金 687,991 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,237,000 円]

○ 目的

高度情報化社会に対応した学習活動を行うために、教育情報ネットワークを利用した教育環境の充実を図る。また、GIGA スクール構想に伴う児童用タブレット端末の周辺環境整備を行う。

○ 内容

・パソコン使用料	7,776,000 円
・児童用タブレット端末周辺機器の購入	25,885,200 円
・大型提示装置の購入	3,461,700 円
・非常勤講師用タブレット端末の購入	3,406,452 円
・充電保管庫の購入	279,400 円
・電子黒板の購入	363,000 円
・プロジェクターの購入	203,500 円

○ 効果

児童用タブレット端末とデジタル教材、大型提示装置を併せて利用することで、ICT 活用による教育の充実が図られた。

[担当：学務課] P.395

2301 要保護・準要保護児童就学奨励費 41,222,688 円 (40,842,781 円)

[国・県 3,360,515 円 一財 37,862,173 円]

＊ 特財内訳

[国補：要保護児童就学援助費補助金 143,515 円]

[国補：特別支援教育就学奨励費補助金 3,217,000 円]

○ 目的

学校教育法に基づき、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、教育費の援助を行うことで、教育環境の向上に寄与する。

○ 内容

給食費、学用品費、入学準備金・新入学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、医療費を援助した。

・ 要保護・準要保護児童就学援助者数 (在校生)

区 分	要保護数	準要保護数	合 計
R3	33 人	510 人	543 人
R2	43 人	518 人	561 人

・ 入学準備金支給者数

区 分	申請者数	支給者数
R3	72 人	67 人
R2	106 人	80 人

・特別支援教育就学奨励者数

区 分	在籍者数	該当者数
R3	293 人	199 人
R2	292 人	198 人

○ 効果

保護者に対し経済的援助を行うことにより、教育環境の向上に寄与することができた。

[担当：学務課] P. 395

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 5,320,147 円 (9,810,010 円)

[国・県 4,727,000 円 一財 593,147 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,727,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業に伴い、家庭での昼食費負担の増大が懸念されるため、それに対応した支援を行う。

感染症拡大の影響により保護者の収入が減少した世帯に対し、就学援助制度の収入認定特例措置を講じ、教育費の援助を行うことで、教育環境の向上に寄与する。

また、夏休みの読書感想文課題図書等を支給することで、保護者への経済的支援や児童の学習機会の確保を図る。

○ 内容

臨時休業期間中、家庭における昼食費負担を軽減するため、臨時休業1日当たり300円の昼食費補助を実施した。

また、令和3年中の収入状況による収入認定特例措置により就学援助対象となった世帯に対し、給食費、学用品費、入学準備金・新入学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、医療費を援助した。

・収入認定特例措置

区分	認定者数	うち要保護数	うち準要保護数
R3	16 人	0 人	16 人
R2	19 人	0 人	19 人

・昼食費補助金

区分	支給額
R3	2,688,300 円
R2	8,635,500 円

・図書給付

配布人数	配布冊数	図書購入金額
504 人	1,008 冊	1,476,420 円

○ 効果

臨時休業期間中の昼食費補助を実施することにより、就学援助世帯の昼食費負担を軽減することができた。また、保護者に対し収入認定特例措置及び図書給付による経済的援助を行うことで、教育環境の向上に寄与することができた。

[担当：指導課] P. 395

2901 小学校特別活動助成に要する経費 218,900円 (35,750円)

[一財 218,900円]

○ 目的

児童生徒科学研究作品展等を通して児童の活動への意欲を高める。

宿泊学習が水ぼうそう感染予防対策のために延期となったため、バスのキャンセル料を補助することで保護者の経済的負担の軽減を図る。

○ 内容

賞状印刷代 42,900円

修学旅行等中止に伴うキャンセル料等補助金 176,000円

○ 効果

児童生徒科学研究作品展や小学校読書感想文において優秀作品を表彰することにより、関心意欲が高まり、活動意欲の向上が図られた。また、水ぼうそう感染予防対策のために宿泊学習が延期となった際にバスのキャンセル料が発生したため、これを補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図った。

2 小学校費 3 学校建設費

[担当：教育総務課] P. 397

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 4,775,400円

〈4,775,400円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[その他 〈4,775,400円〉]

* 特財内訳

[繰越金：前年度繰越金 〈4,775,400円〉]

○ 目的

学校衛生環境を整備し新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、小学校トイレ手洗いの自動水栓化工事を行う。

○ 内容

学校名	内容	金額(単位:円)
取手小学校	校舎・体育館トイレ手洗い自動水栓化工事(50箇所)	2,978,000
白山小学校	校舎トイレ手洗い自動水栓化工事(25箇所)	1,298,000
高井小学校	校舎トイレ手洗い自動水栓化工事(10箇所)	499,400

○ 効果

小学校トイレ手洗いの自動水栓化工事を行うことにより、水栓に接触する機会が減少し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。

[担当：教育総務課] P. 397

2203 小学校建設事業に要する経費(白山小学校) 23,383,000円(0円)

[地方債 22,200,000円 その他 1,183,000円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 23,383,000円×95%≒22,200,000円]

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 1,183,000円]

○ 目的

老朽化の著しい白山小学校校舎及び体育館の長寿命化改良工事にかかる基本設計及び第1期工事の実施設計を行い、令和4年度着工に向けて準備を進める。

○ 内容

小学校校舎・体育館長寿命化改良工事实施設計業務委託料 23,383,000円

○ 効果

老朽化の著しい白山小学校校舎及び体育館の長寿命化改良工事にかかる基本設計及び第1期工事の実施設計を行い、令和4年度に速やかに着工できるよう準備を進めた。

[担当：教育総務課] P.397

2213 小学校建設事業に要する経費（高井小学校） 94,435,000円（3,080,000円）
〈94,435,000円〉※〈〉は、うち2年度繰越分
[国・県〈4,886,000円〉 地方債〈85,000,000円〉 その他〈4,549,000円〉]

* 特財内訳

[国補：学校施設環境改善交付金〈4,886,000円〉]

[市債：合併特例債〈(94,435,000円－4,886,000円)×95%≒85,000,000円〉]

[繰越金：前年度繰越金〈4,549,000円〉]

○ 目的

児童数増加による教室不足が懸念される高井小学校の校舎内部改修工事を行い、将来的に必要な教室数を確保する。

○ 内容

校舎内部改修工事 94,435,000円

○ 効果

児童数増加による教室不足が懸念される高井小学校の校舎内部改修工事を行い、現状の校舎で可能な限りの教室数を確保した。

[担当：教育総務課] P.399

2216 小学校建設事業に要する経費（藤代小学校） 516,493,000円（11,554,200円）
〈516,493,000円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県〈141,218,000円〉 地方債〈372,600,000円〉 その他〈2,675,000円〉]

* 特財内訳

[国補：学校施設環境改善交付金〈141,218,000円〉]

[市債：学校教育施設等整備事業債〈102,139,000円×100%≒102,100,000円〉]

[市債：合併特例債〈(79,088,000円－28,316,000円)×95%≒48,200,000円〉]

[市債：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
〈(38,774,000円－13,018,000円)×100%≒25,700,000円〉]

[市債：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
〈(296,492,000円－99,884,000円)×100%≒196,600,000円〉]

[繰越金：前年度繰越金〈2,675,000円〉]

○ 目的

老朽化の著しい藤代小学校校舎の大規模改造工事（屋上防水、外壁、内装等改修及びエレベーター棟設置）を行い、安全かつ快適な教育環境の充実に努める。

○ 内容

校舎大規模改造工事監理業務委託料	11,302,000 円
校舎大規模改造工事	505,191,000 円

○ 効果

老朽化の著しい藤代小学校校舎の大規模改造工事（屋上防水、外壁、内装等改修及びエレベーター棟設置）を行い、安全かつ快適な教育環境の充実が図られた。

[担当：教育総務課] P.399

2220 新型コロナウイルス感染症対策経費 140,432,580 円（9,971,000 円）

〈126,451,000 円〉 ※ 〈 〉 は、うち 2 年度繰越分

[国・県 58,041,000 円 〈44,520,000 円〉 地方債 〈81,500,000 円〉

その他 〈431,000 円〉 一財 460,580 円]

* 特財内訳

[国補：学校施設環境改善交付金 〈32,000,000 円〉]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,521,000 円]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈12,520,000 円〉]

[市債：学校教育施設等整備事業債 〈17,597,000 円×100%≒17,500,000 円〉]

[市債：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

〈(96,000,000 円－32,000,000 円) ×100%=64,000,000 円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈431,000 円〉]

○ 目的

学校衛生環境を整備し新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、小学校のトイレ改修工事を行う。

○ 内容

学校名	内容	金額（単位：円）
取手小学校	トイレ改修工事实施設計業務委託料	561,000
	校舎・体育館トイレ改修工事（洋式化）	12,389,000
藤代小学校	体育館トイレ改修工事（洋式化）	1,031,580
取手東小学校・桜が丘小学校	体育館トイレ改修工事（全面改修）	12,854,000
桜が丘小学校	トイレ改修工事实施設計業務委託料	2,167,000
	校舎トイレ改修工事（全面改修）	111,430,000

○ 効果

小学校のトイレ改修工事を行うことにより、学校衛生環境が整備され新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。

2 小学校費 4 学校給食費

[担当：保健給食課] P.401

2001 給食運営に要する経費 284,083,091 円（285,886,302 円）

[その他 143,794,998 円 一財 140,288,093 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,320,000 円]

[諸収入：小学校給食代自校分 142,445,264 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 29,734 円]

○ 目的

特別活動の学習活動に位置づけられる学校給食にて、安全でおいしい給食を提供することにより、教育の充実を図る。

○ 内容

主な経費 (単位：円)

項 目	内 容	金 額
小荷物専用昇降機保守点検委託料	小荷物専用昇降機保守点検 (12 校)	1,120,460
換気設備清掃委託料	給食室用換気設備の清掃 (8 校)	1,607,100
給食排水槽清掃委託料	給食室用排水槽の清掃 (8 校)	1,199,000
給食室病虫害防除委託料	給食室等の病虫害の防除 (14 校)	698,500
学校給食調理業務委託料	給食調理業務の民間委託 (7 校) (取手小、白山小、寺原小、永山小、 取手西小、戸頭小、高井小)	109,338,900
空調機保守点検委託料	給食室空調設備保守点検業務委託 (8 校)	904,200

・賄材料費 146,306,593 円

○ 効果

適正な施設運営や学校等給食費の計画的徴収を図る中で、栄養バランスや質・量、安全面・公衆衛生の他、食育を考慮した上での和・洋・中とバラエティに富んだ行事食等の展開と教育の充実に資することができた。

[担当：保健給食課] P.403

2101 給食施設整備に要する経費 5,859,248 円 (8,535,461 円)

[その他 2,405,000 円 一財 3,454,248 円]

* 特財内訳

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 300,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,005,000 円]

[諸収入：学校給食用冷凍庫保管設備助成金 100,000 円]

○ 目的

給食施設、設備の整備や修繕を行うことで、給食室内の衛生管理及び設備の充実を図る。

○ 内容

・修繕料 (施設や厨房機器等の修繕) 3,378,748 円
 ・工事請負費 (取手小学校給湯器改修工事) 495,000 円
 ・備品購入費 (取手小学校業務用冷凍庫・業務用冷蔵庫等) 1,985,500 円

○ 効果

給食室内の衛生管理及び設備の充実を図ることにより、学校給食を円滑に提供することができた。

[担当：保健給食課] P.403

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 3,536,500 円 (440,000 円)

[国・県 3,535,000円 一財 1,500円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,535,000円]

○ 目的

給食室従事者専用として、給食室に設置されているトイレ個室に自動水栓手洗い器の設置と給食室内で自動水栓化されていない手洗い器を自動水栓に交換、その他必要な改修工事を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。

○ 内容

工事請負費（小学校4校分トイレ改修工事・自動水栓化工事） 3,536,500円

○ 効果

給食室内の感染症対策の徹底を図ることで、学校給食を円滑に提供することができた。

3 中学校費 1 学校管理費

[担当：学務課] P.405

2001 中学校管理に要する経費 67,870,897円（63,657,874円）

[その他 2,317,323円 一財 65,553,574円]

* 特財内訳

[使用料：学校開放中学校体育館使用料 449,700円]

[使用料：学校開放中学校武道場使用料 83,720円]

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 11,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,740,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 27,234円]

[諸収入：工事に伴う市内小中学校光熱水費使用料 5,669円]

○ 目的

教育環境の充実を図ることで、生徒の学習意欲を向上させ「確かな学力」へとつなげる。

○ 内容

教育補助員を2校（取手第一中学校・藤代南中学校）に配置し、生徒の学校生活の支援を行った。1,382,956円

学校司書を全中学校に配置し、学校図書室の整備を図った。5,415,351円

○ 効果

教育補助員を配置することで、生徒の学校生活を支援することができた。また、学校司書を配置することで、学校図書室の充実が図られた。

[担当：学務課] P.407

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,275,824円（1,143,910円）

[国・県 1,731,000円 一財 544,824円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,731,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、生徒の学習環境の維持を図る。

○ 内容

- ・校内の消毒清掃を行うための業務委託を実施した。
- ・教職員が電話連絡により、生徒の家庭での状況や健康状態の確認を行った。

○ 効果

学校における新型コロナウイルス感染症対策を実施し、生徒の学習環境の維持が図られた。

[担当：教育総務課] P.407

2101 中学校施設管理に要する経費 24,628,027 円 (25,645,063 円)

[その他 4,080,000 円 一財 20,548,027 円]

* 特財内訳

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 4,080,000 円]

○ 目的

適切な維持管理により、中学校施設を良好な状態に保つ。

○ 内容

主な経費

- ・修繕料 各中学校の施設修繕料 10,542,589 円
 - ・委託料 各中学校の委託料 12,988,097 円
- 設備保守点検（機械警備、浄化槽、消防設備、電気設備、エレベーター等）、施設維持管理（草刈清掃、害虫駆除、樹木剪定等）

○ 効果

適切な維持管理により、中学校施設を良好な状態に保つことができた。

[担当：保健給食課] P.409

2201 中学校保健衛生に要する経費 14,010,454 円 (13,274,283 円)

[国・県 18,840 円 その他 863,420 円 一財 13,128,194 円]

* 特財内訳

[国補：要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助金 18,840 円]

[負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金 @460 円×1,877 人=863,420 円]

○ 目的

学校保健安全法の規定に基づく健康診断の実施や、学校環境衛生検査の実施等を中心とした活動を通して、生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。

○ 内容

- ・学校医（学校産業医）及び学校歯科医、学校薬剤師の報酬 6,154,000 円

区分	学校医（学校産業医）	学校歯科医	学校薬剤師
人数	12 名（6 名）	10 名	6 名

- ・生徒・教職員集団検診委託料 3,539,745 円

中学生

区分	腎臓検診	貧血検査	心臓検診	結核精密検査	小児生活習慣病
対象	全学年	2 年	1 年	精密検査対象者	2 年
R3	2,207 人	466 人	745 人	1 人	466 人

R2	2,313人	505人	884人	3人	505人
----	--------	------	------	----	------

職員

区分	腎臓検診	貧血検査	心臓検診	胃検診	胸部検診	生化学検査	血圧・身体・腹囲測定
R3	54人	54人	54人	11人	54人	54人	54人
R2	51人	51人	51人	6人	52人	51人	51人

- ・教職員の「心の健康チェック」(ストレスチェック)の実施
- ・学校環境衛生検査の実施(教室等の環境検査・簡易専用水道検査)

○ 効果

生徒及び教職員の健康の保持増進が図られた。

[担当：保健給食課] P.409

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 8,097,895円(13,054,145円)

〈7,197,923円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県 4,048,943円〈3,598,957円〉 その他〈3,598,966円〉 一財 449,986円]

* 特財内訳

[国補：学校保健特別対策事業費補助金〈3,598,957円〉]

[国補：学校保健特別対策事業費補助金 449,986円]

[繰越金：前年度繰越金〈3,598,966円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、生徒の学習保障をするための学校教育活動に必要な経費を支援する。

○ 内容

- ・学校活動に際して、密閉・密集・密接を回避し、生徒・教職員等が必要な消毒液等の物品購入を行った。
- ・健康観察アプリを導入し、生徒の登校前の健康観察(体温、体調管理、出欠など)を行った。
- ・生徒の学びの保障として、感染状況に応じた感染症対策を徹底しながら、学校の教育活動を実施する際に必要となった校外学習のバス代等に要する経費の支援を行った。

○ 効果

教育委員会と学校が連携して新型コロナウイルス感染症対策を実施することで、各校の状況に応じた感染症対策及び生徒の学習保障、学習環境の維持が図られた。

3 中学校費 2 教育振興費

[担当：学務課] P.411

2101 中学校教育設備及び教材費に要する経費 20,035,613円(17,257,682円)

[国・県 613,000円 その他 5,016,000円 一財 14,406,613円]

* 特財内訳

[国補：理科教育設備整備費等補助金 613,000円]

[寄附金：教育費寄附金 3,636,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,380,000円]

○ 目的

教育設備及び教材を整備し、学習環境の充実を図る。

○ 内容

(単位：円)

区分	生徒用教材	理科教材	図 書		合 計
				うち寄附金分	
R3	5,692,519	1,828,752	10,169,175	3,549,493	17,690,446
R2	6,933,611	1,394,216	6,912,851		15,240,678

○ 効果

各教科の指導を進める上で不可欠な教材教具、図書及び理科備品を整備することにより、良好な教育環境を保つことができた。

[担当：学務課] P.411

2201 中学校コンピュータ整備に要する経費 32,538,629円 (182,904,917円)

[国・県 17,704,000円 一財 14,834,629円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 17,704,000円]

○ 目的

高度情報化社会に対応した学習活動を行うために、教育情報ネットワークを利用した教育環境の充実を図る。また、GIGAスクール構想に伴う生徒用タブレット端末の周辺環境整備を行う。

○ 内容

・パソコン使用料	14,319,504円
・生徒用タブレット端末周辺機器の購入	12,748,890円
・大型提示装置の購入	1,323,300円
・非常勤講師用タブレット端末の購入	3,633,548円

○ 効果

生徒用タブレット端末とデジタル教材、大型提示装置を併せて利用することで、ICT活用による教育の充実が図られた。

[担当：学務課] P.411

2301 要保護・準要保護生徒就学奨励費 36,017,166円 (29,280,339円)

[国・県 1,888,000円 一財 34,129,166円]

* 特財内訳

[国補：要保護生徒就学援助費補助金 110,000円]

[国補：特別支援教育就学奨励費補助金 1,778,000円]

○ 目的

学校教育法に基づき、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、教育費の援助を行うことで、教育環境の向上に寄与する。

○ 内容

給食費、学用品費、入学準備金・新入学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、医療費を援助した。

・要保護、準要保護生徒就学援助者数（在校生）

区 分	要保護数	準要保護数	合 計
R3	22 人	291 人	313 人
R2	21 人	288 人	309 人

・入学準備金支給者数

区 分	申請者数	支給者数
R3	97 人	97 人
R2	95 人	95 人

・特別支援教育就学奨励者数

区 分	在籍者数	該当者数
R3	106 人	71 人
R2	87 人	56 人

○ 効果

対象の保護者に対し経済的援助を行うことにより、教育環境の向上に寄与することができた。

[担当：学務課] P.413

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 3,203,251 円 (5,611,249 円)

[国・県 3,038,000 円 一財 165,251 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,038,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休業に伴い、家庭での昼食費負担の増大が懸念されるため、それに対応した支援を行う。

感染症拡大の影響により保護者の収入が減少した世帯に対し、就学援助制度の収入認定特例措置を講じ、教育費の援助を行うことで、教育環境の向上に寄与する。

また、夏休みの読書感想文課題図書等を支給することで、保護者への経済的支援や生徒の学習機会の確保を図る。

○ 内容

臨時休業期間中、家庭における昼食費負担を軽減するため、臨時休業1日当たり300円の昼食費補助を実施した。

また、令和3年中の収入状況による認定特例措置により就学援助対象となった世帯に対し、給食費、学用品費、入学準備金・新入学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、医療費を援助した。

・収入認定特例措置

区分	認定者数	うち要保護数	うち準要保護数
R3	4 人	0 人	4 人
R2	5 人	0 人	5 人

・昼食費補助金支給額

区分	支給額
R3	1,621,500 円
R2	4,880,700 円

・図書給付

配布人数	配布冊数	図書購入金額
297人	594冊	913,022円

○ 効果

臨時休業期間中の昼食費補助を実施することにより、就学援助世帯の昼食費負担を軽減することができた。また、保護者に対し収入認定特例措置及び図書給付による経済的援助を行うことで、教育環境の向上に寄与することができた。

[担当：指導課] P.413

2901 中学校特別活動助成に要する経費 11,768,609円 (6,079,422円)

[一財 11,768,609円]

○ 目的

音楽発表・体育大会等を通して生徒の活動意欲を高める。

○ 内容

・音楽コンクール参加負担金	785,200円
・中学校体育連盟補助金（総体代替大会等運営経費）	494,000円
・市内体育大会補助金（新人体育大会バス代半額補助）	2,830,030円
・関東大会補助金（大会参加費・交通費・宿泊費補助）	551,616円
・全国大会補助金（大会参加費・交通費・宿泊費補助）	645,512円
・大会派遣用自動車借上料・楽器運搬費	6,438,601円
・賞状印刷代	23,650円

○ 効果

音楽コンクール、体育大会等への参加により、生徒の音楽やスポーツへの関心、意欲が高まり、活動意欲の向上が図られた。

3 中学校費 3 学校建設費

[担当：教育総務課] P.413

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 917,400円

〈917,400円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県〈800,000円〉 その他〈117,400円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〈800,000円〉]

[繰越金：前年度繰越金〈117,400円〉]

○ 目的

学校衛生環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、中学校トイレ手洗いの自動水栓化工事を行う。

○ 内容

学校名	内容	金額（単位：円）
取手第二中学校	体育館トイレ手洗い自動水栓化工事（4箇所）	273,900
永山中学校	校舎トイレ手洗い自動水栓化工事（6箇所）	374,000
戸頭中学校	体育館トイレ手洗い自動水栓化工事（4箇所）	269,500

○ 効果

中学校トイレ手洗いの自動水栓化工事を行うことにより、水栓に接触する機会が減少し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。

[担当：教育総務課] P.415

2104 中学校建設事業に要する経費（永山中学校） 880,000 円（0 円）

[その他 880,000 円]

* 特財内訳

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 880,000 円]

○ 目的

浄化槽設備の老朽化が著しい永山中学校について、浄化槽を廃止し公共下水道に接続するための実施設計を行い、令和4年度着工に向けて準備を進める。

○ 内容

・ 公共下水道接続工事実施設計業務委託料 880,000 円

○ 効果

浄化槽設備の老朽化が著しい永山中学校について、浄化槽を廃止し公共下水道に接続するための実施設計を行い、令和4年度に速やかに着工できるよう準備を進めた。

[担当：教育総務課] P.415

2108 新型コロナウイルス感染症対策経費 124,924,800 円

〈95,091,900 円〉 ※ 〈 〉 は、うち2年度繰越分

[国・県 51,984,000 円 〈23,140,000 円〉 地方債 〈71,600,000 円〉

その他 〈351,900 円〉 一財 988,900 円]

* 特財内訳

[国補：学校施設環境改善交付金 〈23,140,000 円〉]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 28,844,000 円]

[市債：学校教育施設等整備事業債 〈3,475,000 円×100%≒3,400,000 円〉]

[市債：学校教育施設等整備事業債 〈9,186,000 円×100%≒9,100,000 円〉]

[市債：学校教育施設等整備事業債 〈12,126,000 円×100%≒12,100,000 円〉]

[市債：学校教育施設等整備事業債 〈884,900 円×100%≒800,000 円〉]

[市債：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

〈(69,420,000 円－23,140,000 円) ×100%≒46,200,000 円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈351,900 円〉]

○ 目的

学校衛生環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、中学校のトイレ改修工事を行う。

○ 内容

学校名	内容	金額（単位：円）
取手第一中学校	トイレ改修工事実施設計業務委託料	1,397,000
	校舎・体育館トイレ改修工事（洋式化） 武道場トイレ改修工事（全面改修）	30,107,000
取手第二中学校	トイレ改修工事実施設計業務委託料	1,265,000

	校舎・体育館トイレ改修工事(洋式化) 武道場トイレ改修工事(全面改修)	42,350,000
藤代中学校	トイレ改修工事実施設計業務委託料	1,298,000
	校舎トイレ改修工事(洋式化) 武道場トイレ改修工事(全面改修)	25,168,000
藤代南中学校	トイレ改修工事実施設計業務委託料	880,000
	武道場トイレ改修工事(全面改修)	6,004,900
永山中学校	トイレ改修工事実施設計業務委託料	638,000
	校舎・体育館トイレ改修工事(洋式化)	15,123,900
戸頭中学校	体育館トイレ改修工事(洋式化)	693,000

○ 効果

中学校のトイレ改修工事を行うことにより、学校衛生環境が整備され新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られた。

3 中学校費 4 学校給食費

[担当：保健給食課] P.415

2001 給食運営に要する経費 158,016,091 円 (160,076,358 円)

[その他 80,202,815 円 一財 77,813,276 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,180,000 円]

[諸収入：中学校給食代自校分 79,013,143 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 9,672 円]

○ 目的

特別活動の学習活動に位置づけられる学校給食にて、安全でおいしい給食を提供することにより、教育の充実を図る。

○ 内容

主な経費

(単位：円)

項 目	内 容	金 額
小荷物専用昇降機保守点検委託料	小荷物専用昇降機保守点検 (6 校)	750,200
換気設備清掃委託料	給食室用換気設備の清掃 (4 校)	955,900
給食室病虫害防除委託料	給食室等の病虫害の防除 (6 校)	605,000
給食排水槽清掃委託料	給食室用排水槽の清掃 (4 校)	737,000
学校給食調理業務委託料	給食調理業務の民間委託 (4 校) (取手一中、取手二中、永山中、戸頭中)	64,456,700
空調機保守点検委託料	空調設備保守点検業務委託 (4 校)	281,600

・賄材料費 79,583,971 円

○ 効果

適正な施設運営や学校等給食費の計画的徴収を図る中で、栄養バランスや質・量、安全面・公衆衛生の他、食育を考慮した上での和・洋・中とバラエティに富んだ行事食等の展開と教育の充実に資することができた。

[担当：保健給食課] P.417

2101 給食施設整備に要する経費 4,278,197円(5,002,283円)

[その他 2,190,000円 一財 2,088,197円]

* 特財内訳

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 1,150,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,040,000円]

○ 目的

給食施設、設備の整備や修繕を行うことで、給食室内の衛生管理及び設備の充実を図る。

○ 内容

- ・修繕料（施設や厨房機器等の修繕） 3,309,097円
- ・備品購入費（取手第二中学校業務用保冷庫等） 969,100円

○ 効果

給食室内の衛生管理及び設備の充実を図ることにより、学校給食を円滑に提供することができた。

[担当：保健給食課] P.417

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,387,000円(246,400円)

[国・県 2,387,000円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,387,000円]

○ 目的

給食室従事者専用として、給食室に設置されているトイレ個室に自動水栓手洗い器の設置と給食室内で自動水栓化されていない手洗い器を自動水栓に交換、その他必要な改修工事を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。

○ 内容

工事請負費（中学校2校分トイレ改修工事・自動水栓化工事） 2,387,000円

○ 効果

給食室内の感染症対策の徹底を図ることで、学校給食を円滑に提供することができた。

4 幼稚園費 1 幼稚園管理費

[担当：学務課] P.419

2001 幼稚園管理に要する経費 52,211,415円(10,459,886円)

〈46,927,000円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県〈12,592,000円〉 地方債〈34,200,000円〉

その他 180,422円〈135,000円〉 一財 5,238,993円]

* 特財内訳

[国補：学校施設環境改善交付金〈12,592,000円〉]

[市債：幼稚園施設整備事業債〈9,265,000円×100%≒9,200,000円〉]

[市債：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

〈(37,662,000円－12,592,000円)×100%≒25,000,000円〉]

[繰越金：前年度繰越金〈135,000円〉]

[使用料：市立幼稚園預かり保育料 40,600 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 4,822 円]

○ 目的

市立幼稚園を運営することにより、幼児教育の振興を図る。

老朽化の著しい藤代幼稚園の大規模改造工事（外壁及び内装等改修）を行い、安全かつ快適な教育環境の充実を図る。

○ 内容

市立幼稚園の入園、施設管理等の運営全般に要する経費である。

年 度	4 歳児	5 歳児	合 計
R3	10 人	10 人	20 人
R2	10 人	17 人	27 人

老朽化の著しい藤代幼稚園の大規模改造工事を行った。

- ・大規模改造工事監理業務委託料 1,018,000 円
- ・大規模改造工事 45,909,000 円

○ 効果

市立幼稚園の適切な管理と運営により、幼児教育の振興が図られた。

大規模改造工事（外壁及び内装等改修）を行い、安全かつ快適な教育環境の充実を図ることができた。

[担当：保健給食課] P. 421

2101 幼稚園保健衛生に要する経費 664,537 円（644,598 円）

[その他 2,430 円 一財 662,107 円]

* 特財内訳

[負担金：日本スポーツ振興センター災害給付負担金 @135 円×18 人=2,430 円]

○ 目的

学校保健安全法の規定に基づく健康診断を実施し、園児の健康の保持増進を図る。

○ 内容

- ・園医及び園歯科医、園薬剤師の報酬 570,000 円

区分	園医	学校歯科医	園薬剤師
人数	1 名	1 名	1 名

- ・園児・教職員集団検診委託料 5,610 円

区分	腎臓検診
R3	17 人
R2	24 人

○ 効果

園児の健康の保持増進が図られた。

[担当：保健給食課] P. 423

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 499,935 円（959,550 円）

[国・県 249,000 円 一財 250,935 円]

* 特財内訳

[国補：教育支援体制整備事業費補助金 249,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策に必要な環境整備を行うことにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整える。

○ 内容

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、密閉・密集・密接を回避するために必要となる物品等の購入を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症対策のために必要となる消毒液や石けん等の保健衛生用品を購入し、安全・安心な幼児教育の環境整備を図った。

○ 効果

市立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を行い、園児の教育環境の維持が図られた。

5 社会教育費 1 社会教育総務費

[担当：生涯学習課] P.427

2201 生涯学習推進に要する経費 1,670,226 円 (1,618,417 円)

[一財 1,670,226 円]

○ 目的

生涯学習に係る活動の場を提供することにより、市民の生涯学習への意欲を高めるとともに、各分野にわたる学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図ることを目的とする。

○ 内容

(1) 出前講座

市民が「知りたい・聞きたい・学びたい」という内容を、とりで学遊プラザリーダーバンク登録者及び市職員が講師となって地域へ出向き講座を実施した。

派遣分野	R3 年度		R2 年度	
	件数	受講者決定数	件数	受講者決定数
リーダーバンク編・講座数	13	313 人	6	138 人
行政編・講座数	43	1,101 人	25	645 人
合計	56	1,414 人	31	783 人

(2) 市民大学

・市民大学講座

市民が誰でも参加できる教養・専門講座「市民大学」を開講し、各分野の専門的な知識を持った講師を迎えて、中長期的な講座を開講した。

講座名／講師名	開催日	受講決定者数
「徳川斉昭・慶喜・昭武と渋沢栄一」第1回 松戸市戸定歴史館名誉館長 齊藤 洋一 氏	12月4日(土)	192人
「徳川斉昭・慶喜・昭武と渋沢栄一」第2回 茨城県立歴史館特任研究員 永井 博 氏	12月11日(土)	179人
「徳川斉昭・慶喜・昭武と渋沢栄一」第3回 聖徳大学教授 大庭 邦彦 氏	1月22日(土)	122人

・市民大学特別講座

講座名／講師名	開催日	受講 決定者数
「地球温暖化防止講演会」 地球環境戦略研究機関理事長 東京大学未来ビジョン研究センター特任教授 武内 和彦 氏	8月12日（木）	98人
「平成経済の回顧と令和の課題」 元内閣審議官・学校法人中内学園理事 流通科学研究所副所長 前川 守 氏	9月30日（木）	108人
「コミュニティ（市民）防災を進めよう」第1回 NPO 法人環境防災総合研究機構環境・防災研究所副所長 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター客員教授 松尾 一郎 氏	12月20日（月）	74人
「コミュニティ（市民）防災を進めよう」第2回 NPO 法人環境防災総合研究機構環境・防災研究所副所長 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター客員教授 松尾 一郎 氏	3月22日（火）	69人
プログラミング体験講座 プラチナマイスター（プラチナ未来スクール）、大学生 スタッフ、パソボラ取手	3月15日（火） 3月22日（土） 3月29日（火）	34人
プログラミング講座 プラチナマイスター（プラチナ未来スクール）、大学生 スタッフ、パソボラ取手	4月1日（木） ～3月31日（木） （年30回）	10人

(3) 家庭教育学級

市立幼稚園・小中学校の親を対象に、家庭での教育力の向上及び親同士のコミュニケーションを図る場として、幼稚園・小中学校に家庭教育学級を設置し、社会教育指導員の指導により全体研修会を実施した。

21学級 参加者数 58人

○ 効果

出前講座では、行政に対する理解と市民の生涯学習意欲の向上に加え、市内の各種能力・知識等を持った人材の活用を推進できた。

市民大学講座では、各種講座の専門講師陣により市民に興味のあることについて専門的な知識を取得する機会を提供することができた。

家庭教育学級では、脳科学を活かした子どもへの対応をテーマにした全体研修会を開催し、家庭での教育力の向上が図られた。令和3年度は、コロナ禍のため、多くの講座が中止となる中、実施できるものは感染症対策を行った上で実施した。

【担当：文化芸術課】 P.427

2801 市民芸術活動の推進に要する経費 2,567,249円（1,813,083円）

[その他 926,000円 一財 1,641,249円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 630,000円]

[諸収入：宝くじ収益金市町村交付金 296,000円]

○ 目的

市民の文化活動及び芸術活動を支援するとともに、文化事業を推進し、市民文化の向上と発展に寄与する。

○ 内容

(1) 市主催事業の開催

事業名	開催日	内容	来場者数
第46回 取手美術 作家展	6/12～6/23 (12日間)	身近な郷土作家による作品展を取手美術作家展に委託して開催した。38人の作家が出品。 会場：とりでウェルネスプラザ 委託料：900,000円	1,696人
第52回 取手市民 美術展	10/29～12/6 (うち33日間)	日本画、洋画、彫刻の部 81点 写真、書、工芸、デザインの部 85点 (招待作品を含む。) 小中学生の部 1,062点 会場：とりでアートギャラリー 報償費・需用費・役務費：495,149円	6,282人
取手市文化祭 (取手地区)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
取手市藤代 文化祭 (藤代地区)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
とりでスкуль・アートフェスティバル	1/16～1/22 (7日間)	市内にある高等学校全7校の芸術教育の作品や演奏の発表。 会場：取手ウェルネスプラザ、とりでアートギャラリー 委託料：296,000円	600人

(2) 市内の文化団体への補助金交付

団体名	補助金額	目的
取手市文化連盟	215,000円	団体の運営補助
取手市藤代文化協会	210,000円	団体の運営補助
取手少年少女合唱団	80,000円	団体の運営補助
国際音楽の日コンサート	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動休止	
よいなかまの会	42,000円	団体の運営補助

○ 効果

各文化団体へ補助金を交付することにより、市民が行う文化活動の活性化に寄与した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業もあるが、感染症拡大防止策を講じ、実施した事業については、内容を工夫し、来場者の満足度向上につながった。

〔担当：文化芸術課〕 P.429

2901 市民会館・福祉会館管理運営に要する経費 89,944,889円 (91,701,972円)

〔その他 1,580,000円 一財 88,364,889円〕

* 特財内訳

〔繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,580,000円〕

○ 目的

取手市の産業・経済・文化・教養の向上と市民の福祉増進及び住民生活の向上を図る。

○ 内容

(1) 需用費（修繕料）：2,126,300 円

修繕名	内容	工期	金額
市民会館・福社会館 自動ドア修繕	保守点検での指摘に伴う修繕	11/20～3/31	1,650,000 円
市民会館・福社会館 消防設備修繕	消防設備点検での指摘に伴う修繕	1/8～3/31	217,800 円
市民会館舞台 照明設備（強電盤類）修繕	経年劣化への対応のため修繕	3/11～3/31	258,500 円

(2) 委託料

平成 18 年度から市民会館・福社会館の管理運営に指定管理者制度を導入している。

指定管理者：公益財団法人取手市文化事業団

指定管理委託料：87,731,000 円

年度	施設名	使用件数	入場者数 利用者数	稼働率 (使用日数/使用可能日数)
R3	市民会館	207 件	27,960 人	68.5%
	福社会館	6,980 件	90,370 人	100%
R2	市民会館	113 件	13,526 人	49%
	福社会館	4,851 件	74,643 人	100%

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 3 年 8 月 18 日～9 月 26 日まで休館した。

○ 効果

施設の維持管理を適切に行うことによって、文化活動の拠点を市民に提供し、文化芸術の振興に寄与した。

[担当：文化芸術課] P. 429

2902 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,481,280 円 (1,937,442 円)

[国・県 2,481,280 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,481,280 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより、利用制限があった期間の減収を補償するため、施設管理者へ支援金を交付する。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ベルトパーテーションを購入し、利用者の安全を確保する。

○ 内容

(1) 休業支援金：1,524,000 円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時に休館した期間（令和 3 年 1 月 18 日から 2 月 8 日、8 月 18 日から 9 月 26 日）における減収分の 1/2 を支援金として交付した。

(2) 利用制限支援金：622,000 円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開館しているが利用制限があった期間（令和2年度）における減収分の1/2を支援金として交付した。

○ 効果

施設管理者の運営管理が健全化し、安定した。また、感染症拡大防止に努め、利用者の安全安心な施設利用につながった。

[担当：文化芸術課] P.429

3001 東京芸術大学との交流に要する経費 4,154,931 円 (2,474,687 円)

[その他 3,870,000 円 一財 284,931 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,870,000 円]

[諸収入：宝くじ収益金市町村交付金 2,000,000 円]

○ 目的

市内に東京芸術大学のキャンパスがあるという環境を活かし、市民と東京芸術大学との交流を深め、芸術的感性や知識を培い、文化・芸術の推進を図る。

○ 内容

(1) 東京芸術大学卒業・修了作品展における取手市長賞

市長賞賞賜金：2,000,000 円 (500,000 円×4 人)

第70回東京芸術大学卒業・修了作品展における優秀美術作品2点（日本画・工芸）、及び音楽分野では優秀者2人（チェロ・テナー・トロンボーン）に市長賞を授与した。美術部門の受賞作品は、とりでアートギャラリーに展示した。音楽部門の受賞者は、令和4年12月のふれあいコンサートで演奏を予定している。

種類	作品名	作者／受賞者
日本画	そこにいる。	川口 富裕実
工芸（漆芸）	skin ship	鈴木 阿弥
チェロ		神倉 辰侑
テナー・トロンボーン		笠間 勇登

(2) 市内小中学校と東京芸術大学との文化交流

東京芸術大学の学生等が、市立小中学校で美術又は音楽の指導を行う事業。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、音楽指導は中止となった。美術指導は12校で実施し、授業で児童に絵画技法等を指導した。

委託料：小学校（美術）指導 1,870,440 円（派遣人数109人）

(3) 東京芸術大学音楽学部学生によるふれあいコンサート

出演者謝礼：80,000 円

開催日	会場	内容	出演者数	入場者数
7/17（土）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止			
12/18（土）	市民会館	令和2年度取手市長賞受賞者によるオルガンのコンサート	1人※	140人

※同コンサートで演奏予定だったピアノは、令和4年度に延期とした。

○ 効果

東京芸術大学との文化交流は、近隣市町村にはない特色ある貴重な事業である。身近で質の高い芸術に触れられるため、市民、児童生徒及び学校関係者に大変好評であり、文化・芸術の振興及び技術の向上を図ることができた。

[担当：生涯学習課] P.431

3101 郷土資料収集・整理・保存に要する経費 5,580,252円(5,877,394円)

[その他 2,763,115円 一財 2,817,137円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,150,000円]

[諸収入：市史売却代 613,115円]

○ 目的

令和2年の市制施行50周年の記念事業として、取手市史・藤代町史編さんの成果に市制施行50年の歩みを加え、「多くの人が手に取って、読んで、内容を理解し、親しめる」取手市史追補版を編さんし、刊行する。

○ 内容

(1) 市制施行50周年記念『取手市史追補版』編さん事業

平成30年度から令和2年度にかけて、3年間で収集・調査した資料に基づき、『目で見る取手の歩み』本編と概要版を令和3年10月2日に発刊し、頒布を開始した。

【主な経費】

- ・『目で見る取手の歩み』本編・概要版印刷製本費 2,871,000円
本編 規格：A4並製本、200ページ 印刷部数：2,000部
概要版 規格：A4観音折、8ページ 印刷部数：4,000部
- ・概要版増刷分(400部)印刷製本費 51,920円

【販売等】

- ・本編(概要版付き)：1部 1,000円で頒布
- ・概要版：無料配布
- ・令和3年度販売冊数：522冊

(2) 郷土資料収集・整理・保存事業

『取手市史』、『藤代町史』編さん事業から引き継いだ郷土資料や新たに寄贈を受けた資料等を、住民共有の文化的資産として後世に引き継ぎ、活用するため、継続的に郷土資料の整理や保存を進めた。

【主な経費】

- 会計年度任用職員報酬 2,350,801円
- ・古文書・民具等郷土資料整理補助員 2名(週3日、5.5時間勤務)
- ・歴史的文書整理補助員 1名(週3日、5.5時間勤務)

○ 効果

取手市史追補版の『目で見る取手の歩み』を編集・発刊したことで、郷土史の調査・研究が進んだ。また、郷土の歴史について広く知ってもらうことができた。

[担当：文化芸術課] P.431

3301 アートのあるまちづくり推進に要する経費 38,401,374円(27,093,246円)

[国・県 5,777,000 円 その他 28,106,120 円 一財 4,518,254 円]

* 特財内訳

[国補：文化芸術振興費補助金 5,777,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 13,430,000 円]

[諸収入：取手アートプロジェクト貸付金元利収入 1,350,000 円]

[諸収入：井野アーティストヴィレッジ利用料 5,019,120 円]

[諸収入：コミュニティ助成事業助成金（地域の芸術環境づくり）5,000,000 円]

[諸収入：宝くじ収益金市町村交付金 3,307,000 円]

○ 目的

東京芸術大学のキャンパスが市内にあるという環境を活かして東京芸術大学の知識、技術、手法などを活用し、他市町村にはない文化・芸術によるまちづくりの推進を図る。

(1) 取手音楽の日「取手ジャズフェスティバル」

○ 内容

委託料：4,000,000 円（公益財団法人取手市文化事業団）

開催日：2月12日（土）、2月13日（日）

市民会館大ホールにて市民ビッグバンド、プロバンド（4 団体）の演奏を、市民会館ロビーにてアマチュアバンド（8 団体）の演奏を行った。

○ 効果

優れた演奏を鑑賞しに市内外から多くの人（2 日間で入場者数 1,165 人）が来場し、文化・芸術によるまちづくりの推進が図られた。

(2) 取手の芸術活動連携サポート

○ 内容

委託料：722,729 円（NPO 法人取手アートプロジェクトオフィス）

市で行われる芸術活動をまちの地域資源として捉え、アーティストの活動を支援する事業や、市民がアートを身近に感じられるようになる事業を展開した。

①アートに関わる人たちのためのスキルアップ講座「アートの現場を記録で届けようー伝わる写真とはなにか？」を開催。作品だけでなく、アートの活動現場を伝える方法の講座。（19 人参加）

②「対話型鑑賞ツアー」言語化能力や論理的思考力の向上を目指し、アート作品を複数の人たちと対話しながら鑑賞するプログラムを実施。（2 回実施 計 32 人参加）

○ 効果

アーティストへの直接的なサポートとアーティストを間接的に支える技術を学べる機会を提供した。対話型鑑賞ツアー参加者に、芸術作品は、ただ鑑賞するだけでなく様々な能力を育成できる効果があることを周知できた。

(3) 井野アーティストヴィレッジ

○ 内容

賃借料：5,855,640 円

東京芸術大学と市が連携し、空き店舗となっていた井野団地ショッピングセンターにある一棟を UR 都市再生機構より借り受け、東京芸術大学卒業生や若手芸術家のための「共同アトリエ」として一定期間賃貸提供した。

・UR 都市再生機構から市が建物を借り、それを東京芸術大学が中心となって募集した若手芸術家にアトリエとして提供。

- ・7戸のうち1戸は東京芸術大学が管理のため利用し、市が家賃を負担。
- ・1戸につき2人以上、利用期間2年。
- ・地域との交流及びオープンスタジオへの参加を条件としており、令和3年度は、11月にオープンスタジオが開催され、ワークショップや青空市でにぎわった。
- ・賃借人数

スタジオ名	101 (管理運営)	102	103	104	105	106	107
賃借人数	2人	4人	4人	4人	4人	4人	5人

○ 効果

25人のアーティストが各アトリエにおいて創作活動を行った。空き店舗を利用して地域の活性化を図り、芸術によるまちづくりの推進に寄与することができた。

(4) 取手アートプロジェクト

○ 内容

補助金：3,240,000円（取手アートプロジェクト実行委員会）

取手アートプロジェクト（TAP）は、平成11年度より市民・東京芸術大学・取手市の3者が連携協力して、地域の特色を活かした芸術活動を行っているプロジェクトである。

令和3年度事業	活動テーマ「コロナの時代を経験して～近い未来の文化のために」
開催期間	通年
主な事業内容	<p>①自然素材から作品を生み出す表現実験「紙からつくる大空凧（だこ）プロジェクト2021」 地元の自然素材で再生した12畳の大だこを揚げ、地域のコミュニティ再生の足掛かりをつくった。</p> <p>②ヤギの目でアートと社会を見るプロジェクト 若手芸術家の活動の場及び地域の多世代の住民がかかわるツールとしてヤギを育てながら社会と芸術を考えていくプロジェクトで、ワークショップや実験的な作品の制作などを行った。</p> <p>③開発中プログラムジッケンツアー 将来的な協働体制の構築につなげるための実験的プログラム。パブリックアートでの対話型鑑賞などを実施した。</p>

- ・コミュニティ助成事業助成金（地域の芸術環境づくり）

補助金：5,000,000円（取手アートプロジェクト実行委員会）

公益財団法人自治総合センター「令和3年度コミュニティ助成事業（地域の芸術環境づくり助成事業）」の助成を受けた事業。「郊外型アーツ・センター実践プロジェクト 芸術を耕すアート・プレイグラウンド取手のアートポイントをつなぐ旅」を実施。

- ・文化芸術振興費補助金

補助金：5,777,000円（取手アートプロジェクト実行委員会）

文化庁「令和3年度文化芸術振興費補助金（文化芸術創造拠点形成事業）」の助成を受けた事業。「創造郊外都市～共創型アート・センター実験室2022」を実施。

○ 効果

市民が市内各所で芸術的活動に触れることができ、触れることにより各人がそれぞれの課題にそれぞれのやり方で向き合い、解決できるような機会を提供するため活動してきた。コロナ禍で様々な制約があったが、その制約の中でも活動するためのノウハウを獲得することができ、芸術家と新たな形で関係を結び直すことができた。この芸術家との関係性に市民を巻き込み、芸術の持つ働きを市民に訴えかける下地を築くことができ

た。

(5) JOBAN アートライン協議会

○ 内容

負担金：150,000 円

JR 常磐線沿線の 4 区 4 市（台東区・荒川区・足立区・葛飾区・松戸市・柏市・我孫子市・取手市）と、東京芸術大学、そして JR 東日本東京支社が「アート」をキーワードとした協議会を構成。常磐線沿線のイメージアップや活性化を図る活動を通じて、それぞれの「街」や「人」をつなげていく取り組みをしている。

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、謎解きスタンプラリーを中止し、負担金は当初の 40 万円から 15 万円に減額となった。4 区 4 市でアートアンブレラ（アートワークショップ、芸大生によるライブペイント）、取手で駅からハイキング、上野駅 Break ステーションギャラリーでアートアンブレラ展示を行い、PR 冊子の軽微な修正と 5,000 部の増刷も実施した。

○ 効果

JR 常磐線沿線の住人に限らず、JOBAN アートライン協議会の認知度向上に寄与し、常磐線沿線の多種多様なアート資源の PR につながった。

(6) 壁画によるまちづくり事業

○ 内容

取手市壁画によるまちづくり実行委員会委託料：7,000,000 円

環境美化や市民の皆様に広く芸術に親しんでもらうため、壁画によるまちづくりを推進し、市内各所に壁画を制作している。今回、JR 取手駅西口線路擁壁に市内 18 作品目の壁画を制作した。

○ 効果

環境美化と市民が日常的に芸術に親しめる環境を創出した。「アートのまち取手」「壁画によるまちづくり」の PR につながり、第 4 回チャレンジいばらきまちづくり表彰「景観・屋外広告部門」を受賞した。

(7) ストリートアートステージ事業

○ 内容

ストリートアートステージリング製作委託料：1,980,000 円

ストリートアートステージリング作品設置工事：2,805,000 円

アートのあるまちづくりを基本理念として、様々な空間を利用して街そのものを美術館化していく事業の一つ。東京芸術大学に制作委託し、屋外アートギャラリー（ストリートアートステージ）に作品を展示してきた。令和 3 年度は 2017 年から展示されていた作品をリング化し、取手市役所本庁舎前に設置した。リング化については、最後になるため集大成のリーフレットの作成も行った。

○ 効果

人々が集う場所に作品を設置することで芸術を身近に感じ、芸術文化の育成に貢献することができた。

[担当：文化芸術課] P.433

3302 新型コロナウイルス感染症対策経費 24,163,856 円（7,499,820 円）

〈14,056,906 円〉※〈 〉は、うち 2 年度繰越分

[国・県 22,033,400 円 〈11,927,400 円〉 その他 〈2,129,506 円〉 一財 950 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈11,927,400 円〉]

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10,106,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 〈2,129,506 円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、活動の機会が減少した芸術家の経済的な支援と活動の幅を広げる機会の提供を目的とする。

(1) アート創作活動拠点オンライン公開事業：6,685,030 円

○ 内容

前年度に引き続き、芸術家のスタジオや活動の様子を取材し、インターネットで公開した。さらに、当市の芸術家の様子を海外にも発信できるよう、サイト内に英語ほか6か国語のページを作成した。(参加芸術家：15 組)

○ 効果

市内で活動する芸術家の存在を市民に知ってもらうことができ、市民と芸術家が関わる機会の提供ができた。また、芸術家が活動を拡大していく端緒にもなった。

(2) 放課後子どもクラブ芸術家パートナーシップ事業：7,371,876 円

○ 内容

市内 14 か所の放課後子どもクラブへ芸術家を派遣し、芸術活動を介して子どもたちと芸術家の交流機会を提供した。(参加芸術家：23 人)

○ 効果

芸術家の専門的な技術や芸術家の世界観に子どもたちが触れることによって、価値観の多様化、自己肯定感向上のきっかけを与えることができた。また、芸術家にとっては、これまでの制作・研究の経験を活かしながら、新しいことに挑戦する機会、子どもたちとの芸術活動を介して新たな表現の可能性を見いだす場となった。

(3) 壁画によるまちづくり事業

○ 内容

取手市内在住、あるいは取手市を拠点にして活動する芸術家の経済支援を目的に、市民会館での壁画制作と市内 16 か所の壁画の現状調査と調査で劣化がみられた 2 か所の壁画の修復を委託により実施した。(参加芸術家：延べ 388 人)

・市民会館壁画制作 委託料：6,930,000 円 (壁画によるまちづくり実行委員会)

・市内壁画の調査・修復 委託料：3,176,950 円 (壁画によるまちづくり実行委員会)

○ 効果

取手市民会館に新たな壁画が完成し、「アートのまち取手」の PR につながった。壁画の維持管理・修復を行うことで、落書きや不法張り紙等をなくし、安全で快適な市民生活と芸術が一体化した個性豊かな美しい街並みが形成された。

[担当：文化芸術課] P. 433

3701 アートギャラリーの管理運営に要する経費 13,013,772 円 (12,377,038 円)

[その他 4,667,800 円 一財 8,345,972 円]

* 特財内訳

[諸収入：宝くじ収益金市町村交付金 4,133,000 円]

[使用料：アートギャラリー使用料 443,000 円]

[使用料：市民ギャラリー使用料 91,800 円]

○ 目的

市民の芸術・文化交流の場であるアートギャラリーを管理・運営し、芸術・文化の振興に寄与する。

○ 内容

(1) ギャラリーの管理運営

とりでアートギャラリーは、取手駅ビル内にあるたいけん美じゅつ場 VIVA の一角に設置している。同施設の開閉、展示補助、市主催事業の受付等を委託により運営した。

・アートギャラリー管理委託料：1,997,979 円（県・市シルバー人材センター）

・施設賃借料：9,685,308 円（株式会社アトレ）

(2) 市主催事業の開催

事業名	開催日	会場	内容	入場者数
にこにこ元気なとりでっ子！作品展	8/6 ～ 8/17	とりでアートギャラリー	市内公立、私立保育所（園）・幼稚園 18 か所に通う 4 歳児、5 歳児の絵画と立体工作物を合同で展示。併せて 4 か所の地域子育て支援センターの取り組みを紹介した。	1,375 人
第 52 回取手市民美術展	10/29 ～ 12/6	とりでアートギャラリー	日本画、洋画、彫刻の部 81 点 写真、書、工芸、デザインの部 84 点（招待作品を含む。） 小中学生の部 1,062 点	6,282 人
松本掃玉百歳展ととりでの書家展	12/11 ～ 12/26	とりでアートギャラリー	部門ごとの市の所蔵品、市内の作家の作品を広く集め、展示する郷土作家部門展の第 1 回となる書部門の展覧会。46 点を展示。	798 人
とりでスクール・アートフェスティバル	1/16 ～ 1/22	取手ウェルネスプラザ、とりでアートギャラリー	市内にある高等学校全 7 校の芸術教育の作品や演奏の発表。	600 人
特別友好都市中国桂林市交流作品展	3/4 ～ 3/9	とりでアートギャラリー	特別友好都市中国桂林市から寄贈された作品を展示した。	166 人

※その他、ギャラリーのあいている期間を利用して、東京芸術大学取手市長賞の作品を展示した。

(3) アートギャラリー貸出し実績

期間	展示名
4/2～4/6	8 展
5/21～5/26	16+α 写真展
6/4～6/9	戸頭油彩会展示会
6/11～6/9	萌黄の会写真展
7/9～7/14	写遊会取手写真展
7/23～7/28	取手松陽高校美術科選抜展

9/25～10/5	芸大 PRIZE2021
10/8～10/13	いばら会
2/4～2/9	無限未来 楽書展
3/11～3/16	中山哲雄 水彩画展「風のガーデン」
3/25～3/30	第13回茨城県南書展

(4) 市民ギャラリーの管理

市民の発表の場として、取手駅東西連絡通路及び藤代駅橋上自由通路にある市民ギャラリーの貸出しを行った。

利用件数

ギャラリー名	令和3年度	令和2年度
取手駅市民ギャラリー	39件	38件
藤代駅市民ギャラリー	25件	24件

○ 効果

郷土作家や市民による作品等の発表及び鑑賞並びに文化交流の場を市民に提供し、文化・芸術の振興に寄与した。

〔担当：子ども青少年課〕 P.435

3801 放課後児童対策事業に要する経費 143,330,654円(229,670,976円)

〔国・県 69,425,912円 その他 34,772,310円 一財 39,132,432円〕

* 特財内訳

〔国補：子ども・子育て支援交付金 31,924,000円〕

〔国補：放課後児童支援員等処遇改善臨時特例交付金 873,000円〕

〔県補：子ども・子育て支援交付金 32,172,000円〕

〔県補：放課後児童対策事業補助金 4,456,912円〕

〔負担金：放課後児童対策事業保護者負担金 32,171,250円〕

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,330,000円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 271,060円〕

○ 目的

市立小学校に通う全児童を対象とし、学校施設等を利用して、遊びや体験学習などで自主的に過ごせる場所を設け、児童の健全育成を図る。

○ 内容

放課後子ども教室事業と放課後児童クラブ事業を一体的に、平成20年度から「放課後子どもクラブ」として市立小学校に開設。全児童を対象に放課後や夏休み等の長期休業中における安全で安心な子どもの活動拠点を小学校に設け、遊びや体験活動を通じて児童の健全育成と子育て支援の充実を図った。

令和3年10月より取手東小学校、高井小学校、藤代小学校の放課後子どもクラブの運営を民間事業者へ委託することで、慢性的な支援員不足の解消及び民間事業者が持つノウハウの活用を図った。さらに、土曜日の開所を3クラブに集約することで支援員等負担の軽減と運営の効率化を図る一方、開所時間を拡大することで保護者の就労支援の充実を図った。

・放課後児童支援員報酬 99,020,347円

・放課後子どもクラブ運營業務委託料 30,960,500 円

放課後子どもクラブ登録児童数（通常利用登録者） 令和4年3月31日現在（単位：人）

	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	合 計
取 手 小	34	35	37	19	19	9	153
白 山 小	36	44	31	19	6	5	141
取手東小	55	48	39	28	29	14	213
寺 原 小	28	32	29	31	13	9	142
永 山 小	32	36	22	23	10	9	132
取手西小	30	22	18	27	17	4	118
戸 頭 小	34	38	34	18	16	4	144
高 井 小	73	62	45	15	8	3	206
山 王 小	6	6	4	10	3	3	32
六 郷 小	8	13	11	8	9	2	51
藤 代 小	41	39	27	23	20	5	155
宮和田小	26	18	36	14	12	6	112
久 賀 小	28	20	22	19	10	4	103
桜が丘小	26	31	20	17	9	4	107
合 計	457	444	375	271	181	81	1,809

放課後子どもクラブ登録児童数（土曜日登録者） 令和4年3月31日現在（単位：人）

	取手東	高井	藤代	合 計
取 手 小	4	1	0	5
白 山 小	2	0	1	3
取手東小	19	0	0	19
寺 原 小	1	2	0	3
永 山 小	0	1	0	1
取手西小	1	3	0	4
戸 頭 小	0	1	0	1
高 井 小	0	18	0	18
山 王 小	0	0	0	0
六 郷 小	2	0	0	2
藤 代 小	0	0	5	5
宮和田小	0	0	4	4
久 賀 小	0	0	9	9
桜が丘小	0	0	11	11
合 計	29	26	30	85

※土曜日は取手東小、高井小、藤代小の3クラブで開所（令和3年10月より）。

○ 効果

放課後子どもクラブの開設により、児童の健全育成と子育て支援の充実を図ることができた。取手東小・高井小・藤代小の3クラブの運営委託及び土曜日開所を同クラブに集約化することで、支援員等の人材不足への対応及び支援員等の負担軽減につながった。さらに、土曜日の開所時間を拡大することで、保護者の就労支援を行うことができた。

[担当：子ども青少年課] P.437

3802 新型コロナウイルス感染症対策経費 4,081,352 円 (31,086,293 円)

[国・県 3,226,000円 一財 855,352円]

* 特財内訳

[国補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）1,866,000円]

[県補：子ども・子育て支援交付金（感染症対応分）1,360,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施することで、放課後子どもクラブの継続的な運営を行う。

○ 内容

放課後子どもクラブ運営における新型コロナウイルス感染症対策として、マスク・消毒液等の衛生用品や物品の購入を行った。

・ 消耗品費（衛生用品等） 2,471,538円

・ 備品購入費 1,518,000円

○ 効果

感染症対策としての消耗品・備品の購入により、放課後子どもクラブ利用者の新型コロナウイルス感染症対策を図ることができた。

[担当：生涯学習課] P.437

4301 訪問型家庭教育支援事業に要する経費 80,870円（190,373円）

[国・県 53,000円 一財 27,870円]

* 特財内訳

[県補：地域で支える家庭の教育力向上事業費補助金

80,870円×2/3≒53,000円]

○ 目的

訪問型家庭教育支援事業は、地域の子どもは地域社会全体で育てるという考え方に立ち、地域の人材を活用した家庭教育支援チームが家庭に支援を届け、保護者への支援を通じて子どもの育ちを支えてゆくことを目的とする。

○ 内容

(1) 支援方法 訪問型家庭教育支援チームによる情報提供

(2) 実施対象 市内市立小学校14校の小学1年生児童を持つ保護者（666名）と市内市立小学校への転入生（57名）

(3) 実施内容 対象者へ実施希望調査を実施し、希望者に対して電話等での情報提供を行う。

(4) 実施結果 コロナ禍での実施であったが対象人数723名の内、1名から実施希望があり、電話等で情報提供を行った。

○ 効果

コロナ禍のため、例年との実施方法は異なったが、家庭に家庭教育の情報を届け、保護者への支援を通じて子どもの育ちを支えてゆくことができた。

5 社会教育費 2 公民館費

[担当：生涯学習課] P.439

0501 公民館事務に要する経費 39,639,138円（37,834,566円）

[その他 6,615,596 円 一財 33,023,542 円]

* 特財内訳

[使用料：公民館使用料 6,199,020 円]

[手数料：コピー手数料 119,350 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 220,000 円]

[諸収入：印刷機使用料 76,866 円]

[諸収入：電話通話料 360 円]

○ 目的

地域に即した特色ある公民館の運営と維持管理を行い、市民の文化教養の向上、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

市内の公民館施設の適切な維持管理を行った。主な経費は公民館の需用費、委託料である。

- ・ 光熱水費 16,919,695 円 (各公民館施設の光熱水費)
- ・ 委託料 15,449,528 円
(各公民館施設の清掃管理委託、夜間管理委託、消防設備保守点検委託、冷暖房機保守点検委託など)
- ・ 備品購入費 651,090 円
(折りたたみチェア台車、書類保管庫、調理室丸椅子、耐火金庫)

○ 効果

公民館の維持管理を適切に行い、利用環境の充実と利用者の利便性を図った。

[担当：生涯学習課] P.441

2101 公民館活動に要する経費 494,349 円 (513,257 円)

[一財 494,349 円]

○ 目的

市内には、学習活動や地域づくりの中心的役割を担う公民館が 14 館あり、地域に即した生涯学習施設として活用されている。それぞれの地域ニーズに合わせた魅力ある事業を展開し、地域の生涯学習の拠点として、より一層の充実に努める。

○ 内容

市内各地域の公民館において、幅広い年齢層を対象とした講座や講演会等を開催することで地域の人たちが身近に参加でき、学べる機会を提供する。

- ・ 報償費 234,701 円 (各公民館講師謝礼等)

対象	事業名	期 間	回数	受講者数 (人)	事業内容及び結果
女性	女 性 学 級	年間	各学級 6～8	1 学級 12 人～35 人 8 学級(166 人)	出会いを大切に視野を広げ、 楽しく学習しながら豊かな 人間性を培い、学級生相互の 交流を深めた。

高齢者	高齢者学級	年間	各学級 4~10	1学級 11人~89人 3学級(127人)	高齢者が心豊かに生きられるように、健康・趣味・体験活動等を通して、社会情勢に必要な物の見方や考え方、生きがいを見い出した。
成人	夏ゆかた着付け講座	7月	1	9	着付けの初心者を対象に、夏ゆかたの着付けを学んだ。
	ふるさと講座	11月	1	8	郷土に関する歴史の学習を通し郷土愛と交流を深めた。
	プリザーブドフラワーアレンジ講座	12月	1	11	クリスマスの季節に綺麗な「プリザーブドフラワー」を作成した。
	健康教室	10~11月	5	87	高齢者の健康づくりと運動をテーマに講座を実施した。
	しめ飾り作り講座	12月	2	37	伝統的な「しめ飾り」を手作り体験した。
一般	地域交流会	11月	1	28	地域親睦と健康増進を目的に、ハイキング(ウォーキング)を開催し、地域の交流を深めた。
	ペタンク大会	10月	1	62	スポーツ(ペタンク)を通じて、各世代間の交流を図った。
	永山・戸頭地域親善ゲートボール大会	10月	1	26	永山・戸頭地域のゲートボール愛好者の親善と健康増進と技術の向上を目的に大会を開催した。

・各公民館利用状況

公民館名	年度	利用件数(件)	延べ利用者数(人)
中央公民館	R3	福祉会館との複合施設のため独自の算出はなし	
	R2		
小文間公民館	R3	1,065	6,995
	R2	795	5,366
永山公民館	R3	2,041	21,062
	R2	1,787	19,163
寺原公民館	R3	1,690	18,724
	R2	1,498	16,188
井野公民館	R3	3,268	51,379
	R2	2,234	29,134
戸頭公民館	R3	3,206	45,201
	R2	2,407	25,495
白山公民館	R3	1,904	24,113
	R2	1,735	21,453
藤代公民館	R3	2,619	46,447

	R2	1,591	16,466
山 王 公 民 館	R3	659	5,743
	R2	544	4,171
六 郷 公 民 館	R3	756	7,237
	R2	561	5,468
相 馬 公 民 館	R3	866	7,701
	R2	684	5,540
相 馬 南 公 民 館	R3	1,123	9,282
	R2	894	8,280
高 須 公 民 館	R3	399	3,490
	R2	244	1,951
久 賀 公 民 館	R3	687	6,019
	R2	511	4,274
計	R3	20,283	253,393
	R2	15,485	162,949

○ 効果

地域の特色を生かした、学級講座等の事業を開催し、内容の充実を図ったことで、利用者の教養の向上と健康の増進に寄与することができた。

〔担当：生涯学習課〕 P.441

2301 公民館施設整備に要する経費 17,244,507円（7,623,159円）

〔地方債 5,000,000円 その他 6,707,000円 一財 5,537,507円〕

* 特財内訳

〔市債：公民館施設整備事業債 6,686,900円×75%≒5,000,000円〕

〔繰入金：公共施設整備基金繰入金 6,707,000円〕

○ 目的

公民館施設の適切な整備及び工事を行い、市民の利用環境を整える。

○ 内容

市内公民館施設の破損箇所や異常箇所の修繕及び工事を実施し、施設整備を行った。

- ・ 修繕料 9,843,328円（各公民館施設の修繕）
- ・ 委託料 671,000円（久賀公民館屋根改修工事実施設計業務委託料）
- ・ 工事請負費 6,686,900円（白山公民館公共下水道接続工事）

○ 効果

白山公民館と働く婦人の家の排水処理について、下水道本管に接続する工事及び既存浄化槽の撤去工事を行い施設の充実と利用環境整備を図った。

また、各公民館の附帯設備等の老朽化に伴う故障や破損等で、使用に支障がある附帯設備等の修繕を行い、利用者の利便性の維持・向上に寄与した。

〔担当：生涯学習課〕 P.443

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 5,487,900円（15,732,200円）

〔国・県 5,487,000円 一財 900円〕

* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,487,000円〕

○ 目的

新型コロナウイルス感染症予防対策として、公民館施設の快適な環境整備及び工事を行い、市民の利用環境を整える。

○ 内容

戸頭公民館会議室及び相馬公民館ロビーの空調機改修工事を実施し、施設整備を行った。

- ・ 工事請負費 5,487,900 円（戸頭公民館会議室空調改修工事、相馬公民館ロビー空調改修工事）

○ 効果

感染症対策のため、戸頭公民館会議室及び相馬公民館ロビーの空調機の改修工事を実施し、利用環境の向上を図った。

5 社会教育費 3 図書館費

[担当：図書館] P.445

2001 図書館管理運営に要する経費 54,690,133 円（77,027,879 円）

[地方債 28,700,000 円 その他 3,855,000 円 一財 22,135,133 円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 30,295,000 円×95%≒28,700,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 3,855,000 円]

○ 目的

利用者に安全で快適な環境を提供するため、適切な施設の維持管理を図る。

○ 内容

修繕等が必要な箇所について、所要の修繕や改修を行った。

事業名	内容	金額(単位:円)
取手図書館ブラインドカーテン 取替修繕工事	キッズスペースでは乳幼児が利用する機会が多く、脱落による危険性が生じていることから、同所ブラインドの取替修繕工事を行った。	880,000
ふじしろ図書館非常用照明器具修繕	経年劣化により非常用照明器具に不具合が生じたことから、利用者の安全確保のため修繕工事を行った。	1,617,000
ふじしろ図書館空調設備改修工事 実施設計業務委託	経年劣化による空調設備の更新が必要なため実施設計を行った。	4,235,000
ふじしろ図書館空調設備改修工事	経年劣化により空調設備を更新するため改修工事を行い、快適な館内環境の維持を図った。 (令和3年度～4年度継続事業)	26,060,000

○ 効果

利用者に安全で快適な環境を提供するため、修繕等については緊急性や効果を考慮しながら実施し、諸設備の機能回復及び保全に努めることができた。

[担当：図書館] P. 445

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 820,600円

〈820,600円〉※〈 〉は、うち2年度繰越分

[国・県 〈820,600円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈820,600円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策の観点から、取手図書館のトイレ・廊下・事務室等の手洗い器12台に自動水栓を取り付ける。

○ 内容

・自動水栓化工事 820,600円

○ 効果

取手図書館の手洗い器の水栓を非接触型の自動水栓に付け替えることで衛生環境を整えることができた。

[担当：図書館] P. 445

2101 図書館活動に要する経費 93,928,573円 (86,885,770円)

[国・県 1,319,000円 その他 3,866,734円 一財 88,742,839円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,319,000円]

[手数料：コピー手数料 72,560円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,746,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 48,174円]

○ 目的

市民の多様化するニーズに対応する読書環境の整備及び図書館事業の充実並びに効果的な図書館資料の提供に努める。

○ 内容

(1) 主な事業

・学校図書館－市立図書館連携事業（ほんくる）の運用

本の魅力を発信する図書館Webサービス並びに学校図書館と市立図書館とのシステム連携及び図書配送サービスの運用。

図書館システム賃借料（4～3月） 37,363,680円

図書配送業務委託料 7,065,960円

・電子図書館システム使用料 4,399,752円

・学校との連携 学校図書館への支援

学校司書研修会

蔵書点検の指導・実施

図書館システム活用・運用についての指導（随時）

学校訪問おはなし会

放課後子どもクラブ訪問おはなし会（中止）

家庭教育学級への講師派遣

学校へのリサイクル図書配付（1,126冊）

- ・うちどく（家読）
「スマートウェルネスとりでの推進事業」のうち地域・家族の絆づくりの事業として家庭での読書の普及啓発を図った。また、図書館作成の「うちどく絵本リスト」を市立小学校1年生に配付した。
- ・子育て支援
ブックスタート事業（24回 509冊配付）
乳幼児・児童向け読み聞かせ
地域子育て支援センター訪問（中止）
こども発達センターおはなし会（中止）
子育て支援センター（4か所）へ配本セットを巡回
おすすめ絵本紹介として、「よもつと」を偶数月に発行・配信
保育所等へのリサイクル図書配付（420冊）
- ・メルマガ配信
- ・中高生向け本の情報紙「ほんバナ」（年3回発行）
- ・図書館まつり 取手図書館（中止） ふじしろ図書館（中止）
- ・特別展示「効き目ほんわか こころのお薬100冊2021」（8/1～10/28）
自殺予防週間に合わせ、いのちやこころについて考えるための図書の展示や情報提供を実施した。（総貸出冊数2,763冊）

(2) 登録者数

(単位：人)

年齢別 登録者数	0～ 6歳	7～ 12歳	13～ 15歳	16～ 18歳	19～ 22歳	23～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60歳 ～	合計
R3	469	4,854	2,669	2,446	2,432	3,726	4,991	6,743	5,185	13,911	47,426
R2	516	4,907	2,751	2,040	2,372	3,439	4,819	6,671	4,758	13,300	45,573
R1	587	4,981	2,849	1,565	2,254	3,138	4,768	6,499	4,298	12,733	43,672
H30	631	4,674	2,369	1,848	2,518	3,514	5,529	6,944	4,393	13,598	46,018
H29	680	4,777	2,324	1,872	2,424	3,345	5,507	6,748	4,188	12,952	44,817

(3) 利用状況

※新型コロナウイルス感染予防対策のため、8月18日から9月19日まで図書館・公民館図書室を休館・休室とした。休館・休室期間中は、図書館・公民館・ゆうあいプラザ・取手駅前窓口にて予約資料の貸出・返却を受け付けた。

・入館者数

館名	入館者数（単位：人）				
	R3	R2	R1	H30	H29
取手図書館	106,842	100,230	140,085	149,093	152,153
ふじしろ図書館	112,046	105,911	156,734	166,972	167,906
合計	218,888	206,141	296,819	316,065	320,059

・館別貸出者数

館名	貸出者数（単位：人）				
	R3	R2	R1	H30	H29
取手図書館	54,860	50,310	61,607	65,682	67,132
ふじしろ図書館	50,821	45,585	56,228	61,000	63,687
戸頭公民館図書室	25,650	23,813	30,072	32,510	32,441
小文間公民館図書室	325	286	324	208	225

寺原公民館図書室		4,887	4,634	4,596	4,478	4,022
永山公民館図書室		1,433	960	887	962	867
ゆうあいプラザ図書室		3,120	2,658	2,549	2,784	2,627
井野公民館		2,704	2,464	2,010	1,670	1,383
取手駅前窓口		8,418	7,441	7,385	6,743	5,466
山王公民館		124	137	133	98	104
六郷公民館		500	420	271	333	401
相馬南公民館		1,329	870	677	729	535
学校配送	小学校	2,154	2,105	1,510	1,765	1,030
	中学校	476	465	423	468	291
合	計	156,801	142,148	168,672	179,430	180,211

・貸出冊数（個人貸出）

館名	貸出冊数（単位：冊）					
	R3	R2	R1	H30	H29	
取手図書館	201,263	185,547	219,351	231,682	235,419	
ふじしろ図書館	187,053	166,889	200,337	221,087	224,526	
戸頭公民館図書室	80,551	74,126	90,975	98,324	98,180	
小文間公民館図書室	658	575	691	459	479	
寺原公民館図書室	10,476	10,561	10,533	9,976	8,704	
永山公民館図書室	3,877	2,709	2,198	2,665	2,462	
ゆうあいプラザ図書室	8,350	7,110	6,756	7,403	6,605	
井野公民館	5,281	4,971	4,023	3,405	2,575	
取手駅前窓口	16,836	14,917	14,536	13,282	10,914	
山王公民館	207	247	293	159	178	
六郷公民館	937	822	554	595	728	
相馬南公民館	2,788	1,763	1,070	1,148	837	
学校配送	小学校	4,227	5,338	6,385	8,828	3,288
	中学校	781	934	695	891	384
合	計	523,285	476,509	558,397	599,904	595,279

※学校配送は、平成29年10月から開始

・予約（リクエスト）利用状況

予約（リクエスト）件数	予約件数（単位：件）				
	R3	R2	R1	H30	H29
		135,422	126,333	126,737	116,266

○ 効果

新型コロナウイルス感染症防止のためイベント等中止となった図書館事業があったが、その中で可能な読書環境を整備し、利用者のニーズに対応したサービスを提供することができた。

[担当：図書館] P.447

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 3,739,995円（10,410,900円）

〈3,739,995円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県〈3,738,091円〉 その他〈1,904円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈3,738,091 円〉]

[繰越金：前年度繰越金 〈1,904 円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策の観点から、外出を控える市民に向けて電子図書館にて電子書籍を提供する。

○ 内容

・電子図書館システム使用料 3,739,995 円

○ 効果

電子書籍を充実させることにより、新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、図書館に来館せずに読書をする機会を提供できた。

[担当：図書館] P.447

2201 図書館資料購入に要する経費 28,364,763 円 (33,799,048 円)

[その他 60,989 円 一財 28,303,774 円]

* 特財内訳

[諸収入：図書弁償金 27,682 円]

[諸収入：広告掲載料 33,307 円]

○ 目的

市民の幅広い図書館資料に対するニーズに応える。

○ 内容

既定の収集方針に基づき図書館資料を整備し、市民の読書活動を支援できるよう努めた。

・令和3年度館別購入数

館名	図書		雑誌	
	購入数 (冊)	購入金額 (円)	購入種類	購入金額 (円)
取手図書館	4,221	9,312,707	67 誌	649,418
ふじしろ図書館	4,327	8,408,412	75 誌	824,416
戸頭公民館図書室	1,827	3,474,514	25 誌	303,996
合計	10,375	21,195,633	132 種類	1,777,830
館名	新聞		AV	
	購入種類	購入金額 (円)	購入数 (点)	購入金額 (円)
取手図書館	12 紙	411,294	41	79,049
ふじしろ図書館	16 紙	534,023	81	475,075
戸頭公民館図書室	10 紙	293,958	60	51,724
合計	17 種類	1,239,275	182	605,848

※新聞の購入種類は同紙名の夕刊も1紙とし、合計欄は全館での紙名数を記載

・館別蔵書数 (各年度末日現在)

館名	図書 (単位：冊)				
	R3	R2	R1	H30	H29
取手図書館	138,203	134,967	142,905	140,608	137,933

ふじしろ図書館	144,232	146,845	146,304	143,612	140,143
戸頭公民館図書室	56,837	54,684	52,761	53,877	57,850
小文間公民館図書室	2,268	2,190	2,391	2,376	2,401
寺原公民館図書室	4,650	4,523	4,511	4,489	4,129
永山公民館図書室	4,303	4,179	4,188	4,460	4,713
ゆうあいプラザ図書室	10,761	10,496	10,488	9,779	9,894
合 計	361,254	357,884	363,548	359,201	357,063

館 名	雑誌 (単位：タイトル数)				
	R3	R2	R1	H30	H29
取手図書館	80	86	89	90	90
ふじしろ図書館	81	86	92	94	94
戸頭公民館図書室	26	27	27	29	30
合 計	187	199	208	213	214

館 名	AV (単位：件)				
	R3	R2	R1	H30	H29
取手図書館	861	756	691	548	486
ふじしろ図書館	5,771	5,863	5,682	5,445	5,307
戸頭公民館図書室	227	160	143	115	88
合 計	6,859	6,779	6,516	6,108	5,881

○ 効果

各館の特長を活かしながら利用者のニーズに合わせた蔵書構成を目指し、また、図書館まで足を運ぶことができない子どもや高齢者でも利用しやすい地域の公民館など読書施設の蔵書更新を図った。

5 社会教育費 4 文化財保護費

[担当：生涯学習課] P.449

2001 文化財保護に要する経費 858,852 円 (520,763 円)

[その他 134,730 円 一財 724,122 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 134,000 円]

[諸収入：市史・郷土史郵送料本人負担分 730 円]

○ 目的

文化財は市民共有の財産であり、地域の歴史の歩みを後世に永く伝える貴重な資料であるため、文化財保護法や県・市条例等により文化財保護が義務付けられている。市内の国・県・市指定文化財の保護・活用に努め、未指定の文化財についても調査を進める。

○ 内容

(1) 指定文化財補助金交付 776,000 円

指定文化財等補助金交付要綱に基づき、指定文化財の日常管理や修理・整備に対して補助金を交付した。

(単位：円)

指定	指定文化財の名称	日常管理補助金	防災設備保守点検補助金	その他
		定額	補助率 7/8	【 】は補助率
国	竜禅寺 三仏堂	10,000	223,000 【3/4：県補助事業のため】	
県	本多作左衛門重次墳墓 (本願寺)	10,000		
	大日山古墳(岡神社)	10,000		
	地藏ケヤキ(高源寺)	10,000		
	長禅寺 三世堂	10,000	31,000	
	東漸寺 山門・観音堂	10,000	38,000	
市	八坂神社 本殿・拝殿	10,000	52,000	【1/2】189,000 [本殿・拝殿蟻害防除事業] 【定額】10,000 [文化財防火デー]
	白山神社 本殿	10,000	38,000	
	中妻貝塚(福永寺)	10,000		【1/2】85,000 [維持管理(草刈り)]
	阿弥陀如来坐像 (金仙寺)	10,000		
	絹本金箔地刺繍釈迦 涅槃図(信楽寺)	10,000		

(千円未満切捨て)

(2) 文化財保護強調週間に伴う特別公開

11月1日から7日の文化財保護強調週間に合わせ、県・市指定文化財「旧取手宿本陣」において水戸藩第8・9代藩主の直筆の掛軸3点を公開した。

・特別公開

開催日	内容	来場者	備考
11/5~21	水戸藩主直筆掛軸の公開	674人	水戸藩第8代藩主徳川斉脩(なりのぶ)の春蘭の画、同第9代藩主徳川斉昭(なりあき)の書歌を公開

○ 効果

文化財の保存・管理について、管理者の負担軽減を図るため補助金を交付するとともに、維持・修理を計画的に実施することができた。

また、水戸藩主直筆の掛軸を公開することにより、取手市と江戸幕府との密接な関係性や旧取手宿本陣の魅力を改めて伝えることができた。

[担当：生涯学習課] P.449

2101 旧取手宿本陣管理運営に要する経費 7,596,446円(7,856,894円)

[その他 192,000円 一財 7,404,446円]

* 特財内訳

[諸収入：本陣駐車場使用料 192,000 円]

○ 目的

県・市指定文化財「旧取手宿本陣」の保存・管理を行い、一般公開することで文化財への愛着や関心を高める。

○ 内容

(1) 一般公開

年度	公開日	日数	来場者	平均	内容	備考
R3	週3日 (金・土・日)	142日	2,727人	19.2人	・修復工事のビデオを随時放送。 ・土間でパネル展を実施した。 ・小学校などの団体見学では、職員が説明を行える体制を整えた。	【臨時休館】 ・理由 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言のため ・期間 R3/8/18～R3/9/23
R2	週3日 (金・土・日)	122日	1,676人	13.7人	・修復工事のビデオを随時放送。 ・土間でパネル展を実施した。 ・小学校などの団体見学では、職員が説明を行える体制を整えた。	【臨時休館】 ・理由 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態宣言のため ・期間 R2/4/1～R2/5/28 R3/1/18～R3/2/7

・「取手宿を偲ぶ」旧取手宿本陣・小堀の渡しイベント

【期間】令和3年11月5日～11月21日の金・土・日曜日 計9日間

【内容】・主屋土間展示「徳川斉昭・徳川慶喜と旧取手宿本陣」を開催

・水戸藩9代藩主徳川斉昭など水戸藩主直筆の掛け軸の週替わり特別公開

・小堀の渡しと連携したノベルティの無料配布

【来館者】674人(1日平均74.9人)

(2) 管理・運営経費

・一般公開に関する主な経費

内 訳	支 出 額
公開日受付業務委託料	1,680,333円

・維持管理に関する主な経費

内 訳	支 出 額
庭園維持管理委託料	1,254,000円
史跡指定地・駐車場賃借料	3,384,502円

○ 効果

旧取手宿本陣の一般公開を行うことで、市民の歴史や文化財に対する関心を高めるとともに、見学者の約6割を占める市外からの訪問者が取手市の魅力を再発見することに寄与することができた。

[担当：生涯学習課] P.451

2102 新型コロナウイルス感染症対策経費 306,900円

〈306,900円〉※〈 〉は、うち2年度繰越分

[国・県〈306,900円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〈306,900円〉]

○ 目的

旧取手宿本陣染野家住宅の新型コロナウイルス感染症対策として、トイレの小便器水洗や手洗い水洗を自動化した。

○ 内容

- ・トイレ改修工事請負費 306,900円
- ・内容 男子用小便器水洗スイッチの自動化(2基)
手洗い水栓の自動化(2基)

○ 効果

旧取手宿本陣染野家住宅のトイレの小便器水洗や手洗い水洗の自動化を行い、来館者及び職員の感染対策を図ることができた。

[担当：生涯学習課] P.451

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,486,000円

〈2,486,000円〉※〈 〉は、うち2年度繰越分

[国・県〈2,486,000円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〈2,486,000円〉]

○ 目的

埋蔵文化財センターの新型コロナウイルス感染症対策として、トイレの洋式化や小便器水洗弁の自動化などを実施した。

○ 内容

- ・トイレ改修工事請負費 2,486,000円
- ・内容
既存和式トイレから洋式トイレ(温水洗浄便座)へ改修(2か所)
既存小便器用洗浄弁自動洗浄化(2か所)
温水洗浄便座設置(6か所)
既存洗面器の自動水洗化(7か所)

○ 効果

埋蔵文化財センターのトイレの洋式化や小便器水洗弁の自動化などを行い、来館者及び職員の感染対策を図ることができた。

[担当：生涯学習課] P.451

2401 埋蔵文化財調査・整理に要する経費 1,521,484円(1,375,780円)

[その他 356,215円 一財 1,165,269円]

* 特財内訳

[負担金：発掘調査原因者負担金 332,295 円]

[諸収入：郷土史売却代 23,920 円]

○ 目的

取手市埋蔵文化財取扱い要領に基づき土木工事や宅地開発等に伴う埋蔵文化財の確認調査や発掘調査に迅速に対応する。発掘調査によって貴重な埋蔵文化財を記録する。

○ 内容

(1) 市内遺跡確認・緊急調査の概要

確認調査（試掘）や個人住宅の発掘調査を、市が実施した。

遺跡名・事由・面積	期 間	内 容
新屋敷遺跡-1（戸頭） 個人住宅	4/26・27	遺構、遺物なし
稲向原 I 遺跡（稲） 太陽光発電所	5/10～26	遺構、遺物なし
南中原遺跡（井野台一丁目） 宅地造成	5/13～31	奈良平安時代竪穴建物跡 1 軒・ 時期不明土坑 1 基／土師器片・ 須恵器片 等出土 本調査へ移行
新屋敷遺跡-2（戸頭） 個人住宅	7/26～30	遺構、遺物なし
佃遺跡（寺田） 宅地造成	9/8～13	遺構なし／縄文土器片・石器等 出土
下高井城跡（下高井） 個人住宅	10/25～29	遺構、遺物なし
大渡遺跡（野々井） 戸建住宅	10/25～11/5	遺構なし／縄文土器片 等出土
大鹿城跡（白山一丁目） 埋蔵文化財確認	12/9～24	中世土坑 2 基／土師質土器 等 出土
稲地内（稲） 個人住宅	12/15～24	遺構、遺物なし
市之代古墳群（市之代） 個人住宅	R4/1/13・14	遺構、遺物なし
新屋敷遺跡-3（戸頭） 個人住宅	R4/1/31～2/7	遺構、遺物なし
惣代八幡遺跡（寺田） 宅地造成	R4/2/8～16	遺構、遺物なし
堀尻遺跡（野々井） 個人住宅	R4/3/19	遺構、遺物なし

【主な経費】

- ・市内遺跡確認調査発掘作業委託料 1,039,238 円
- ・機器使用料（バックホウ使用料） 99,000 円

(2) 南中原遺跡発掘調査（事業者（原因者）負担事業）332,295 円

確認・緊急調査により、南中原遺跡の 1 件で奈良平安時代の竪穴建物跡等が確認され

たが、該当地は宅地造成により保存が困難であったため、原因者である事業者の経費負担により、記録保存のための本発掘調査を実施した。

- 【調査内容】・ 竪穴建物跡 1 棟（奈良平安時代）
・ 土坑 1 基（時期不明）

【調査期間】

- ・ 発掘作業 令和3年8月2日～令和3年8月31日
- ・ 整理作業 令和3年9月16日～令和4年3月15日

【調査経費】

項目	金額
発掘調査用消耗品費	2,673 円
発掘作業委託料	296,622 円
埋め戻し用重機賃借料	33,000 円
合 計	332,295 円

○ 効果

令和3年度は、縄文時代から古代までの10遺跡13件を調査した。発掘調査により、重要な市内遺跡の記録保存を実施し、貴重な資料を得ることができた。

【担当：生涯学習課】 P.453

2501 埋蔵文化財センター活動に要する経費 6,667,651 円（421,728 円）

[その他 6,000,000 円 一財 667,651 円]

* 特財内訳

[寄附金：教育費寄附金 5,610,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 390,000 円]

○ 目的

文化財保護施設として、貴重な発掘出土品や歴史資料の収納、整理、研究を実施する。これらの成果を市民に紹介するため、企画展・講演会・講座を開催し、市民の歴史に対する関心を高めるとともに、文化財保護行政に関する理解を深める。

○ 内容

(1) 年間来館者数

年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
来館者数	3,794 人	1,552 人	3,347 人

・ 緊急事態宣言による休館：令和3年8月18日～9月19日

(2) 展示活動

展 示 名	市制施行50周年・『目で見る取手の歩み』発刊記念企画展「昭和・平成時代の取手」
期 間	R3/10/2～12/12 開館64日
来館者数（1日平均）	1,857 人（29.0 人）
経 費	・ 講師謝礼 50,000 円 ・ 印刷製本費 390,500 円（ポスター、解説図録）
内 容	市制施行後の50年間を中心に、新たに刊行された『目で見る取手の歩み』の記述を元に昭和・平成時代の取手市の歩みを紹介した。 ・ 市民大学共催特別講座

	<p>「徳川斉昭・慶喜・昭武と渋沢栄一」講座</p> <p>▼11/20 第1回「徳川慶喜・昭武と渋沢栄一の物語ー1867年パリ万博と水戸のネットワークー」</p> <p>講師：齊藤洋一氏（大河ドラマ「青天を衝け」時代考証、松戸市戸定歴史館名誉館長）</p> <p>参加者 194人</p> <p>▼12/11 第2回「渋沢栄一と水戸藩ー史実とドラマの間ー」</p> <p>講師：永井博氏（大河ドラマ「青天を衝け」資料提供者、茨城県立歴史館特任研究員）</p> <p>参加者 179人</p>
--	--

(3) 縦型展示ケースの購入

掛け軸や絵図などの縦長の資料について、展示環境や保安条件を確保するため、縦型の展示ケースを購入した。

- ・規格 縦型展示ケース 1台 (W2700×D1200×H2400mm)、専用展示台付き
- ・契約金額 5,610,000円

○ 効果

活動により、市民の郷土史、市内文化財への関心を高めるとともに、文化財保護行政に対する理解を深めることができた。

また、展示ケースを購入し、展示設備の充実を図ることにより、郷土資料の保存環境の向上に寄与することができた。

6 保健体育費 1 保健体育総務費

[担当：スポーツ振興課] P.457

2001 スポーツ団体育成推進関係経費 8,914,694円 (8,991,602円)

[一財 8,914,694円]

○ 目的

スポーツ団体を育成・支援することにより、市民全体の体力向上とスポーツの普及振興を図る。

○ 内容

団体名	団体数	会員数	活動内容
スポーツ協会	29部	4,836人	新型コロナウイルス感染症拡大により、例年開催しているイベントが中止となる中、常任理事会の開催により次年度からの活動の協議を行い、各部への補助金等の配分により支援を行った。
スポーツ少年団	10連盟 36単位団	指導者 184人 団員 999人	新型コロナウイルス感染症拡大により、例年開催しているイベントが中止となる中、常任委員会の開催により次年度からの活動の協議を行い、指導者への助成金等により支援を行った。

○ 効果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、スポーツ協会及びスポーツ少年団において例年の活動を一部見合わせるがあったが、各部、各団体において感染症対策に

工夫を凝らしながら活動し、市民のスポーツ振興が図られた。

6 保健体育費 2 体育施設費

[担当：スポーツ振興課] P.459

2001 取手グリーンスポーツセンター管理運営に要する経費 171,875,007 円
(131,265,589 円)

[その他 38,790,000 円 一財 133,085,007 円]

* 特財内訳

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 38,790,000 円]

○ 目的

市民スポーツの拠点となるグリーンスポーツセンターを多くの方に利用してもらうため、適正な維持管理を行い、市民の健康増進とスポーツ団体相互の交流を深める。

○ 内容

平成 18 年度より、指定管理者による管理を実施している。また、令和 3 年度からは第 4 期目の指定管理者による管理運営を行った。さらに、新型コロナウイルス感染症及び第 1 体育室の工事による休館や利用中止期間分の補填を行った。

・ 指定管理料 125,851,485 円（うち補填分 3,653,000 円）

(1) 利用状況

(単位：人)

施設名	R3	R2	増減
室内プール	110,571	81,108	29,463
遊水プール	0	0	0
第一体育室	30,974	30,851	123
第二体育室	7,884	7,209	675
トレーニング室	37,472	28,750	8,722
柔道場	12,148	9,511	2,637
剣道場	7,704	5,219	2,485
弓道場	10,299	7,255	3,044
健康相談室	473	243	230
スポーツ障害相談室	119	25	94
研修室	11,236	8,486	2,750
会議室	242	65	177
和室	945	553	392
その他	5,030	2,374	2,656
合計	235,097	181,649	53,448

(2) 工事一覧

・ 第 1 体育室床補強工事 42,460,000 円

(3) 補償、補填及び賠償金

・ 第 1 体育室床補強工事に伴う損失補償費 987,791 円

○ 効果

第 1 体育室床損傷に伴い補強工事を実施し、利用者が安全で安心して利用できるようになった。利用者の様々なニーズに応えることにより、市民のスポーツ振興の拠点として、健康増進に寄与することができた。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和 3 年 8 月から 9 月にかけて休館や開館時間の短縮を行った期間があった。

[担当：スポーツ振興課] P. 459

2003 新型コロナウイルス感染症対策経費 2,462,000円(14,121,956円)

[国・県 2,462,000円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,462,000円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症拡大により、休館となった期間（令和3年1月19日から令和3年2月7日）の支援金を指定管理者へ交付する。

○ 内容

国の緊急事態宣言の期間中、施設を休館したことに対する支援金を指定管理者へ交付した。

○ 効果

指定管理者への支援金を交付することで、公の施設の安定的な管理運営に資することができた。

[担当：スポーツ振興課] P. 459

2201 藤代スポーツセンター管理運営に要する経費 41,812,795円(41,915,305円)

[その他 9,261,010円 一財 32,551,785円]

* 特財内訳

[使用料：藤代スポーツセンター使用料 8,327,490円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 930,000円]

[諸収入：コピー手数料 920円]

[諸収入：印刷機使用料 2,600円]

○ 目的

生涯スポーツ・健康づくりの施設として、また、憩いの場としての公園施設の維持・管理を行うことで、市民が快適な施設でスポーツを楽しむ場を提供する。

○ 内容

(1) 利用状況

施設名	R3	R2	増減
アリーナ	23,519人	21,078人	2,441人
レクリエーション室	3,705人	3,216人	489人
多目的グラウンド	4,101人	3,225人	876人
野球場	5,677人	4,855人	822人
テニスコート	10,479人	9,083人	1,396人
広場計（ピクニック広場、クレール広場）	3,531人	3,455人	76人
会議室	180人	121人	59人
合計	51,192人	45,033人	6,159人

(2) 施設維持・管理経費

- ・ 体育館設備保守管理・清掃業務委託料 7,953,000円
- ・ 施設管理業務委託料 3,090,534円

- ・屋外施設管理業務委託料 4,785,000 円
- ・樹木剪定業務委託料 489,500 円

(3) 修繕一覧

項目	契約金額	契約期間	内容
駐車場区画線修繕	1,034,000 円	R3/6/5～ R3/8/31	第1・2駐車場区画線、停止線、止まれ、誘導矢印の修繕
散水栓用井戸用ゲート改修工事	495,000 円	R3/10/29～ R3/12/15	散水栓タンクに井戸水を送る井戸用弁が破損したため修繕
散水栓バルブ修繕	339,900 円	R4/3/5～ R4/3/25	散水栓バルブが破損したため修繕

○ 効果

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年8月から9月にかけて休館や開館時間の短縮を行った期間があったが、施設の環境美化保全に努めながら、円滑な管理運営を図ることができた。

〔担当：スポーツ振興課〕 P.461

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 892,100 円

〈892,100 円〉※〈 〉は、うち2年度繰越分

〔国・県〈892,100 円〉〕

* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〈892,100 円〉〕

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い場の自動水栓化を行う。

○ 内容

新型コロナウイルス感染症に対する感染予防の観点から、菌やウイルスからの感染リスクをより軽減するため、水栓蛇口に直接接触せずに手洗いが可能な自動水栓に改修した。

- ・手洗い場自動水栓化改修工事 892,100 円

(工期：令和3年4月9日～令和3年8月31日)

○ 効果

自動水栓にすることにより、新型コロナウイルス感染症等への対策がなされ、利用者が安全で安心して利用できる施設となった。

〔担当：スポーツ振興課〕 P.463

2302 新型コロナウイルス感染症対策経費 116,050 円

〈116,050 円〉※〈 〉は、うち2年度繰越分

〔国・県〈116,050 円〉〕

* 特財内訳

〔国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〈116,050 円〉〕

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策として、手洗い場の自動水栓化を行う。

○ 内容

新型コロナウイルス感染症に対する感染予防の観点から、菌やウイルスからの感染リスクをより軽減するため、水栓蛇口に直接触れずに手洗いが可能な自動水栓に改修した。

・手洗い場自動水栓化改修工事 116,050 円

(工期：令和3年4月9日～令和3年8月31日)

○ 効果

自動水栓にすることにより、新型コロナウイルス感染症等への対策がなされ、利用者が安全で安心して利用できる施設となった。

[担当：スポーツ振興課] P.463

2402 社会体育施設管理に要する経費（旧取手一中体育施設） 2,482,467 円
(3,742,310 円)

[一財 2,482,467 円]

○ 目的

生涯スポーツ・健康づくりの施設として、施設の維持管理を行うことで、市民が快適な施設でスポーツを楽しむ場を提供する。

○ 内容

(1) 利用状況

項目	R3	R2	増減
利用団体数	6 団体	6 団体	0
登録人数	179 人	254 人	△75

(2) 施設維持・管理経費

・雨水貯留槽等点検管理業務委託料 385,000 円
 ・樹木剪定草刈清掃等業務委託料 1,100,000 円
 ・修繕料（グラウンドネット・側溝蓋等の修繕） 480,260 円

(3) 工事一覧

項目	契約金額	契約期間	内容
体育施設防草シート設置工事	495,000 円	R3/12/11～ R4/3/15	旧取手一中敷地内の草刈予定地に防草シートを設置することによって衛生面や利用者の安全性及び草刈清掃業務委託料の削減を図る。

○ 効果

自動水栓にすることにより、新型コロナウイルス感染症等への対策がなされ、利用者が安全で安心して利用できる施設となった。

[担当：スポーツ振興課] P.465

2403 新型コロナウイルス感染症対策経費 244,200 円
 〈244,200 円〉※〈 〉は、うち2年度繰越分

[国・県 〈244,200 円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 〈244,200 円〉]

○ 内容

新型コロナウイルス感染症に対する感染予防の観点から、菌やウイルスからの感染リスクをより軽減するため、水栓蛇口に直接触れずに手洗いが可能な自動水栓に改修した。

・手洗い場自動水栓化改修工事 244,200 円

(工期：令和3年4月9日～令和3年8月31日)

○ 効果

施設の点検や維持管理を通し、利用者が安全で安心して利用できる施設とすることができた。

[担当：教育総務課] P.465

2502 新型コロナウイルス感染症対策経費 20,119,000 円

[国・県 20,119,000 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 20,119,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るとともに、避難所としての衛生環境を整えるため、旧小文間小学校及び旧戸頭西小学校のトイレ改修工事を行う。

○ 内容

施設名	内容	金額 (単位：円)
旧小文間小学校	トイレ改修工事实施設計業務委託料	1,441,000
	体育館トイレ改修工事 (全面改修)	10,395,000
旧戸頭西小学校	トイレ改修工事实施設計業務委託料	968,000
	体育館トイレ改修工事 (全面改修)	7,315,000

○ 効果

旧小文間小学校及び旧戸頭西小学校のトイレ改修工事を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減するとともに、避難所としての衛生環境が整備された。

6 保健体育費 3 学校給食センター費

[担当：保健給食課] P.467

2001 給食センター運営に要する経費 117,884,854 円 (124,949,562 円)

[その他 101,400,047 円 一財 16,484,807 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 750,000 円]

[諸収入：幼稚園給食代 926,271 円]

[諸収入：小学校給食代センター分 63,267,057 円]

[諸収入：中学校給食代センター分 36,456,719 円]

○ 目的

特別活動の学習活動に位置づけられる学校給食にて、安全でおいしい給食を提供する

ことにより、教育の充実を図る。

○ 内容

賄材料費 106,060,296 円

消耗品費 4,846,868 円

○ 効果

適正な施設運営を図る中で、栄養バランスや質・量、安全面・公衆衛生の他、食育を考慮した上での和・洋・中とバラエティに富んだ行事食等の展開と教育の充実に資することができた。

[担当：保健給食課] P.469

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 474,102 円 (2,747,730 円)

[国・県 162,000 円 一財 312,102 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 162,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策のための物品購入の他、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業に伴う、会計年度任用職員への休業補償等の措置を行い、教育活動の維持を図る。

○ 内容

・感染症対策用の手指消毒液等の購入 208,956 円

○ 効果

感染症対策の徹底と臨時休業による補償の措置により、児童生徒の教育活動の維持を円滑に図ることができた。

[担当：保健給食課] P.469

2101 給食センター施設整備に要する経費 125,049,060 円 (39,777,027 円)

〈56,760,000 円〉※〈 〉は、うち2年度繰越分

[国・県 〈18,365,000 円〉 地方債 58,000,000 円 〈38,300,000 円〉

その他 12,748,000 円 〈95,000 円〉 一財 35,936,060 円]

* 特財内訳

[国補：学校施設環境改善交付金 〈18,365,000 円〉]

[市債：学校教育施設等整備事業債 〈2,049,000 円×100%≒2,000,000 円〉]

[市債：防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

〈(54,711,000 円－18,365,000 円)×100%≒36,300,000 円〉]

[市債：学校教育施設等整備事業債 26,318,000 円×75%≒19,700,000 円]

[繰入金：学校施設整備基金繰入金 3,518,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 9,135,000 円]

[繰越金：前年度繰越金 〈95,000 円〉]

○ 目的

学校給食センターの給食施設、設備の整備や修繕を行うことで、当該施設の衛生管理及び設備の充実を図る。

○ 内容

主な経費

(1) 需用費 (単位:円)

項 目	内 容	金 額
光熱水費	都市ガス代、水道料、電気料	11,022,345
修繕料	調理機器及び施設修繕料	978,120

(2) 委託料 (単位:円)

項 目	内 容	金 額
給食運搬業務委託料	各学校への給食配送業務	16,870,139
真空冷却機点検委託料	真空冷却機の点検	385,000
電気保安業務委託料	電気保守点検	231,000
汚水・排水処理施設清掃点検委託料	汚水・排水処理施設保守点検及び清掃	2,310,000
ボイラー設備総合管理委託料	ボイラー保守点検及び運転管理	1,650,000
生ごみ収集運搬・リサイクル処理業務委託	給食の生ごみの堆肥化	1,269,565

(3) 工事請負費 (単位:円)

項 目	内 容	金 額
繰越明許費 (調理場空調機改修工事)	施設の老朽化に伴う改修工事	56,760,000
調理機器撤去工事	調理機器の老朽化に伴う機器入替えのための撤去工事	1,243,000
検収室扉改修工事	施設の老朽化に伴う改修工事	1,210,000

(4) 備品購入費 (単位:円)

項 目	内 容	金 額
調理機器等の購入	コンベクションオープン、フライヤー、球根皮むき機等	27,808,000

○ 効果

学校給食センター内の衛生管理及び設備の充実を図ることにより、学校給食を円滑に提供することができた。

11 公債費

1 公債費 1 元金 2 利子

[担当：財政課・社会福祉課] P. 473

9701 地方債元金・利子償還金 4,280,875,234円 (4,073,174,908円)

[国・県 29,452,000円 その他 1,831,189円 一財 4,249,592,045円]

* 特財内訳

[県補：新市町村づくり支援事業費補助金 14,313,000円]

[県補：合併市町村幹線道路緊急整備支援事業補助金 15,139,000円]

[諸収入：災害援護資金貸付金元利収入 1,831,189円]

地方債の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末	令和3年度償還額		令和3年度	令和3年度末
	現在高 A	元金 B	利子	借入額 C	現在高A-B+C
1. 普通債	19,600,925,416	1,897,424,412	100,521,279	1,461,000,000	19,164,501,004
(1) 総務債	147,156,000	14,064,000	338,592	55,500,000	188,592,000
(2) 民生債	269,526,000	21,954,000	980,557		247,572,000
(3) 衛生債	7,620,000	1,270,000	53,340		6,350,000
(4) 農林水産業債	203,111,803	32,879,255	1,804,970	10,300,000	180,532,548
(5) 商工債	38,272,000	3,778,000	119,191	2,900,000	37,394,000
(6) 土木債	1,916,344,374	282,414,204	16,331,680	119,600,000	1,753,530,170
(7) 消防債	506,356,000	67,582,000	570,680	49,800,000	488,574,000
(8) 教育債	2,491,079,590	249,055,966	11,874,837	180,900,000	2,422,923,624
(9) 地域再生事業債	7,940,000	7,790,000	119,743		150,000
(10) 合併特例債	12,400,653,962	1,033,087,759	64,946,334	593,100,000	11,960,666,203
(11) 行政改革等推進債	22,692,000	7,066,000	376,327		15,626,000
(12) 災害復旧債	25,135,552	4,084,460	151,744		21,051,092
(13) 緊急防災・減災事業債	1,038,617,491	155,996,110	1,291,978	35,000,000	917,621,381
(14) 全国防災事業債	83,920,644	4,182,658	231,469		79,737,986
(15) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	356,300,000		1,047,506	393,800,000	750,100,000
(16) 緊急自然災害防止対策事業債				2,500,000	2,500,000
(17) 公共施設等除却債	86,200,000	12,220,000	282,331	17,600,000	91,580,000
2. 減税補てん債	363,776,025	104,275,633	650,015		259,500,392
3. 臨時財政対策債	22,408,511,494	1,719,632,002	52,997,413	1,942,048,000	22,630,927,492
4. 減収補てん債	1,942,876,512	339,916,536	18,823,321		1,602,959,976
5. 調整債	191,800,000	6,740,000	373,334		185,060,000
6. 退職手当債	135,780,000	33,940,000	2,216,610		101,840,000
7. 災害援護資金貸付債	14,963,641	3,353,369			※9,910,272
合 計	44,658,633,088	4,105,281,952	175,581,972	3,403,048,000	43,954,699,136

※償還免除が1件(170万円)生じたため、金額に相違あり。

地方債の利率別現在高の状況

令和3年度末現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下
43,954,699	34,137,791	6,077,723	1,069,346	2,669,839
構成比	77.7%	13.8%	2.4%	6.1%

[担当：財政課] P. 475

9801 一時借入金利子償還金 11,310円 (17,357円)

[一財 11,310円]

13 予備費

1 予備費 1 予備費

充 用 先	R3	R2
1 議会費	0 円	0 円
2 総務費	28,282,000 円	3,113,000 円
3 民生費	4,668,000 円	2,583,000 円
4 衛生費	4,499,000 円	2,306,000 円
5 農林水産業費	3,700,000 円	588,000 円
6 商工費	0 円	114,000 円
7 土木費	110,000 円	0 円
8 消防費	2,876,000 円	797,000 円
9 教育費	3,609,000 円	2,204,000 円
合 計	47,744,000 円	11,705,000 円

取手駅西口都市整備事業
特 別 会 計

1 事業の概要

取手駅北地区開発は、土地区画整理事業と建築物整備事業との一体的な整備によって、都市基盤の整備と潤いのある活気に満ちた都心の形成を図ることを目的としている。

取手駅北土地区画整理事業においては、ペDESTリアンデッキ整備工事、都市計画道路3・5・39号道路擁壁工事及びA街区造成工事等を実施した。

また、建築物等整備事業においては、取手駅西口周辺地区の交通計画を策定し、取手駅西口A街区地区市街地再開発準備組合が行う事業計画案の検討に対し、助言及び技術的援助を行った。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	1,468,653
2. 歳出総額	1,401,099
3. 歳入歳出差引額	67,554
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	59,187
5. 実質収支額	8,367

2 歳入の状況

歳入決算額は1,468,653千円であり、主なものは国庫支出金、繰入金、市債となっている。

(単位：千円)

款	項	目	歳入決算額	割合 (%)
1. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 土木使用料	11	0.00%
2. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 国庫補助金	428,751	29.19%
3. 県支出金	1. 県補助金	1. 県補助金	33,799	2.30%
4. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	598,252	40.74%
5. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	65,812	4.48%
6. 諸収入	1. 市預金利子	1. 市預金利子	0	0.00%
	2. 雑入	1. 雑入	2,828	0.19%
7. 市債	1. 市債	1. 土木債	339,200	23.10%
合 計			1,468,653	100.00%

3 歳出の状況

歳出決算額は、1,401,099千円である。

事業費で1,034,372千円（総務費：97,832千円 事業費：936,540千円）、公債費で366,727千円支出した。

(単位：千円)

款	項	目	歳出決算額	割合 (%)
1. 事業費			1,034,372	73.83%
	1. 審議会費	1. 審議会費	0	0.00%
	2. 総務費	1. 総務費	97,832	6.98%
	3. 事業費	1. 事業費	936,540	66.85%
2. 公債費			366,727	26.17%
	1. 公債費	1. 元金	332,766	23.75%
		2. 利子	33,961	2.42%
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	0	0.00%
合計			1,401,099	100.00%

1 事業費

3 事業費 1 事業費

[担当：区画整理課] P.21

7501 取手駅北土地区画整理事業に要する経費 928,891,604円 (1,189,488,283円)

〈794,333,000円〉※〈〉は、うち2年度繰越分

[国・県〈428,751,000円〉 地方債 339,200,000円〈335,500,000円〉

その他 160,929,251円〈30,082,000円〉 一財 11,353円]

* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金（生活空間の安全確保分）

〈779,548,000円×55%≒428,751,000円〉]

[市債：取手駅北土地区画整理事業債

〈336,278,000円×45%×90%≒136,100,000円〉]

[市債：取手駅北土地区画整理事業債 〈443,270,000円×45%≒199,400,000円〉]

[市債：取手駅北土地区画整理事業債 5,000,000円×75%≒3,700,000円]

[繰入金：一般会計繰入金 130,847,251円]

[繰越金：前年度繰越金 〈27,266,000円〉]

[諸収入：下水道設備更新負担金 〈2,816,000円〉]

○ 目的

取手駅周辺地区の都市基盤整備の一環として、取手駅西口地区の宅地造成、交通結節点となる交通広場及び主要な道路交通網の整備を行い、土地利用の高度化とさらなる交通便利性の向上を図り、魅力ある中心市街地を形成する。

○ 内容

事業年度 平成5年8月～令和5年3月
 施行面積 6.5 ha
 総事業費 19,963,000,000 円
 [補償業務] 補償件数 23 件 (29 件)
 補償金額 130,626,974 円 (591,348,367 円)
 [業務委託] 委託件数 2 件 (6 件)
 委託金額 1,882,650 円 (71,152,400 円)

(単位：円)

委託名	業務内容	委託料
3 単市第 1-4 号 取手駅北土地区画整理 事業実施計画書作成 業務委託	実施計画書作成 1 式	1,724,250
土木積算システム 保守点検業務委託	ADPEC 基本機能 1 式	158,400
合計 2 件		1,882,650

[工事請負費] 工事件数 7 件 (8 件)
 工事金額 794,333,000 円 (524,985,000 円)
 〈794,333,000 円〉

(単位：円)

工事名	工事内容	工事費
1 社総交公区第 1-9 号 A 街区造成工事その 3	基礎杭引抜工 1 式	158,270,000 〈158,270,000〉
2 社総交公区第 1-1 号 A 街区造成工事	地下構造物撤去工 1 式 基礎杭引抜工 1 式	226,850,000 〈226,850,000〉
2 社総交公区第 1-7 号 埋設管布設工事	下水道工事 1 式	2,816,000 〈2,816,000〉
2 社総交公区第 1-7 号 埋設管布設工事	上下水道布設工事 1 式 電線共同溝布設工事 1 式	34,905,000 〈34,905,000〉
2 社総交公区第 1-8 号 都計道 3・5・39 号 道路擁壁工事	地盤改良工 1 式 擁壁工 1 式	147,752,000 〈147,752,000〉
3 社総交公区第 1-1 号 取手駅西口ペDESTリアン デッキ整備工事	既設階段改修工 1 式 耐震補強工 1 式 施設設置工 1 式	183,920,000 〈183,920,000〉

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
3 社総交公区第1-2号 A 街区交通広場整備工事	舗装工 1 式	39,820,000
	道路付属施設設置工 1 式	<39,820,000>
合 計 7 件		794,333,000 <794,333,000>

○ 効果

都市基盤である都市計画道路等の公共施設を整備改善し宅地利用の増進を図るため、造成工事等を実施したことにより事業の進捗が図られた。

年 度	造成・道路整備面積	移転戸数
～H28 まで	3.91 ha	75 戸
～H29 まで	4.34 ha	77 戸
～H30 まで	4.53 ha	77 戸
～R1 まで	4.67 ha	80 戸
～R2 まで	4.67 ha	82 戸
～R3 まで	4.67 ha	82 戸

* 施行対象面積 6.5 ha

〔担当：中心市街地整備課〕 P. 21

7701 取手駅北地区建築物整備事業に要する経費 7,645,000 円 (0 円)

〔その他 7,645,000 円〕

* 特財内訳

〔繰入金：一般会計繰入金 7,645,000 円〕

○ 目的

取手駅西口周辺地区の現況交通量や既存駐車場の需給バランス等を調査・分析することにより、取手駅西口 A 街区地区で計画される再開発事業に伴い見込まれる将来的な交通需要を推計し、円滑な交通処理の方策を検討・立案するため、取手駅西口周辺地区の交通計画を策定する。

○ 内容

〔業務委託〕取手駅西口周辺地区交通計画策定支援業務委託料 7,645,000 円

- ① 現況交通実態調査及び解析
- ② 将来交通需要の推計
- ③ 道路交通将来ネットワーク交通量の把握
- ④ 交通に関する課題と解決の方策検討

○ 効果

取手駅西口周辺地区の交通計画を策定し、再開発準備組合が検討する事業計画に対し必要な助言を行うことができた。

2 公債費

1 公債費 1 元金

[担当：区画整理課] P. 23

9701 地方債元金償還金 222,532,617 円 (221,840,535 円)

[その他 222,532,617 円]

* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 222,532,617 円]

[担当：中心市街地整備課] P. 23

9701 地方債元金償還金 110,233,258 円 (94,471,362 円)

[国・県 29,873,000 円 その他 80,360,258 円]

* 特財内訳

[県補：新市町村づくり支援事業費補助金 29,873,000 円]

[繰入金：一般会計繰入金 80,360,258 円]

1 公債費 2 利子

[担当：区画整理課] P. 23

9701 地方債利子償還金 19,256,513 円 (19,965,220 円)

[その他 19,256,513 円]

* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 19,256,513 円]

[担当：中心市街地整備課] P. 23

9701 地方債利子償還金 14,704,362 円 (15,385,700 円)

[国・県 3,926,000 円 その他 10,778,362 円]

* 特財内訳

[県補：新市町村づくり支援事業費補助金 3,926,000 円]

[繰入金：一般会計繰入金 10,778,362 円]

地方債の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度償還額			令和3年度 借入額 C	令和3年度末 現在高 A-B+C
		元 金 B	利 子	計		
取手駅北 土地区画 整理事業	3,263,449,314	217,349,153	18,908,966	236,258,119	339,200,000	3,385,300,161
取手駅 東西自由 通路整備 事業	4,426,000	1,912,000	61,646	1,973,646		2,514,000
取手駅北 地区歩行 者デッキ 整備事業	317,850,894	12,847,797	4,314,833	17,162,630		305,003,097
自転車 駐車場 整備事業	400,213,348	15,563,558	5,360,086	20,923,644		384,649,790
ウェルネ スプラザ 整備事業	1,216,560,496	79,909,903	4,967,797	84,877,700		1,136,650,593
減収 補てん債	134,383,488	5,183,464	347,547	5,531,011		129,200,024
合 計	5,336,883,540	332,765,875	33,960,875	366,726,750	339,200,000	5,343,317,665

地方債の利率別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度末 現在高	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
取手駅北土地 区画整理事業	3,385,300	3,060,632	296,719	27,949
取手駅東西自由 通路整備事業	2,514	1,398	1,116	
取手駅北地区歩行者 デッキ整備事業	305,003	305,003		
自転車駐車場 整備事業	384,650	384,650		
ウェルネスプラザ 整備事業	1,136,651	1,136,651		
減収補てん債	129,200	127,400	1,800	
合計	5,343,318	5,015,734	299,635	27,949
構成比	100%	93.9%	5.6%	0.5%

債務負担行為の状況

(単位：千円)

事項	限度額	令和2年度末 までの支出額		令和3年度 支出額	令和4年度以降の 支出予定額	
		期間	金額	金額	期間	金額
土木積算システム 使用料	5,190	30-2	2,037	1,019	4-5	2,038
土木積算システム 保守点検委託	800	30-2	315	159	4-5	317
公用車リース料 (平成26年度)	3,000	26-2	1,856	323	4-5	404
公用車リース料 (平成28年度)	4,610	28-2	2,638	664	4-6	1,077

国民健康保険事業
特別会計

概要

国民健康保険制度は、昭和 36 年 4 月に確立した国民皆保険制度の中核として、市民の健康増進や医療の確保に重要な役割を果たしてきた。

しかし、国民健康保険は、健康保険組合、全国健康保険協会、共済組合など他の医療保険より年齢構成が高いために、医療水準が高く低所得者層が多いといった構造的な課題を抱えており、国民健康保険の事業運営は非常に厳しい状況が続いている。

このような中、国においては、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」（プログラム法）が成立し、平成 30 年度から新たに都道府県が財政運営の責任主体となり国保運営の中心的な役割を担い、市町村は保険料の決定、賦課徴収、資格管理や保険給付などの事務を引き続き行った。

取手市としても、国の動向を注視しつつ、国保財政の安定的運営を図るため、茨城県国民健康保険運営方針に基づき、国民健康保険資格の適用適正化の推進、収納率向上に向けた対策の強化、レセプト点検等による医療費の適正化や医療費削減効果のあるジェネリック医薬品の推奨に努めた。

また、医療費の抑制効果の高い生活習慣病を中心とした疾病予防を重視するため、特定健康診査等の受診率向上に取り組んだ。

収納率の向上に向けた対策の強化としては、催告業務の拡大を図るとともに適正な滞納処分を執行した。また、納付困難者に対しては納税相談による納付指導を徹底することにより、収納率は前年度比で 1.0 ポイント上昇し、86.8%（現年課税分 94.9%、滞納繰越分 40.2%）となった。

令和 3 年度の財政状況については、歳入総額 12,124,427 千円、歳出総額 10,829,413 千円となり、歳入歳出差引きが、1,295,014 千円となった。

歳出における保険給付費は、7,277,096 千円（構成率：67.2%）、国民健康保険事業費納付金は 2,074,995 千円（構成率：19.2%）となっている。

一方、歳入においては、国民健康保険税が、2,230,458 千円（構成率：18.4%）、県支出金が 7,577,547 千円（構成率：62.5%）となっている。

被保険者の状況

年 度 区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比 (%)
国保加入世帯数	16,106 世帯	16,367 世帯	98.4
一般被保険者数	23,717 人	24,429 人	97.1
退職被保険者数	0 人	0 人	—
合計被保険者数	23,717 人	24,429 人	97.1

国保加入世帯の所得段階層別世帯数

所得階層区分	令和3年度		令和2年度	
	世帯数	割合 (%)	世帯数	割合 (%)
0 ～ 33 万円未満	7,374	39.3	8,526	43.3
33 ～ 40 万円未満	346	1.8	350	1.8
40 ～ 60 万円未満	1,067	5.7	946	4.8
60 ～ 80 万円未満	870	4.6	856	4.3
80 ～ 100 万円未満	865	4.6	934	4.7
100 ～ 150 万円未満	2,362	12.6	2,493	12.7
150 ～ 200 万円未満	1,907	10.2	1,850	9.4
200 ～ 250 万円未満	1,271	6.8	1,135	5.8
250 ～ 300 万円未満	816	4.3	832	4.2
300 ～ 400 万円未満	937	5.0	854	4.3
400 ～ 500 万円未満	394	2.1	345	1.8
500 ～ 600 万円未満	195	1.0	191	1.0
600 ～ 700 万円未満	125	0.7	116	0.6
700 万円以上	247	1.3	255	1.3
合計	18,776	100.0	19,683	100.0

(※本算定時：喪失世帯を含むため被保険者の状況とは一致しない)

2 歳入の状況

歳入決算額は 12,124,427 千円で、前年度と比較して 4.8%増となった。

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比 (%)
国民健康保険税	2,230,458 (152,315)	2,325,391 (182,704)	95.9
使用料及び手数料	1,665	1,740	95.7
国庫支出金	1,732	5,700	30.4
県支出金	7,577,547	7,313,914	103.6
財産収入	104	563	18.5
繰入金	798,707	777,085	102.8
繰越金	1,408,462	1,014,293	138.9
諸収入	105,752	133,319	79.3
合計	12,124,427 (152,315)	11,572,005 (182,704)	104.8

() は滞納繰越分再掲

被保険者 1 人当たりの状況

(単位:円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比 (%)
国民健康保険税	94,045	95,190	98.8
国・県等支出金	319,572	299,628	106.7
一般会計等繰入金	33,677	31,810	105.9

国民健康保険税 法定軽減状況 (令和 4 年 3 月末時点、資格喪失世帯を含む)

	世帯数	割合	金額
7 割軽減	5,144 世帯	27.4%	248,125,325 円
5 割軽減	2,541 世帯	13.5%	102,495,625 円
2 割軽減	2,371 世帯	12.6%	37,854,050 円
軽減合計	10,056 世帯	53.5%	388,475,000 円
課税世帯	18,788 世帯		2,175,462,200 円

子育て支援の減免 (令和 4 年 3 月末時点)

高校生以下の被保険者の均等割額を一律 50%減免する。

法定軽減対象世帯については、軽減後の金額から 50%減免する。

	対象世帯数	対象者数	減免合計金額
平成 30 年度	1,362 世帯	2,195 人	18,502,900 円
令和元年度	1,322 世帯	2,089 人	17,082,800 円
令和 2 年度	1,171 世帯	1,886 人	17,870,600 円
令和 3 年度	1,160 世帯	1,884 人	15,643,700 円

新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免 (令和 4 年 3 月末時点)

	世帯数	金額
令和元年度	63 世帯	2,371,400 円
令和 2 年度	81 世帯	12,210,700 円
令和 3 年度	29 世帯	3,732,200 円

※減免に要する費用に対する財政支援について

令和元年度分 : 10 分の 10 相当を特別調整補助金の交付対象

令和 2・3 年度分 : 10 分の 6 相当を災害臨時特例補助金、残りの 10 分の 4 相当は特別調整補助金の交付対象

3 歳出の状況

歳出決算額は、10,829,413 千円で、前年度に比較して 6.6%増となった。

(単位:千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比 (%)
総 務 費	220,787 (59,522)	221,032 (58,939)	99.9
保険給付費	7,277,096	7,039,639	103.4
国民健康保険事業費納付金	2,074,995	2,188,182	94.8

共同事業拠出金	1	1	100.0
保健事業費	168,718	128,948	130.8
諸支出金等	1,087,816 (13,194)	585,741 (15,538)	185.7
合 計	10,829,413 (72,716)	10,163,543 (74,477)	106.6

() は国保税徴収に要する経費分再掲

被保険者1人当たりの状況 (単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比 (%)
総務費	9,309	9,048	102.9
保険給付費	306,830	288,167	106.5
国民健康保険事業費納付金	87,490	89,573	97.7
保健事業費	7,114	5,278	134.8
その他の歳出	45,867	23,977	191.3

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：国保年金課] P.45

7001 国保事務に要する経費 43,621,104円 (46,770,991円)

[国・県 24,543,447円 その他 19,077,657円]

* 特財内訳

[県補：特別交付金（都道府県繰入金）24,543,447円]

[繰入金：事務費等繰入金 19,077,657円]

○ 目的

国民健康保険事業運営に要する事務経費である。

○ 内容

通信運搬費（被保険者証送付、納税通知書送付等）	10,365,422円
委託料 国保連共同電算処理委託料	7,480,647円
国保事務電算処理委託料	19,947,000円
国保情報集約システム運用管理業務委託料	2,648,347円

○ 効果

国民健康保険事業の健全な運営ができた。

[担当：国保年金課] P.47

7501 医療費適正化特別対策に要する経費 9,526,910円 (10,000,932円)

[国・県 9,520,615円 その他 6,295円]

* 特財内訳

[県補：特別交付金（都道府県繰入金）9,520,615円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 6,295円]

○ 目的

国民健康保険に係る医療費の適正化を図り、国保財政の安定化を目的とする。

○ 内容

(1) 診療報酬明細書（レセプト）の点検を行い、医療費の過誤請求を防止する。あわせて、国民健康保険被保険者資格の適用適正化に努め、医療費の削減を図る。

- ・被保険者資格点検事務員 1 名
- ・適用適正化事務員 1 名

レセプトの点検内容

点検名	抽出方法
被保険者資格の点検	被保険者台帳等と照合
給付発生原因の点検	自己の故意の犯罪行為等、第三者行為、不正利得の徴収の疑いがあるものを抽出
調剤報酬明細書との突合	診療報酬明細書と突合し、算定誤り等のものを抽出
診療報酬請求点数の点検	診療報酬の算定方法の誤り、点数の誤ったものを抽出 検算で違算のものを抽出
縦覧点検	同一被保険者のレセプトを概ね 3 か月以上まとめて点検し、重複分を抽出

レセプト点検結果

区 分	年 度		
	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比 (%)
レセプト総数	367,995 件	356,989 件	103.1
過誤調整数	2,922 件	2,648 件	110.3
過誤調整の割合	0.794%	0.742%	—
財政効果額	25,784,675 円	22,556,575 円	114.3
1 件当たり財政効果額	8,824 円	8,518 円	103.6

(*令和 3 年度は、令和 4 年 4 月末時点の報告数)

(2) 多受診適正化事業

医療機関の受診回数が多い、同一疾患で複数の医療機関に受診している、同じ薬の処方が一月に複数あるなどの被保険者を抽出し多受診適正化指導対象者集団として特定しリスト化する。

多受診適正化通知業務委託料 330,000 円

(3) 後発医薬品利用啓発

後発医薬品（ジェネリック医薬品）を利用しやすいよう希望カードやシールを配布。また年 3 回ジェネリック医薬品を利用した場合の差額に関するお知らせを発送し、利用を促す。

後発医薬品利用差額通知書発送件数 (件)

発送月	令和 3 年度	令和 2 年度
7 月	469	506
11 月	167	201
3 月	419	400

○ 効果

国民健康保険に係る医療費の点検、通知を行うことにより、適正化を図ることができた。

2 徴税費 1 徴税総務費

[担当：納税課] P. 49

7601 国保税徴収に要する経費 18,387,508 円 (17,522,167 円)

[国・県 13,491,776 円 その他 4,895,732 円]

* 特財内訳

[県補：特別交付金（都道府県繰入金） 13,491,776 円]

[手数料：督促手数料 1,664,525 円]

[繰入金：事務費等繰入金 3,219,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 12,207 円]

○ 目的

国民健康保険税の収納率を向上させ、国民健康保険事業の安定化を図る。

○ 内容

(1) 国保税率の状況

区 分	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分 (40～64 歳)
所得割	7.5%	1.2%	1.5%
均等割	21,000 円	10,000 円	8,000 円
平等割	19,000 円	6,000 円	6,000 円

(2) 国保税の収納状況 (単位：千円)

年 度	内 訳	調定額累計	収納額	収納率 (%)
令和 3 年度	一般被保険者現年 (医療・後期・介護)	2,190,664	2,078,143	94.9
	退職被保険者現年 (医療・後期・介護)	0	0	—
	現年度 (一般・退職)	2,190,664	2,078,143	94.9
	一般被保険者滞納 (医療・後期・介護)	376,070	151,194	40.2
	退職被保険者滞納 (医療・後期・介護)	2,990	1,121	37.5
	過年度 (一般・退職)	379,060	152,315	40.2
令和 2 年度	一般被保険者現年 (医療・後期・介護)	2,277,295	2,142,600	94.1
	退職被保険者現年 (医療・後期・介護)	87	87	100.0
	現年度 (一般・退職)	2,277,382	2,142,687	94.1
	一般被保険者滞納 (医療・後期・介護)	423,411	181,184	42.8
	退職被保険者滞納 (医療・後期・介護)	9,862	1,520	15.4
	過年度 (一般・退職)	433,273	182,704	42.2

○ 効果

国保税の賦課徴収を行うことにより、国保事業の財源を安定的に確保することができた。

2 保険給付費

[担当：国保年金課] P.51

保険給付費 7,277,095,486円(7,039,638,537円)

[国・県 7,237,913,498円 その他 23,183,870円 一財 15,998,118円]

* 特財内訳

[国補：災害臨時特例補助金 167,000円]

[県補：普通交付金 7,237,156,481円]

[県補：特別交付金（特別調整交付金分）590,017円]

[繰入金：出産一時金等繰入金 16,363,507円]

[諸収入：一般被保険者第三者納付金 3,737,612円]

[諸収入：一般被保険者返納金 3,064,567円]

[諸収入：退職被保険者等返納金 2,184円]

[諸収入：出産育児一時金返納金（過年度分）16,000円]

○ 目的

被保険者が受けた療養の給付等に対して、保険者負担分の支払いを行う。

○ 内容

(単位：千円)

目	令和3年度	令和2年度	前年度比 (%)
一般被保険者療養給付費	6,304,329	6,090,382	103.5
退職被保険者等療養給付費	0	10	皆減
一般被保険者療養費	43,387	44,280	98.0
退職被保険者等療養費	0	0	—
審査支払手数料	20,060	19,289	104.0
一般被保険者高額療養費	876,450	857,641	102.2
退職被保険者等高額療養費	0	0	—
一般被保険者高額介護合算療養費	573	572	100.2
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	5	皆減
一般被保険者移送費	0	0	—
退職被保険者等移送費	0	0	—
出産育児一時金	24,545	18,619	131.8
出産育児一時金支払手数料	11	9	122.2
葬祭費	7,150	8,650	82.7
傷病手当金 ※	590	182	324.2
合計	7,277,095	7,039,639	103.4

※新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に傷病手当金を支給する市町村に対し、支給額全額について国が財政支援をすることとなったため取手市国民健康保険条例の一部を改正、該当者に支給した。

傷病手当金 590,017円

該当者 11件

○ 効果

適正な保険給付が行われた。

3 国民健康保険事業費納付金

[担当：国保年金課] P. 59

国民健康保険事業費納付金 2,074,995,488 円 (2,188,182,086 円)

[国・県 1,565,000 円 その他 562,564,710 円 一財 1,510,865,778 円]

* 特財内訳

[国補：災害臨時特例補助金 101,000 円]

[国補：災害臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）1,464,000 円]

[繰入金：保険基盤安定繰入金 530,522,710 円]

[繰入金：一般会計繰入金 32,042,000 円]

○ 目的

県が決定した国民健康保険事業費納付金を支払うものである。

○ 内容

(単位：千円)

目	令和3年度	令和2年度	前年度比
医療給付費分	1,220,487	1,313,211	92.9%
後期高齢者支援金分	643,938	653,633	98.5%
介護納付金分	210,570	221,338	95.1%
合計	2,074,995	2,188,182	94.8%

○ 効果

事業費納付金を納めたことにより、療養の給付等に要する費用が、全額、県から保険給付費等交付金として支払われた。

5 保健事業費

1 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査等事業費

[担当：国保年金課] P. 63

7701 特定健康診査等事業に要する経費 79,385,974 円 (63,451,494 円)

[国・県 63,551,886 円 その他 4,553 円 一財 15,829,535 円]

* 特財内訳

[県補：特別交付金（保険者努力支援分）3,786,000 円]

[県補：特別交付金（特別調整交付金分）9,732,000 円]

[県補：特別交付金（都道府県繰入金）18,538,886 円]

[県補：特定健康診査等負担金 27,072,000 円]

[県補：特定健康診査等負担金（過年度）2,836,000 円]

[県補：健康増進事業費補助金 1,587,000 円]

[諸収入：雇用保健料本人負担分 4,553 円]

○ 目的

内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため、特定健康診査・保健指導を行い、内臓脂肪症候群の該当者や予備群を減少させることにより糖尿病等の有病者を減少させ、医療費の抑制と健康づくりの推進を図る。また、糖尿病が重症化することにより発生する腎臓病を予防するため、重症化の恐れがある未治療者、治療中断者に対して受療勧奨を行うと同時に、治療中の者に対しては、かかりつけ医と連携して保健指導を行うことで、透析移行を防止し医療費適正化を図る。

○ 内容

(1) 40歳以上74歳未満の国保加入者を対象に特定健康診査を実施する。

・特定健康診査業務委託料 62,117,138円

区 分	令和3年度	令和2年度	前年対比
対 象 者	17,688人	18,356人	96.4%
受 診 者	7,018人	5,697人	123.2%
受 診 率	39.7%	31.0%	—

(令和3年度の対象者及び受診率については、令和4年11月に確定)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、例年7月に実施している集団健診の夏日程を中止し、10月・11月の秋日程のみを行った。令和3年度は例年どおりの日程で実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが目立ったため、令和4年2月に追加日程で集団健診を実施し、国保受診者で195人の受診があった。

・特定健康診査未受診者対策業務委託料 1,639,000円

国民健康保険加入者のうち特定健康診査対象者で健診を受けていない、かつ、医療機関を定期的に受診していない健康状態不明者が4,199人いる。40歳から42歳の若年層でこれまで健診を受診していない471人と合わせて、通知による健診受診勧奨を行った。そのうち、43歳から69歳までの対象者2,080人に保健師からの電話による健診受診勧奨を行った。その結果、409人の受診者増につながった。

(2) 特定健康診査の結果に応じ、情報提供・動機付け支援・積極的支援のいずれかに判定され、動機付け支援・積極的支援の対象者となった方へ、管理栄養士が3か月間以上の継続した生活習慣の改善に向けた特定保健指導を実施する。合わせて利用率向上のために特定保健指導未利用者勧奨を行った。

・令和3年度 特定保健指導業務委託料 1,740,232円

区 分	情報提供	動機付け支援	積極的支援
対 象 者	6,060人	734人	224人
健康診査受診者に対する割合	86.3%	10.4%	3.3%
利 用 者		82人	18人
利 用 率		11.1%	8.0%

(令和3年度の特定保健指導実績については、令和4年11月に確定)

特定保健指導未利用者対策（個別通知及び電話勧奨） 1,019人（延数）

・(参考) 令和2年度 特定保健指導状況

区 分	情報提供	動機付け支援	積極的支援
対 象 者	4,935 人	606 人	156 人
健康診査受診者に対する割合	86.6%	10.6%	2.8%
利 用 者		79 人	11 人
利 用 率		13.0%	7.1%

(3) 糖尿病で重症化する恐れがある未治療者や治療中断者に対して、個別通知による受療勧奨を行う。また、治療中の者に対してはかかりつけ医と連携して保健指導を行う。

・糖尿病性腎臓病重症化予防事業業務委託料（受療勧奨） 380,160 円

区 分	令和3年度	令和2年度	前年対比
受療勧奨済者	363 人	612 人	59.3%
医療機関受診者数	225 人	169 人	133.1%
医療機関受療率	62.0%	27.6%	—

・糖尿病性腎臓病重症化予防事業業務委託料（保健指導） 4,395,930 円

・糖尿病性腎臓病重症化予防に係る保健指導情報提供手数料 35,000 円

区 分	令和3年度	令和2年度	前年対比
対 象 者	389 人	192 人	202.6%
利 用 者	10 人	6 人	166.7%
完了者	9 人	6 人	150.0%
事業協力医療機関数	40 箇所	43 箇所	93.0%

○ 効果

特定健康診査や特定保健指導を行うことで、生活習慣病の予防を図ることができた。糖尿病で重症化の恐れがある方に対しても、受療勧奨や保健指導を行うことで、医療機関の受診につながり、血糖値や体重で改善が見られた。

[担当：国保年金課] P.65

7702 新型コロナウイルス感染症対策経費 21,090,938 円 (4,322,385 円)

[一財 21,090,938 円]

○ 目的

市内公共施設における集団健康診査を電話及びWEBによる完全予約制で実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減させる。

○ 内容

消耗品費	79,241 円
印刷製本費	378,263 円
通信運搬費	967,819 円
集団健診予約管理業務委託料（※）	19,665,615 円

（※）コールセンター開設、専用回線 20 回線の設置、専用 WEB サイトでの予約受付

○ 効果

円滑に健康診査が進み、3密（密集、密接、密閉）状態を回避し、受診者の安心・安全を守りながら集団健康診査の運営が実施できた。

予約数 総数 10,428 件、うち国保加入者のみ 5,185 件

2 保健事業費 1 保健衛生普及費

〔担当：国保年金課〕 P.65

7601 健康優良世帯表彰に要する経費 525,310 円 (2,066,062 円)

〔一財 525,310 円〕

○ 目的

健康に対する住民意識の向上及び国保医療費に関する啓発を図る。

○ 内容

無受診健康優良世帯に対し表彰を行う。なお、記念品としてクオカードを交付していたが、令和2年度で終了した。

1年間無受診世帯 613 世帯

(令和2年3月から令和3年2月まで医療機関無受診)

2年間無受診世帯 474 世帯

(平成31年3月から令和2年2月まで医療機関無受診)

消耗品費（健康優良世帯表彰状） 167,024 円

印刷製本費 158,180 円

通信運搬費 200,106 円

○ 効果

健康の保持増進に対する意識の向上につながった。

2 保健事業費 2 疾病予防費

〔担当：国保年金課〕 P.65

7501 疾病の予防に要する経費 67,715,326 円 (59,107,528 円)

〔国・県 67,492,983 円 その他 188,500 円 一財 33,843 円〕

* 特財内訳

〔県補：特別交付金（保険者努力支援分）28,992,000 円〕

〔県補：特別交付金（特別調整交付金分）6,614,983 円〕

〔県補：特別交付金（都道府県繰入金）31,706,000 円〕

〔県補：がん予防・検診促進事業費補助金 180,000 円〕

〔諸収入：喀痰検査費用自己負担金 25,000 円〕

〔諸収入：大腸がん検診費用自己負担金 163,500 円〕

○ 目的

国保加入者の日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行う。また、平成30年度から国保加入者に対してワンコイン（500円以下）でがん検診が受診できるように助成することで、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、重症化を予防することで医療費の節減及び疾病予防に関する啓発を図る。

○ 内容

助成対象 人間ドック 40歳以上で国保税の完納者または見込者
 がん検診 令和3年4月1日現在国保加入者または令和3年度中の国保加入者で、対象の検診受診日に国保の資格を有する者

受診者数

(1) 日帰り人間ドック 1人当たり国保助成額 24,500円

医療機関名	令和3年度	令和2年度	前年対比(%)
取手北相馬保健医療センター 医師会病院	296人	282人	105.0%
JAとりで総合医療センター	894人	836人	106.9%
東取手病院	81人	99人	81.8%
宗仁会病院	7人	6人	116.7%
総合守谷第一病院	13人	16人	81.3%
守谷慶友病院	10人	8人	125.0%
牛尾病院	18人	6人	300.0%
龍ヶ崎済生会病院	67人	42人	159.5%
牛久愛和総合病院	117人	103人	113.6%
セントラル総合クリニック	8人	8人	100.0%
筑波メディカルセンター	75人	68人	110.3%
筑波大学附属病院	4人	6人	66.7%
筑波学園病院	7人	2人	350.0%
霞ヶ浦成人病研究事業団 健康診査センター	2人	6人	33.3%
合計	1,599人	1,488人	107.5%

(2) 脳ドック 1人当たり国保助成額 35,000円

医療機関名	令和3年度	令和2年度	前年対比(%)
取手北相馬保健医療センター 医師会病院	34人	31人	109.7%
JAとりで総合医療センター	153人	221人	69.2%
丸野医院	21人	15人	140.0%
総合守谷第一病院	4人	0人	皆増
龍ヶ崎済生会病院	5人	5人	100.0%
牛久愛和総合病院	7人	1人	700.0%
筑波メディカルセンター	13人	11人	118.2%
筑波大学附属病院	0人	2人	皆減
合計	237人	286人	82.9%

(3) 肺ドック 1人当たり国保助成額 24,500 円

医療機関名	令和3年度	令和2年度	前年対比(%)
JAとりで総合医療センター	9人	9人	100.0%
東取手病院	15人	8人	187.5%
牛久愛和総合病院	0人	1人	皆減
合 計	24人	18人	133.3%

(4) がん検診等 1人当たり国保助成額 1,461 円～18,120 円

(検診種別等により異なる)

がん検診等種別	令和3年度	令和2年度	前年対比(%)
肺がん検診 (胸部レントゲン検査)	4,851人	3,447人	140.7%
肺がん検診(喀痰検査)	70人	56人	125.0%
肝炎ウイルス検診	321人	205人	156.6%
前立腺がん検診	1,234人	921人	134.0%
胃がん検診	582人	552人	105.4%
大腸がん検診	2,332人	1,545人	150.9%
子宮がん検診	897人	527人	170.2%
乳がん検診 (マンモグラフィー検査)	726人	479人	151.6%
乳がん検診(超音波検査)	242人	380人	63.7%
レディースデイ健康診査	104人	86人	120.9%
ヘルスアップ健康診査	90人	56人	160.7%
骨粗しょう症検診	93人	71人	131.0%
歯周疾患検診	133人	211人	63.0%
合 計	11,675人	8,536人	136.8%

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響により、受診者数が減少している検診が多いが、がん検診の自己負担金をワンコイン(500円以下)にすることで、受診者が伸びている検診もある。日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック並びにがん検診を実施することにより、疾病の予防や早期発見・早期治療につなげることができた。

後期高齢者医療
特別会計

1 概要

後期高齢者医療制度は、平成20年4月に、これまでの老人保健制度にかわる制度として創設された。

茨城県内すべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となって保険料の賦課・医療の給付や保健事業を行い、各種届出の受付・保険料の徴収や被保険者証の引渡し等の窓口事務を市町村が行う。

制度が実施された平成20年4月の被保険者数は9,168人であったが、令和3年度末の被保険者数は19,678人であり、医療給付費として1,131,827,287円を納付している。保険料の徴収においては、総額1,532,891,740円の収納となった。

被保険者数の状況

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	前年度比 (%)
被保険者数	19,678人	18,869人	104.3

2 歳入の状況

歳入決算額は、3,204,466,826円で、前年度に比較して2.8%増となった。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比 (%)
特別徴収保険料	1,074,018,300	1,059,418,900	101.4
普通徴収保険料	458,873,440 (3,106,940)	428,253,270 (4,321,170)	107.2
使用料及び手数料	158,300	193,450	81.8
繰入金	1,629,237,000	1,601,700,000	101.7
繰越金	39,298,686	24,941,830	157.6
諸収入	2,881,100	2,859,000	100.8
合 計	3,204,466,826 (3,106,940)	3,117,366,450 (4,321,170)	102.8

() は滞納繰越分再掲

3 歳出の状況

歳出決算額は、3,177,720,225円で、前年度に比較して3.2%増となった。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比 (%)
総務費 (人件費)	50,722,149	51,139,168	99.2
総務管理費	134,510,212	115,129,039	116.8
徴収費	3,191,432	3,346,729	95.4
広域連合納付金	2,948,044,232	2,881,652,728	102.3
諸支出金	41,252,200	26,800,100	153.9
合 計	3,177,720,225	3,078,067,764	103.2

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：国保年金課] P.89

7001 後期高齢者医療事務に関する経費 127, 113, 938 円 (112, 139, 638 円)

[その他 127, 113, 938 円]

* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 127, 113, 938 円]

○ 目的

後期高齢者医療保険事業運営に要する事務経費である。後期高齢者医療保険加入者の人間ドック、脳ドック及び肺ドック検診の助成を行い、広域連合の委託を受け健康診査を実施し、疾病の重症化予防とともに医療費節減、疾病予防に関する啓発を図る。

○ 内容

助成対象 後期高齢者医療保険加入者

受診者数

(1) 日帰り人間ドック (1人当たり助成額 24,500 円)

医療機関名	令和3年度	令和2年度
取手北相馬保健医療センター医師会病院	127人	111人
JAとりで総合医療センター	541人	455人
東取手病院	26人	31人
宗仁会病院	3人	1人
総合守谷第一病院	6人	7人
守谷慶友病院	1人	1人
牛尾病院	3人	0人
龍ヶ崎済生会病院	13人	9人
牛久愛和総合病院	19人	22人
セントラル総合クリニック	5人	0人
筑波メディカルセンター	30人	18人
筑波大学附属病院	9人	5人
筑波学園病院	1人	0人
霞ヶ浦成人病研究事業団健診センター	1人	3人
合計	785人	663人

(2) 脳ドック (1人当たり助成額 35,000 円)

医療機関名	令和3年度	令和2年度
取手北相馬保健医療センター医師会病院	27人	23人
JAとりで総合医療センター	112人	133人
丸野医院	20人	17人
総合守谷第一病院	1人	1人
守谷慶友病院	0人	1人
龍ヶ崎済生会病院	6人	4人
牛久愛和総合病院	5人	0人
筑波メディカルセンター	4人	4人

筑波大学附属病院	0人	1人
合 計	175人	184人

(3) 肺ドック (1人当たり助成額 24,500円)

医療機関名	令和3年度	令和2年度
JAとりで総合医療センター	7人	9人
東取手病院	2人	6人
牛久愛和総合病院	1人	1人
合 計	10人	16人

(4) 健康診査 (委託料総額 42,508,811円)

区 分	令和3年度	令和2年度
健康診査受診者数	5,146人	3,688人

[担当：国保年金課] P.91

7002 新型コロナウイルス感染症対策経費 7,396,274円 (2,989,401円)

[その他 7,396,274円]

* 特財内訳

[繰入金：一般会計繰入金 7,396,274円]

○ 目的

市内公共施設において実施している集団健康診査を、電話による完全予約制で実施することにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減する。

○ 内容

印刷製本費・通信運搬費 1,277,889円
 健診予約業務委託料 (WEB予約、コールセンター開設、専用回線20回線の設置) 6,118,385円

○ 効果

円滑に健康診査が進み、3密 (密集、密接、密閉) 状態を回避し、受診者の安心・安全を守りながら集団健康診査の運営が実施できた。

予約数 R2 総数 7,440件 後期加入者のみ 2,665件
 R3 総数 10,428件 後期加入者のみ 4,259件

2 徴収費 1 徴収費

[担当：国保年金課] P.91

7501 保険料徴収に要する経費 3,191,432円 (3,346,729円)

[その他 3,191,432円]

* 特財内訳

[手数料：督促手数料 158,300円]

[繰入金：事務費繰入金 3,033,132円]

○ 目的

後期高齢者医療保険料を徴収し、後期高齢者医療の適正化を図る。

○ 内容

通信運搬費 2,243,592円
 口座振替分手数料 441,388円

コンビニ収納手数料 301,037 円

○効果

適正な保険料徴収を実施し、さらに被保険者の利便性を図るためコンビニ収納を推進した。

コンビニ収納件数 R2 総数 4,463 件

R3 総数 5,068 件

2 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金 1 後期高齢者医療広域連合納付金

[担当：国保年金課] P.93

7501 後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費 2,948,044,232 円
(2,881,652,728 円)

[その他 2,948,044,232 円]

* 特財内訳

[保険料：後期高齢者医療保険料 1,532,891,740 円]

[繰入金：一般会計繰入金 1,414,725,092 円]

[諸収入：延滞金 103,400 円]

[諸収入：後期高齢者医療保険料等返還金 324,000 円]

○ 目的

後期高齢者医療保険財政の安定化を目的とする。

○ 内容

取手市が徴収した後期高齢者医療保険料や受給者の医療費法定負担分(1/12)を広域連合へ納付した。

納付金内訳

後期高齢者医療保険料納付金	1,532,369,240 円
後期高齢者医療給付費負担金	1,131,827,287 円
保険基盤安定納付金	283,847,705 円

普通徴収分保険料収納率

	調定額	収納額	
R3	461,606,200 円	455,766,500 円	98.73%
過年度	11,631,040 円	3,106,940 円	26.71%

保険料均等割 法定軽減者の人数 (R4.3月末現在)

賦課対象者 20,713 人

軽減対象者 12,264 人 (59.21%)

(内訳) 7割 7,076 人 (34.16%)

5割 2,073 人 (10.01%)

2割 3,027 人 (14.62%)

被扶養者 88 人 (0.42%) ※5割以上軽減該当者を除く

新型コロナウイルス感染症による保険料減免人数（R4.3月末現在）

令和元年度分	18件	316,900円
令和2年度分	23件	2,233,600円
令和3年度分	10件	802,400円

介護保険特別会計

1 概要

介護保険制度は、制度開始以降介護を社会全体で支える制度として定着してきた。令和3年度末の取手市の人口は106,143人、その内65歳以上は36,924人、高齢化率は34.79%になる。住所地特例者を含めた65歳以上の第1号被保険者数は36,880人、その内要支援・要介護認定者数は5,137人で、被保険者の13.93%が介護の認定を受けている状況である。

地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括支援センター機能強化、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業及び認知症総合支援事業等を実施している。

(単位：千円)

区 分	R3	R2	前年度比 (%)
1. 歳 入 総 額	8,806,257	8,640,531	101.92
2. 歳 出 総 額	8,512,530	8,360,084	101.82
3. 歳入歳出差引額	293,727	280,447	104.74
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
5. 実 質 収 支 額	293,727	280,447	104.74

2 歳入の状況

歳入決算額は8,806,257千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	R3	R2	前年度比 (%)	R3歳入総額中 に占める割合 (%)
1. 介 護 保 険 料	2,066,039,400	1,981,414,220	104.27	23.46
2. 使用料及び手数料	233,800	278,350	83.99	0.01
3. 国 庫 支 出 金	1,668,550,976	1,746,271,850	95.55	18.94
4. 支 払 基 金 交 付 金	2,151,865,000	2,153,664,213	99.92	24.43
5. 県 支 出 金	1,249,842,972	1,227,755,484	101.80	14.19
6. 財 産 収 入	29,565	183,986	16.07	0.01
7. 繰 入 金	1,388,658,960	1,325,294,920	104.78	15.77
8. 繰 越 金	280,447,434	204,828,983	136.92	3.18
9. 諸 収 入	589,432	839,433	70.22	0.01
歳 入 合 計	8,806,257,539	8,640,531,439	101.92	100

3 歳出の状況

歳出決算額は 8,512,530 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位：円)

款	R3	R2	前年度比 (%)	R3 歳出総額中に 占める割合 (%)
1. 総務費	269,843,909	209,528,699	128.79	3.17
2. 保険給付費	7,757,770,226	7,707,967,758	100.65	91.13
3. 地域支援事業費	348,589,542	350,445,211	99.47	4.10
4. 諸支出金	136,326,034	92,142,337	147.95	1.60
歳出合計	8,512,529,711	8,360,084,005	101.82	100

4 介護保険状況

○ 要介護度別認定者数 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

年度 要介護度	R3			R2		
	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40~64 歳)	合計	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40~64 歳)	合計
要支援 1	652	8	660	649	7	656
要支援 2	591	9	600	553	10	563
要介護 1	1,423	19	1,442	1,359	17	1,376
要介護 2	774	11	785	786	13	799
要介護 3	632	12	644	603	11	614
要介護 4	648	5	653	610	8	618
要介護 5	417	7	424	398	8	406
合計	5,137	71	5,208	4,958	74	5,032

○ 負担割合別認定者数 (令和 4 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

年度 要介護度	R3					R2				
	第 1 号 被保険者 (65 歳以上)			第 2 号 被保険者 (40~64 歳)	合計	第 1 号 被保険者 (65 歳以上)			第 2 号 被保険者 (40~64 歳)	合計
	1 割	2 割	3 割	1 割		1 割	2 割	3 割	1 割	
要支援 1	569	57	26	8	660	568	55	26	7	656
要支援 2	539	25	27	9	600	503	26	24	10	563
要介護 1	1,252	108	63	19	1,442	1,209	88	62	17	1,376
要介護 2	682	60	32	11	785	683	74	29	13	799
要介護 3	583	31	18	12	644	534	42	27	11	614
要介護 4	584	35	29	5	653	553	35	22	8	618
要介護 5	386	21	10	7	424	362	22	14	8	406
合計	4,595	337	205	71	5,208	4,412	342	204	74	5,032

○ 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和4年3月31日現在）（単位：人）

要介護度	R3			R2		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	218	1	219	193	2	195
要支援2	292	5	297	290	6	296
要介護1	1,088	15	1,103	1,060	9	1,069
要介護2	622	6	628	635	9	644
要介護3	315	9	324	326	7	333
要介護4	253	3	256	221	6	227
要介護5	137	6	143	131	5	136
合計	2,925	45	2,970	2,856	44	2,900

○ 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和4年3月31日現在）（単位：人）

要介護度	R3			R2		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	3	0	3	0	0	0
要支援2	0	0	0	1	0	1
要介護1	344	2	346	295	1	296
要介護2	176	4	180	189	3	192
要介護3	97	0	97	108	2	110
要介護4	54	1	55	54	0	54
要介護5	25	1	26	24	1	25
合計	699	8	707	671	7	678

○ 施設サービス受給者数（令和4年3月31日現在）（単位：人）

要介護度	R3			R2		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
介護老人福祉施設	556	1	557	534	1	535
介護老人保健施設	336	3	339	348	2	350
介護療養型 医療施設	2	0	2	2	0	2
介護医療院	27	0	27	26	0	26
合計	921	4	925	910	3	913

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：高齢福祉課] P.119

7001 介護保険事務に要する経費 124,163,070 円 (67,543,161 円)

[国・県 357,000 円 その他 123,806,070 円]

* 特財内訳

[国補：介護保険事務処理システム改修事業補助金 357,000 円]

[財産収入：介護給付費準備基金利子 29,565 円]

[繰入金：事務費等繰入金 13,912,505 円]

[繰越金：前年度繰越金 109,864,000 円]

○ 目的

介護保険制度の整備、制度の適正かつ効率的な実施、被保険者に対する行政サービスの向上を図る。

○ 内容

- ・介護保険システムの保守管理
- ・高齢者福祉・介護保険事業運営委員会の開催

○ 効果

システムの保守管理・改修により、介護保険業務を円滑に実施することができ、また、高齢者福祉・介護保険事業運営委員会を開催するなど、適正な制度運営を図った。

2 徴収費 1 賦課徴収費

[担当：高齢福祉課] P.121

7501 保険料賦課徴収に要する経費 6,836,340 円 (6,664,170 円)

[その他 6,836,340 円]

* 特財内訳

[手数料：保険料督促手数料 233,800 円]

[繰入金：事務費等繰入金 6,602,540 円]

○ 目的

市に住所を有する 65 歳以上の被保険者（第 1 号被保険者）の介護保険料を賦課徴収（特別徴収・普通徴収）し、介護保険の適正な運営を図る。

○ 内容

介護保険料賦課徴収（現年度分）

年 度		令和 3 年度	令和 2 年度
特別徴収者		33,651 人	33,409 人
普通徴収者		3,228 人	3,281 人
収納率	特別徴収	100.13%	100.12%
	普通徴収	91.48%	91.20%

○ 効果

第 1 号被保険者の保険料賦課徴収を行うことにより、保険給付費や地域支援事業の財源を確保することができた。

3 介護認定審査会費 1 介護認定審査会費

[担当：高齢福祉課] P.123

7501 介護認定審査会に要する経費 12,507,149 円 (13,108,754 円)

[その他 12,507,149 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 12,507,149 円]

○ 目的

医療、保健、福祉の各分野の専門家 35 名で構成する介護認定審査会において申請者の要介護・要支援の審査判定を行う。

○ 内容

認定調査結果と主治医意見書をもとに、介護認定審査会で適正な審査を実施した。

年 度	R3	R2
介護認定審査会	115 回	122 回

○ 効果

要介護（支援）認定を行うことにより、被保険者が介護（支援）サービスを利用することが可能になった。

3 介護認定審査会費 2 認定調査等費

[担当：高齢福祉課] P.125

7501 認定調査等に要する経費 47,037,460 円 (44,191,113 円)

[その他 47,037,460 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 46,977,498 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 59,962 円]

○ 目的

要介護・要支援認定を行うために、認定調査員による調査の実施及び認定調査票の作成、そして主治医意見書の作成依頼を行い、認定審査会に向けての準備を行う。

○ 内容

介護認定調査員が申請者に対して訪問調査を行った。また、医師に対し主治医意見書の作成依頼をした。

<認定調査件数>

年度	直営	委託
R3	3,605 件	529 件
R2	3,615 件	284 件

<新規申請者数及び認定者数>

年度	新規申請者数	新規認定者数
R3	1,633 人	1,421 人
R2	1,474 人	1,392 人

○ 効果

適切な介護認定を行うことができた。

2 保険給付費

1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.127

7501 居宅介護サービス給付費に要する経費 2,789,539,946円(2,752,317,649円)

[国・県 930,820,375円 その他 1,858,719,571円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 547,396,004円]

[国補：財政調整交付金 24,369,716円]

[県負：介護給付費負担金 359,054,655円]

[保険料：646,210,398円]

[支払基金：介護給付費交付金 753,051,320円]

[繰入金：介護給付費繰入金 348,634,867円]

[繰入金：低所得者の保険料軽減に要する費用 71,035,000円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 39,327,000円]

[諸収入：第三者行為に係る損害賠償金 460,986円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、指定居宅サービス提供事業所から居宅サービスを受けたときに、居宅介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R3	R2
居宅介護サービス給付費	2,789,539,946円	2,752,317,649円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業所から受けた、介護サービス費用の一定割合を保険給付することで、在宅要介護被保険者は、安心して居宅介護サービスを利用することができた。

1 介護サービス等諸費 2 地域密着型介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.127

7501 地域密着型介護サービス給付費に要する経費 909,022,205円
(879,496,858円)

[国・県 303,373,530円 その他 605,648,675円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 181,804,441円]

[国補：財政調整交付金 7,941,313円]

[県負：介護給付費負担金 113,627,776円]

[保険料：246,584,904円]

[支払基金：介護給付費交付金 245,435,995円]

[繰入金：介護給付費繰入金 113,627,776円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けたときに、地域密着型介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R3	R2
地域密着型介護サービス給付費	909,022,205 円	879,496,858 円

○ 効果

住み慣れた地域を離れずに、要介護被保険者のニーズに対応した介護サービスを提供することができた。

1 介護サービス等諸費 3 施設介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.127

7501 施設介護サービス給付費に要する経費 3,035,500,855 円 (3,030,601,237 円)

[国・県 1,013,928,544 円 その他 2,021,572,311 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 455,325,129 円]

[国補：財政調整交付金 27,390,766 円]

[県負：介護給付費負担金 531,212,649 円]

[保険料：795,727,473 円]

[支払基金：介護給付費交付金 819,585,231 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 379,437,607 円]

[繰入金：低所得者の保険料軽減に要する費用 26,500,000 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 322,000 円]

○ 目的

要介護被保険者が、指定施設サービスである指定介護老人福祉施設、指定介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院のサービスを利用したときに、食費、居住費、日常生活費を除く施設介護サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R3	R2
施設介護サービス給付費	3,035,500,855 円	3,030,601,237 円

○ 効果

施設サービス計画に基づいて、可能な限り居宅における生活と同様のサービスの提供と、居宅での生活復帰を目指したサービスが提供できた。

1 介護サービス等諸費 4 居宅介護福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P.127

7501 居宅介護福祉用具購入給付費に要する経費 7,404,461 円 (9,291,881 円)

[国・県 2,471,136 円 その他 4,933,325 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 1,480,892 円]

[国補：財政調整交付金 64,686 円]

[県負：介護給付費負担金 925,558 円]

[保険料：2,008,563 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,999,204 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 925,558 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入したときに、居宅介護福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10万円を上限額として、購入費に対し保険給付分（9割から7割）を支給した。

年 度	R3	R2
支給件数・支給総額	(243件) 7,404,461円	(291件) 9,291,881円

○ 効果

居宅介護福祉用具購入給付費を支給することにより、要介護被保険者が在宅で自立した生活を送るための支援を行うことができた。

1 介護サービス等諸費 5 居宅介護住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P.129

7501 居宅介護住宅改修給付費に要する経費 19,769,156円 (21,830,201円)

[国・県 6,597,681円 その他 13,171,475円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 3,953,831円]

[国補：財政調整交付金 172,705円]

[県負：介護給付費負担金 2,471,145円]

[保険料：5,362,658円]

[支払基金：介護給付費交付金 5,337,672円]

[繰入金：介護給付費繰入金 2,471,145円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、手すりの取付け、段差解消等の住宅改修を行ったときに、居宅介護住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20万円を上限額として、改修費に対し保険給付分（9割から7割）を支給した。

年 度	R3	R2
支給件数・支給総額	(197件) 19,769,156円	(219件) 21,830,201円

○ 効果

居宅介護住宅改修給付費を支給することにより、要介護被保険者が在宅で安全で快適な生活を送るための支援を行うことができた。

1 介護サービス等諸費 6 居宅介護サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.129

7501 居宅介護サービス計画給付費に要する経費 377,924,825円 (373,434,993円)

[国・県 126,127,158円 その他 251,797,667円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 75,584,965円]

[国補：財政調整交付金 3,301,590円]

[県負：介護給付費負担金 47,240,603円]

[保険料：102,517,361円]

[支払基金：介護給付費交付金 102,039,703 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 47,240,603 円]

○ 目的

在宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から居宅介護支援を受けたときに、居宅介護サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R3	R2
居宅介護サービス計画給付費	377,924,825 円	373,434,993 円

○ 効果

居宅介護サービス計画給付費を支給することにより、適切な介護サービス計画を作成することができ、適切な介護サービスにつなげることができた。

2 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P. 129

7501 介護予防サービス給付費に要する経費 138,099,502 円 (122,775,674 円)

[国・県 46,088,789 円 その他 92,010,713 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 27,619,900 円]

[国補：財政調整交付金 1,206,451 円]

[県負：介護給付費負担金 17,262,438 円]

[保険料：37,461,409 円]

[支払基金：介護給付費交付金 37,286,866 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 17,262,438 円]

○ 目的

要支援被保険者が、指定居宅サービス事業者から居宅サービスを受けたときに、介護予防サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R3	R2
介護予防サービス給付費	138,099,502 円	122,775,674 円

○ 効果

指定居宅サービス提供事業者から受けた介護予防サービス給付費を保険給付することで、要支援被保険者は安心して介護予防サービスを利用することができた。

2 介護予防サービス等諸費 2 地域密着型介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P. 131

7501 地域密着型介護予防サービス給付費に要する経費 1,012,207 円
(1,201,469 円)

[国・県 337,809 円 その他 674,398 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 202,441 円]

[国補：財政調整交付金 8,842 円]

[県負：介護給付費負担金 126,526 円]

[保険料：274,576円]

[支払基金：介護給付費交付金 273,296円]

[繰入金：介護給付費繰入金 126,526円]

○ 目的

在宅要支援被保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けたときに、地域密着型介護予防サービス給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R3	R2
地域密着型介護予防サービス給付費	1,012,207円	1,201,469円

○ 効果

住み慣れた地域で、要支援被保険者のニーズに対応した介護サービスを提供することができた。

2 介護予防サービス等諸費 3 介護予防福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P.131

7501 介護予防福祉用具購入給付費に要する経費 1,788,979円 (2,202,971円)

[国・県 597,046円 その他 1,191,933円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 357,796円]

[国補：財政調整交付金 15,628円]

[県負：介護給付費負担金 223,622円]

[保険料：485,287円]

[支払基金：介護給付費交付金 483,024円]

[繰入金：介護給付費繰入金 223,622円]

○ 目的

要支援被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入したときに、介護予防福祉用具購入給付費を支給する。

○ 内容

10万円を上限額として、購入費に対し保険給付分(9割から7割)を支給した。

年 度	R3	R2
支給件数・支給総額	(64件) 1,788,979円	(80件) 2,202,971円

○ 効果

介護予防福祉用具購入給付費を支給することにより、要支援被保険者が在宅で自立した生活を送るための支援を行うことができた。

2 介護予防サービス等諸費 4 介護予防住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P.131

7501 介護予防住宅改修給付費に要する経費 12,435,160円 (10,569,085円)

[国・県 4,150,061円 その他 8,285,099円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 2,487,032円]

[国補：財政調整交付金 108,634円]

[県負：介護給付費負担金 1,554,395 円]
 [保険料：3,373,211 円]
 [支払基金：介護給付費交付金 3,357,493 円]
 [繰入金：介護給付費繰入金 1,554,395 円]

○ 目的

要支援被保険者が、手すりの取付け、段差解消等の住宅改修を行ったときに、介護予防住宅改修給付費を支給する。

○ 内容

20万円を上限額として、改修費に対し保険給付分（9割から7割）を支給した。

年 度	R3	R2
支給件数・支給総額	(113件) 12,435,160 円	(99件) 10,569,085 円

○ 効果

介護予防住宅改修給付費を支給することにより、要支援被保険者が在宅で安全で快適な生活を送るための支援を行うことができた。

2 介護予防サービス等諸費 5 介護予防サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.133

7501 介護予防サービス計画給付費に要する経費 28,540,589 円 (25,663,332 円)

[国・県 9,525,025 円 その他 19,015,564 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 5,708,118 円]
 [国補：財政調整交付金 249,333 円]
 [県負：介護給付費負担金 3,567,574 円]
 [保険料：7,742,031 円]
 [支払基金：介護給付費交付金 7,705,959 円]
 [繰入金：介護給付費繰入金 3,567,574 円]

○ 目的

要支援被保険者が、地域包括支援センターから介護予防支援を受けたときに、介護予防サービス計画給付費を支給する。

○ 内容

年 度	R3	R2
介護予防サービス計画給付費	28,540,589 円	25,663,332 円

○ 効果

介護予防サービス計画給付費を支給することにより、介護予防のケアプランを作成することができ、適切な介護サービスにつなげることができた。

3 その他の諸費 1 審査支払手数料

[担当：高齢福祉課] P.133

7501 審査支払手数料に要する経費 7,148,541 円 (6,961,695 円)

[国・県 2,385,725 円 その他 4,762,816 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 1,395,055 円]

- [国補：財政調整交付金 62,449 円]
- [県負：介護給付費負担金 928,221 円]
- [保険料：1,939,142 円]
- [支払基金：介護給付費交付金 1,930,106 円]
- [繰入金：介護給付費繰入金 893,568 円]

○ 目的

介護保険の適正な給付をするため、国保連合会にレセプト審査及び支払を依頼する。

○ 内容

年 度	R3 (1件 57円)	R2 (1件 57円)
手数料	7,148,541 円	6,961,695 円

○ 効果

介護保険の適正な給付ができた。

4 高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.133

7501 高額介護サービス費に要する経費 195,818,509 円 (199,689,500 円)

[国・県 65,344,895 円 その他 130,473,614 円]

* 特財内訳

- [国負：介護給付費負担金 39,159,510 円]
- [国補：財政調整交付金 1,710,691 円]
- [県負：介護給付費負担金 24,474,694 円]
- [保険料：52,275,622 円]
- [支払基金：介護給付費交付金 52,865,338 円]
- [繰入金：介護給付費繰入金 24,474,694 円]
- [繰入金：介護給付費準備基金繰入金 837,000 円]
- [諸収入：高額介護サービス費返納金 20,960 円]

○ 目的

介護サービスに係る利用者負担額が高額であるとき、高額介護サービス費を支給する。

○ 内容

利用者負担の合計額が、一定額を超えたときに、高額介護サービス費を支給した。

年 度	R3	R2
支給件数・支給総額	(8,478 件) 195,818,509 円	(8,490 件) 199,689,500 円

・自己負担の限度額（月額）

区 分		限 度 額
年収約 1,160 万円以上の方		140,100 円（世帯）
年収約 770 万円以上 1,160 万円未満の方		93,000 円（世帯）
年収約 383 万円以上 770 万円未満の方		44,400 円（世帯）
上記以外の住民税課税世帯の方		44,400 円（世帯）
世帯全員が 住民税非課税	高齢福祉年金受給者の方	24,600 円（世帯）
		15,000 円（個人）

世帯全員が 住民税非課税	合計所得金額と課税年金収入額 の合計が 80 万円以下の方等	24,600 円 (世帯) 15,000 円 (個人)
	合計所得金額と課税年金収入額 の合計が 80 万円を超える方等	24,600 円 (世帯)
生活保護受給者の方等		15,000 円 (個人)

○ 効果

介護サービス利用者の自己負担を軽減することができた。

5 高額医療合算介護サービス等費 1 高額医療合算介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.135

7501 高額医療合算介護サービス費に要する経費 30,401,726 円 (24,799,723 円)

[国・県 10,146,153 円 その他 20,255,573 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 6,080,345 円]

[国補：財政調整交付金 265,592 円]

[県負：介護給付費負担金 3,800,216 円]

[保険料：5,446,891 円]

[支払基金：介護給付費交付金 8,208,466 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 3,800,216 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 2,800,000 円]

○ 目的

医療及び介護の利用者の負担軽減を図る。

○ 内容

各医療保険における世帯内で、医療及び介護両制度において自己負担額が一定額を超えて高額となったときに、高額医療合算介護サービス費を支給した。

年 度	R3	R2
支給件数・支給総額	(1,095 件) 30,401,726 円	(909 件) 24,799,723 円

○ 効果

医療及び介護の自己負担を軽減することができた。

6 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.135

7501 特定入所者介護サービス費に要する経費 203,314,871 円 (247,078,355 円)

[国・県 67,853,512 円 その他 135,461,359 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 31,251,269 円]

[国補：財政調整交付金 1,776,179 円]

[県負：介護給付費負担金 34,826,064 円]

[保険料：55,151,984 円]

[支払基金：介護給付費交付金 54,895,016 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 25,414,359 円]

○ 目的

低所得の要介護認定者へ施設給付（施設入所・短期入所）することにより、食費及び居住費の負担軽減を図る。

○ 内容

所得段階（利用者負担段階）に応じて補足給付を行った。

- ・自己負担の上限額（日額）

段階	対象者		居住費				食費
			従来型 個室	多床室	ユニット型 個室	ユニット型 個室の 多床室	
1	生活保護受給者等		490 円 (320 円)	0 円	820 円	490 円	300 円
	世帯 全員 が住 民税 非課 税	高齢福祉年金受給者	490 円 (320 円)	0 円	820 円	490 円	300 円
2	前年の合計所得金額と年金収入額の合計が 80 万円以下の方		490 円 (420 円)	370 円	820 円	490 円	390 円 【600 円】
3 ①	前年の合計所得金額と年金収入額の合計が 80 万円超 120 万円以下の方		1,310 円 (820 円)	370 円	1,310 円	1,310 円	650 円 【1,000 円】
3 ②	前年の合計所得金額と年金収入額が 120 万円超の方		1,310 円 (820 円)	370 円	1,310 円	1,310 円	1,360 円 【1,300 円】

※（ ）の金額は、介護老人福祉施設に入所又は短期入所を利用した場合の額

※【 】の金額は、短期入所生活介護又は短期入所療養介護を利用した場合の額

- ・特定入所者介護サービス決定者数（令和 4 年 3 月 31 日現在）

段階	年度	
	R3	R2
第 1 段階	60 人	54 人
第 2 段階	221 人	239 人
第 3 段階①	134 人	600 人
第 3 段階②	382 人	—
合計	797 人	893 人

○ 効果

低所得の要介護認定者の施設入所及び短期入所の自己負担を軽減することができた。

3 地域支援事業費

1 介護予防生活支援サービス事業費 1 介護予防・生活支援サービス事業費

[担当：高齢福祉課] P.137

7501 介護予防・生活支援サービス事業に要する経費 155,526,051 円
(148,246,005 円)

[国・県 71,268,287 円 その他 84,257,764 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）32,360,860 円]

[国補：介護保険保険者努力支援交付金 19,688,000 円]

[県補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）19,219,427 円]

[保険料：20,961,747 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 41,513,966 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）20,990,051 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 792,000 円]

○ 目的

要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止及び自立した日常生活の支援を実施することを目的とする。

○ 内容

平成 28 年度から介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、専門的なサービスに加え、市の独自事業を活用することにより、要支援者等の状態等に応じたサービスを実施した。

（現行相当サービス事業）

従来、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護により提供されていた専門的なサービスを実施した。

区分	R3 年度		R2 年度	
	延べ利用人数 (要支援者・事業対象者)	事業費	延べ利用人数 (要支援者・事業対象者)	事業費
現行訪問介護相当サービス	2,644 人	44,344,789 円	2,534 人	47,498,258 円
現行通所介護相当サービス	4,504 人	106,108,391 円	3,814 人	96,482,514 円

（住民主体によるサービス）

地域住民が主体となり、通いの場や訪問型による生活支援サービス等を行う団体に対して、補助金を交付した。

①訪問型サービス：住民主体による家事支援などの生活援助、移動支援

②通所型サービス：住民主体による体操、運動など自主的な通いの場

③住民ボランティアによる見守りや訪問と通所を一体的に実施

年度	区分	補助金交付団体数
R3	①	4 団体
	②	1 団体
	③	1 団体
R2	①	3 団体
	②	1 団体
	③	1 団体

(第1号生活支援事業)

社会福祉法人に委託し、要支援者及び事業対象者の一人暮らし高齢者に対する見守りとともに行う配食サービスを実施した。なお、要介護者等については、任意事業(配食サービス)において実施した。

年度	施設名(1日の限度数)	実利用者数	延べ配食数	委託金額
R3	ふれあいの郷(30食)	18人	1,715	986,125円
	はあとぴあ(25食)	19人	1,706	980,950円
	さらの杜(25食)	12人	1,514	870,550円
	藤代なごみの郷(30食)	24人	1,849	1,063,175円
	合計	73人	6,784	3,900,800円
R2	ふれあいの郷(30食)	8人	1,303	749,225円
	はあとぴあ(25食)	11人	2,332	1,340,900円
	さらの杜(25食)	9人	1,219	700,925円
	藤代なごみの郷(30食)	6人	925	531,875円
	合計	34人	5,779	3,322,925円

○ 効果

虚弱な高齢者に対し、運動機能の維持向上や閉じこもり予防を図るとともに、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援することができた。

1 介護予防生活支援サービス事業費 2 介護予防ケアマネジメント費

[担当：高齢福祉課] P.139

7501 介護予防ケアマネジメントに要する経費 20,118,971円(18,881,461円)

[国・県 6,749,305円 その他 13,369,666円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 4,234,434円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 2,514,871円]

[保険料：5,422,673円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 5,432,122円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 2,514,871円]

○ 目的

介護予防ケアマネジメントは、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援することを目的とする。

○ 内容

訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービスを含め、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行った。

なお、平成 30 年度から介護予防ケアマネジメントについても、介護予防支援と同様に国民健康保険団体連合会に審査・支払を依頼している。

(介護予防ケアマネジメント・介護予防支援実施件数)

年度	センター名	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援
R3	はあとびあ	3,183 件
	緑寿荘	1,964 件
	さらの杜	1,890 件
	藤代なごみの郷	2,894 件
R2	はあとびあ	3,058 件
	緑寿荘	2,015 件
	さらの杜	1,748 件
	藤代なごみの郷	2,658 件

○ 効果

地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が実施する介護予防ケアマネジメントに基づき、要支援者が要介護状態になることを防ぐことができた。

2 一般介護予防事業費 1 一般介護予防事業費

[担当：健康づくり推進課] P.139

7501 介護予防普及啓発事業に要する経費 496,616 円 (492,280 円)

[国・県 166,599 円 その他 330,017 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 104,522 円]

[県補：地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 62,077 円]

[保険料：133,854 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 134,086 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 62,077 円]

○ 目的

介護認定を受けていない元気な高齢者を対象に介護予防にかかる普及啓発を図ることで、高齢者の健康の保持増進を図る。

○ 内容

・需用費 496,616 円

介護予防普及啓発品の作成購入。介護予防教室用の感染防止対策消耗品等の購入。

○ 効果

取手市健康づくりキャラクターとりかめくんグッズによる啓発を行うことで介護予防及び健康の保持増進を図ることができた。

[担当：高齢福祉課・健康づくり推進課] P.139

8001 地域介護予防活動支援事業に要する経費 9,639,651円(9,363,054円)

[国・県 3,233,811円 その他 6,405,840円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 2,028,854円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 1,204,957円]

[保険料：2,598,177円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 2,602,706円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 1,204,957円]

○ 目的

介護予防活動の地域展開を目指して、住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とする。

○ 内容

(シルバーリハビリ体操指導士・チューブ体操指導者養成・認知症予防講座・介護予防拠点施設の事業運営・地域介護予防支援事業補助金)

・需用費 374,422円

チューブ体操テキストの増刷等。

・委託料 7,805,280円

シルバーリハビリ体操指導士3級養成講習会、チューブ体操指導者講習会の委託。

介護予防拠点施設(いきいきプラザ、げんきサロン戸頭西・稲・藤代)の指定管理料8,713,000円の中の事業運営費6,766,000円。

・補助金 1,078,000円

地域で自主的に介護予防に取り組む8団体及び地域住民・高齢者にボランティアで介護予防活動を行っている市内の2団体に補助金を交付。

(介護支援ボランティア事業)

65歳以上の要介護認定未取得の高齢者が、市内の指定された介護保険施設及び老人保健施設等でボランティア活動に従事。市は従事した時間数に対して、ポイントを付与(1時間単位=1ポイント)。累積したポイントに対し、翌年度に交付金を交付する。(1ポイント=100円。上限は50ポイント。)

介護支援ボランティア事業委託料 @227,273×1.10 =250,000円

介護支援ボランティア交付金申請者 12名 @100×360ポイント=36,000円

○ 効果

シルバーリハビリ体操及びチューブ体操の指導者や認知症予防「回想法スクール」のアシスタント養成を通じて、地域の健康づくりを担う人材を育成することができた。

介護予防拠点施設は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館やサークル活動の休止をしていた期間があるものの、地域の高齢者が施設を利用し、交流を図ることで閉じこもり予防や健康の増進、生きがいづくりにつながった。

コロナ禍で活動に制限が生じたものの、地域で自主的に介護予防に取り組む団体や介護予防活動を行っている団体に補助金交付を行うことで、健康の維持増進と地域づくりを推進することができた。

介護支援ボランティア事業では、自発的なボランティア活動による介護予防を促進することができた。

[担当：健康づくり推進課] P.141

8101 地域リハビリテーション活動支援事業に要する経費 72,668 円

[国・県 24,379 円 その他 48,289 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）15,295 円]

[県補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）9,084 円]

[保険料：19,585 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 19,620 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）9,084 円]

○ 目的

住民主体の通いの場等へのリハビリテーション専門職等による助言等を実施し、介護予防の取組を機能強化することを目的とする。

○ 内容

・報償費 12,800 円

介護予防講座講師謝礼。

・需用費 59,868 円

介護予防講座用資料にかかるトナーカートリッジの購入。

○ 効果

専門職による介護予防講座を開催することで介護予防の知識の普及啓発だけでなく、認知症予防へのきっかけづくりとなった。

3 包括的支援事業費・任意事業費 1 総務費

[担当：高齢福祉課] P.143

7601 地域包括支援センターに要する経費 103,565,594 円（109,230,091 円）

[国・県 82,946,234 円 その他 20,619,360 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）39,872,752 円]

[国補：保険者機能強化推進交付金 23,137,105 円]

[県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）19,936,377 円]

[保険料：682,983 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）19,928,853 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 7,524 円]

○ 目的

高齢者がいつまでも自分らしく、可能な限り住みなれた地域で自立した生活を続けられるように、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の専門職員が互いに連携をとりながら継続的・包括的に支援していくことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

○ 内容

平成 27 年度から地域包括支援センターを 4 ヶ所の社会福祉法人等に委託し、地域に

おける関係者とのネットワークを構築している。

また、高齢者等の相談に応じ、地域における適切な保健・医療・福祉サービスの紹介・申請代行などを行うことにより福祉の向上を図った。

また、4カ所の地域包括支援センターを中心に、介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議を実施した。

(地域包括支援センター別総合相談延べ件数) ※電話+訪問+窓口

年度	センター名	業務委託料	介護保険 関連	高齢者福祉 関連	認知症関連
R3	はあとびあ	30,411,000円	2,128件	1,585件	910件
	緑寿荘	26,607,000円	4,047件	3,837件	879件
	さらの杜	24,067,000円	1,611件	1,167件	247件
	藤代なごみの郷	18,881,000円	3,497件	2,877件	711件
R2	はあとびあ	29,265,800円	2,622件	2,050件	1,354件
	緑寿荘	26,525,800円	3,693件	3,525件	650件
	さらの杜	23,343,800円	1,318件	1,127件	182件
	藤代なごみの郷	26,250,000円	3,877件	3,059件	300件

○ 効果

地域包括支援センターの主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士等の専門職が連携をとり、要介護状態になるおそれのある高齢者を中心に適切できめ細かな相談体制を構築し、できる限り自立した生活を送り、要介護状態になることを予防することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 2 任意事業費

[担当：高齢福祉課] P.145

8202 紙おむつ支給に関する経費 12,425,066円 (14,536,089円)

[国・県 7,175,475円 その他 5,249,591円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 4,783,650円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 2,391,825円]

[保険料：2,857,766円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 2,391,825円]

○ 目的

在宅要介護高齢者等に対して紙おむつを支給することにより、介護にあたる家族の負担を軽減し、在宅要介護高齢者の健康増進を図る。

○ 内容

支給条件：要介護認定4以上の在宅高齢者

要介護認定1から3の在宅高齢者で、介護保険介護認定調査票において、排せつ項目に「全介助」「一部介助」「見守り等」に該当がある方

支給回数：年4回（4月・7月・10月・1月）宅配

年度	支給者数	フラットタイプ	テープ止めタイプ S・M・L	はくパンツ S・M・L・LL	尿取り パット	総支給数
R3	357人	156袋	511袋	3,092袋	1,500袋	5,259袋
R2	439人	100袋	616袋	3,680袋	1,674袋	6,070袋

○ 効果

紙おむつを支給することにより、在宅要介護高齢者等の健康増進と、家庭介護の負担軽減を図ることができた。

〔担当：高齢福祉課〕 P.145

8206 認知症高齢者見守り事業に関する経費 646,942円（686,169円）

〔国・県 373,609円 その他 273,333円〕

* 特財内訳

〔国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）249,073円〕

〔県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）124,536円〕

〔保険料：148,797円〕

〔繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）124,536円〕

○ 目的

認知症高齢者の見守り体制の充実を目的とし、徘徊（はいかい）高齢者を保護できる仕組みの構築を行う。

○ 内容

徘徊（はいかい）のおそれのある認知症高齢者を対象に利用者登録、見守りキーホルダーやステッカーを配布し、クラウドシステムにて登録管理することで、各地域包括支援センターのスマートフォンにて夜間・休日においても閲覧を可能とし、保護時の問合せに24時間対応できる体制を整えた。

年度	日常生活 圏域	地域包括 支援センター	登録者 総数	うち年度内 登録者数	登録 取消し者	保護 件数
R3	第1圏域	はあとびあ	79	18	1	
	第2圏域	緑寿荘	52	11	2	
	第3圏域	さらの杜	47	7	0	
	第4圏域	藤代なごみの郷	34	4	0	
	第5圏域		26	6	3	
			合計	238	46	6
R2	第1圏域	はあとびあ	59	22	4	5
	第2圏域	緑寿荘	39	18	12	
	第3圏域	さらの杜	36	10	5	
	第4圏域	藤代なごみの郷	29	4	1	
	第5圏域		22	4		
			合計	185	58	22

○ 効果

徘徊（はいかい）時に保護された際、迅速に身元が特定できようにするため、徘徊（はいかい）のおそれがある認知症高齢者に対して、携帯品に着けるキーホルダーや靴に貼るステッカーを配布した。

[担当：高齢福祉課] P. 145

8301 配食サービスに関する経費 6,902,565円（6,927,537円）

[国・県 2,242,465円 その他 4,660,100円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）1,494,977円]

[県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）747,488円]

[保険料：893,103円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）3,766,997円]

○ 目的

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯で、身体的に買物や調理が困難な方を対象に、弁当の配達をし、安否の確認、栄養摂取の補助、孤独感の解消を図る。

○ 内容

介護施設4か所に委託して、弁当の配達を実施した。

年度	施設名（1日の限度数）	実利用者数	延べ配食数	委託金額
R3	ふれあいの郷（30食）	26人	3,187	1,832,525円
	はあとぴあ（25食）	30人	3,324	1,911,300円
	さらの杜（25食）	24人	2,865	1,647,375円
	藤代なごみの郷（30食）	21人	2,193	1,260,975円
	合計	101人	11,569	6,652,175円
R2	ふれあいの郷（30食）	19人	2,802	1,611,150円
	はあとぴあ（25食）	19人	2,963	1,703,725円
	さらの杜（25食）	21人	3,994	2,296,550円
	藤代なごみの郷（30食）	12人	1,823	1,048,225円
	合計	71人	11,582	6,659,650円

○ 効果

配食サービスの実施により、食生活の援助とともに安否の確認や孤独感の解消を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P. 145

8501 成年後見制度利用支援事業に要する経費 7,673,584円（6,129,032円）

[国・県 4,431,495円 その他 3,242,089円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）2,954,330円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 1,477,165 円]

[保険料：1,607,924 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 1,477,165 円]

[繰入金：介護給付費準備基金繰入金 157,000 円]

○ 目的

成年後見制度の申立てに当たり援助が必要と認められる者に対し、市長が申立て人となり成年後見制度の利用を促進する。

○ 内容

身寄りのない重度の認知症高齢者等であって、介護保険サービス等の利用が困難な方のうち、成年後見人等による支援を必要とするが、審判の申立てを行う親族がいない場合などに、老人福祉法第 32 条に基づき市長が後見などの審判の申立てを行った。

また、取手市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、成年後見人等に対し、報酬等に関する支援を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある場合等、成年後見人の業務に対する報酬を助成した。

(市長申立件数及び受任件数)

年度	市長申立 件数	職種別後見人		
		弁護士	司法書士	成年後見サポート センター等 (※)
R3	36 件	17 件	2 件	17 件
R2	29 件	11 件	1 件	17 件

※成年後見サポートセンター等には、行政書士、社会福祉士、NPO 法人とりで市民後見の会も含まれる。

(成年後見人報酬助成件数)

年 度	報酬 助成 件数	職種別後見人				
		弁護士	司法書士	社会福祉士	行政書士	法人 (※)
R3	33 件	15 件	2 件	6 件	4 件	6 件
R2	25 件	17 件	—	6 件	2 件	—

※法人には、成年後見サポートセンター又は NPO 法人とりで市民後見の会が含まれる

○ 効果

安心して地域生活を送るために日常的な生活に必要な金銭管理や必要な福祉サービスが利用できるように支援を行うことができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 3 在宅医療・介護連携推進事業費

[担当：高齢福祉課] P.147

7501 在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 3,492,428 円 (3,640,661 円)

[国・県 2,016,877 円 その他 1,475,551 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 1,344,585 円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 672,292 円]

[保険料：803,259 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 672,292 円]

○ 目的

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。

○ 内容

市民が住み慣れた地域で生活することを支えるため、在宅医療において積極的役割を担う公益社団法人取手市医師会に委託し、地域の医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、介護支援専門員等の多職種協働による在宅医療・介護の支援体制を構築した。

年度	在宅医療・介護連携推進事業内容				
	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討会議（在宅連携拡大連携協議会等の開催）	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進（在宅連携協議会事務局会議）	医療・介護関係者の研修（多職種連携フォーラム、地域リーダー研修会等）※オンライン開催含む	地域住民への普及啓発（在宅シンポジウム等の開催）	在宅医療介護連携に関する関係市区町村の連携会議
R3	1 回	12 回	2 回	—	—
R2	1 回	12 回	2 回	—	—

○ 効果

関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、取手市が中心となって取手市医師会等と緊密に連携しながら、関係機関との連携体制を構築することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 4 生活支援体制整備事業費

[担当：高齢福祉課] P.147

7501 生活支援体制整備事業に要する経費 3,130,000 円 (3,276,000 円)

[国・県 1,807,575 円 その他 1,322,425 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 1,205,050 円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 602,525 円]

[保険料：719,900 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 602,525 円]

○ 目的

民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、老人クラブ、民生委員等の多様な団体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。

○ 内容

地域包括支援センターを中心に、生活支援コーディネーターの配置、各地区において座談会及び第2層協議体を実施し介護予防・生活支援サービス等に関する情報共有、連携強化等を行った。

また、行政が主体となり第1層協議体を設置し、第2層協議体の設置状況や検討状況等について、情報共有を実施した。

年度／地域包括支援センター名	第2層（日常生活圏域）								第1層
	はあとぴあ		緑寿荘		さらの杜		藤代なごみの郷		市
	座談会	協議体	座談会	協議体	座談会	協議体	座談会	協議体	協議体
R3	11回	0回	2回	4回	7回	1回	0回	0回	1回
R2	3回	1回	1回	4回	7回	1回	0回	1回	1回

○ 効果

様々な団体等が参画し、情報の共有・連携強化の場を設置することにより、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備を推進することができた。

3 包括的支援事業費・任意事業費 5 権利擁護事業費

[担当：高齢福祉課] P.147

7501 権利擁護事業に要する経費 266,000円（136,660円）

[国・県 153,615円 その他 112,385円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）102,410円]

[県補：地域支援事業交付金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）51,205円]

[保険料：61,180円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）51,205円]

○ 目的

高齢者の権利擁護のため必要な支援を行うことを目的とする。

○ 内容

日常生活自立支援事業、成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度を活用する等、成年後見制度の普及・啓発活動を行うNPO法人とりで市民後見の会に対し、補助金を交付した。

成年後見制度普及・啓発活動事業補助金 @266,000円

○ 効果

判断能力が不十分な高齢者を中心に、安心して地域生活を送るために日常的な生活に必要な金銭管理や必要な福祉サービスが利用できるように支援を行った。

3 包括的支援事業費・任意事業費 6 地域ケア会議推進事業費

[担当：高齢福祉課] P. 147

7501 地域ケア会議推進事業に要する経費 1,232,000円 (1,232,000円)

[国・県 711,480円 その他 520,520円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 474,320円]

[県補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 237,160円]

[保険料：283,360円]

[繰入金：地域支援事業繰入金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 237,160円]

○ 目的

医療、介護専門職のほか、弁護士を招き、特に権利擁護支援を必要とする介護支援専門員のケアマネジメント支援を通じて、地域全体で支援していくことを目的とする。

○ 内容

支援困難なケースを多職種で検討する「地域ケア個別会議」を地域包括支援センターが主催し、地域課題を検討する「地域ケア推進会議」を市で実施した。

○ 効果

個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりに着実に結びつけていくことで、地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進につながった。

年度	実施主体	分類	開催回数
R3	地域包括支援センター	地域ケア個別会議	32回
	市	地域ケア推進会議	1回
		地域ケア個別会議	0回
R2	地域包括支援センター	地域ケア個別会議	51回
	市	地域ケア推進会議	1回
		地域ケア個別会議	0回

3 包括的支援事業費・任意事業費 7 認知症総合支援事業費

[担当：高齢福祉課] P. 149

7501 初期集中支援事業に要する経費 1,136,000円 (1,024,800円)

[国・県 656,040円 その他 479,960円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金

(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 437,360円]

[県補：地域支援事業交付金
(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 218,680 円]

[保険料：261,280 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金
(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 218,680 円]

○ 目的

認知症になっても本人の意思が尊重されるよう、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を平成 29 年 1 月から順次、地域包括支援センターに設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする。

○ 内容

認知症に係る専門的な知識を有する認知症サポート医の下、専門職が、家族の訴え等により医療や介護サービスを受けていない認知症が疑われる人やその家族に対し、訪問、観察・評価、家族支援等を集中的に行なった。

(初期集中支援チーム設置数)

R3	R2
4 箇所	4 箇所

○ 効果

認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを設置することで、認知症の早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築することができた。

[担当：高齢福祉課] P. 149

7601 地域支援・ケア向上事業に要する経費 458,322 円 (197,468 円)

[国・県 264,681 円 その他 193,641 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金
(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 176,454 円]

[県補：地域支援事業交付金
(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 88,227 円]

[保険料：105,414 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金
(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 88,227 円]

○ 目的

認知症の容態の変化に応じ、すべての期間を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築することを目的とする。

○ 内容

平成 28 年 12 月以降、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を 2 名ずつ配置し、医療機関や関係機関との連携を図りながら相談業務等を行っている。

認知症カフェ（オレンジカフェ）については、平成 29 年度以降「取手市認知症カフェ事業運営補助金交付要綱」に基づき、補助金の交付等の支援を図ることで、認知症の方の居場所づくり、交流、情報交換、相談及び認知症に関する啓発を行っている。

また、認知症地域支援推進員や日本認知症本人ワーキンググループと連携し、認知症の本人やその家族が集い、自らの体験や希望、必要としていることを語り合う場として「本人ミーティング」を月1回実施している。

(認知症カフェ実施状況)

年度	認知症カフェ（オレンジカフェ）		
	開催回数	延べ参加者数	実施主体
R3	2回	34人	ボランティア団体
R2	0回	0人	

○ 効果

認知症高齢者本人やその家族を、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、安心して在宅生活を継続することができた。

4 その他諸費 1 審査支払手数料

[担当：高齢福祉課] P.149

7501 審査支払手数料に要する経費 640,167円 (621,243円)

[国・県 214,756円 その他 425,411円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）134,735円]

[県補：地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）80,021円]

[保険料：172,545円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 172,845円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）80,021円]

○ 目的

平成28年度から実施している介護予防・日常生活支援総合事業にかかる審査及び支払の事務を国民健康保険団体連合会に委託することで、円滑な事業費の支払を目的とする。

○ 内容

茨城県国民健康保険団体連合会に審査支払手数料を支払った。

年度	R3 (1件57円)	R2 (1件57円)
審査支払手数料	640,167円	621,243円

○ 効果

国民健康保険団体連合会が行う審査及び支払事務が円滑に実施できた。

競輪事業特別会計

1. 概 要

令和3年度は、通常競輪を令和4年1月10日（月・祝）・11日（火）・12日（水）及び令和4年1月31日（月）・2月1日（火）・2日（水）の6日間で前後節を開催した。車券総売上額は、1,769,617,700円（令和2年度比433,210,200円増32.4%増）となった。入場者数は6,330人（令和2年度比19.3%増）となった。

また、臨時場外車券発売を当初13開催予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2開催が中止となり、11開催（西武園記念競輪、久留米記念競輪、福井記念競輪、富山記念競輪、広島記念競輪、宇都宮競輪FⅠ、立川記念競輪、和歌山記念競輪、高松記念競輪、広島競輪FⅠ、ウィナーズカップGⅡ宇都宮競輪）実施し、歳入総額1,936,104,053円、歳出総額1,885,899,276円、実質収支50,204,777円となり、一般会計への繰出金は60,000,000円となった。

2. 競輪事業特別会計歳入の状況

（単位：円、％）

年度		R3	R2	比較	増減率
区分					
入場料収入	通常	1,691,900	1,381,400	310,500	22.5
車券発売収入	通常	1,769,617,700	1,336,407,500	433,210,200	32.4
車券発売副収入	通常	0	1,000	△1,000	—
財産収入		5,913	36,506	△30,593	△83.8
繰越金		35,848,852	11,376,468	24,472,384	215.1
諸収入		128,939,688	123,054,918	5,884,770	4.8
歳入合計		1,936,104,053	1,472,257,792	463,846,261	31.5

3. 競輪事業特別会計歳出の状況

（単位：円、％）

年度		R3	R2	比較	増減率
区分					
(1) 払戻金		1,323,096,560	999,704,500	323,392,060	32.3
(2) 人件費		38,260,536	36,454,787	1,805,749	5.0
うち会計年度任用職員報酬		36,169,294	34,122,581	2,046,713	6.0
(3) 物件費		395,057,543	293,987,162	101,070,381	34.4
うち施設等借上料		35,893,458	33,348,552	2,544,906	7.6
場外車券発売開催委託料		197,181,115	137,575,481	59,605,634	43.3
競輪業務実施委託料		22,963,920	20,851,184	2,112,736	10.1
(4) 補助費等		64,306,637	46,013,491	18,293,146	39.8
（ア）第1号交付金		17,696,177	13,364,075	4,332,102	32.4
（イ）第2号交付金		13,296,177	9,127,667	4,168,510	45.7
（ウ）第3号交付金		4,941,929	3,728,941	1,212,988	32.5
（エ）補助金、負担金		28,372,354	19,792,808	8,579,546	43.3

(5) その他	65,178,000	60,249,000	4,929,000	8.2
うち 選手賞典費	65,178,000	60,249,000	4,929,000	8.2
歳出合計	1,885,899,276	1,436,408,940	449,490,336	31.3

4. 取手市営競輪売上等実績一覧表

(単位：人、円)

令和3年度通常競輪						
開催日		入場者	車券発売収入	内 訳		
				(本場)	(電話及びインターネット投票)	(場外発売)
第1日目	R4.1.10 (月・祝)	1,539	149,913,600	9,520,500	124,646,500	15,746,600
第2日目	R4.1.11 (火)	1,021	214,292,600	7,825,000	165,895,900	40,571,700
第3日目	R4.1.12 (水)	1,287	226,273,800	9,217,400	165,677,000	51,379,400
前 節 計		3,847	590,480,000	26,562,900	456,219,400	107,697,700
第1日目	R4.1.31 (月)	753	364,918,400	8,905,700	251,708,600	104,304,100
第2日目	R4.2.1 (火)	815	403,409,700	10,530,400	282,531,000	110,348,300
第3日目	R4.2.2 (水)	915	410,809,600	12,418,200	275,734,400	122,657,000
後 節 計		2,483	1,179,137,700	31,854,300	809,974,000	337,309,400
合 計		6,330	1,769,617,700	58,417,200	1,266,193,400	445,007,100

5. 場外車券発売競輪事業

(単位：人、円)

開催名		開催日	入場者	車券発売収入
西武園記念競輪 及び大垣競輪 F I	第1日目	R3.4.15 (木)	945	14,327,800
	第2日目	R3.4.16 (金)	916	15,113,500
	第3日目	R3.4.17 (土)	1,070	19,848,900
	第4日目	R3.4.18 (日)	1,504	28,990,700
	4日間	計	4,435	78,280,900
久留米記念競輪 及び立川競輪 F I	第1日目	R3.6.26 (土)	986	17,458,600
	第2日目	R3.6.27 (日)	1,081	21,980,500
	第3日目	R3.6.28 (月)	973	19,994,000
	第4日目	R3.6.29 (火)	1,254	27,230,100
	第5日目	R3.6.30 (水)	803	11,307,900

	5日間	計	5,097	97,971,100
福井記念競輪及び 立川競輪 F I	第1日目	R3.7.8 (木)	790	12,750,200
	第2日目	R3.7.9 (金)	833	14,822,600
	第3日目	R3.7.10 (土)	995	19,438,200
	第4日目	R3.7.11 (日)	1,262	23,079,000
	4日間	計	3,880	70,090,000
富山記念競輪及び 岸和田競輪 F I	第1日目	R3.7.23 (金)	962	15,423,900
	第2日目	R3.7.24 (土)	828	14,987,000
	第3日目	R3.7.25 (日)	1,095	21,862,800
	第4日目	R3.7.26 (月)	942	16,524,300
	第5日目	R3.7.27 (火)	598	9,455,900
	5日間	計	4,425	78,253,900
広島記念競輪及び 小田原競輪 F I	第1日目	R3.12.9 (木)	857	13,538,800
	第2日目	R3.12.10 (金)	766	11,706,400
	第3日目	R3.12.11 (土)	1,038	16,818,800
	第4日目	R3.12.12 (日)	1,254	21,436,500
	4日間	計	3,915	63,500,500
宇都宮競輪 F I、 高松競輪 F I 及び 伊東温泉競輪 F I	第1日目	R4.1.1 (土)	1,056	19,295,700
	第2日目	R4.1.2 (日)	992	20,827,800
	第3日目	R4.1.3 (月)	1,462	28,049,100
	3日間	計	3,510	68,172,600
立川記念競輪及び 京都向日町競輪 F I	第1日目	R4.1.4 (火)	1,462	28,874,800
	第2日目	R4.1.5 (水)	1,089	22,316,500
	第3日目	R4.1.6 (木)	746	14,300,200
	第4日目	R4.1.7 (金)	1,089	20,094,300
	4日間	計	4,386	85,585,800
和歌山記念競輪 及び静岡競輪 F I	第1日目	R4.1.9 (日)	1,288	24,316,400
	第2日目	R4.1.10 (月)	1,539	26,493,600
	第3日目	R4.1.11 (火)	1,021	21,815,000
	第4日目	R4.1.12 (水)	1,287	25,041,200
	4日間	計	5,135	97,666,200
高松記念競輪、 立川競輪 F I 及び 別府競輪 F II	第1日目	R4.1.27 (木)	776	13,545,500
	第2日目	R4.1.28 (金)	772	14,437,400
	第3日目	R4.1.29 (土)	938	18,665,600
	第4日目	R4.1.30 (日)	1,221	23,533,500
	4日間	計	3,707	70,182,000

広島競輪 F I	第 1 日目	R4. 1. 31 (月)	753	12,070,900
	第 2 日目	R4. 2. 1 (火)	815	13,951,900
	第 3 日目	R4. 2. 2 (水)	915	16,633,700
	3 日間	計	2,483	42,656,500
ウィナーズカップ G II 宇都宮競輪、 岐阜競輪 F I 及び 小田原競輪 F II	第 1 日目	R4. 3. 18 (金)	873	17,912,700
	第 2 日目	R4. 3. 19 (土)	1,086	20,724,700
	第 3 日目	R4. 3. 20 (日)	1,231	29,213,100
	第 4 日目	R4. 3. 21 (月)	1,613	35,614,000
	4 日間	計	4,803	103,464,500
合計	44 日間		45,776	855,824,000

6. 繰出金の状況

(単位：円、%)

	R3 年度	R2 年度	比較	増減率
競輪事業繰出金	60,000,000	30,000,000	30,000,000	100.0

7. 競輪事業基金積立金の状況

(単位：円、%)

	R3 年度	R2 年度	比較	増減率
競輪事業基金積立金	10,005,913	10,036,506	△30,593	△0.3
競輪事業基金積立金残高	167,421,371	157,415,458	10,005,913	6.4

取手地方公平委員会
特 別 会 計

1 概 要

公平委員会は、地方公務員法（以下「法」という。）第7条により、人口15万未満の市町村及び地方公共団体の組合は、条例で公平委員会を置かなければならず、また、議会の議決を経て定める規約により、他の地方公共団体と共同して公平委員会を置くことができると定められている。当委員会は、昭和32年10月1日に共同設置され、2市1町4一部事務組合により運営されている。

公平委員会の職務については、法第8条により、①職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定し、及び必要な措置をとること。②職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をすること。③職員の苦情処理をすること。④その他法律に基づきその権限に属せしめられた事務となっている。

公平委員会の委員については、法第9条の2により3人の委員をもって組織し、議会の同意を得て、地方公共団体の長が選任する。

2 歳入の状況

歳入決算額は、934千円であり、主なものは負担金392千円と前年度繰越金542千円となっている。

負担金の内訳

2分の1を平等割、2分の1を職員数割によって関係団体から分担することとなっている。

(単位：円)

関係団体名	金額
取手市	130,000
守谷市	81,000
利根町	46,000
取手地方広域下水道組合	32,000
取手市外2市火葬場組合	28,000
利根川水系県南水防事務組合	28,000
常総地方広域市町村圏事務組合	47,000
合 計	392,000

3 歳出の状況

歳出決算額は、195 千円となっている。

1 総務費

1 総務費 1 委員会費

[担当：監査委員事務局] P.193

7001 公平委員会事務に要する経費 135,272 円 (137,333 円)

[その他 135,272 円]

* 特財内訳

[負担金：取手地方公平委員会負担金 135,272 円]

○ 内容

各公平委員会連合会への年会費の負担金が主な支出である。

新型コロナウイルス感染防止のため、各連合会の総会等については書面開催となり、諸会議負担金の執行はなかった。

連合会名	年会費
全国公平委員会連合会	45,000 円
全国公平委員会連合会関東支部	18,000 円
茨城県公平委員会連合会	18,000 円
合 計	81,000 円

[担当：監査委員事務局] P.193

7201 公平委員報酬等に要する経費 59,600 円 (59,600 円)

[その他 59,600 円]

* 特財内訳

[負担金：取手地方公平委員会負担金 59,600 円]

○ 内容

委員 3 人分の報酬及び旅費が主な支出である。

報酬額 委員長 9,000 円/日

委員 8,400 円/日

参 考 資 料

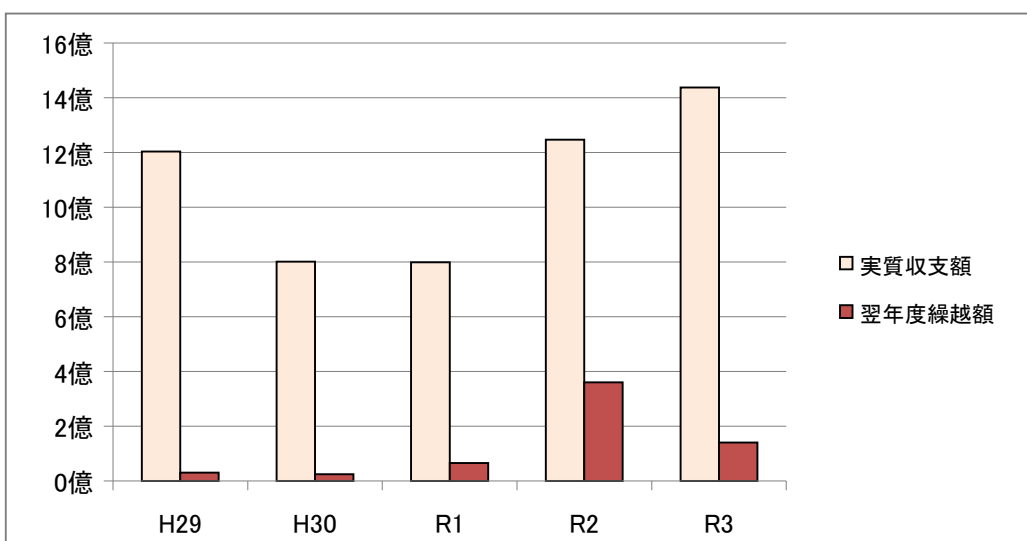
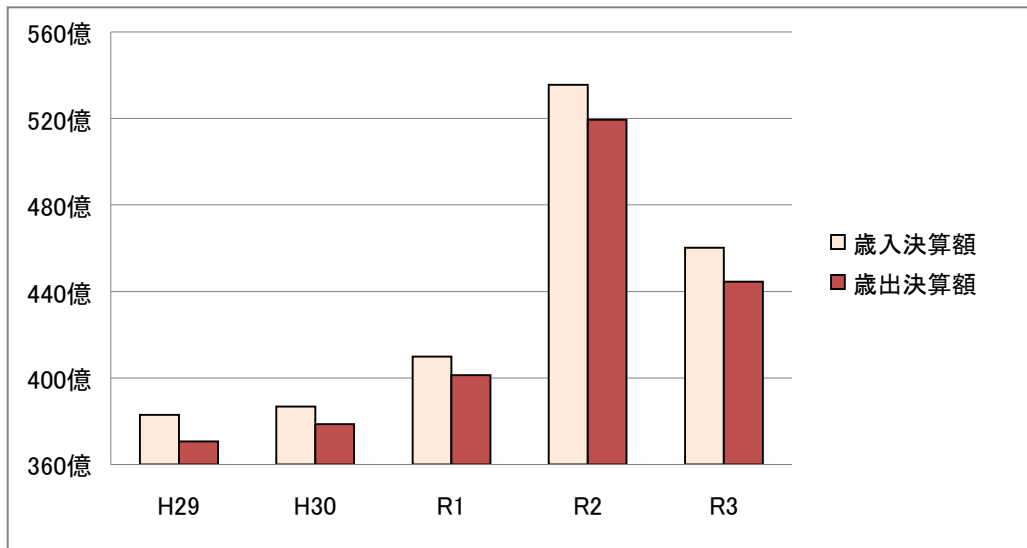
目 次

一般会計・特別会計決算額の推移	358
一般会計決算 歳入の状況	360
一般会計決算 歳出の状況	362
年度別歳入の状況（一般会計）	364
年度別歳出の状況（一般会計）	365
各款における節の占める支出額及び比率（一般会計）	366
給与費決算調	368
地方消費税率引き上げ分の社会保障財源化	371
令和3年度一般会計予算内訳	372
合併特例債充当事業一覧	378
地方債借入先別及び利率別現在高	381
款別性質別一覧表（普通会計）	382
年度別歳出性質別の状況（普通会計）	384
目的別歳出（充当一般財源等）の決算額の推移	385
経常経費充当一般財源等（性質別）の決算額の推移	386
経常収支の推移（普通会計）	387
繰越額の状況（一般会計）	388
補助金・交付金比較表（一般会計）	390
債務負担行為の状況（一般会計）	394
新型コロナウイルス感染症対策経費一覧表	403

一般会計決算額の推移

(単位:千円)

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額 (a)	38,297,291	38,680,525	40,992,225	53,557,536	46,024,813
歳出決算額 (b)	37,064,619	37,855,000	40,128,857	51,951,276	44,448,082
歳入歳出差引額 (a-b=c)	1,232,672	825,525	863,368	1,606,260	1,576,731
翌年度繰越額 (d)	30,012	24,595	64,859	359,988	139,964
実質収支額 (c-d)	1,202,660	800,930	798,509	1,246,272	1,436,767

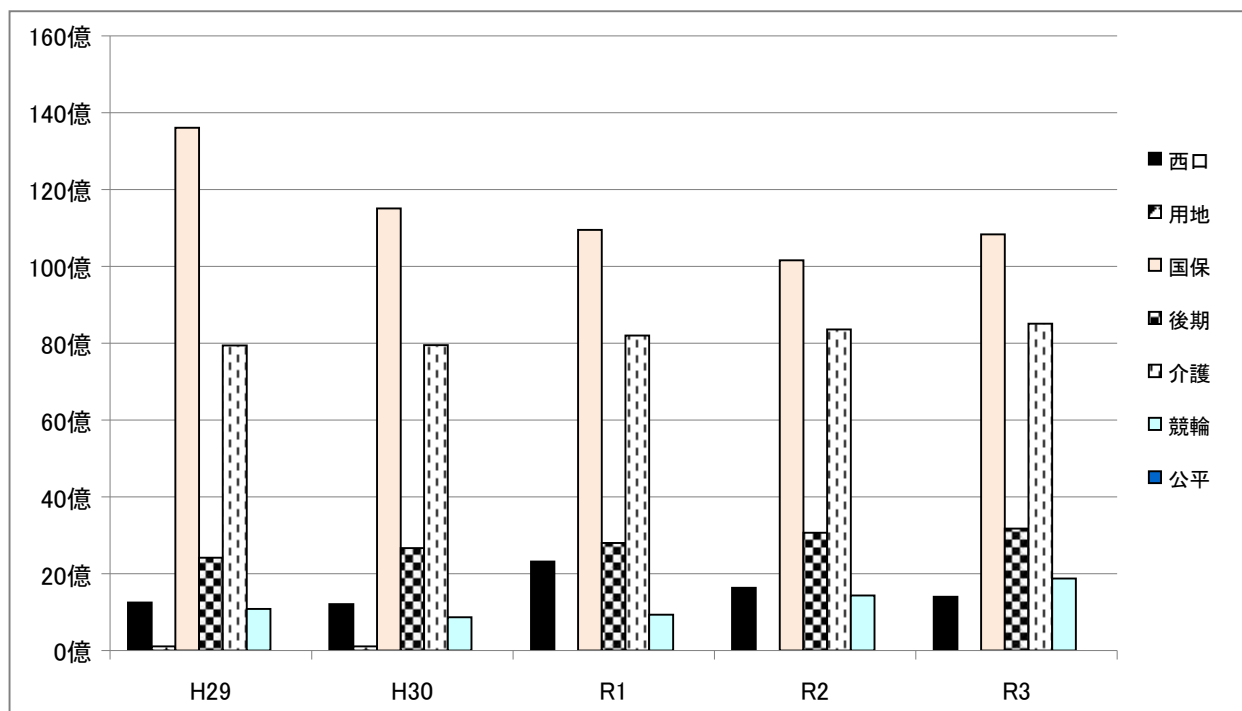


特別会計決算額の推移

(単位:千円)

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取手駅西口都市整備事業	歳入	1,306,073	1,241,252	2,344,833	1,699,385	1,468,653
	歳出	1,247,724	1,207,789	2,319,247	1,633,574	1,401,099
用地先行取得事業	歳入	112,438	110,965			
	歳出	112,438	110,965			
国民健康保険事業	歳入	14,693,410	12,324,185	11,967,135	11,572,005	12,124,427
	歳出	13,608,749	11,509,187	10,952,842	10,163,543	10,829,413
後期高齢者医療	歳入	2,448,025	2,689,039	2,825,135	3,117,366	3,204,466
	歳出	2,415,397	2,671,603	2,800,194	3,078,068	3,177,720
介護保険	歳入	8,149,005	8,242,258	8,403,790	8,640,531	8,806,257
	歳出	7,942,662	7,954,943	8,198,962	8,360,084	8,512,530
競輪事業	歳入	1,135,597	905,655	949,428	1,472,257	1,936,104
	歳出	1,091,514	877,444	938,052	1,436,409	1,885,900
取手地方公平委員会	歳入	735	777	751	739	934
	歳出	406	474	460	197	195
合 計	歳入	27,845,283	25,514,131	26,491,072	26,502,283	27,540,841
	歳出	26,418,890	24,332,405	25,209,757	24,671,875	25,806,857

特別会計歳出決算額の推移



一般会計決算 歳入の状況

款	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
01 市税	14,929,049	40.7	14,694,105	41.5	14,592,420	39.9	14,314,416	38.1	13,918,532	36.3
うち個人市民税現年分	5,744,823	15.6	5,637,977	15.9	5,589,456	15.3	5,594,387	14.9	5,664,321	14.8
うち法人市民税現年分	2,149,277	5.9	2,029,339	5.7	2,026,923	5.5	1,665,865	4.4	1,156,661	3.0
うち固定資産税(土地)現年分	1,698,874	4.6	1,622,196	4.6	1,569,439	4.3	1,633,849	4.3	1,599,610	4.2
うち固定資産税(家屋)現年分	2,476,081	6.7	2,539,945	7.2	2,589,414	7.1	2,523,274	6.7	2,589,646	6.8
うち市たばこ税現年分	581,045	1.6	649,563	1.8	633,568	1.7	623,246	1.7	601,884	1.6
02 地方譲与税	333,021	0.9	317,147	0.9	306,194	0.8	320,755	0.9	318,805	0.8
03 利子割交付金	35,515	0.1	32,221	0.1	25,555	0.1	21,789	0.1	12,131	0.0
04 配当割交付金	28,798	0.1	52,819	0.2	101,321	0.3	81,624	0.2	47,717	0.1
05 株式等譲渡所得割交付金	7,433	0.0	87,565	0.2	59,751	0.2	79,030	0.2	27,894	0.1
06 法人事業税交付金										
07 地方消費税交付金	869,827	2.4	862,414	2.4	1,074,119	2.9	1,741,441	4.6	1,539,984	4.0
08 ゴルフ場利用税交付金	62,919	0.2	62,524	0.2	60,546	0.2	59,040	0.2	60,241	0.2
09 環境性能割交付金										
自動車取得税交付金	86,420	0.2	75,489	0.2	34,694	0.1	58,354	0.2	59,100	0.2
10 地方特例交付金	63,325	0.2	61,182	0.2	57,015	0.2	55,994	0.1	55,491	0.2
11 地方交付税	5,771,149	15.7	4,698,269	13.3	5,046,461	13.8	5,746,909	15.3	5,891,357	15.4
普通交付税	3,966,718	10.8	4,231,463	11.9	4,595,483	12.6	5,209,499	13.9	5,502,602	14.4
特別交付税	427,741	1.2	461,607	1.3	426,156	1.2	464,367	1.2	380,545	1.0
震災復興特別交付税	1,376,690	3.7	5,199	0.0	24,822	0.1	73,043	0.2	8,210	0.0
12 交通安全対策特別交付金	16,811	0.0	15,519	0.0	13,362	0.0	14,973	0.0	14,539	0.0
13 分担金及び負担金	420,080	1.1	425,340	1.2	445,437	1.2	214,288	0.6	212,821	0.6
14 使用料及び手数料	217,795	0.6	216,729	0.6	206,036	0.6	890,438	2.4	898,257	2.3
15 国庫支出金	4,398,211	12.0	4,700,363	13.3	5,469,807	15.0	4,543,519	12.1	4,803,189	12.5
16 県支出金	1,942,200	5.3	1,957,837	5.5	1,900,680	5.2	2,273,969	6.0	2,220,257	5.8
17 財産収入	479,420	1.3	49,308	0.1	55,441	0.1	82,153	0.2	125,055	0.3
18 寄附金	4,226	0.0	2,039	0.0	10,757	0.0	11,539	0.0	85,195	0.2
19 繰入金	597,220	1.6	374,940	1.1	514,387	1.4	792,651	2.1	1,884,928	4.9
20 繰越金	1,045,978	2.8	1,428,649	4.0	867,832	2.4	786,922	2.1	958,919	2.5
21 諸収入	1,634,269	4.5	1,566,999	4.4	1,492,577	4.1	1,490,503	4.0	1,143,065	3.0
22 市債	3,769,300	10.3	3,745,200	10.6	4,203,800	11.5	3,997,400	10.6	4,085,500	10.6
うち合併特例債	574,900	1.6	689,300	1.9	1,728,300	4.7	1,309,600	3.5	1,382,300	3.6
うち臨時財政対策債	2,508,400	6.8	2,605,100	7.4	2,264,100	6.2	2,072,100	5.5	1,849,100	4.8
うち減取補てん債										
合計	36,712,966	100.0	35,426,658	100.0	36,538,192	100.0	37,577,707	100.0	38,362,977	100.0
うち借換債除く	36,712,966		35,426,658		36,538,192		37,577,707		38,362,977	

(単位：千円、%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
14,557,270	38.0	14,033,392	36.3	13,570,575	33.1	13,597,161	25.4	13,625,385	29.6
5,646,229	14.7	5,673,911	14.7	5,706,832	13.9	5,762,542	10.8	5,606,950	12.2
1,773,586	4.6	1,403,606	3.6	713,271	1.7	596,976	1.1	952,588	2.1
1,575,582	4.1	1,544,178	4.0	1,522,596	3.7	1,502,056	2.8	1,469,381	3.2
2,668,075	7.0	2,595,152	6.7	2,702,006	6.6	2,775,166	5.2	2,676,068	5.8
566,172	1.5	561,339	1.5	569,976	1.4	570,220	1.1	610,263	1.3
319,543	0.8	323,060	0.8	324,526	0.8	325,865	0.6	330,206	0.7
22,254	0.1	22,909	0.1	10,928	0.0	11,283	0.0	8,897	0.0
67,407	0.2	52,268	0.1	60,640	0.2	54,037	0.1	84,888	0.2
66,837	0.2	45,009	0.1	36,707	0.1	75,185	0.1	101,139	0.2
						140,754	0.3	126,615	0.3
1,626,887	4.2	1,755,450	4.5	1,697,327	4.1	2,111,147	3.9	2,304,196	5.0
58,640	0.2	56,462	0.1	53,879	0.1	45,799	0.1	63,754	0.1
				14,241	0.0	23,393	0.1	28,309	0.1
87,379	0.2	88,792	0.2	46,338	0.1				
61,943	0.2	71,491	0.2	226,047	0.6	102,790	0.2	163,296	0.4
6,196,631	16.2	6,023,524	15.6	6,539,696	16.0	7,138,940	13.3	8,462,341	18.4
5,835,668	15.3	5,635,256	14.6	6,108,512	14.9	6,596,740	12.3	8,081,008	17.6
353,271	0.9	375,583	1.0	421,119	1.1	330,010	0.6	378,625	0.8
7,692	0.0	12,685	0.0	10,065	0.0	212,190	0.4	2,708	0.0
14,115	0.0	13,209	0.0	12,843	0.0	13,944	0.0	13,326	0.0
225,413	0.6	227,955	0.6	196,243	0.5	135,589	0.3	143,078	0.3
916,684	2.4	408,456	1.1	354,814	0.9	276,702	0.5	276,526	0.6
5,106,877	13.3	4,930,795	12.8	5,715,998	13.9	18,507,162	34.6	9,938,313	21.6
2,149,267	5.6	2,388,430	6.2	2,553,751	6.2	2,847,963	5.3	2,696,013	5.9
63,907	0.2	76,032	0.2	141,085	0.4	514,946	1.0	60,821	0.1
50,510	0.1	42,218	0.1	175,972	0.4	231,986	0.4	891,721	1.9
917,586	2.4	998,693	2.6	1,584,500	3.9	1,299,399	2.4	755,688	1.6
979,886	2.6	1,232,672	3.2	825,525	2.0	863,368	1.6	1,606,260	3.5
925,655	2.4	820,755	2.1	990,133	2.4	1,509,506	2.8	940,993	2.1
3,882,600	10.1	5,068,953	13.1	5,860,457	14.3	3,730,617	7.0	3,403,048	7.4
1,240,300	3.2	2,633,100	6.8	1,883,800	4.6	1,037,900	1.9	593,100	1.3
1,890,500	4.9	1,686,553	4.4	1,381,257	3.4	1,486,517	2.8	1,942,048	4.2
		351,000	0.9	500,400	1.2	131,100	0.2		
38,297,291	100.0	38,769,317	100.0	40,992,225	100.0	53,557,536	100.0	46,024,813	100.0
38,297,291		38,769,317		40,992,225		53,557,536		46,024,813	

一般会計決算 歳出の状況

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
01 議会費	308,450	0.9	287,874	0.8	281,204	0.8	308,328	0.8	273,732	0.7
02 総務費	6,272,946	17.8	5,254,157	15.2	5,064,685	14.2	5,365,401	14.7	5,404,440	14.5
03 民生費	10,644,129	30.2	10,870,718	31.5	11,556,335	32.3	13,318,472	36.4	14,082,629	37.7
04 衛生費	2,142,614	6.1	2,231,834	6.5	2,697,005	7.5	1,564,879	4.3	1,484,977	4.0
05 農林水産業費	273,464	0.8	262,619	0.8	223,640	0.6	282,902	0.8	234,558	0.6
06 商工費	526,809	1.5	388,016	1.1	422,031	1.2	630,546	1.7	438,937	1.2
07 土木費	4,498,764	12.7	4,575,909	13.2	4,289,803	12.0	4,509,716	12.3	4,352,586	11.6
08 消防費	1,730,853	4.9	1,821,851	5.3	1,781,256	5.0	1,880,031	5.1	1,877,442	5.0
09 教育費	4,136,747	11.7	3,986,815	11.5	4,739,618	13.3	4,394,575	12.0	5,019,620	13.4
10 災害復旧費	31,881	0.1								
11 公債費	4,027,541	11.4	4,203,892	12.2	4,033,582	11.3	3,716,806	10.1	3,915,165	10.5
12 諸支出金	690,119	1.9	675,141	1.9	662,111	1.8	647,132	1.8	299,005	0.8
合 計	35,284,317	100.0	34,558,826	100.0	35,751,270	100.0	36,618,788	100.0	37,383,091	100.0
うち借換債除く	35,284,317		34,558,826		35,751,270		36,618,788		37,383,091	

(単位：千円、%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
285,955	0.8	285,788	0.7	267,403	0.7	268,296	0.5	257,323	0.6
5,095,740	13.7	5,172,488	13.7	5,782,566	14.4	16,644,062	32.0	7,810,044	17.6
14,366,840	38.8	14,795,534	39.1	16,237,791	40.5	15,507,807	29.9	17,839,436	40.1
1,464,388	3.9	1,413,296	3.7	1,424,989	3.5	1,686,694	3.3	2,553,453	5.7
236,335	0.6	237,826	0.6	227,266	0.6	250,416	0.5	272,101	0.6
403,467	1.1	363,461	1.0	651,759	1.6	1,548,882	3.0	471,080	1.1
4,583,931	12.4	4,633,415	12.2	4,413,397	11.0	4,631,851	8.9	4,311,785	9.7
1,816,316	4.9	1,746,691	4.6	1,881,689	4.7	1,874,004	3.6	1,815,178	4.1
4,787,682	12.9	5,249,880	13.9	5,348,048	13.3	5,465,995	10.5	4,836,789	10.9
		30,758	0.1	8,360	0.0				
4,023,962	10.9	3,925,755	10.4	3,885,447	9.7	4,073,192	7.8	4,280,875	9.6
3	0.0	108	0.0	142	0.0	77	0.0	18	0.0
37,064,619	100.0	37,855,000	100.0	40,128,857	100.0	51,951,276	100.0	44,448,082	100.0
37,064,619		37,855,000		40,128,857		51,951,276		44,448,082	

年度別歳入の状況（一般会計）

区 分	歳 入 決 算 額 (単位：千円)		人口一人当たり (単位：円)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 市 税	13,625,385	13,597,161	128,595	126,797
2 地 方 譲 与 税	330,206	325,865	3,116	3,039
3 利 子 割 交 付 金	8,897	11,283	84	105
4 配 当 割 交 付 金	84,888	54,037	801	504
5 株式等譲渡所得割交付金	101,139	75,185	954	701
6 法 人 事 業 税 交 付 金	126,615	140,754	1,195	1,313
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,304,196	2,111,147	21,747	19,687
8 ゴルフ場利用税交付金	63,754	45,799	602	427
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,309	23,393	267	218
10 地 方 特 例 交 付 金	163,296	102,790	1,541	958
11 地 方 交 付 税	8,462,341	7,138,940	79,867	66,571
12 交通安全対策特別交付金	13,326	13,944	126	130
小 計	25,312,352	23,640,298	238,895	220,451
13 分 担 金 及 び 負 担 金	143,078	135,589	1,350	1,265
14 使 用 料 及 び 手 数 料	276,526	276,702	2,610	2,580
15 国 庫 支 出 金	9,938,313	18,507,162	93,797	172,583
16 県 支 出 金	2,696,013	2,847,963	25,445	26,558
17 財 産 収 入	60,821	514,946	574	4,803
18 寄 附 金	891,721	231,986	8,416	2,163
19 繰 入 金	755,688	1,299,399	7,132	12,117
20 繰 越 金	1,606,260	863,368	15,160	8,051
21 諸 収 入	940,993	1,509,506	8,881	14,076
22 市 債	3,403,048	3,730,617	32,117	34,789
歳 入 合 計	46,024,813	53,557,536	434,377	499,436

※令和4年1月1日の人口 105,956 人

※令和3年1月1日の人口 107,236 人

年度別歳出の状況（一般会計）

（目的別）

区 分	歳出決算額 （単位：千円）		人口一人当たり （単位：円）	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
1 議 会 費	257,323	268,296	2,429	2,502
2 総 務 費	7,810,044	16,644,062	73,710	155,210
3 民 生 費	17,839,436	15,507,807	168,367	144,614
4 衛 生 費	2,553,453	1,686,694	24,099	15,729
5 農 林 水 産 業 費	272,101	250,416	2,568	2,335
6 商 工 費	471,080	1,548,882	4,446	14,444
7 土 木 費	4,311,785	4,631,851	40,694	43,193
8 消 防 費	1,815,178	1,874,004	17,132	17,475
9 教 育 費	4,836,789	5,465,995	45,649	50,971
10 災 害 復 旧 費				
11 公 債 費	4,280,875	4,073,192	40,402	37,983
12 諸 支 出 金	18	77		1
歳 出 合 計	44,448,082	51,951,276	419,496	484,457

※令和4年1月1日の人口 105,956 人

※令和3年1月1日の人口 107,236 人

各款における節の占める支出額及び比率（一般会計）

	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
1 報酬	114,832	129,257	271,086	35,583	15,980	15,162
2 給料	26,978	702,432	544,599	173,874	38,525	59,579
3 職員手当等	61,347	842,792	374,688	150,135	30,110	40,994
4 共済費	47,526	339,143	194,339	58,127	11,664	19,110
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費		33,377	10,057	23,598	8	569
8 旅費	17	4,048	4,483	1,616	12	470
9 交際費	25	117			10	
10 需用費	1,049	107,308	107,841	30,721	2,316	6,123
11 役務費	169	89,553	32,802	45,395	968	760
12 委託料	1,056	963,607	2,776,029	1,632,105	8,512	8,248
13 材料及び賃借料	2,449	207,723	26,512	18,536	1,559	3,890
14 工事請負費		97,722	87,444			33,947
15 原材料費		131	48			
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	490	56,053	4,673	3,945	304	
18 負担金, 補助及び交付金	1,385	1,445,886	2,705,014	364,173	153,355	241,329
19 扶助費			6,948,131	15,579		
20 貸付金			9,000			39,999
21 補償, 補填及び賠償金						
22 償還金, 利子及び割引料		184,683				
23 投資及び出資金						900
24 積立金		2,606,134	9	3	8,778	
25 寄附金						
26 公課費		78	22	63		
27 繰出金			3,742,659			
合 計	257,323	7,810,044	17,839,436	2,553,453	272,101	471,080
構 成 比	0.6	17.6	40.1	5.7	0.6	1.1

(単位:千円 %)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	構成比
37,392	17,273	374,137				1,010,702	2.3
285,727	643,077	419,600				2,894,391	6.5
206,423	554,379	341,602				2,602,470	5.9
95,108	205,677	135,594				1,106,288	2.5
569	11,399	19,972				99,549	0.2
1,037	1,036	8,774				21,493	0.0
	5	23				180	0.0
151,063	55,719	735,824				1,197,964	2.7
8,221	9,087	33,096				220,051	0.5
520,757	15,669	832,589				6,758,572	15.2
66,071	14,757	251,301				592,798	1.3
508,540	132,755	1,108,364				1,968,772	4.4
17,555	77	102				17,913	0.0
7,108						7,108	0.0
	61,619	138,579				265,663	0.6
1,504,291	91,457	101,557				6,608,447	14.9
		81,017				7,044,727	15.8
		3,630				52,629	0.1
93,511		992				94,503	0.2
				4,280,875		4,465,558	10.1
210,000						210,900	0.5
35		250,004				2,864,963	6.5
125	1,192	32				1,512	0.0
598,252					18	4,340,929	9.8
4,311,785	1,815,178	4,836,789		4,280,875	18	44,448,082	100.0
9.7	4.1	10.9		9.6	0.0	100.0	

給与費決算調(一般会計)

(単位:円)

款	項	R3職員数		人件費内訳				
		特別	一般	節	R3支出済額	R2支出済額	比較	
1 議会費	1 議会費		7	01 報酬	114,832,141	118,116,000	△ 3,283,859	
				02 給料	26,977,828	27,157,665	△ 179,837	
				03 職員手当等	61,347,171	63,077,460	△ 1,730,289	
				04 共済費	47,526,597	51,729,876	△ 4,203,279	
				計	250,683,737	260,081,001	△ 9,397,264	
2 総務費		2	再18 177	01 報酬	129,257,480	149,424,911	△ 20,167,431	
				02 給料	702,432,349	723,139,905	△ 20,707,556	
				03 職員手当等	842,792,273	914,274,870	△ 71,482,597	
				04 共済費	339,143,281	349,492,947	△ 10,349,666	
				計	2,013,625,383	2,136,332,633	△ 122,707,250	
	1 総務管理費	2		再12 113	01 報酬	91,103,661	81,309,986	9,793,675
					02 給料	471,882,024	478,392,486	△ 6,510,462
					03 職員手当等	655,275,013	742,909,047	△ 87,634,034
					04 共済費	263,209,555	270,349,492	△ 7,139,937
					計	1,481,470,253	1,572,961,011	△ 91,490,758
	2 徴税費			再1 37	01 報酬	5,428,650	5,572,270	△ 143,620
					02 給料	120,295,639	126,701,101	△ 6,405,462
					03 職員手当等	87,700,803	90,250,300	△ 2,549,497
					04 共済費	40,267,892	43,485,113	△ 3,217,221
					計	253,692,984	266,008,784	△ 12,315,800
	3 戸籍住民 基本台帳費			再4 20	01 報酬	24,156,886	23,832,849	324,037
					02 給料	81,733,172	81,909,278	△ 176,106
					03 職員手当等	56,801,404	52,091,446	4,709,958
					04 共済費	26,470,147	25,456,856	1,013,291
					計	189,161,609	183,290,429	5,871,180
	4 選挙費			3	01 報酬	4,254,016	265,200	3,988,816
					02 給料	8,376,000	9,669,600	△ 1,293,600
					03 職員手当等	30,137,944	7,823,729	22,314,215
					04 共済費	2,926,478	3,275,323	△ 348,845
計					45,694,438	21,033,852	24,660,586	
5 統計調査費			2	01 報酬	1,962,267	36,092,606	△ 34,130,339	
				02 給料	7,767,514	12,859,440	△ 5,091,926	
				03 職員手当等	4,203,450	10,570,316	△ 6,366,866	
				04 共済費	2,401,209	2,554,026	△ 152,817	
				計	16,334,440	62,076,388	△ 45,741,948	
6 監査委員費			再1 2	01 報酬	2,352,000	2,352,000	0	
				02 給料	12,378,000	13,608,000	△ 1,230,000	
				03 職員手当等	8,673,659	10,630,032	△ 1,956,373	
				04 共済費	3,868,000	4,372,137	△ 504,137	
				計	27,271,659	30,962,169	△ 3,690,510	
3 民生費			再13 158	01 報酬	271,086,130	270,261,262	824,868	
				02 給料	544,598,928	532,913,961	11,684,967	
				03 職員手当等	374,688,036	364,742,135	9,945,901	
				04 共済費	194,339,320	195,175,564	△ 836,244	
				計	1,384,712,414	1,363,092,922	21,619,492	
	1 社会福祉費			再2 37	01 報酬	6,275,082	3,496,757	2,778,325
					02 給料	144,062,282	133,084,417	10,977,865
					03 職員手当等	103,828,025	91,895,424	11,932,601
					04 共済費	46,781,017	42,856,786	3,924,231
					計	300,946,406	271,333,384	29,613,022
	2 児童福祉費			再11 106	01 報酬	263,532,284	265,870,428	△ 2,338,144
					02 給料	353,786,745	355,880,112	△ 2,093,367
					03 職員手当等	230,970,152	234,996,815	△ 4,026,663
					04 共済費	130,613,623	136,246,644	△ 5,633,021
					計	978,902,804	992,993,999	△ 14,091,195
3 生活保護費			15	01 報酬	1,278,764	894,077	384,687	
				02 給料	46,749,901	43,949,432	2,800,469	
				03 職員手当等	39,889,859	37,849,896	2,039,963	
				04 共済費	16,944,680	16,072,134	872,546	
				計	104,863,204	98,765,539	6,097,665	
4 衛生費			再4 47	01 報酬	35,583,313	26,371,008	9,212,305	
				02 給料	173,873,952	147,269,187	26,604,765	
				03 職員手当等	150,135,017	96,788,115	53,346,902	
				04 共済費	58,126,881	48,218,274	9,908,607	
				計	417,719,163	318,646,584	99,072,579	
	1 保健衛生費			再4 41	01 報酬	28,072,658	18,932,535	9,140,123
					02 給料	156,294,717	125,943,987	30,350,730
					03 職員手当等	137,648,977	82,326,862	55,322,115
					04 共済費	51,335,336	40,429,796	10,905,540
					計	373,351,688	267,633,180	105,718,508
2 清掃費			6	01 報酬	7,510,655	7,438,473	72,182	
				02 給料	17,579,235	21,325,200	△ 3,745,965	
				03 職員手当等	12,486,040	14,461,253	△ 1,975,213	
				04 共済費	6,791,545	7,788,478	△ 996,933	
				計	44,367,475	51,013,404	△ 6,645,929	

再:再任用職員

款	項	R3職員数		人件費内訳				
		特別	一般	節	R3支出済額	R2支出済額	比較	
5 農林水産業費	1 農業費		再2 8	01 報酬	15,979,680	15,797,085	182,595	
				02 給料	38,525,571	38,207,433	318,138	
				03 職員手当等	30,109,843	29,527,674	582,169	
				04 共済費	11,663,971	12,088,144	△ 424,173	
			計	96,279,065	95,620,336	658,729		
6 商工費	1 商工費		再3 14	01 報酬	15,162,211	16,218,596	△ 1,056,385	
				02 給料	59,579,304	64,447,344	△ 4,868,040	
				03 職員手当等	40,994,324	44,955,556	△ 3,961,232	
				04 共済費	19,109,813	20,957,649	△ 1,847,836	
			計	134,845,652	146,579,145	△ 11,733,493		
7 土木費			再11 70	01 報酬	37,391,488	35,501,163	1,890,325	
				02 給料	285,727,478	293,227,739	△ 7,500,261	
				03 職員手当等	206,423,461	210,956,216	△ 4,532,755	
				04 共済費	95,107,806	96,157,171	△ 1,049,365	
				計	624,650,233	635,842,289	△ 11,192,056	
	1 土木管理費			再1 12	01 報酬	9,865,315	9,805,040	60,275
					02 給料	49,611,120	48,479,267	1,131,853
					03 職員手当等	34,886,985	34,829,476	57,509
					04 共済費	17,341,541	17,116,231	225,310
				計	111,704,961	110,230,014	1,474,947	
	2 道路 橋りょう費			再4 9	01 報酬	6,512,910	4,779,705	1,733,205
					02 給料	40,553,280	40,965,600	△ 412,320
					03 職員手当等	28,982,300	28,458,218	524,082
					04 共済費	12,032,674	11,228,511	804,163
				計	88,081,164	85,432,034	2,649,130	
	3 都市計画費			再6 47	01 報酬	21,013,263	20,916,418	96,845
02 給料					188,252,678	196,587,672	△ 8,334,994	
03 職員手当等					136,411,256	141,710,560	△ 5,299,304	
04 共済費					63,201,320	65,364,842	△ 2,163,522	
			計	408,878,517	424,579,492	△ 15,700,975		
4 住宅費			2	02 給料	7,310,400	7,195,200	115,200	
				03 職員手当等	6,142,920	5,957,962	184,958	
				04 共済費	2,532,271	2,447,587	84,684	
				計	15,985,591	15,600,749	384,842	
8 消防費	1 消防費		再14 162	01 報酬	17,273,224	18,080,740	△ 807,516	
				02 給料	643,077,064	648,056,070	△ 4,979,006	
				03 職員手当等	554,379,106	555,093,485	△ 714,379	
				04 共済費	205,676,599	208,629,066	△ 2,952,467	
			計	1,420,405,993	1,429,859,361	△ 9,453,368		
9 教育費		1	再22 95	01 報酬	374,137,068	398,176,910	△ 24,039,842	
				02 給料	419,600,241	423,179,685	△ 3,579,444	
				03 職員手当等	341,601,922	343,691,577	△ 2,089,655	
				04 共済費	135,594,268	140,635,520	△ 5,041,252	
				計	1,270,933,499	1,305,683,692	△ 34,750,193	
	1 教育総務費		1	再1 35	01 報酬	28,202,522	29,291,841	△ 1,089,319
					02 給料	140,031,935	141,950,710	△ 1,918,775
					03 職員手当等	164,083,919	164,946,425	△ 862,506
					04 共済費	49,036,461	50,125,013	△ 1,088,552
				計	381,354,837	386,313,989	△ 4,959,152	
	2 小学校費			再1 4	01 報酬	132,868,506	135,322,518	△ 2,454,012
					02 給料	17,880,768	14,289,768	3,591,000
					03 職員手当等	10,080,092	7,736,034	2,344,058
					04 共済費	6,765,934	5,445,185	1,320,749
				計	167,595,300	162,793,505	4,801,795	
	3 中学校費			再1 3	01 報酬	19,194,520	20,122,626	△ 928,106
					02 給料	16,431,924	15,743,724	688,200
					03 職員手当等	9,179,515	8,196,008	983,507
					04 共済費	5,683,185	5,406,078	277,107
				計	50,489,144	49,468,436	1,020,708	
	4 幼稚園費			4	01 報酬	4,503,032	8,485,301	△ 3,982,269
					02 給料	13,086,000	15,650,600	△ 2,564,600
					03 職員手当等	8,535,102	10,267,062	△ 1,731,960
					04 共済費	4,546,850	5,292,311	△ 745,461
			計	30,670,984	39,695,274	△ 9,024,290		
5 社会教育費			再11 37	01 報酬	181,001,283	196,198,968	△ 15,197,685	
				02 給料	164,920,174	157,523,920	7,396,254	
				03 職員手当等	110,011,583	105,553,578	4,458,005	
				04 共済費	52,394,359	51,382,242	1,012,117	
			計	508,327,399	510,658,708	△ 2,331,309		
6 保健体育費			再8 12	01 報酬	8,367,205	8,755,656	△ 388,451	
				02 給料	67,249,440	78,020,963	△ 10,771,523	
				03 職員手当等	39,711,711	46,992,470	△ 7,280,759	
				04 共済費	17,167,479	22,984,691	△ 5,817,212	
			計	132,495,835	156,753,780	△ 24,257,945		
一般会計合計		3	再87 738	01 報酬	1,010,702,735	1,047,947,675	△ 37,244,940	
				02 給料	2,894,392,715	2,897,598,989	△ 3,206,274	
				03 職員手当等	2,602,471,153	2,623,107,088	△ 20,635,935	
				04 共済費	1,106,288,536	1,123,084,211	△ 16,795,675	
			計	7,613,855,139	7,691,737,963	△ 77,882,824		

給与費決算調(特別会計)

(単位:円)

特別会計	R3職員数		人件費内訳			
	特別	一般	節	R3支出済額	R2支出済額	比較
取手駅西口都市整備事業 特別会計		再1 11	01 報酬	0	0	0
			02 給料	43,897,200	40,057,322	3,839,878
			03 職員手当等	38,486,581	37,746,965	739,616
			04 共済費	14,455,487	13,660,028	795,459
			計	96,839,268	91,464,315	5,374,953
国民健康保険事業 特別会計		18	01 報酬	9,300,161	7,652,055	1,648,106
			02 給料	66,713,286	65,813,891	899,395
			03 職員手当等	57,162,237	55,422,848	1,739,389
			04 共済費	22,052,222	21,989,904	62,318
			計	155,227,906	150,878,698	4,349,208
後期高齢者医療 特別会計		6	02 給料	23,310,000	23,128,800	181,200
			03 職員手当等	19,740,798	20,176,733	△ 435,935
			04 共済費	7,671,351	7,833,635	△ 162,284
			計	50,722,149	51,139,168	△ 417,019
			01 報酬	29,789,080	31,256,631	△ 1,467,551
介護保険特別会計		12	02 給料	44,728,654	44,874,993	△ 146,339
			03 職員手当等	41,385,898	43,746,186	△ 2,360,288
			04 共済費	18,560,167	18,750,936	△ 190,769
			計	134,463,799	138,628,746	△ 4,164,947
			01 報酬	36,169,294	34,122,581	2,046,713
競輪事業特別会計			03 職員手当等	2,091,242	2,332,206	△ 240,964
			04 共済費	70,190	146,082	△ 75,892
			計	38,330,726	36,600,869	1,729,857
			01 報酬	51,600	51,600	0
取手地方公平委員会 特別会計			計	51,600	51,600	0
			01 報酬	75,310,135	73,082,867	2,227,268
特別会計合計		再1 47	02 給料	178,649,140	173,875,006	4,774,134
			03 職員手当等	158,866,756	159,424,938	△ 558,182
			04 共済費	62,809,417	62,380,585	428,832
			計	475,635,448	468,763,396	6,872,052
			01 報酬	51,600	51,600	0

再:再任用職員

(全会計合計)

(単位:円)

全会計合計	R3職員数		人件費内訳			
	特別	一般	節	R3支出済額	R2支出済額	比較
全会計合計	3	再88 785	01 報酬	1,086,012,870	1,121,030,542	△ 35,017,672
			02 給料	3,073,041,855	3,071,473,995	1,567,860
			03 職員手当等	2,761,337,909	2,782,532,026	△ 21,194,117
			04 共済費	1,169,097,953	1,185,464,796	△ 16,366,843
			計	8,089,490,587	8,160,501,359	△ 71,010,772
			01 報酬	51,600	51,600	0

再:再任用職員

令和3年度 地方消費税率上げ分の社会保障財源化

社会保障・税一体改革において、引き上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

※「社会保障4経費」消費税法第1条第2項に規定

制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,360,232 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 17,895,218 千円

【歳出内訳】

（単位：千円）

事業名	令和3年度 決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	2,099,125	1,477,183	306	124,305	497,331
	高齢者福祉事業	183,238	440	2,728	36,008	144,062
	児童福祉事業	6,784,603	4,783,936	118,628	376,342	1,505,697
	母子福祉事業	1,888	1,416		94	378
	生活保護事業	2,182,858	1,627,434	20,982	106,870	427,572
	その他社会福祉事業	1,117,048	952,112	5	32,980	131,951
	小計	12,368,760	8,842,521	142,649	676,599	2,706,991
社会保険	国民健康保険事業	577,995	397,892		36,014	144,089
	後期高齢者医療事業	1,516,404	215,357	44,465	251,272	1,005,310
	介護保険事業	1,164,548	80,990		216,674	866,884
	小計	3,258,947	694,239	44,465	503,960	2,016,283
保健衛生	医療費助成事業	575,309	227,379	27,675	64,040	256,215
	健康づくり事業	110,028	494	829	21,737	86,968
	医療提供体制確保事業	193,482		30,963	32,498	130,021
	疾病予防対策事業	1,271,640	917,813	153,254	40,108	160,465
	母子衛生対策事業	78,015	8,481	450	13,814	55,270
	生活習慣病対策事業	39,037	1,522	129	7,476	29,910
	小計	2,267,511	1,155,689	213,300	179,673	718,849
合計	17,895,218	10,692,449	400,414	1,360,232	5,442,123	

令和3年度一般会計予算内訳
(歳入)

区 分	当初予算額	第1号補正	第2号補正
1市 税	12,584,942		
2地 方 譲 与 税	319,848		
3利 子 割 交 付 金	10,000		
4配 当 割 交 付 金	56,000		
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,000		
6法 人 事 業 税 交 付 金	104,000		
7地 方 消 費 税 交 付 金	2,130,000		
8ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,000		
9環 境 性 能 割 交 付 金	27,000		
10地 方 特 例 交 付 金	111,000		
11地 方 交 付 税	7,120,000		
12交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000		
13分 担 金 及 び 負 担 金	159,837		
14使 用 料 及 び 手 数 料	317,876		
15国 庫 支 出 金	5,438,335	453,524	62,248
16県 支 出 金	2,595,159		
17財 産 収 入	56,379		
18寄 附 金	150,159		
19繰 入 金	844,493		
20繰 越 金	500,000		
21諸 収 入	757,272		2
22市 債	3,398,700		
歳入合計	36,800,000	453,524	62,250

(歳出)

区 分	当初予算額	第1号補正	第2号補正
1議 会 費	267,104		
2総 務 費	4,962,990		
3民 生 費	15,348,195		62,250
4衛 生 費	1,499,434	453,524	
5農 林 水 産 業 費	248,512		
6商 工 費	360,127		
7土 木 費	4,413,195		
8消 防 費	1,837,120		
9教 育 費	3,488,504		
10災 害 復 旧 費	5		
11公 債 費	4,324,807		
12諸 支 出 金	7		
13予 備 費	50,000		
歳出合計	36,800,000	453,524	62,250

第3号補正	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号補正
385,828	149,403	24,640	91,462	
		13,124		
66,616		72,266		32,574
37	5	7,000	11	
		14,200		
452,481	149,408	131,230	91,473	32,574

第3号補正	第4号補正	第5号補正	第6号補正	第7号補正
73,390		5,087		32,574
58,243	77,910	28,151	78,397	
33,600	71,498	5,482	13,076	
76,438				
3,000		24,752		
12,939		259		
194,871		67,499		
452,481	149,408	131,230	91,473	32,574

令和3年度一般会計予算内訳
(歳入)

区 分	第8号補正	第9号補正	第10号補正
1市 税			
2地 方 譲 与 税			
3利 子 割 交 付 金			
4配 当 割 交 付 金			
5株式等譲渡所得割交付金			
6法 人 事 業 税 交 付 金			
7地 方 消 費 税 交 付 金			
8ゴルフ場利用税交付金			
9環 境 性 能 割 交 付 金			
10地 方 特 例 交 付 金		△ 12,046	
11地 方 交 付 税		646,770	
12交通安全対策特別交付金			
13分 担 金 及 び 負 担 金		3,941	
14使 用 料 及 び 手 数 料			
15国 庫 支 出 金	70,551	26,470	61,636
16県 支 出 金		33,332	
17財 産 収 入			
18寄 附 金	350,000	300	
19繰 入 金	182,520	△ 115,972	28,624
20繰 越 金		746,272	
21諸 収 入	6	17,469	5
22市 債		△ 634,052	
歳入合計	603,077	712,484	90,265

(歳出)

区 分	第8号補正	第9号補正	第10号補正
1議 会 費		△ 3,200	
2総 務 費	532,520	651,295	
3民 生 費		△ 12,948	
4衛 生 費	70,557	55,986	
5農 林 水 産 業 費		△ 508	
6商 工 費		△ 13,600	82,967
7土 木 費		1,086	4,548
8消 防 費		△ 10,500	
9教 育 費		44,873	2,750
10災 害 復 旧 費			
11公 債 費			
12諸 支 出 金			
13予 備 費			
歳出合計	603,077	712,484	90,265

第11号補正	第12号補正	第13号補正	第14号補正	第15号補正
262,767	131,427	668,895	44,480	2,417,920
9,668	57,427			
	220,687			
△ 45,818	257,489			
18		6		9
	86,300			
226,635	753,330	668,901	44,480	2,417,929

第11号補正	第12号補正	第13号補正	第14号補正	第15号補正
△ 310	300,230			
16,305	247,767	668,901		2,029,817
236,437	6,519		44,480	388,112
	26,715			
△ 14,855	9,494			
	51,240			
1,071	3,839			
△ 12,013	107,526			
226,635	753,330	668,901	44,480	2,417,929

令和3年度一般会計予算内訳
(歳入)

区 分	第16号補正	第17号補正	第18号補正
1市 税			898,471
2地 方 譲 与 税			△ 68
3利 子 割 交 付 金			
4配 当 割 交 付 金			
5株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金			
6法 人 事 業 税 交 付 金			
7地 方 消 費 税 交 付 金			
8ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			
9環 境 性 能 割 交 付 金			
10地 方 特 例 交 付 金			64,253
11地 方 交 付 税			684,238
12交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金			
13分 担 金 及 び 負 担 金			
14使 用 料 及 び 手 数 料			
15国 庫 支 出 金		60,292	138,057
16県 支 出 金		56,825	3,693
17財 産 収 入			4,196
18寄 附 金	300,000		731
19繰 入 金	150,000	11,034	△ 641,417
20繰 越 金			
21諸 収 入		14	90,302
22市 債			540,600
歳入合計	450,000	128,165	1,783,056

(歳出)

区 分	第16号補正	第17号補正	第18号補正
1議 会 費			
2総 務 費	450,000	13,900	993,084
3民 生 費		100,785	77,230
4衛 生 費			△ 34
5農 林 水 産 業 費			△ 1,985
6商 工 費		1,414	△ 47,934
7土 木 費			△ 53,043
8消 防 費			△ 1,396
9教 育 費		12,066	817,123
10災 害 復 旧 費			
11公 債 費			
12諸 支 出 金			11
13予 備 費			
歳出合計	450,000	128,165	1,783,056

(単位：千円)

第19号補正	前年度繰越	合 計
		13,483,413
		319,780
		10,000
		56,000
		58,000
		104,000
		2,130,000
		47,000
		27,000
		163,207
		8,451,008
		14,000
		163,778
		317,876
△ 175,867	519,713	10,831,781
3,087	600	2,772,915
		60,575
		1,021,877
24,000		866,409
	359,988	1,606,260
3,907		876,063
	939,900	4,345,648
△ 144,873	1,820,201	47,726,590

(単位：千円)

第19号補正	前年度繰越 予備費充用	合 計
		263,904
148,624	115,108	8,278,492
96,000	37,347	18,914,350
△ 389,497	213,237	2,702,411
	3,700	276,434
	66,190	520,241
	349,469	4,794,247
	2,876	1,846,208
	1,080,018	5,803,217
		5
		4,324,807
		18
	△ 47,744	2,256
△ 144,873	1,820,201	47,726,590

合併特例債充当事業一覧

(単位:千円)

事業	事業実施年度	平成17～令和2年度		令和3年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
新庁舎非常用電源整備事業	H17	88,200	83,800			88,200	83,800
議会棟耐震補強事業	H23	27,185	17,600			27,185	17,600
本庁舎耐震補強事業	H25～H26	521,862	451,000			521,862	451,000
庁舎整備事業	H24	73,559	69,800			73,559	69,800
藤代庁舎エレベーター改修事業	H29	19,440	18,400			19,440	18,400
地域イントラネット整備事業	H17	321,865	305,700			321,865	305,700
防災行政無線整備事業	H17～H19・H23	428,373	406,800			428,373	406,800
全国瞬時警報システム整備事業	H20	7,770	7,300			7,770	7,300
つつじ園増築事業	H18～H19	252,305	199,900			252,305	199,900
ウェルネスプラザ備品整備事業	H27	51,026	48,400			51,026	48,400
ウェルネスプラザ駐車場整備事業	H27	14,958	14,200			14,958	14,200
こども発達センター整備事業	H24	118,120	112,200			118,120	112,200
たちばな保育園施設整備費補助金	H24	136,942	43,300			136,942	43,300
井野保育園施設整備費補助金	H25	138,435	43,700			138,435	43,700
稲保育園施設整備費補助金	H27	151,902	48,100			151,902	48,100
共生保育園施設整備費補助金	R3			29,674	9,300	29,674	9,300
みどりが丘幼稚園施設整備費補助金	H27～H28	331,080	91,300			331,080	91,300
取手幼稚園施設整備費補助金	H30	182,403	35,000			182,403	35,000
あづま幼稚園施設整備費補助金	H30～R1	301,968	95,500			301,968	95,500
藤代駅前ナーサリースクール施設整備費補助金	H30	20,250	6,400			20,250	6,400
戸頭東保育園施設整備費補助金	H30～R1	237,438	25,400			237,438	25,400
つつみ幼稚園施設整備費補助金	R1	76,060	24,000			76,060	24,000
光風台幼稚園施設整備費補助金	H30	9,396	2,900			9,396	2,900
保育所整備事業(久賀・永山)	H18～H20	939,149	892,000			939,149	892,000
井野なないろ保育所・子育て支援センター整備事業	H28～R2	1,653,224	1,561,900			1,653,224	1,561,900
山王西部集落地域整備統合補助事業	H17～H22	476,187	109,600			476,187	109,600
北浦川谷中第5号橋架替負担金	H27～R3	149,100	141,500	12,750	12,100	161,850	153,600
都市計画道路3・3・1号線維持事業	H17～H26	795,664	530,400			795,664	530,400
都市計画道路3・4・7号線維持事業	H18～H19	53,813	51,000			53,813	51,000
桜が丘0138号線維持事業	H17	31,290	29,700			31,290	29,700
西一・二丁目2548号線他維持事業	H27～R1	175,915	166,800			175,915	166,800
吉田地区市道改良事業	H17～H18	72,986	69,300			72,986	69,300
清水市道改良事業	H17～H21 H26～H28	228,671	216,900			228,671	216,900
桑原市道改良事業	H17～H18	150,897	143,400			150,897	143,400
櫛木市道改良事業	H17	4,725	4,400			4,725	4,400
駒場三丁目市道改良事業	H18	44,314	42,000			44,314	42,000
双葉市道改良事業	H18～H20 H22～H24 H26～H29	214,738	137,700			214,738	137,700
小文間中谷津市道改良事業	H18	7,203	6,800			7,203	6,800
駒場四丁目市道改良事業	H19～H20	32,622	30,900			32,622	30,900
稲後田市道改良事業	H20～H21 H24～H25	295,667	280,800			295,667	280,800
農協前踏切市道改良事業	H20	87,039	82,600			87,039	82,600
箕輪前市道改良事業	H21・H26～H28	173,016	162,300			173,016	162,300
東六丁目市道改良事業	H21～H23	33,191	29,800			33,191	29,800
野々井陣屋原市道改良事業	H22～H24・H26	54,537	51,600			54,537	51,600
小文間柳田市道改良事業	H22・H24～H25	38,946	36,800			38,946	36,800
井野台二丁目市道改良事業	H22～H25	106,041	88,000			106,041	88,000
野々井向尻市道改良事業	H23～H24	52,995	50,300			52,995	50,300
寺田後山市道改良事業	H23～H25	20,602	9,000			20,602	9,000
新川市道改良事業	H25～H27	66,557	61,200			66,557	61,200
下高井田向市道改良事業	H25～H26	57,238	54,300			57,238	54,300

事業	事業実施年度	平成17～令和2年度		令和3年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
稲向原2494号線通学路整備事業	H25～H28	153,334	90,800			153,334	90,800
下高井田向通学路整備事業	H26～R1	110,522	53,000			110,522	53,000
井野下沼通学路整備事業	H27～H28	26,870	11,400			26,870	11,400
稲向原2759号線通学路整備事業	H27～H28	47,985	20,300			47,985	20,300
山王上曾根市道改良事業	H28～H30	34,646	32,800			34,646	32,800
井野三丁目市道改良事業	H29～R1	135,257	86,500			135,257	86,500
井野団地外周道路市道改良事業	H30～R3	25,581	24,200	28,110	26,700	53,691	50,900
片町市道改良事業	H30～R3	27,499	26,000	58,007	55,000	85,506	81,000
井野台市道改良事業	R1～R3	14,861	14,100	39,710	37,700	54,571	51,800
青柳井戸田通学路整備事業	H30	10,271	4,300			10,271	4,300
井野前土井通学路整備事業	H28～H29	23,004	9,700			23,004	9,700
下高井官上木通学路整備事業	H28～H29	31,062	18,200			31,062	18,200
山王通学路整備事業	H28～R3	183,917	77,800	35,249	15,000	219,166	92,800
野々井通学路整備事業	R1～R3	63,040	26,800	63,745	27,200	126,785	54,000
清水通学路整備事業	R1	7,282	5,600			7,282	5,600
藤代通学路整備事業	R1	14,025	6,100			14,025	6,100
米ノ井入口通学路整備事業	H28	12,928	9,100			12,928	9,100
本郷四丁目通学路整備事業	H28・H30	8,662	4,000			8,662	4,000
駒場四丁目通学路整備事業	R2	9,372	4,000			9,372	4,000
コミュニティバス整備事業	H18	148,045	119,400			148,045	119,400
分庁舎整備事業	H26	48,136	45,700			48,136	45,700
公共交通バリアフリー化設備整備費補助金	R2～R3	23,286	22,100	6,253	5,900	29,539	28,000
野々井市道改良事業	H21～H22	15,719	14,900			15,719	14,900
3・4・3号線(井野工区)整備事業	H18～H27	1,281,649	927,900			1,281,649	927,900
3・4・7号線(台宿工区)整備事業	H25～R3	612,652	317,800	20,000	8,500	632,652	326,300
3・5・23号北敷・附路線整備事業	H28～R3	38,831	24,700	31,190	13,400	70,021	38,100
藤代駅北口駅前広場施設整備事業	H29～H30	425,997	404,600			425,997	404,600
八重洲雨水排水整備事業	H17	13,335	12,600			13,335	12,600
駒場排水路整備事業	H17～H18	92,610	87,900			92,610	87,900
稲雨水幹線整備事業	H18～H21 H24～H27 R2～R3	290,861	275,800	13,100	12,400	303,961	288,200
井野雨水幹線整備事業	H18～H19	130,620	124,000			130,620	124,000
永山排水路整備事業	H19	75,285	71,500			75,285	71,500
井野1号雨水排水整備事業	H20	8,978	8,500			8,978	8,500
本町雨水排水整備事業	H21～H22	94,444	89,600			94,444	89,600
青柳地区雨水排水整備事業	H22・H25～H26	78,143	50,300			78,143	50,300
井野台三丁目雨水排水整備事業	H22	94,248	89,500			94,248	89,500
藤代1号雨水排水整備事業	H23～H25	97,916	79,000			97,916	79,000
白山六丁目雨水排水整備事業	H24	4,694	4,400			4,694	4,400
野々井地区雨水排水整備事業	H26～H30	175,068	166,100			175,068	166,100
新取手三丁目雨水排水整備事業	H26～H27	22,254	21,100			22,254	21,100
野々井大門地区雨水排水整備事業	H26・H28～R2	96,144	91,200			96,144	91,200
藤代横町雨水排水整備事業	H28～H30 R2～R3	140,892	133,600	57,636	54,700	198,528	188,300
藤代3号公園整備事業	H21	11,372	10,800			11,372	10,800
下高井近隣公園整備事業	H21～H25	1,136,000	296,100			1,136,000	296,100
藤代駅自由通路整備事業	H18～H20	445,699	183,900			445,699	183,900
戸頭消防署耐震補強大規模改修事業	H26～H27	41,546	35,200			41,546	35,200
戸頭消防署大規模改修事業	R3			4,587	4,300	4,587	4,300
吉田消防署耐震補強大規模改修事業	H26	24,559	20,400			24,559	20,400
櫛木消防署大規模改修事業	H29・R2	191,160	181,500			191,160	181,500
消防本部大規模改修事業	H30～R1	207,730	197,200			207,730	197,200
吉田消防署大規模改修事業	R2～R3	3,718	3,500	133,540	126,800	137,258	130,300

事業	事業実施年度	平成17～令和2年度		令和3年度		合計	
		事業費	充当額	事業費	充当額	事業費	充当額
小学校パソコン室エアコン整備事業	H18	15,304	14,500			15,304	14,500
小学校空調設備整備事業	H26～H27・H30	523,533	497,200			523,533	497,200
小学校特別空調設備整備事業	R1	10,746	10,200			10,746	10,200
白山小学校長寿命化改良事業	R3			23,383	22,200	23,383	22,200
寺原小大規模改造事業	H20・H24	410,288	193,200			410,288	193,200
永山小改築事業	H22～H23・H25	1,078,837	509,600			1,078,837	509,600
永山小コミュニティスペース整備事業	H23	74,239	65,800			74,239	65,800
戸頭東小大規模改造事業	H24・H26	314,454	213,100			314,454	213,100
吉田小学校舎増築大規模改造事業	H25～H26	650,228	461,800			650,228	461,800
藤代小大規模改造事業	H26・R2～R3	82,139	60,100	79,088	48,200	161,227	108,300
稲小大規模改造事業	H26～H27	467,968	354,200			467,968	354,200
高井小大規模改造事業	H26・H28	327,672	217,200			327,672	217,200
高井小内部改修事業	R2～R3	3,080	2,900	94,435	85,000	97,515	87,900
山王小大規模改造事業	H28～H29	340,438	256,400			340,438	256,400
六郷小大規模改造事業	H28～H30	393,203	261,800			393,203	261,800
久賀小大規模改造事業	H28～H29	605,588	441,800			605,588	441,800
宮和田小大規模改造事業	R1～R2	230,217	193,000			230,217	193,000
永山小給食室整備事業	H23	19,320	10,900			19,320	10,900
中学校空調設備整備事業	H27～H28	274,623	260,800			274,623	260,800
中学校特別教室空調設備整備事業	R1～R2	311,949	238,900			311,949	238,900
中学校校内LAN改修事業	H30	25,898	24,600			25,898	24,600
取手二中校舎大規模改造事業	H18	568,575	347,700			568,575	347,700
取手東中大規模改造事業	H22～H23	620,425	228,200			620,425	228,200
戸頭中校舎大規模改造事業	H24・H29～H30	461,139	336,800			461,139	336,800
藤代中体育館耐震補強事業	H26	7,549	7,100			7,549	7,100
藤代南中校舎・体育館大規模改造事業	H30	20,390	19,300			20,390	19,300
中学校武道場非構造部材耐震補強事業	H29～H30	95,996	74,600			95,996	74,600
福祉会館空調改修・大規模改造事業	H30～R1	257,890	244,900			257,890	244,900
市民会館耐震補強・大規模改造事業	H30	940,680	884,300			940,680	884,300
取手図書館外壁・屋上防水改修事業	H30	24,732	23,400			24,732	23,400
児童クラブ施設整備事業	H19・H23・H26	317,662	293,500			317,662	293,500
藤代公民館耐震補強大規模改造事業	H27～H28	438,696	414,900			438,696	414,900
井野公民館改修事業	R1	52,250	49,600			52,250	49,600
取手図書館エレベーター改修事業	H28	11,664	11,000			11,664	11,000
取手図書館空調改修事業	R1～R2	54,706	51,800			54,706	51,800
ふじしろ図書館空調設備改修事業	R3			30,295	28,700	30,295	28,700
一般会計合計		26,570,651	19,102,300	760,752	593,100	27,331,403	19,695,400

取手駅西口歩行者デッキ整備事業	H23～H25	576,021	346,900			576,021	346,900
取手駅西口自転車駐車場整備事業	H24～H25	716,443	437,700			716,443	437,700
取手駅自由通路整備事業	H19～H20	51,970	25,600			51,970	25,600
ウェルネスプラザ整備事業	H24～H27	2,188,323	1,405,900			2,188,323	1,405,900
西口特別会計合計		3,532,757	2,216,100			3,532,757	2,216,100

地方債借入先別及び利率別現在高

(一般会計)

(単位:千円)

借入先	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	合計	構成比
政府資金	7,259,210	1,021,274	58,322	433,058		8,771,864	20.0%
財政融資資金	6,526,242	978,640	58,322	178,748		7,741,952	17.6%
簡保資金	732,968	42,634		254,310		1,029,912	2.4%
地方公共団体金融機構	15,927,319	4,263,688	850,290	862,672		21,903,969	49.8%
市中銀行等	9,414,028	694,497	108,482	1,327,669		11,544,676	26.3%
共済組合等	1,180,040	48,850		46,440		1,275,330	2.9%
茨城県	357,194	49,414	52,252			458,860	1.0%
合計	34,137,791	6,077,723	1,069,346	2,669,839	0	43,954,699	100.0%
構成比	77.7%	13.8%	2.4%	6.1%	0.0%	100.0%	

都市計画税充当事業一覧

都市計画税決算額 889,448千円

(単位:千円)

充当先事業	事業費	国県 支出金	市債	その他	一般財源	うち都市計画税 充当額
下水道組合負担金	1,618,720				1,618,720	619,448
取手駅西口都市整備事業 特別会計繰出金	130,847				130,847	130,000
市債償還金(都市計画事業分)	393,013				393,013	140,000
計	2,142,580				2,142,580	889,448

都市計画税は、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業(街路、公園、下水道等の整備)、土地区画整理事業に要する費用の一部に充当しています。

款別性質別一覧表（普通会計）

令和3年度

区 分	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5農林水産業費	6商工費
1人 件 費	247,021	2,033,864	1,506,677	417,719	93,929	140,925
うち職員給	47,798	1,169,421	920,054	322,046	66,284	104,633
2物 件 費	5,256	1,477,248	553,442	1,726,689	13,708	18,834
3維持補修費		3,755	1,533			
4扶 助 費			11,197,498	15,667		
5補 助 費 等	1,412	683,867	438,150	1,127,155	130,197	265,128
6普通建設事業費		124,800	141,245	10,305	23,199	34,574
(1)補助事業費		7,724	51,656	7,800		
(2)単独事業費		117,076	89,589	2,505	18,558	34,574
(3)県営事業負担金					4,641	
(4)同級他団体施行事業負担金						
7災害復旧事業費						
(1)補助事業費						
(2)単独事業費						
8公 債 費						
9積 立 金		2,606,133	10	3	8,779	
10投資及び出資金						900
11貸 付 金						48,999
12繰 出 金			3,672,759			
歳 出 合 計	253,689	6,929,667	17,511,314	3,297,538	269,812	509,360

令和2年度

区 分	1議会費	2総務費	3民生費	4衛生費	5農林水産業費	6商工費
1人 件 費	256,403	2,152,343	1,512,704	318,638	93,240	152,629
うち職員給	49,872	1,182,184	912,056	243,009	65,355	113,580
2物 件 費	7,276	1,124,606	521,760	804,257	12,769	30,944
3維持補修費		6,691	2,397			
4扶 助 費			8,921,904	12,081		
5補 助 費 等	967	11,291,271	390,925	1,147,190	109,224	1,362,569
6普通建設事業費		242,605	222,681	12,009	23,954	176
(1)補助事業費		123	116,037	12,009		
(2)単独事業費		242,482	106,644		13,765	176
(3)県営事業負担金					6,849	
(4)同級他団体施行事業負担金					3,340	
7災害復旧事業費						
(1)補助事業費						
(2)単独事業費						
8公 債 費						
9積 立 金		1,158,598	63		8,848	
10投資及び出資金						5,200
11貸 付 金						62,888
12繰 出 金			3,642,095			
歳 出 合 計	264,646	15,976,114	15,214,529	2,294,175	248,035	1,614,406

(単位：千円，%)

7土木費	8消防費	9教育費	10災害復旧費	11公債費	12諸支出金	合 計	構成比
464,933	1,348,844	1,079,690				7,333,602	16.2
354,570	1,115,296	626,428				4,726,530	10.5
605,108	94,397	1,730,230				6,224,912	13.8
46,318	1,270	27,315				80,191	0.2
		671,744				11,884,909	26.3
1,681,764	59,898	127,463				4,515,034	10.0
1,832,997	229,177	1,294,259				3,690,556	8.2
1,115,620		687,288				1,870,088	4.1
704,627	229,177	606,971				1,803,077	4.0
12,750						17,391	0.1
				4,647,602		4,647,602	10.3
35		250,004				2,864,964	6.3
210,000						210,900	0.5
		3,630				52,629	0.1
18						3,672,777	8.1
4,841,173	1,733,586	5,184,335		4,647,602		45,178,076	100.0

(単位：千円，%)

7土木費	8消防費	9教育費	10災害復旧費	11公債費	12諸支出金	合 計	構成比
476,315	1,357,009	1,099,040				7,418,321	14.0
367,726	1,119,701	631,694				4,685,177	8.8
544,609	96,547	2,198,256				5,341,024	10.1
58,788	2,667	27,334				97,877	0.2
		709,962				9,643,947	18.2
1,739,528	43,001	143,270				16,227,945	30.6
2,371,823	301,314	1,540,765				4,715,327	8.9
1,642,199	20,156	1,058,507				2,849,031	5.4
708,115	281,158	482,258				1,834,598	3.5
21,509						28,358	0.0
						3,340	0.0
				4,424,855		4,424,855	8.3
22		28				1,167,559	2.2
225,000						230,200	0.5
		4,350				67,238	0.1
76						3,642,171	6.9
5,416,161	1,800,538	5,723,005		4,424,855		52,976,464	100.0

年度別歳出性質別の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

（単位：円）

区 分	令和3年度		令和2年度		人口一人当たり	
	金額	構成比	金額	構成比	令和3年度	令和2年度
1 経常的経費	34,686,250	76.8	43,153,969	81.4	327,365	402,421
(1)義務的経費	23,866,113	52.8	21,487,123	40.5	225,246	200,373
ア. 人件費	7,333,602	16.2	7,418,321	14.0	69,214	69,178
イ. 扶助費	11,884,909	26.3	9,643,947	18.2	112,168	89,932
ウ. 公債費	4,647,602	10.3	4,424,855	8.3	43,864	41,263
(2)物件費	6,224,912	13.8	5,341,024	10.1	58,750	49,806
(3)維持補修費	80,191	0.2	97,877	0.2	757	913
(4)補助費等	4,515,034	10.0	16,227,945	30.6	42,612	151,329
2 繰出金	3,672,777	8.1	3,642,171	6.9	34,663	33,964
3 積立金	2,864,964	6.3	1,167,559	2.2	27,039	10,888
4 投資及び出資金・貸付金	263,529	0.6	297,438	0.6	2,487	2,774
5 投資的経費	3,690,556	8.2	4,715,327	8.9	34,831	43,971
(1)普通建設事業費	3,690,556	8.2	4,715,327	8.9	34,831	43,971
ア. 補助事業費	1,870,088	4.1	2,849,031	5.4	17,650	26,568
イ. 単独事業費	1,803,077	4.0	1,834,598	3.5	17,017	17,108
ウ. 県営事業負担金	17,391	0.1	28,358	0.0	164	264
エ. 同級他団体施行 事業負担金	0	0.0	3,340	0.0	0	31
オ. 受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0
(2)災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	45,178,076	100.0	52,976,464	100.0	426,385	494,018

※令和4年1月1日の人口 105,956人

※令和3年1月1日の人口 107,236人

目的別歳出(充当一般財源等)の決算額の推移(普通会計)

(単位:千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
議会費	301,913 1.2	282,163 1.1	276,667 1.1	304,037 1.2	269,110 1.1
総務費	4,270,473 17.0	4,182,575 17.0	3,909,338 16.2	4,299,545 17.0	4,310,047 16.9
民生費	5,572,961 22.1	5,673,844 23.1	6,037,774 25.0	6,405,547 25.4	6,669,323 26.1
衛生費	2,580,899 10.3	1,787,914 7.3	1,715,478 7.1	1,867,872 7.4	1,937,277 7.6
労働費	48,874 0.2	44,117 0.2	56,041 0.2	49,266 0.2	53,922 0.2
農林水産業費	223,342 0.9	195,904 0.8	188,159 0.8	198,717 0.8	199,924 0.8
商工費	293,546 1.2	275,819 1.1	307,140 1.3	494,343 2.0	339,278 1.3
土木費	3,357,884 13.3	3,387,099 13.8	3,203,241 13.2	3,414,466 13.5	3,377,025 13.2
消防費	1,494,398 5.9	1,466,025 6.0	1,489,620 6.2	1,551,759 6.1	1,517,813 5.9
教育費	2,735,035 10.9	2,750,283 11.2	2,638,856 10.9	2,661,055 10.5	2,747,670 10.8
災害復旧費	49,619 0.2	29,655 0.1	0 0.0	3,712 0.0	0 0.0
公債費	4,230,275 16.8	4,506,127 18.3	4,359,062 18.0	4,025,998 15.9	4,112,296 16.1
諸支出金	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
歳出総額	25,159,219 100.0	24,581,525 100.0	24,181,376 100.0	25,276,317 100.0	25,533,685 100.0

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
議会費	275,545 1.1	268,287 1.0	264,014 1.0	264,646 1.0	253,249 0.9
総務費	3,815,068 15.0	4,163,068 16.1	3,978,942 15.2	4,367,712 15.8	5,184,557 18.1
民生費	6,914,990 27.2	7,069,751 27.4	7,558,754 28.9	7,604,518 27.5	7,804,026 27.3
衛生費	1,926,512 7.6	1,866,003 7.2	1,883,363 7.2	2,131,579 7.7	2,105,964 7.4
労働費	48,519 0.2	52,278 0.2	52,445 0.2	81,081 0.3	103,814 0.4
農林水産業費	201,279 0.8	197,385 0.8	190,470 0.7	194,103 0.7	237,095 0.8
商工費	300,538 1.2	272,791 1.1	333,980 1.3	608,530 2.2	375,123 1.3
土木費	3,339,295 13.1	3,252,400 12.6	3,326,305 12.7	3,287,227 11.9	3,275,826 11.4
消防費	1,539,658 6.0	1,559,259 6.0	1,508,425 5.8	1,502,926 5.4	1,490,968 5.2
教育費	2,768,236 10.9	2,848,997 11.0	2,913,852 11.1	3,269,518 11.8	3,218,654 11.2
災害復旧費	0 0.0	79 0.0	386 0.0	0 0.0	0 0.0
公債費	4,312,918 16.9	4,296,704 16.6	4,178,824 15.9	4,364,328 15.7	4,580,998 16.0
諸支出金	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
歳出総額	25,442,558 100.0	25,847,002 100.0	26,189,760 100.0	27,676,168 100.0	28,630,274 100.0

※下段は構成比

経常経費充当一般財源等(性質別)の決算額の推移(普通会計)

(単位：千円)

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費	6,445,737	6,413,158	6,193,502	6,533,178	6,576,396
	29.2	28.8	27.7	28.1	29.1
扶助費	1,977,203	2,076,504	2,191,959	2,359,122	2,424,370
	9.0	9.3	9.8	10.2	10.7
公債費	4,229,707	4,393,718	4,359,053	4,025,990	4,112,288
	19.2	19.7	19.5	17.3	18.2
小計	12,652,647	12,883,380	12,744,514	12,918,290	13,113,054
	57.4	57.8	57.0	55.6	58.0
物件費	2,532,515	2,653,479	2,870,905	3,019,687	3,280,070
	11.5	11.9	12.8	13.0	14.5
維持補修費	82,147	83,289	94,374	104,108	105,524
	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
補助費等	1,302,111	968,063	1,221,413	1,496,410	1,655,551
	5.9	4.3	5.5	6.4	7.3
その他	3,571,284	3,598,607	3,621,990	3,804,013	3,731,720
	16.0	16.2	16.1	16.5	16.6
合計	20,140,704	20,186,818	20,553,196	21,342,508	21,885,919
	91.2	90.6	91.8	91.9	96.9

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	6,536,794	6,499,664	6,387,396	6,800,545	6,705,136
	27.5	28.0	27.7	28.5	25.7
扶助費	2,525,337	2,547,462	2,762,707	2,669,591	2,830,024
	10.6	11.0	12.0	11.2	10.8
公債費	4,312,915	4,296,704	4,178,824	4,364,328	4,580,998
	18.1	18.5	18.1	18.3	17.5
小計	13,375,046	13,343,830	13,328,927	13,834,464	14,116,158
	56.2	57.5	57.8	58.0	54.0
物件費	3,297,658	3,330,964	3,412,004	3,417,169	3,401,804
	13.9	14.4	14.8	14.3	13.0
維持補修費	78,422	90,360	82,898	95,168	75,076
	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
補助費等	2,798,021	2,762,406	2,740,020	2,782,310	2,933,826
	11.8	11.9	11.9	11.7	11.2
その他	2,591,478	2,743,660	2,819,192	2,918,428	2,946,970
	10.9	11.8	12.2	12.1	11.3
合計	22,140,625	22,271,220	22,383,041	23,047,539	23,473,834
	93.1	96.0	97.1	96.5	89.8

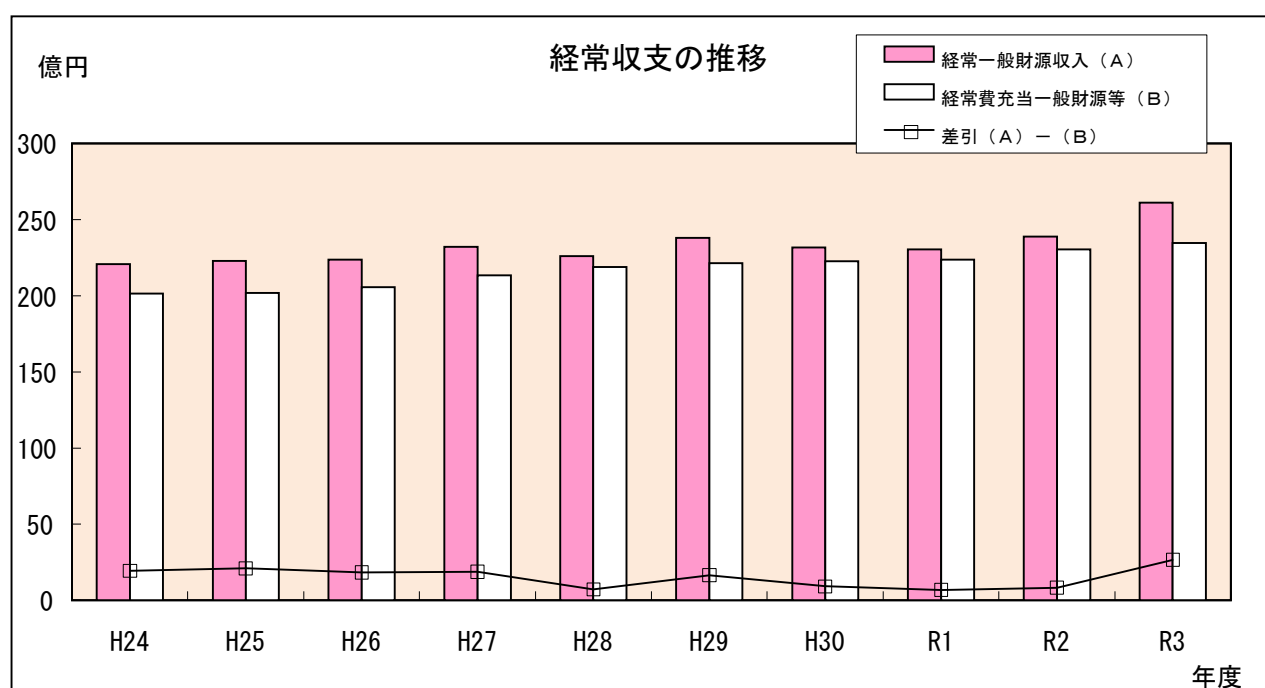
※下段は経常一般財源等に占める割合

経常収支の推移（普通会計）

(単位：千円)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常一般財源 (A)	22,083,336	22,284,380	22,378,311	23,220,783	22,597,310
経常経費充当一般財源等 (B)	20,140,704	20,186,818	20,553,196	21,342,508	21,885,919
差引 (A) - (B)	1,942,632	2,097,562	1,825,115	1,878,275	711,391
経常収支比率 (B) / (A)	91.2%	90.6%	91.8%	91.9%	96.9%

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源 (A)	23,790,904	23,187,923	23,053,681	23,877,474	26,127,648
経常経費充当一般財源等 (B)	22,140,625	22,271,220	22,383,041	23,047,539	23,473,834
差引 (A) - (B)	1,650,279	916,703	670,640	829,935	2,653,814
経常収支比率 (B) / (A)	93.1%	96.0%	97.1%	96.5%	89.8%



・経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源に対して、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費がどの程度の比率を占めているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。

・経常一般財源

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入。
地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金、経常的に収入される使用料、手数料、財産収入、諸収入のうち用途の特定されないもの及び減収補てん債特例分、臨時財政対策債をいう。

繰越額の状況(一般会計)

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考		
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
						国県支出金	地方債	その他			
2 総務費	1 総務管理費	取手本庁舎揚水ポンプ改修事業	6,534	3,924					3,924	繰越明許費	
		議会棟厨房空調設備改修事業	1,297	0							同上
		テレワーク移住促進事業補助金	13,900	13,863		6,950				6,913	同上
	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修事業	1,672	1,672		1,672					同上
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	551,866	467,127		467,123			4		同上
	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付事業	4,710	4,710		4,710					同上
		ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金支給事業	1,607	1,591		1,591					同上
		保育士等処遇改善事業	35,814	34,815		34,813			2		同上
5 農林水産業費	1 農業費	農地集積・集約化業務効率化支援事業	240	240		240					同上
		福岡堰地区地盤沈下相対策事業負担金	1,102	1,102			1,000			102	同上
7 土木費	1 土木管理費	北浦川谷中5号橋(仮称)相橋架替負担金	3,670	3,670			3,400			270	同上
	2 道路橋りょう費	戸頭地内(市道2036号線他)道路維持補修事業	4,851	1,873						1,873	同上
		橋りょう歩道橋長寿命化事業	114,507	114,408		62,976	49,500			1,932	同上
		稲(市道2494号線)道路維持事業	11,099	11,099			10,500			599	同上
		井野団地外周道路(市道0115号線他)道路改良事業	56,656	56,656			53,800			2,856	同上
		井野台四丁目(市道3276号線他)道路改良事業	18,242	16,217			14,600			1,617	同上
		桑原(市道3100号線他)道路改良事業	2,119	2,119			1,900			219	同上
		山王(市道4262号線他)通学路整備事業	11,347	11,347		6,240	4,800			307	同上
	3 都市計画費	桑原地区整備推進事業	10,030	10,030						10,030	同上
		地籍調査事業	870	870		525				345	同上
		都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線整備事業	24,156	24,156		13,285	10,300			571	同上
		新取手四丁目都市排水路整備事業	6,450	0							同上
		稲雨水幹線整備事業	28,215	28,215			26,800			1,415	同上
藤代横町雨水排水整備事業		38,379	38,379			36,400			1,979	同上	

9 教育費	2 小学校費	白山小学校校舎・体育館 長寿命化改良事業	584,785	584,785		50,646	534,000		139	繰越 明許費
		小学校給食室給湯設備改修事業	495	0						同上
	3 中学校費	永山中学校公共下水道接続事業	55,000	55,000		7,070	45,500		2,430	同上
		5 社会教育費	放課後児童支援員等処遇改善事業	5,211	5,211	488	4,086		9	628
			公民館エレベーター改修事業	473	0					
	6 保健体育費	給食センター消防設備改修事業	462	457					457	同上
小計			1,595,759	1,493,536	488	661,927	792,500	15	38,606	

7 土木費	1 都市計画費	公共交通バリアフリー化推進事業	8,747	8,747	447		8,300			継続費 通次繰越
9 教育費	5 社会教育費	ふじしろ図書館空調設備改修事業	42,940	42,940	2,240		40,700			同上
小計			51,687	51,687	2,687		49,000			

7 土木費	3 都市計画費	桑原地区整備推進事業	98,183	98,183					98,183	事故繰越
小計			98,183	98,183					98,183	

合計			1,745,629	1,643,406	3,175	661,927	841,500	15	136,789	
----	--	--	-----------	-----------	-------	---------	---------	----	---------	--

補助金・交付金比較表（一般会計）

（単位：千円）

補助金名	令和3年度	令和2年度	比較
政務活動費交付金	468	0	468
議会費計	468	0	468
取手市国際交流協会補助金	328	267	61
テレワーク移住促進補助金	9,259	0	9,259
交通安全母の会補助金	230	230	0
地区補助金	21,689	21,673	16
コミュニティ助成事業補助金（地方振興費）	2,500	2,300	200
地区集会所建設等事業費補助金	997	8,002	△ 7,005
防災士育成事業補助金	46	70	△ 24
コミュニティ助成事業助成金（地域防災組織育成）	2,000	0	2,000
自主防災組織補助金	6,320	6,259	61
自主防災組織資機材補助金	0	150	△ 150
被災住宅復興支援利子補給補助金	49	90	△ 41
被災者住宅復興緊急支援事業補助金	0	11,974	△ 11,974
地域改善対策事業補助金	683	683	0
特別定額給付金	0	10,651,300	△ 10,651,300
総務費計	44,101	10,702,998	△ 10,658,897
子ども食堂補助金	400	450	△ 50
いばらき被害者支援センター賛助金	100	108	△ 8
社会福祉協議会運営費補助金	125,078	138,190	△ 13,112
民生委員協議会補助金	17,634	17,634	0
取手地区更生保護女性会取手支部補助金	98	98	0
取手地区保護司会取手支部補助金	300	300	0
健康づくり応援補助金	1,440	0	1,440
食育推進事業補助金	300	344	△ 44
健康づくり継続支援金	0	3,493	△ 3,493
取手ウェルネスプラザ及び取手ウェルネスパーク休業支援金	2,641	4,895	△ 2,254
生活困窮者住居確保給付金	7,814	14,269	△ 6,455
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	16,600	0	16,600
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	886,300	0	886,300
身体障害者福祉協議会補助金	72	72	0
社会参加促進事業補助金	302	265	37
成年後見制度利用支援事業後見人等報酬助成金	358	495	△ 137
障害者移送サービス介助等補助金	359	320	39
合理的配慮提供支援助成金	482	292	190
高齢者移送サービス介助等補助金	2,703	2,334	369
高齢者移送サービス福祉車両点検整備費補助金	228	397	△ 169
高齢者ステッキカー購入助成金	79	60	19
お休み処支援事業補助金	500	0	500
シルバー人材センター補助金	23,100	24,100	△ 1,000
高齢者クラブ助成事業補助金	2,298	2,658	△ 360
プラチナ健康教室事業補助金	450	500	△ 50
介護予防及び社会参加支援事業補助金	459	0	459
三次元プロジェクト運営補助金	4,000	4,500	△ 500
地域介護・福祉空間整備推進補助金	21,534	0	21,534
子育て世帯への臨時特別給付金	0	109,910	△ 109,910
子育て世帯応援臨時給付金	0	117,810	△ 117,810
ひとり親世帯応援臨時給付金	0	19,440	△ 19,440
ひとり親世帯への臨時特別給付金	0	122,030	△ 122,030

(単位：千円)

補助金名	令和3年度	令和2年度	比較
子育て世帯への臨時特別給付金（ひとり親世帯分）	53,600	0	53,600
子育て世帯への臨時特別給付金（その他世帯分）	39,300	0	39,300
子育て世帯への臨時特別給付金（先行給付分）	632,350	0	632,350
子育て世帯への臨時特別給付金（子育て支援給付分）	632,400	0	632,400
ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金	52,850	0	52,850
戸頭北保育所移籍準備補助金	603	597	6
乳児等保育事業費補助金	8,175	9,621	△ 1,446
保育体制強化事業補助金	4,318	4,732	△ 414
障害児保育事業補助金	1,440	720	720
民間保育園運営補助金	45,707	44,487	1,220
特別支援教育費補助金	1,210	770	440
認定こども園整備費補助金	0	1,584	△ 1,584
民間保育園一時預かり事業補助金	9,500	9,060	440
民間保育園延長保育促進事業補助金	7,084	4,719	2,365
民間保育園病児保育事業補助金	13,749	12,634	1,115
民間保育園施設整備費補助金	30,122	231	29,891
日本スポーツ振興センター共済掛金助成金	304	312	△ 8
保育士等処遇改善事業補助金	8,522	0	8,522
認定こども園一時預かり事業補助金	28	22	6
実費徴収に伴う補足給付補助金	147	171	△ 24
民間保育園等安全対策事業補助金	9,521	20,484	△ 10,963
多子世帯保育料軽減事業補助金	33,807	30,719	3,088
民生費計	2,700,366	725,827	1,974,539
取手献血連合会補助金	180	180	0
常総地域病院群輪番制病院運営費補助金	31,045	31,044	1
公的病院等運営費補助金	120,964	110,919	10,045
新型コロナウイルスワクチン接種施設協力金	32,000	0	32,000
時間外休日集団接種医療従事者派遣協力金	14,612	0	14,612
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	62	0	62
医療機関支援金	0	9,000	△ 9,000
新生児特別給付金	11,360	9,180	2,180
取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会補助金	350	290	60
自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金	850	0	850
住宅用太陽光発電システム設置補助金	598	0	598
合併処理浄化槽設置費補助金	7,800	11,514	△ 3,714
生ごみ処理機等購入補助金	1,242	1,027	215
資源回収助成金	4,456	5,014	△ 558
衛生費計	225,519	178,168	47,351
儲かる産地支援事業補助金	0	4,750	△ 4,750
機構集積協力金交付事業補助金	0	1,410	△ 1,410
農業公社事業円滑化補助金	5,600	0	5,600
認定農業者支援事業補助金	8,777	6,514	2,263
農業次世代人材投資資金	1,266	2,847	△ 1,581
農業経営基盤強化資金利子助成補助金	19	19	0
農業振興研究団体補助金	50	180	△ 130
農協系統農業災害資金利子助成金	2	5	△ 3
環境保全型農業直接支払交付金	1,413	1,361	52
強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金	0	3,703	△ 3,703
水田農業転作等実施補助金	76,364	52,138	24,226
水田農業推進センター活動事業費補助金	200	200	0
県経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	5,393	5,739	△ 346

(単位：千円)

補助金名	令和3年度	令和2年度	比較
岡堰土地改良区維持管理補助金	14,400	14,400	0
多面的機能支払交付金	5,612	5,612	0
農 林 水 産 業 費 計	119,096	98,878	20,218
商工会事業補助金	19,357	19,471	△ 114
商店街活性化事業補助金	288	510	△ 222
買い物弱者支援事業補助金	2,000	2,000	0
買い物弱者支援事業設備整備費補助金	4,000	0	4,000
出前・テイクアウト商品応援補助金	11,166	24,723	△ 13,557
事業継続応援給付金	0	173,751	△ 173,751
事業所等新型コロナウイルス感染防止対策費補助金	19,601	0	19,601
事業者応援一時金	72,800	0	72,800
令和元年度台風15号・19号災害特例融資利子補給金	750	792	△ 42
令和元年度台風15号・19号災害特例融資保証料補助金	340	477	△ 137
中小企業事業資金融資あっ旋保証料補助金	29,210	41,670	△ 12,460
テイクアウト事業補助金	0	349	△ 349
産業活動支援施設奨励金	31,260	45,564	△ 14,304
産業活動支援雇用促進奨励金	0	800	△ 800
産業振興チャレンジ支援事業補助金	100	70	30
市民事業活動促進補助金	482	1,193	△ 711
創業支援事業補助金	1,500	0	1,500
空き店舗活用事業補助金	1,094	2,220	△ 1,126
わくわく取手生活実現事業補助金	13,600	0	13,600
市観光協会補助金	6,843	9,983	△ 3,140
商 工 費 計	214,391	323,573	△ 109,182
桑原地区土地区画整理事業補助金	25,254	52,420	△ 27,166
路線バス運行事業補助金	7,300	7,300	0
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	7,621	0	7,621
地域公共交通等支援事業補助金	3,000	18,000	△ 15,000
取手駅構内エレベーター整備事業補助金	6,253	0	6,253
公共交通バリアフリー化設備整備費補助金	0	23,286	△ 23,286
狭あい道路拡幅整備促進補助金	93	28	65
分筆測量補助金	450	0	450
保存緑地・保存樹木等助成金	720	514	206
小貝川河川敷環境美化活動補助金	480	0	480
緑の少年団補助金	390	390	0
定住化促進住宅補助金	27,079	39,812	△ 12,733
土 木 費 計	78,640	141,750	△ 63,110
消防団運営交付金	5,968	6,138	△ 170
消 防 費 計	5,968	6,138	△ 170
学校記念誌作成補助金	123	0	123
家庭学習用インターネット環境整備補助金	67	0	67
研究委嘱校補助金	0	140	△ 140
修学旅行等中止に伴うキャンセル料等補助金	5,441	5,544	△ 103
市子ども会育成連合会補助金	560	0	560
青少年育成市民会議補助金	410	0	410
要保護及び準要保護生徒昼食費補助金（小学校）	2,688	8,636	△ 5,948
要保護及び準要保護生徒昼食費補助金（中学校）	1,622	4,881	△ 3,259
学校等臨時休業対策費給食事業補助金	0	4,449	△ 4,449
特別活動補助金（中学校）	4,521	1,937	2,584
社会教育団体補助金	152	152	0

(単位：千円)

補助金名	令和3年度	令和2年度	比較
よいなかまの会補助金	42	0	42
少年少女合唱団補助金	80	80	0
文化連盟補助金	215	288	△ 73
藤代文化協会補助金	210	210	0
市民会館・福社会館休業支援金	1,524	1,577	△ 53
市民会館・福社会館利用制限支援金	622	0	622
取手アートプロジェクト事業運営補助金	3,240	3,240	0
コミュニティ助成事業助成金（地域の芸術環境づくり）	5,000	5,000	0
文化芸術振興費補助金	5,777	6,171	△ 394
文化財関係補助金	776	436	340
取手市スポーツ協会補助金	7,200	7,317	△ 117
取手市スポーツ少年団指導者養成・育成助成金	827	775	52
取手グリーンスポーツセンター休業支援金	2,462	14,122	△ 11,660
各種大会助成金	1,247	631	616
教育費計	44,806	65,586	△ 20,780
総計	3,433,355	12,242,918	△ 8,809,563

債務負担行為の状況（一般会計）

（令和3年度議決分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和2年度末 までの支出済額		令和3年度 支出額	令和4年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
公 用 車 リ ー ス 料 （ 令 和 3 年 度 そ の 1 ）	8,900				4-11	6,569
例 規 集 デ ー タ ベ ー ス 維 持 管 理 業 務 委 託	9,230				4-8	8,910
電 話 交 換 機 リ ー ス 料	43,560				4-9	43,560
戸 籍 総 合 シ ス テ ム 使 用 料 （ 令 和 3 年 度 ）	4,320				4-6	2,258
事 務 用 ノ ー ト パ ソ コ ン 使 用 料 （ 令 和 3 年 度 ）	27,910				4-8	24,987
イ ン タ ー ネ ッ ト 仮 想 化 ソ フ ト ラ イ セ ン ス 使 用 料	17,100				4-8	15,776
情 報 シ ス テ ム セ キ ュ リ テ ィ 強 靱 化 機 器 使 用 料 ・ 保 守 委 託 料	110				4	102
オ ン ラ イ ン 会 議 ソ フ ト ラ イ セ ン ス 使 用 料	0				4	
生 活 保 護 シ ス テ ム 使 用 料	15,330				4-8	13,627
A O デ ジ タ ル 複 写 機 使 用 料	30				4-5	21
自 動 体 外 式 除 細 動 器 リ ー ス 料 （ 令 和 3 年 度 ）	20,430				4-9	10,484
小 中 学 校 基 本 ソ フ ト ウ ェ ア 使 用 料	0				4	
校 務 支 援 シ ス テ ム 使 用 料	35,030				4-7	35,007
学 校 ホ ー ム ペ ー ジ サ ー バ ク ラ ウ ド 使 用 料	0				4	
教 育 セ ン タ ー シ ス テ ム ク ラ ウ ド 使 用 料	11,880				4	11,724
藤 代 ス ポ ー ツ セ ン タ ー ト ラ ク タ ー 任 意 保 険 料	0				4	
自 動 券 売 機 リ ー ス 料	0				4	
テ レ ワ ー ク 環 境 構 築 業 務 委 託	0				4-8	
図 書 館 電 算 シ ス テ ム 及 び 学 校 連 携 シ ス テ ム 使 用 料	169,440				4-9	166,819
議 会 会 議 録 作 成 支 援 シ ス テ ム 保 守 点 検 業 務 委 託	1,060				4	1,056
議 会 会 議 録 検 索 シ ス テ ム 使 用 料	610				4	608
広 報 印 刷 業 務 委 託	9,330				4	9,330
ふ る さ と 取 手 応 援 寄 附 受 付 等 業 務 委 託	協 定 等 に 基 づ く 業 務 委 託 経 費				4	限 度 額 じ に 同 じ
ふ る さ と 取 手 応 援 寄 附 ク レ ジ ッ ト 決 済 手 数 料	寄 附 金 額 に 対 し て 協 定 等 で 定 め る 料 率 を 乗 じ て 得 た 額 に 基 本 料 金 を 加 え た 額				4	限 度 額 じ に 同 じ
市 役 所 庁 舎 管 理 業 務 委 託	23,140				4	22,567
市 役 所 庁 舎 夜 間 警 備 業 務 委 託	6,530				4	6,331

事 項	限 度 額	令和2年度末 までの支出済額		令和3年度 支出額	令和4年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
市役所電話交換業務委託 及び総合案内業務委託	15,630				4	15,392
市バス運転業務委託	3,380				4	2,703
藤代庁舎管理業務委託	5,390				4	5,388
藤代庁舎清掃管理業務委託	5,870				4	5,869
藤代庁舎夜間警備業務委託	5,780				4	5,779
サイクルステーションとりで 管理業務委託	39,060				4	39,060
市税収納業務取扱手数料	市税収納業務取扱に係る 収納1件当たりの単価に 収納件数を乗じて得た額 に基本料金を加えた額				4	限 度 額 に 同 じ
戸頭子育て支援センター 清掃業務委託	600				4	585
取手駅西口・藤代駅南口 公衆トイレ清掃業務委託	5,530				4	5,522
取手駅東西口駅前広場・ ギャラリーロード・歩行者 デッキ清掃業務委託	11,860				4	11,860
藤代駅自由通路等清掃業務委託	1,200				4	1,200
分庁舎清掃管理業務委託	550				4	528
北浦川緑地清掃及び巡視点検業務委託	3,650				4	3,647
消防庁舎清掃管理業務委託	1,500				4	1,493
I C T活用教育支援スタッフ業務委託	31,050				4	27,944
図書館（取手・ふじしろ） 清掃管理業務委託	6,390				4	6,336
藤代スポーツセンター 庭園管理業務委託	9,100				4	9,092
藤代スポーツセンター総合体育館 設備保守・清掃業務委託	9,100				4	9,100
藤代スポーツセンター 施設管理業務委託	3,240				4	3,240
藤代スポーツセンター 屋外施設管理業務委託	4,950				4	4,620
藤代武道場受付管理業務委託	3,870				4	3,866
学校給食センター賄材料費 （令和4年4月分）	10,840				4	10,835
公用車リース料 （令和3年度その2）	34,300				4-12	28,828
事務用機器使用料 （令和3年度）	4,600				4-8	3,802
自治体窓口証明発行 システム使用料	3,400				4-8	3,399
障害者福祉センターつつじ園 協定等に基づく管理経費					4-7	限 度 額 に 同 じ
障害者福祉センターふじしろ 協定等に基づく管理経費					4-7	限 度 額 に 同 じ

事 項	限 度 額	令和2年度末 までの支出済額		令和3年度 支出額	令和4年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
老人福祉センター・ 障害者福祉センターあけぼの 指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				4-7	限 度 額 に 同 じ
老人福祉センターさくら 指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				4-7	限 度 額 に 同 じ
特別養護老人ホーム・ 老人デイサービスセンター ふれあいの郷指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				4-7	限 度 額 に 同 じ
緊急通報装置リース料	57,980				4-8	57,980
いきいきプラザ・げんきサロン 戸頭西・げんきサロン稲 げんきサロン藤代指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				4-7	限 度 額 に 同 じ
こども発達センター指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				4-7	限 度 額 に 同 じ
保育所（井野なないろ・久賀） 給食調理業務委託	88,410				4-5	76,965
保育所防犯カメラ 設置・管理業務委託	8,060				4-8	6,552
LED防犯灯リース料	163,350				4-13	163,350
防火衣リース料（令和3年度）	6,310				4-10	6,302
小学校（永山小・取手西小・ 高井小）給食調理業務委託	116,900				4-5	106,397
中学校（取手一中・永山中・ 戸頭中）給食調理業務委託	106,790				4-5	95,678
市民会館・福社会館指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費				4-7	限 度 額 に 同 じ
図書館配送業務委託	20,420				4-6	20,410
新型コロナウイルスワクチン接種 コールセンター業務委託	67,290				4	67,287
新型コロナウイルスワクチン接種 体制確保事業従事者派遣業務委託	29,860				4	29,859
小 計 A	1,290,150					1,220,604

債務負担行為の状況（一般会計）

（過年度議決分）

（単位：千円）

事 項	限 度 額	令和2年度末 までの支出済額		令和3年度 支出額	令和4年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
農業近代化資金利子補給	融資残高に対し、 年1%以内の額	62-2	10,557	19	令和4年度 から返済の 年度まで	限 度 額 に 同 じ
LED防犯灯リース料	204,750	23-2	132,782	14,765		
公用車リース料 （平成25年度その1）	9,000	25-2	7,335	225		
コミュニティバス使用料	20,400	25-2	17,298	1,236		
公用車リース料 （平成25年度その2）	9,700	25-2	7,328	477	4	83
公用車リース料 （平成26年度その1）	22,980	26-2	14,847	2,176	4	992
コミュニティバス使用料 （平成26年度）	20,860	26-2	16,097	2,683	4	1,118
事務用機器使用料 （平成26年度その2）	52,700	26-2	34,505	907		
公用車リース料 （平成26年度その2）	36,500	26-2	27,352	4,413	4-5	1,343
公用車リース料 （平成27年度その1）	8,400	27-2	6,743	661	4-5	607
電話交換機リース料	45,810	27-2	39,096	3,960		
コミュニティバス使用料 （平成27年度その1）	43,380	27-2	25,013	5,003	4-5	7,504
公用車リース料 （平成27年度その2）	19,100	27-2	9,956	2,051	4-6	3,982
事務用機器使用料 （平成27年度その2）	31,100	27-2	23,559	889	4	889
事務用ノートパソコン使用料 （平成27年度）	40,540	27-2	28,188	972		
コミュニティバス使用料 （平成27年度その2）	48,640	27-2	21,105	5,277	4-6	12,752
防火衣リース料（平成27年度）	6,960	27-2	5,554	1,111		
公用車リース料 （平成28年度その1）	9,400	28-2	4,583	1,147	4-6	2,598
事務用機器使用料 （平成28年度その1）	116,200	28-2	91,112	9,999		
公園管理システム使用料	3,350	28-2	2,934	387		
自動体外式除細動器リース料 （平成28年度）	29,810	28-2	12,109	735		
学校ホームページサーバ クラウド使用料	7,570	28-2	6,171	1,304		
教育センターシステム クラウド使用料	194,590	28-2	142,056	25,859		
図書館電算システム及び 学校連携システム使用料	209,070	28-2	140,114	37,364	4	9,341
例規集データベース 維持管理業務委託	17,250	28-2	7,300	1,846		
情報システムセキュリティ 強化対策機器使用料	32,280	28-2	25,507	4,301		

事項	限度額	令和2年度末までの支出済額		令和3年度支出額	令和4年度以降の支出予定額	
		期間	金額	金額	期間	金額
公用車リース料 (平成28年度その2)	27,100	28-2	10,027	5,031	4-7	8,634
事務用機器使用料 (平成28年度その2)	5,800	28-2	3,134	716		
家屋評価システム使用料	22,800	28-2	14,355	3,589	4	3,589
緊急通報装置リース料	72,400	28-2	39,547	10,881		
生活保護等版レセプト 管理システム使用料	3,960	28-2	3,181	667		
コミュニティバス運行事業	コミュニティバス 運行に係る協定 等に基づく運行 経費補償金	28-2	359,749	91,585		
防火衣リース料(平成28年度)	1,460	28-2	933	234	4	234
公用車リース料 (平成29年度その1)	2,500	29-2	1,047	245	4-7	939
事務用機器使用料 (平成29年度その1)	80,300	29-2	42,694	10,758	4	11,075
コミュニティバス使用料 (平成29年度)	22,500	29-2	8,031	2,677	4-7	10,485
公用車リース料 (平成29年度その2)	2,500	29-2	1,022	312	4-6	829
公用車リース料 (平成29年度その3)	32,100	29-2	12,308	3,091	4-8	11,539
事務用機器使用料 (平成29年度その2)	47,600	29-2	23,301	6,644	4	8,306
障害者福祉センターつつじ園 指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	29-2	109,490	36,181		
障害者福祉センターふじしろ 指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	29-2	24,257	9,850		
こども発達センター指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	29-2	123,470	38,665		
老人福祉センター・障害者福祉 センターあけぼの指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	29-2	183,368	57,767		
老人福祉センターさくら荘 指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	29-2	90,123	31,018		
特別養護老人ホーム・ 老人デイサービスセンター ふれあいの郷指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	29-2				
いきいきプラザ・げんきサロン 戸頭西・げんきサロン稲 げんきサロン藤代指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	29-2	32,351	8,713		
防火衣リース料(平成29年度)	1,710	29-2	690	231	4-5	461
市民会館・福祉会館指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	29-2	256,656	87,731		
IT基礎技術講習会用パソコン使用料	7,290	29-2	2,951	984	4	984
公用車リース料 (平成30年度その1)	7,400	30-2	2,501	796	4-8	3,004
事務用機器使用料 (平成30年度その1)	191,000	30-2	33,440	16,820	4-5	23,352
議会会議録作成支援 システム用パソコン使用料	410	30-2	128	65	4-5	91
ファイル無害化転送システム使用料	5,140	30-2	2,199	1,099	4-5	1,283

事 項	限 度 額	令和2年度末 までの支出済額		令和3年度 支出額	令和4年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
自動体外式除細動器リース料	2,830	30-2	858	430	4-5	573
公用車リース料 (平成30年度その2)	59,800	30-2	10,739	5,700	4-9	27,899
事務用機器使用料 (平成30年度その2)	7,200	30-2	2,731	1,485	4-6	2,612
保育所業務支援システム業務委託	9,100	30-2	2,640	1,822	4-5	3,168
保育所機械警備業務委託	5,650	30-2	987	528	4-5	898
防火衣リース料(平成30年度)	10,060	30-2	3,208	1,604	4-6	4,812
教職員用パソコン使用料	222,360	30-2	67,675	42,743	4-6	103,294
IT基礎技術講習会用パソコン使用料	12,010	30-2	3,379	1,932	4-6	4,345
放課後子どもクラブ緊急通報 システム使用料	3,880	30-2	1,538	777	4-5	1,553
図書館配送業務委託	21,770	30-2	13,969	7,066		
給食運搬業務委託	90,250	30-2	33,428	16,990	4-5	33,979
公用車リース料 (令和元年度その1)	7,900	元-2	1,686	898	4-9	4,232
事務用機器使用料 (令和元年度その1)	77,800	元-2	14,267	14,163	4-6	39,697
電話発着信履歴検索装置使用料	2,000	元-2	475	476	4-6	1,030
L G W A Nサービス提供装置使用料	7,440	元-2	1,933	1,932	4-5	2,416
固定資産税不動産鑑定 及び時点修正業務委託	7,530	元-2	2,465	2,466	4	2,466
住民基本台帳ネットワーク システム使用料	22,160	元-2	4,818	4,818	4-6	12,045
保育所(井野なないろ) 給食調理業務委託	52,800	元-2	18,810	18,810		
農地利用状況調査用タブレット (地図情報システム)使用料	1,280	元-2	296	295	4-6	665
校外校務支援システム使用料	18,850	元-2	4,092	4,092	4-6	10,230
小文間地区スクールバス運行業務委託	39,720	元-2	7,920	7,920	4-6	23,760
公用車リース料 (令和元年度その2)	20,100	元-2	2,186	2,683	4-10	11,067
事務用機器使用料 (令和元年度その2)	69,100	元-2	8,542	8,322	4-6	25,022
事務用ノートパソコン使用料 (令和元年度)	23,430	元-2	3,563	4,277	4-7	13,544
資産評価システム用パソコン等使用料	6,210	元-2	1,056	1,056	4-6	3,168
戸籍総合システム使用料	87,410	元-2	17,114	17,114	4-6	51,342
ウェルネスプラザ指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	元-2	119,721	119,220	4-6	限 度 額 に 同 じ
かたらいの郷指定管理料	協定等に基づく 指定管理経費	元-2	34,800	34,800	4-6	限 度 額 に 同 じ

事 項	限 度 額	令和2年度末 までの支出済額		令和3年度 支出額	令和4年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
久賀保育所給食調理業務委託	33,000	元-2	15,774	15,774		
保健センター維持管理業務委託	13,530	元-2	5,409	2,705	4-6	5,409
防火衣リース料（令和元年度）	10,540	元-2	1,588	1,588	4-7	6,351
小学校（永山小・取手西小・高井小）給食調理業務委託	107,990	元-2	44,400	44,401		
中学校（取手一中・永山中・戸頭中）給食調理業務委託	102,720	元-2	46,913	46,912		
公用車リース料（令和2年度その1）	22,400	2		845	4-10	13,807
事務用機器使用料（令和2年度その1）	53,400	2		10,236	4-9	38,011
タブレット・採決表示システム使用料	4,720	2		1,390	4-5	1,854
IC旅券交付窓口端末機使用料	380	2		93	4-6	278
公共施設等総合管理計画第1次行動計画策定支援業務委託	7,960	2		6,215		
測量作図CADシステム使用料	2,530	2		555	4-7	1,802
いばらき消防救急無線・指令センター更新費負担金	41,430	2		35,094	4	5,392
消防団防火衣リース料	10,570	2		1,833	4-8	8,093
オンライン会議ソフトウェアライセンス使用料	0	2				
サーバ機器等使用料	268,360	2		52,668	4-7	206,283
教育用パソコンソフト使用料	0	2			4-7	
議会会議録作成支援システム保守点検業務委託	1,060	2		1,056		
議会会議録検索システム使用料	610	2		608		
広報印刷業務委託	9,340	2		6,345		
市役所庁舎管理業務委託	25,620	2		22,220		
市役所庁舎夜間警備業務委託	6,470	2		6,204		
市役所電話交換業務委託及び総合案内業務委託	15,510	2		14,949		
藤代庁舎管理業務委託	6,490	2		6,455		
藤代庁舎清掃管理業務委託	5,870	2		5,808		
藤代庁舎夜間警備業務委託	5,900	2		5,146		
サイクルステーションとりで管理業務委託	38,880	2		38,782		
市 税 収 納 業 務 委 託	市税収納業務委託に係る収納1件当たりの単価に収納件数を乗じて得た額に基本料金を加えた額	2		5,608		

事 項	限 度 額	令和2年度末 までの支出済額		令和3年度 支出額	令和4年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
戸頭子育て支援センター 清掃業務委託	590	2		568		
取手駅西口・藤代駅南口 公衆トイレ清掃業務委託	5,530	2		5,280		
取手駅東西口駅前広場・ ギャラリーロード・歩行者デッキ 清掃業務委託	12,580	2		11,495		
藤代駅自由通路等清掃業務委託	1,210	2		1,177		
分庁舎清掃管理業務委託	600	2		512		
北浦川緑地清掃及び巡視点検業務委託	3,650	2		3,597		
消防庁舎清掃管理業務委託	1,540	2		1,370		
ICT活用教育支援スタッフ業務委託	25,970	2		25,847		
小中学校基本ソフトウェア使用料	0	2				
図書館（取手・ふじしろ） 清掃管理業務委託	6,390	2		6,336		
藤代スポーツセンター トラクター任意保険料	0	2				
藤代スポーツセンター 庭園管理業務委託	9,100	2		9,092		
藤代スポーツセンター総合体育館 設備保守・清掃業務委託	10,670	2		7,953		
藤代スポーツセンター 施設管理業務委託	3,130	2		3,091		
藤代スポーツセンター 屋外施設管理業務委託	5,500	2		4,785		
藤代武道場受付管理業務委託	3,660	2		3,360		
学校給食センター賄材料費 （令和3年4月分）	10,740	2		10,568		
公用車リース料 （令和2年度その2）	15,700	2		2,091	4-10	7,687
事務用機器使用料 （令和2年度その2）	3,300	2		383	4-7	1,527
事務用ノートパソコン使用料 （令和2年度）	43,490	2		6,578	4-8	32,890
固定資産評価システム業務委託	87,430	2		27,280	4-5	54,120
公共施設マネジメント システム使用料	3,410	2		1,136	4-5	2,271
保育所（永山・白山・戸頭北・ 中央）給食調理業務委託	121,320	2		65,624	4	52,028
地籍調査支援システム使用料	10,220	2		1,914	4-7	7,656
防火衣リース料（令和2年度）	8,850	2		1,138	4-9	6,828
英語指導助手業務委託	129,670	2		60,984	4	68,684
小学校（取手小・白山小・ 寺原小・戸頭小） 給食調理業務委託	159,310	2		64,939	4	64,939

事 項	限 度 額	令和2年度末 までの支出済額		令和3年度 支出額	令和4年度以降 の支出予定額	
		期 間	金 額	金 額	期 間	金 額
中 学 校 (取 手 二 中) 給 食 調 理 業 務 委 託	36,760	2		17,545	4	17,545
グリーンスポーツセンター 指 定 管 理 料	協定等に基づく 指定管理経費	2		125,852	4-7	限 度 額 に 同 じ
放課後子どもクラブ運営業務委託	201,430	2		30,961	4-6	161,408
小 計 B	4,379,980		2,739,134	1,715,482		1,274,694
合 計 (A+B)	5,670,130		2,739,134	1,715,482		2,495,298

新型コロナウイルス感染症対策経費一覧

(単位：千円)

款	項	事業名	令和3年度 決算額	左 の 財 源 内 訳				事業概要				
				国県支出金		地方債	その他		一般財源			
					うち地方創生 臨時交付金							
2	総務費	1 総務管理費	行政手続オンライン化推進事業	2,640 (2,640)	2,112 (2,112)	2,112 (2,112)		528 (528)		感染症対策が求められる状況において、市の行政手続における押印等の見直しを全庁的に行うとともに、関連例規の改正及びオンライン化実現に向けた基礎資料の作成を行った。		
2	総務費	1 総務管理費	分散勤務等推進事業	59,338	59,309	59,309			29	感染症対策として、職員の分散勤務を実施するため、執務室や会議室等に無線ネットワークの敷設や、在宅型テレワークシステムの構築を行った。		
2	総務費	1 総務管理費	庁舎の感染症対策事業	75,812 (75,812)	20,312 (20,312)	20,312 (20,312)	55,500 (55,500)				庁舎内の感染症対策として、議会棟・福祉棟内トイレの自動水栓化工事を実施し、自動フラッシュバルブを取付けた。また、藤代庁舎内トイレの乾式化、洋式化等の改修工事、手洗い場の自動水栓化工事を実施した。	
2	総務費	1 総務管理費	テレワーク移住促進補助金	9,358	9,185	9,185				173	感染症対策としてのテレワークを推進するため、テレワークをしている方が市外から取手市に移住して住宅を取得、若しくは賃借した場合等に、対象者へ補助金を交付した。	
2	総務費	1 総務管理費	避難所環境整備事業	9,818 (3,003)	9,793 (3,003)	9,793 (3,003)				25	災害発生時にも感染症対策を実施できるよう、避難所等の衛生環境を保つために必要な資機材を購入した。	
3	民生費	1 社会福祉費	健康相談会開催事業	3,107	2,501	2,501				605	1	コロナ禍における健康二次被害への対策として、介護予防拠点施設及び取手ウェルネスプラザに体組成等の測定機器を配置するとともに、健康相談会を開催した。
3	民生費	1 社会福祉費	取手ウェルネスプラザ休業支援事業 取手ウェルネスプラザ感染症対策事業	4,458	3,840	3,641					618	茨城県独自の非常事態宣言の発令等を受け、休業を行った取手ウェルネスプラザ・取手ウェルネスパークの指定管理者に休業支援金を給付した。また、感染拡大防止のため消毒液等の物品を購入した。
3	民生費	1 社会福祉費	生活困窮者住居確保給付金給付事業	7,355	5,755						1,600	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済的に困窮し住居を喪失している方又は住居を喪失する恐れのある方を対象に、家賃相当分を給付した。
3	民生費	1 社会福祉費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	28,270	28,265					5		新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮世帯等に対して、自立支援金を給付した。
3	民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	894,325	894,225					5	95	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民税非課税世帯等へ、対象児童1人につき10万円を給付した。
3	民生費	1 社会福祉費	お休み処支援事業補助金	500	500	500						コロナ禍においても、地域住民の交流の場を維持するため、市内2か所のお休み処（戸頭・井野）運営会へ支援金を交付した。
3	民生費	1 社会福祉費	高齢者施設等の感染症対策事業	3,053 (3,053)	3,053 (3,053)	3,053 (3,053)						感染症対策として、市内2か所のお休み処（戸頭・井野）、あけぼの、さくら荘、かたらいの郷及び小貝川生き生きクラブにおいて、施設内洗面所等の自動水栓化工事を実施した。

3	民生費	1	社会福祉費	障害者福祉センター 感染症対策事業	2,806	2,805	2,805				1	感染症対策として、市内3か所の障害者福祉センター（つじ園、ふじしろ、あけぼの）内の洗面所等の自動水栓化工事を実施した。			
3	民生費	2	児童福祉費	保育施設への給付費支給 クラウドシステム導入事業	2,171	2,170	2,170				1	感染症対策として、民間保育園等の給付費支給のためのクラウドシステムの導入契約をした。			
3	民生費	2	児童福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業（ひとり親世帯分）	54,854	54,852					1	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯へ、対象児童1人につき5万円を給付した。			
3	民生費	2	児童福祉費	子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業（その他世帯分）	40,229	40,228					1	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯を除く子育て世帯へ、対象児童1人につき5万円を給付した。			
3	民生費	2	児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業	1,270,802	1,270,779					2	21	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯へ、対象児童1人につき10万円（先行給付5万円、追加給付5万円）を給付した。		
3	民生費	2	児童福祉費	ひとり親世帯に対する生活支援 特別給付金給付事業	53,479	53,479							新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯へ、対象児童1人につき5万円を給付した。		
3	民生費	2	児童福祉費	民間保育園等感染症対策事業	13,948	7,710						6,238	感染症対策として、民間保育園等にマスクや消毒液等の購入経費を補助した。		
3	民生費	2	児童福祉費	公立保育施設等感染症対策事業	8,731	5,277						3,454	感染症対策として、公立保育所等において消毒液等を購入した。		
3	民生費	2	児童福祉費	公立保育所感染症対策施設改修事業	82,498 (29,036)	76,897 (24,297)	76,897 (24,297)					4,739 (4,739)	862	感染症対策として、永山・白山・久賀・戸頭北・中央保育所のトイレ自動水栓化工事等の改修工事を実施した。また、永山・久賀保育所の手洗い、足洗い場の増設工事、白山保育所の空調設備改修工事を実施した。	
4	衛生費	1	保健衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	1,066,972 (208,119)	914,961 (60,057)							152,006 (148,062)	5	5歳以上を対象とする初回接種（1回目・2回目）、12歳以上を対象とする追加接種（3回目）を個別接種及び集団・巡回接種にて実施した。
4	衛生費	1	保健衛生費	自宅療養者支援セット給付事業	4,498								4,498	新型コロナウイルス感染症の陽性者が自宅療養となった場合に、経過観察期間中に外出できなくなるため、食料品等の確保が困難となる陽性者本人や濃厚接触者に対し、申請に基づき食料品等を支給した。	
4	衛生費	1	保健衛生費	新生児特別給付金給付事業	11,360	9,130	9,130						2,230	令和3年4月2日から令和4年4月1日までに出生した新生児の保護者に対して、出生祝い及び感染防止のための家庭での様々な対応への支援として、新生児特別給付金（対象児1人につき2万円）を支給した。	
4	衛生費	1	保健衛生費	各種検診における感染症対策事業	1,285	1,285								感染症対策として、産後ケア事業を実施する市内医療機関に消毒液等を配備した。また、各種検診・相談業務における感染症対策として、空気清浄機等を設置した。	

6	商工費	1	商工費	買い物弱者支援事業設備整備費補助金	4,000	4,000	4,000					新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、移動スーパースーパーのニーズが高まる中、移動販売車の新規購入及び車輛入替え等の設備整備に対して補助金を交付した。	
6	商工費	1	商工費	出前・テイクアウト飲食店支援事業	35,609 (24,271)	34,878 (24,271)	34,878 (24,271)				731	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店事業者の支援と、市民の消費喚起が図れるよう、出前やテイクアウトを実施する飲食店に対し、販売価格及び経費の一部を補助した。	
6	商工費	1	商工費	事業所等の感染症防止対策支援事業	20,970	20,225	20,225				2	743	新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みを推進するため、「新しい生活様式」に対応するための事業所等の改修や付帯設備の整備、備品購入に係る費用の一部を補助した。
6	商工費	1	商工費	事業者応援一時金給付事業	74,209	60,261	60,261					13,948	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少している中小法人及び個人事業者に対し、事業継続のため事業者応援一時金を支給した。
6	商工費	1	商工費	勤労青少年体育センター感染症対策事業	24,134	24,134	24,134						感染症対策として、勤労青少年体育センターの、施設内手洗い場の自動水栓化工事、及びトイレの洋式化工事を実施した。
6	商工費	1	商工費	働く婦人の家感染症対策事業	6,512 (6,512)	6,381 (6,381)	6,381 (6,381)					131 (131)	感染症対策として、働く婦人の家施設内の手洗い場の自動水栓化工事、及びトイレの洋式化工事を実施した。
7	土木費	3	都市計画費	都市計画情報のオープンデータ化事業	39,050 (39,050)	39,050 (39,050)	39,050 (39,050)						新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、都市計画図データ整備業務として、都市計画情報のデータとその閲覧環境を整備し、コロナ禍における人の接触機会の削減を図った。
7	土木費	3	都市計画費	分庁舎トイレ改修事業	567 (567)	567 (567)	567 (567)						新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、分庁舎内トイレ手洗い場の水栓を手動式から自動式へ改修することで、分庁舎利用者の施設内における接触機会を減らし感染リスクの削減を図った。
7	土木費	3	都市計画費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	7,621	7,621	7,621						鉄道の安全性の確保を目的に、県及び沿線市と協調し、鉄道事業者が行う安全輸送設備整備に係る経費に対して補助を行った。
7	土木費	3	都市計画費	地域公共交通支援事業補助金	3,000	3,000	3,000						新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い外出機会が減少し、交通事業者の経営において影響が甚大なものとなったため、将来にわたる地域公共交通等の安定的な運行や市民生活に必要な移動手段の確保を図ることを目的に、地域に必要な広域的・幹線的なバス路線を運行する乗合バス事業者に対して補助を行った。
8	消防費	1	消防費	分散勤務等推進事業	963	962	962						消防職員が新型コロナウイルスに感染した場合に、PC等の移動や執務内の消毒による長時間の業務停止を避けるため、現在の有線LANから無線LANへ移行することで、消防業務体制の充実を図った。
8	消防費	1	消防費	消防庁舎感染症対策事業	1,764	1,763	1,763						消防職員は24時間勤務という勤務形態から濃厚接触者となる可能性が高いため、複数の職員が仮眠する仮眠室にウイルス除去を有する高機能な空気清浄機を購入した。

8	消防費	1	消防費	消防救急業務等感染防止対策事業	12,719	11,273	11,273		496	950	新型コロナウイルス感染症患者の移送業務及び疑似患者等の救急搬送業務を行う救急隊員の感染防止を図るため、救急活動に必要な感染防止衣等の消耗品、マイクロプラズマ殺菌消臭ロッカー及び救急車用オゾン発生装置を購入した。	
9	教育費	1	教育総務費	GIGA スクール 環境整備事業	67	47	47			20	インターネット環境がない家庭が通信環境整備をする際に必要となる初期費用を補助した。	
9	教育費	1	教育総務費	分散勤務等推進事業	12,508 (244)	12,263	12,263		244 (244)	1	感染症対策として、教育委員会と市内公共施設間でのオンライン会議を促進するため、ノートパソコンの購入や接続に伴うネットワーク設定委託を行った。また、分散遠隔研修を実施するための備品を購入した。	
9	教育費	1	教育総務費	修学旅行及び校外学習の延期に対する支援事業	5,265	5,200	5,200			65	修学旅行及び校外学習の中止または延期等に伴い発生した追加的経費を市が支援することにより、保護者の経済的負担を軽減した。	
9	教育費	1	教育総務費	教育総合支援センター感染症対策事業	2,231 (1,166)	1,977 (913)	1,977 (913)		253 (253)	1	教育総合支援センター内にエアコンを設置し、施設内トイレの自動水栓化、洋式化等改修工事を実施した。また、感染症対策として相談室に設置する空気清浄機を購入した。	
9	教育費	1	教育総務費	日本語翻訳機購入経費	479	478	478			1	日本語指導を必要とする帰国及び外国人児童生徒に対して、コロナ禍においても日本語指導及び教科学習の十分な支援を行うために、翻訳機を購入した。	
9	教育費	2	小学校費	小学校の感染症対策事業	5,195	3,654	3,654			2	1,539	感染症対策として、放課後の校内の消毒清掃作業を実施し、用務員を配置した。また、電話連絡による児童の家庭での状況や健康状態の確認を行った。
9	教育費	2	小学校費	GIGA スクール 環境整備事業	33,033	32,899	32,899			134	GIGAスクール構想の実現のため、児童用タブレット端末周辺備品、大型提示装置、非常勤講師用タブレット端末を購入した。	
9	教育費	2	小学校費	要保護・準要保護世帯支援事業	5,320	4,727	4,727			593	新型コロナウイルス感染症に伴う就学援助世帯における家計負担を軽減するため、昼食費補助、認定特例措置、読書感想文課題図書等給付を行った。	
9	教育費	2	小学校費	小学校トイレ改修事業	145,208 (131,226)	58,041 (44,520)	26,041 (12,520)	81,500 (81,500)	5,206 (5,206)	461	感染症対策として、市内小学校3校（取手小・白山小・高井小）のトイレ内手洗い場の自動水栓化工事を実施した。また、2校（取手小、桜が丘小）のトイレ洋式化工事及び2校（取手東小、桜が丘小）の体育館トイレの改修工事を実施した。	
9	教育費	2	小学校費	小学校給食室感染症対策事業	3,537	3,535	3,535			2	感染症対策として、市内小学校4校（取手小・取手東小・寺原小・戸頭小）給食室内のトイレと手洗い器の自動水栓化工事等を実施した。	
9	教育費	3	中学校費	中学校の感染症対策事業	2,276	1,731	1,731			545	感染症対策として、放課後の校内の消毒清掃作業を実施し、用務員を配置した。また、電話連絡による児童の家庭での状況や健康状態の確認を行った。	
9	教育費	3	中学校費	GIGA スクール 環境整備事業	17,706	17,704	17,704			2	GIGAスクール構想の実現のため、生徒用タブレット端末周辺備品、大型提示装置、非常勤講師用タブレット端末を購入した。	
9	教育費	3	中学校費	要保護・準要保護世帯支援事業	3,203	3,038	3,038			165	新型コロナウイルス感染症に伴う就学援助世帯における家計負担を軽減するため、昼食費補助、認定特例措置、読書感想文課題図書等給付を行った。	

9	教育費	3	中学校費	中学校トイレ改修事業	125,842 (96,009)	52,784 (23,940)	29,644 (800)	71,600 (71,600)	469 (469)	989	感染症対策として、市内中学校3校（取手二中・永山中・戸頭中）のトイレ内手洗い場の自動水栓化工事を実施した。また、4校（取手一中・取手二中・藤代中・永山中）のトイレ洋式化工事、6校（取手一中・取手二中・藤代中・藤代南中・永山中・戸頭中）の体育館等トイレの改修工事を実施した。
9	教育費	3	中学校費	中学校給食室感染症対策事業	2,387	2,387	2,387				感染症対策として、市内中学校2校（取手二中、永山中）給食室内のトイレと手洗い器の自動水栓化工事等を実施した。
9	教育費	5	社会教育費	成人式実施事業	309					309	成人式参加者への記念品交付を対面方式ではなく、郵送で行った。
9	教育費	5	社会教育費	市民会館・福祉会館管理運営に関する経費	2,482	2,481	2,481			1	施設利用者が密になることを避けるため、ベルトパーティションスタンドを購入した。また、市民会館・福祉会館の指定管理者に休業支援金・利用制限支援金を交付した。
9	教育費	5	社会教育費	放課後子どもクラブ芸術家パートナーシップ事業	7,372 (7,372)	6,642 (6,642)	6,642 (6,642)		730 (730)		市内14か所の放課後子どもクラブへ市内で活動する芸術家を派遣し、活動機会が減少した芸術家を支援しつつ、芸術活動を介して子どもたちと芸術家の交流の機会を提供した。
9	教育費	5	社会教育費	アート創作活動拠点オンライン公開事業	6,685 (6,685)	5,285 (5,285)	5,285 (5,285)		1,400 (1,400)		市内に在住又は市内を活動拠点としている芸術家を経済的に支援するため、芸術家のスタジオや活動の様子を取材し、インターネットで公開した。
9	教育費	5	社会教育費	壁画によるまちづくり事業	10,107	10,106	10,106			1	市内に在住又は市内を活動拠点としている芸術家を経済的に支援するため、市民会館での壁画制作、市内の既存壁画の現状調査、劣化が認められた壁画の修復を委託した。
9	教育費	5	社会教育費	放課後子どもクラブ感染症対策事業	4,081	3,226				855	放課後子どもクラブにおける感染症対策として、消毒液等の消耗品や備品を購入した。
9	教育費	5	社会教育費	社会教育施設の感染症対策事業	6,309 (821)	6,308 (821)	6,308 (821)			1	取手図書館のトイレ・廊下・事務室等の手洗い器を自動水栓化し、戸頭公民館会議室及び相馬公民館ロビーの空調機改修工事を実施した。
9	教育費	5	社会教育費	電子図書館事業	8,140 (3,740)	5,057 (3,738)	5,057 (3,738)		3,082 (2)	1	外出を控える市民に向け、電子図書館にて電子書籍を提供した。
9	教育費	5	社会教育費	旧取手宿本陣感染症対策事業	307 (307)	307 (307)	307 (307)				感染症対策として、施設内トイレの自動水栓化工事を実施した。
9	教育費	5	社会教育費	埋蔵文化財センター感染症対策事業	2,486 (2,486)	2,486 (2,486)	2,486 (2,486)				感染症対策として、施設内トイレ、洗面器の自動水栓化工事を実施した。

9	教育費	6	保健体育費	取手グリーンスポーツセンター休業支援事業	2,462	2,462	2,462				茨城県独自の非常事態宣言の発令等を受け、休館となっていた取手グリーンスポーツセンターの指定管理者に休業支援金を給付した。
9	教育費	6	保健体育費	社会体育施設の感染症対策事業	1,252 (1,252)	1,252 (1,252)	1,252 (1,252)				感染症対策として、市内3か所の社会体育施設（藤代スポーツセンター、藤代武道場、高須体育館）施設内手洗い場の自動水栓化工事を実施した。
9	教育費	6	保健体育費	学校体育施設感染症対策事業	20,119	20,119	20,119				新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、学校開放や避難所として利用される旧小文間小学校及び旧戸頭西小学校体育館トイレの改修工事を実施した。
9	教育費	6	保健体育費	学校給食センター感染症対策事業	209	162	162				47 学校給食センターにおける感染症対策として、消毒液等の備品を購入した。
合 計					4,379,362 (643,371)	3,958,896 (273,007)	623,515 (157,810)	208,600 (208,600)	169,906 (161,764)	41,960	

※ 〈 〉 は、うち2年度繰越分

新型コロナウイルス感染症対策経費一覧(特別会計)

(単位：千円)

国民健康保険事業特別会計

款	項	事業名	令和3年度 決算額	左の財源内訳				事業概要	
				国県支出金		地方債	その他		一般財源
				うち地方創生 臨時交付金					
2	保険給付費	6 傷病手当諸費	傷病手当金	590	590				新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対して傷病手当金を支給した。
5	保健事業費	1 特定健康 診査等事業費	特定健康診査等事業	21,090				21,090	感染症対策のため、市内公共施設において実施する集団健診を、完全予約制で実施した。
合計				21,680	590			21,090	

後期高齢者医療特別会計

款	項	事業名	令和3年度 決算額	左の財源内訳				事業概要	
				国県支出金		地方債	その他		一般財源
				うち地方創生 臨時交付金					
1	総務費	1 総務管理費	健康診査等事業	7,396				7,396	感染症対策のため、市内公共施設において実施する集団健診を、完全予約制で実施した。
合計				7,396				7,396	

競輪事業特別会計

款	項	事業名	令和3年度 決算額	左の財源内訳				事業概要	
				国県支出金		地方債	その他		一般財源
				うち地方創生 臨時交付金					
1	競輪事業費	2 事業費	会計年度任用職員休業手当	2,104				2,104	感染症対策として場外車券発売を中止したことに伴い、会計年度任用職員に休業手当を支給した。
合計				2,104				2,104	

令和4年9月発行

編集 取手市 財政部 財政課

〒302-8585 取手市寺田 5139 番地

電話 0297(74)2141(代表)

FAX 0297(73)5995

この冊子は再生紙を使用しています